

JILPT 調査シリーズ

No.113

2013年8月

平成24年5月実施

「東日本大震災と企業行動に関する調査」結果 —結果データと回答企業ヒアリング調査結果—

(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.5)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



平成24年5月実施

「東日本大震災と企業行動に関する調査」結果
—結果データと回答企業ヒアリング調査結果—

(JILPT 東日本大震災記録プロジェクト取りまとめNo.5)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

当機構では、平成 24 年度から始まった第 3 期中期研究期間（5 年間）の中で、東日本大震災についてその記録を後世に残すことを主たる目的として、震災記録プロジェクトを立ち上げて一連の調査研究を進めている。本年（2013 年）3 月には第一次の取りまとめ報告書（労働政策研究報告書 No.156）を刊行するなど、一定の取りまとめができた都度その結果を公表することとしている。そうすることで、あの災害とその教訓、そして今なお困難な状況にある多数の人々がおられることを「忘れない」ための一助となれればと願う次第である。

この調査シリーズは、震災記録プロジェクトの一環として、平成 24 年（2012 年）の 5 月に実施された「東日本大震災と企業行動に関する調査」及びその回答企業のうち 10 社から聴き取り調査を行った結果を取りまとめたものである。この調査は、震災とこれに関連したさまざまな出来事等（間接被害やサプライチェーンを通じた影響など）に伴い雇用・労働面を中心にどのような影響があり、それにどのような対応をしたのかを把握しようとしたものであり、被災地に限定せず広く全国の企業を対象としたものである。今回の震災においては、その影響が広範囲に及び、また、企業における支援の取り組みに全国的な広がりが見られたことが特徴であるが、少なくともその一端はとらえることができているのではないかと思われる。

その結果の一部は、上述の第一次取りまとめ報告書（第 2 章）において既に公表しているが、この「調査シリーズ」においてはデータの全体的な提示を意図したところである。

最後に、ご多忙の中、また、大変な状況にある中でアンケート調査やヒアリング調査にご協力いただいた企業の皆様に改めて深く感謝を申し上げますとともに、この調査シリーズを関係各方面で広く活用していただくことを期待する次第である。

2013年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

担 当 者

浅尾 裕	労働政策研究・研修機構労働政策研究所長	第1章、第2章
遠藤 彰	〃 調査・解析部主任調査員補佐	第3章
中野 諭	〃 経済社会と労働研究部門研究員	B社レコード
大谷 剛	大阪産業大学経済学部准教授 (元・労働政策研究・研修機構労働経済研究部門 副主任研究員)	J社レコード

目 次

第1章 調査のねらい	1
第2章 アンケート調査結果	2
第1節 アンケート調査の概要	2
第2節 アンケート調査結果の概要	4
序. 回答企業の地域展開の状況	4
1. 事業所における自然災害の状況と被災事業所における事業活動・雇用	5
2. 東京電力・福島第一原発事故による直接的影響	21
3. 間接的な影響（電力問題や風評被害、節電対応など）	23
4. 企業としての震災復旧・復興支援の取組み	32
5. 震災を契機とした防災関連の取組み	36
6. 震災以降の企業状況と今後の課題	38
第3章 震災企業ヒアリング ～10社の事例からみる企業活動、雇用・労働面への影響について～	46
第1節 調査の概要	46
1. 調査の目的	46
2. 調査対象	46
3. 調査項目	46
4. 調査時期	46
第2節 調査結果の概要	52
1. 震災による影響	52
2. 原発事故の問題	54
3. 電力問題と風評被害	54
4. 2011年夏季節電の影響	55
5. 震災後の企業行動	56
6. 被災地の復旧・復興	57
7. 企業が求める雇用・労働政策	59
第3節 個別企業のヒアリング・レコード	61
1. 建設業A社	61
2. 建設業B社	69
3. 製造業C社	74
4. 製造業D社	79
5. 製造業E社	86
6. 製造業F社	91
7. 製造業G社	98
8. 運輸業H社	104

9. 小売業 I 社	109
10. 小売業 J 社	113

付属資料

1. 調査票	117
2. 付属統計表	131

第1章 調査のねらい

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災においては、多くの人命が失われるとともに、東北太平洋沿岸を中心として当該地域の生活基盤や経済的基盤に甚大な被害をもたらした。当該地域の住民生活や産業活動への大打撃から地域の住民の雇用・労働面に大きな影響を与えた。さらにそれにとどまらず、消費抑制といった間接効果も含めて他地域の雇用・労働面にも少なからず影響を与えた。また、東電・福島第一原子力発電所の全電源喪失に伴う大事故等により、原発から一定距離の範囲内に居住する住民が多数強制的に避難させられたほか、電力（不足）問題が発生し、広範な地域の企業における事業活動の縮小や操業変更などを通じて、就業態勢の変更を含めた様々な影響を雇用・労働面にもたらしたところである。一方、こうした事態に対処するため様々な政策対応が雇用・労働面に関して講じられ、さらには、震災からの復旧局面から復興局面へと重点が移行するに伴い、被災地を中心とした雇用・労働面の動向が注目された。

こうした経過の中で労働政策研究・研修機構（JILPT）においては、震災直後から可能な範囲での情報収集に努めるとともに、被災地において仮設住宅への入居等が進み、震災当初と比べ現場での調査研究もいくぶん可能になりつつある状況になった段階で、本格的な調査研究プロジェクト（震災記録プロジェクト）を立ち上げた。

この調査シリーズで結果を報告する「東日本大震災と企業行動に関する調査」は、上記の「震災記録プロジェクト」の一環として、震災による自然災害や二次被害の状況はもとより、全国の企業で広範にみられた復旧・復興支援の取組状況などを鳥瞰的に把握することを目指して、被災地に限らず全国の企業を対象として実施された。その結果は、既にJILPT労働政策研究報告書No.156「東日本大震災と雇用・労働の記録－JILPT震災記録プロジェクト第1次とりまとめ－」第2章で概括的に報告したところである。そこでは、今回の震災が、被災事業所はもとよりそれ以外の事業所・企業にもさまざまな影響を与えたことや、全国の広範な企業が復旧・復興に向けた支援活動を行ったことなどが俯瞰されている。したがって、この調査シリーズでは、主に調査データの総括的な提供と、上記報告書では取り上げていない地域別の集計結果の提示や回答企業のうち10社に対して実施した聴き取り調査の結果を中心にとりまとめている。どうしても避けられない上記報告書と重複した部分があるが、ご容赦いただきたい。また、こうした報告書類を継続的に刊行することが、あの災害とその教訓、そして今なお困難な状況にある多数の人々がおられることを「忘れない」ための一助となると考えられる。

以下、第2章でアンケート調査について、第3章で同調査への回答企業10社からの聴き取り調査について、それぞれの調査とその結果の概要を紹介したい。また、巻末にはアンケート調査の調査票及び基礎集計結果を掲載しているので、参照していただきたい。

第2章 アンケート調査結果

第1節 アンケート調査の概要

「東日本大震災と企業行動に関する調査」（以下「震災と企業行動調査」という。）の対象、調査方法等といった調査の概要は、次のとおりである。

a. 調査対象

常用雇用10人以上規模の企業10,000社を対象とした¹。民間調査機関が持つ企業データベースから、企業規模による層化無作為抽出により対象企業を選定した。抽出は、平成21年「経済センサス」による企業規模・産業大分類別企業数をベースとして、1,000人以上規模には抽出予定数の半数、300～999人規模は同3分の1の数の対象数を割り当て、残りの対象数（10,000社から1,000人以上及び300～999人規模に割り当てられた企業数を差し引いて得られる数）の3分の1ずつを100～299人規模、30～99人規模及び10～29人規模にそれぞれ割り当てた。その上で、各規模に割り当てられた企業数をそれぞれの規模ごとに産業大分類別構成比で按分することとした。この原則に基づきつつ、当該企業データベースに登載されている企業数の状況に応じて微調整をし、企業規模・産業大分類別の調査対象数を確定した。

b. 調査方法

調査票による郵送調査を実施した。調査票の配布、回収、データ・セットの作成等の調査実施の業務は、民間の調査機関に委託して実施した。

c. 調査時期

平成24年5月に調査票を発送し、同月28日までの回答（投函）を依頼した。なお、実際の回収においては、同年6月中旬になって返送されたものも一部含まれている。

d. 回収（回答）状況

有効回答は、2,716社（回答率27.2%）であった。回答企業の産業、企業規模別構成は、図表2-1のとおりである。これをみると、「経済センサス」と比べ今回の回答企業の産業別構成比は、総じて全体の傾向に沿ったものではあるものの、異なっているところも少なくない。また、抽出方法から当然であるが、規模別構成比は大きな規模に偏っている。そうした点には留意する必要があるが、その上でいえば、全体のおおまかな傾向はある程度反映していると考えてもよいと思われる。

¹ 震災の被災状況やそれへの対応をみる場合、現場の事業所を対象にすることがより適切であるとも考えられたが、次のような考えの下で企業を対象とすることとした。①震災後1年以上が経過しているとはいえ、被災事業所を質問紙調査の直接対象とすることは躊躇されたこと。②この調査は被災状況のみではなく、二次的な影響や復旧・復興支援への企業としての取り組みなどの把握も意図していたこと。③事業所を対象とした場合には原則として廃止された事業所の状況を尋ねることができないのに対して、企業調査では企業内の範囲に限られはするものの一定程度把握できること。

図表 2-1 回答企業の産業、企業規模別状況

		回答企業数	構成比	(参考)経済センサス			回答企業数	構成比	(参考)経済センサス
計		2,716	100.0	100.0					
産 業	農林業	9	0.3	0.9	不動産業、物品賃貸業	45	1.7	2.2	
	漁業	6	0.2	0.2	学術研究、専門・技術サービス業	50	1.8	2.9	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.2	0.1	宿泊業、飲食サービス業	162	6.0	7.6	
	建設業	270	9.9	14.1	生活関連サービス業	54	2.0	} 4.6	
	製造業	636	23.4	22.5	娯楽業	31	1.1		
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.7	0.1	教育、学習支援業	36	1.3	1.1	
	情報通信業	69	2.5	3.2	医療、福祉	72	2.7	2.5	
	運輸業、郵便業	251	9.2	7.4	複合サービス業(協同組合等)	11	0.4	0.0	
	卸売業	352	13.0	} 23.4	サービス業(他に分類されないもの)	381	14.0	6.7	
	小売業	223	8.2		公務	4	0.1	-	
	金融・保険業	29	1.1	0.6	その他	-	-	-	
	常用雇用規模	~99人	1,435	52.8	90.0	(注) 「(参考)経済センサス」は、総務省統計局「平成21年経済センサス」による構成比である。産業・規模の集計によっているため、公務(官公庁)は含まれていない。また、回答企業の産業は、調査で回答のあった産業である。			
		100~299人	473	17.4	7.1				
	300~499人	282	10.4	} 2.2					
	500~999人	226	8.3						
	1000人以上	300	11.0	0.8					

図表 2-2 企業(本社)所在地別の回答状況

①都道府県別				(社、%)			
都道府県	調査対象数	回答数	回答率	都道府県	調査対象数	回答数	回答率
1 北海道	327	119	36.4	25 滋賀	49	19	38.8
2 青森	72	45	62.5	26 京都	175	42	24.0
3 岩手	93	47	50.5	27 大阪	1115	279	25.0
4 宮城	144	45	31.3	28 兵庫	307	64	20.8
5 秋田	94	44	46.8	29 奈良	35	8	22.9
6 山形	70	32	45.7	30 和歌山	44	13	29.5
7 福島	110	34	30.9	31 鳥取	24	8	33.3
8 茨城	88	29	33.0	32 島根	37	14	37.8
9 栃木	94	36	38.3	33 岡山	109	33	30.3
10 群馬	114	36	31.6	34 広島	242	76	31.4
11 埼玉	247	55	22.3	35 山口	71	24	33.8
12 千葉	195	58	29.7	36 徳島	23	6	26.1
13 東京	3059	588	19.2	37 香川	69	25	36.2
14 神奈川	508	128	25.2	38 愛媛	107	34	31.8
15 新潟	174	67	38.5	39 高知	48	21	43.8
16 富山	104	41	39.4	40 福岡	302	81	26.8
17 石川	104	48	46.2	41 佐賀	34	12	35.3
18 福井	54	20	37.0	42 長崎	43	14	32.6
19 山梨	48	14	29.2	43 熊本	81	32	39.5
20 長野	116	37	31.9	44 大分	53	17	32.1
21 岐阜	136	49	36.0	45 宮崎	41	13	31.7
22 静岡	253	76	30.0	46 鹿児島	88	31	35.2
23 愛知	553	151	27.3	47 沖縄	67	22	32.8
24 三重	79	25	31.6	計	10,000	2,716	27.2

②被災3(5)県及び地域ブロック					(社、%)		
	該当都道府県(番号)	調査対象数	回答数	回答率			
被災関係	被災3県	3、4、7	347	126	36.3		
	被災5県	2、3、4、7、8	507	200	39.4		
地域ブロック	北海道	1	327	119	36.4		
	東北	2~7	583	247	42.4		
	関東	8~14	4305	930	21.6		
	北陸・甲信越・東海	15~24	1621	528	32.6		
	近畿	25~30	1725	425	24.6		
	中国・四国	31~39	730	241	33.0		
	九州・沖縄	40~47	709	222	31.3		
不詳			-	4	-		
計			10,000	2,716	27.2		

(注) 回答数の合計には、所在都道府県不明の4社が含まれている。

また、地域別の回答状況も確認しておこう。とはいえ、今回は企業調査であるので、本社の所在地別の状況である。都道府県別の状況は図表 2-2 の左の表(①)のとおりであるが、被災関係及び地域ブロック別に集約した右の表(②)をみると、被災3県(岩手、宮城、福島)の回答率は36.3%、それに青森と茨城を加えた被災5県でも39.4%と全体よりも高い回答率となっている。地域ブロック別にみると、東北が42.4%ともっとも高くなっており、次いで北海道(36.4%)、中国・四国(33.0%)、北陸・甲信越・東海(32.6%)などとなっている。被災地である東北の企業からの回答が相対的に多かったことが確認される。なお、地域ブロックの区分については、図表 2-2②に示しており、以下においてもこの区分で記述していくこととしたい。

第2節 アンケート調査結果の概要

序. 回答企業の地域展開の状況

「震災と企業行動調査」の調査項目に沿って、その結果の概要を紹介していくが、その前提として、回答企業における事業所の地域展開状況をみておきたい（図表2-3）。

回答企業計では、ほぼ4割が「事業所は1カ所」の企業（以下「一事業所企業」という。）であり、「概ね一つの地方に複数ある」企業（以下「一地方展開企業」という。）が15.8%、「複数の地方・全国に展開」の企業（以下「複数地方・全国展開企業」という。）が25.3%となっている²。

これに対して被災3県、被災5県に所在する企業では5割超が「一事業所企業」であり、これに「一地方展開企業」を合わせると、7割程度の企業が被災地周辺のみならず事業所を展開している企業であるといえる。地域ブロック別に「一事業所企業」と「一地方展開企業」と合わせた割合をみると、東北（71.7%）、北海道（70.6%）、九州・沖縄（68.0%）が7割程度と相対的に高く、次いで北陸・甲信越・東海（62.7%）や中国・四国（62.6%）が6割強であり、近畿（45.9%）と関東（45.1%）が45%程度となっている。

図表2-3 企業（本社）所在地別事業所の国内展開状況
(%)

	計	1箇所	概ね一つの地方に複数ある	複数の地方・全国に展開	無回答
回答企業計	100.0	39.8	15.8	25.3	19.0
(被災3県・5県)					
被災3県	100.0	52.4	18.3	9.5	19.8
被災5県	100.0	54.5	15.5	11.0	19.0
(地域7ブロック)					
北海道	100.0	52.1	18.5	13.4	16.0
東北	100.0	54.3	17.4	11.3	17.0
関東	100.0	30.6	14.5	32.4	22.5
北陸・甲信越・東海	100.0	43.9	18.8	20.3	17.0
近畿	100.0	33.4	12.5	36.0	18.1
中国・四国	100.0	45.6	17.0	20.3	17.0
九州・沖縄	100.0	52.7	15.3	14.4	17.6

² 図表2-3にあるように無回答が2割近くある。ちなみに、事業所の地域展開の状況と雇用規模とをクロス集計してみると、無回答の企業は「一地方のみ展開企業」と近似した分布を示している。これから、無回答企業には「一地方のみ展開」か「複数展開」かの判断ができないで無回答としたところが多いと推測される。

1. 事業所における自然災害の状況と被災事業所における事業活動・雇用

(1) 東日本大震災による自然災害を受けた事業所の有無

回答のあった企業のうち東日本大震災による自然災害を被った事業所のある企業は、24.5%（665社）であった。

それを企業（本社）の所在地及び事業所の地域展開状況別にみたものが図表2-4である。企業の所在地別にみると、被災3県所在企業では84.9%と大部分に被災事業所があり、被災5県でも70.0%となっている。地域ブロック別には、東北が54.7%と半数を超えており、次いで関東が39.0%と多くなっている。つぎに、事業所の地域展開状況別にみると、回答企業計でみて一事業所企業は10.1%、一地方展開企業も17.9%となっているのに対して、複数地方・全国展開企業は48.5%と半数近くに上っている。一事業所企業であっても被災3県（78.8%）や被災5県（59.6%）、地域ブロックでは東北（47.8%）に所在する企業では、半数程度以上が被災しているとともに、これら地域でも一事業所企業よりも一地方展開企業や複数地方・全国展開企業の方が被災事業所のある割合はかなり高く、その中で、一地方展開企業と複数地方・全国展開企業との間では割合にそれほどの差はなく、被災5県では後者よりも前者の方が高くなっている。また、関東でも同様の傾向がややみられる。これに対して、そのほかの地域ブロックでは、被災事業所のある企業はほとんど複数地方・全国展開企業であり、北陸・甲信越・東海のそれでは41.1%、近畿37.9%、北海道37.5%などとなっており、遠隔の九州・沖縄でも複数地方・全国展開企業では18.8%が被災事業所を有している。震災による自然災害についても、全国の広範な企業が事業所の被災に直面したことが確認される。

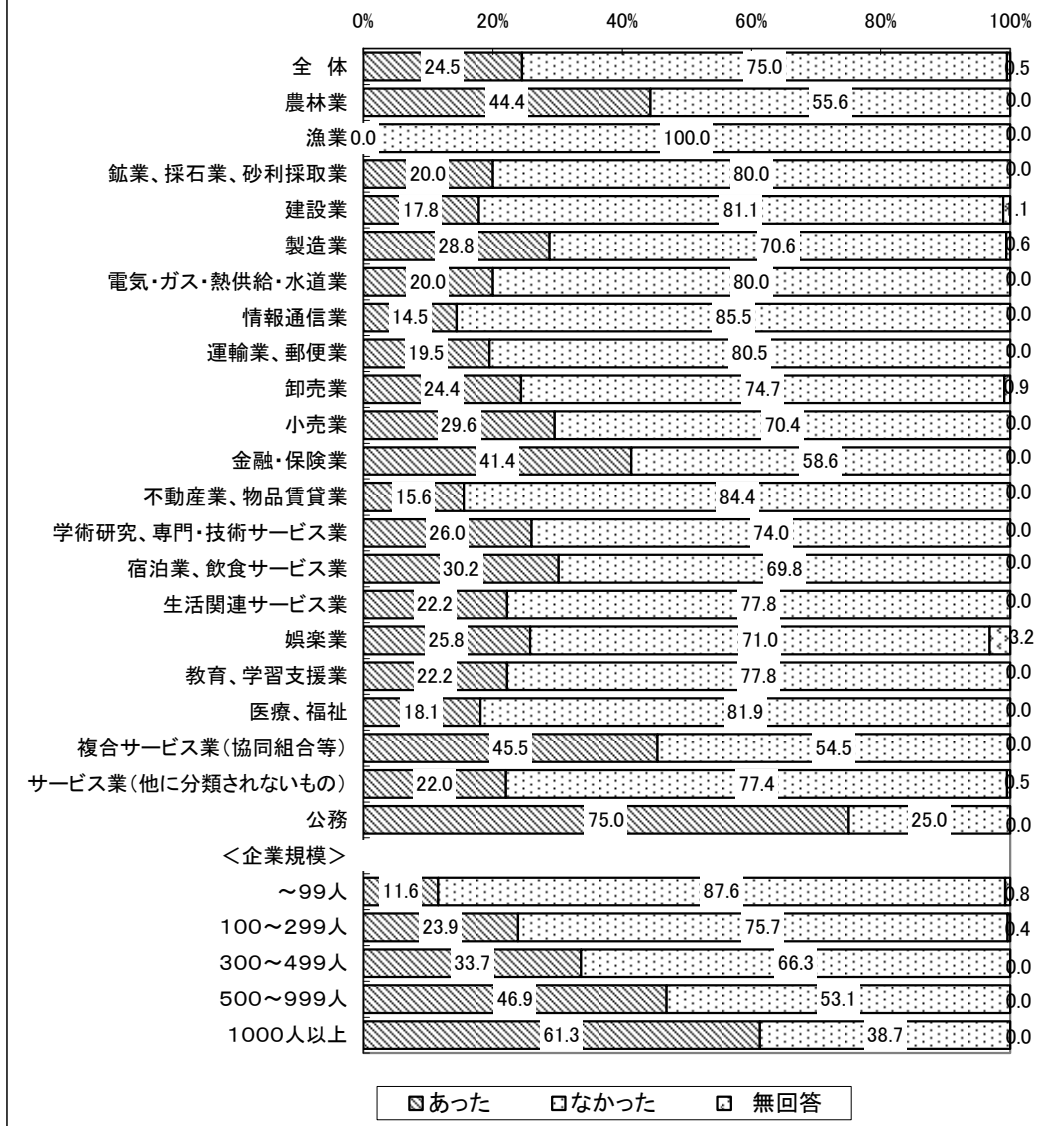
また、産業別に被災事業所のある割合の高い産業は、複合サービス業（45.5%）、農林業（44.4%）、金融・保険業（41.4%）、宿泊・飲食業（30.2%）、小売業（29.6%）、製造業（28.8%）

図表2-4 企業（本社）所在地及び地域展開状況別の震災による自然災害被災事業所の有無

		計				計					
		計	あった	なかった	無回答	計	あった	なかった	無回答		
回答企業計	計	100.0	24.5	75.0	0.5	関東	計	100.0	39.0	60.6	0.3
	一事業所企業	100.0	10.1	89.2	0.7		一事業所企業	100.0	12.6	86.3	1.1
	一地方展開企業	100.0	17.9	82.1	0.0		一地方展開企業	100.0	32.6	67.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	48.5	51.5	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	61.8	38.2	0.0
被災3県	被災3県計	100.0	84.9	15.1	0.0	北陸・甲信越・東海	計	100.0	12.1	87.5	0.4
	一事業所企業	100.0	78.8	21.2	0.0		一事業所企業	100.0	2.6	97.0	0.4
	一地方展開企業	100.0	91.3	8.7	0.0		一地方展開企業	100.0	5.1	94.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	91.7	8.3	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	41.1	58.9	0.0
被災5県	被災5県計	100.0	70.0	30.0	0.0	近畿	計	100.0	15.3	84.2	0.5
	一事業所企業	100.0	59.6	40.4	0.0		一事業所企業	100.0	0.0	99.3	0.7
	一地方展開企業	100.0	83.9	16.1	0.0		一地方展開企業	100.0	1.9	98.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	81.8	18.2	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	37.9	62.1	0.0
北海道	計	100.0	8.4	89.9	1.7	中国・四国	計	100.0	8.7	90.9	0.4
	一事業所企業	100.0	1.6	98.4	0.0		一事業所企業	100.0	1.8	98.2	0.0
	一地方展開企業	100.0	4.5	95.5	0.0		一地方展開企業	100.0	0.0	100.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	37.5	62.5	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	30.6	69.4	0.0
東北	計	100.0	54.7	45.3	0.0	九州・沖縄	計	100.0	3.2	95.5	1.4
	一事業所企業	100.0	47.8	52.2	0.0		一事業所企業	100.0	0.0	97.4	2.6
	一地方展開企業	100.0	60.5	39.5	0.0		一地方展開企業	100.0	0.0	100.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	100.0	67.9	32.1	0.0		複数地方・全国展開企業	100.0	18.8	81.3	0.0

（注）回答企業計及び各地域の計には、事業所の展開状況について無回答の企業が含まれている。

図表 2-5 産業・規模別震災による自然災害を受けた事業所の有無



などとなっている³。大きな災害を受けたと考えられる漁業については、残念ながら、今回の調査では被災企業からの回答は得られなかった。また、企業規模別にみると、規模が大きいところほど被災事業所のある企業の割合は大きくなっている（図表 2-5）。

(2) 被災した事業所の所在地（県）

被災した事業所のあった企業について、その被災事業所の所在地（県）を複数回答でみると、宮城県が 49.3% ともっとも多く、次いで福島県(26.3%)、茨城県(22.7%)、岩手県(14.6%)

³ 以下において、個々の産業名を容易に類推できる範囲で略して表現することがあるので、了承されたい。

などとなっている。また、被災事業所が複数ある場合にはもっとも重大な被害のあった事業所（以下「最重大被災事業所」という。）を回答した単一回答でその所在地をみると、宮城県 39.5%、福島県 13.7%、茨城県 9.9%、岩手県 6.6%などとなっている。宮城、福島、岩手の被災 3 県のほか茨城県にも自然災害を受けた事業所が相対的に多いことが窺われる⁴。

回答数が相対的に多かった産業についてみると、いずれも宮城県がもっとも多くなっているが、全体（産業計）の構成比との比較においてみると、宮城県は卸売業や狭義サービス業（他に分類されないサービス業のこと。以下同じ）、福島県は製造業、茨城県は製造業や狭義サービス業、岩手県は小売業などでそれぞれ相対的に多くなっている（図表 2-6）。

図表 2-6 被害のあった事業所の所在地

		被害のあった事業所の所在地(上段:複数回答/下段:もっとも重大な被害のあった事業所)										
		被災事業所があった企業計	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道府県	無回答
全体 (665)		100.0	6.9	14.6	49.3	26.3	22.7	11.4	14.0	1.4	17.4	0.6
		100.0	2.7	6.6	39.5	13.7	9.9	4.8	6.2	0.5	10.5	5.6
主な産業	製造業 (183)	100.0	4.9	13.1	45.9	29.5	25.1	16.4	12.6	-	15.8	0.5
		100.0	2.2	4.9	32.8	19.7	13.7	8.2	6.0	-	7.1	5.5
	卸売業 (86)	100.0	4.7	10.5	59.3	22.1	15.1	14.0	12.8	3.5	11.6	-
		100.0	1.2	5.8	50.0	7.0	7.0	5.8	7.0	-	9.3	7.0
	小売業 (66)	100.0	10.6	22.7	39.4	36.4	34.8	18.2	22.7	3.0	24.2	1.5
		100.0	4.5	9.1	28.8	13.6	9.1	4.5	7.6	1.5	16.7	4.5
	宿泊業、飲食サービス業 (49)	100.0	8.2	14.3	51.0	28.6	32.7	8.2	22.4	4.1	26.5	-
		100.0	4.1	6.1	42.9	12.2	8.2	2.0	6.1	4.1	4.1	10.2
サービス業(他に分類されないもの) (84)	100.0	6.0	11.9	57.1	25.0	26.2	8.3	7.1	1.2	9.5	-	
	100.0	2.4	6.0	47.6	13.1	11.9	4.8	1.2	-	9.5	3.6	

被災事業所の所在地と最重大被災事業所の所在地との関係をもう少し詳しくみておこう。図表 2-7 は、複数回答による被災事業所の所在地及び企業における事業所の地域展開状況別に最重大被災事業所の所在地をみたものである。被災事業所の所在県別に最重大被災事業所の所在地が同じ割合をみると、宮城が 80.2%ともっとも高く、次いで福島 (52.0%)、岩手 (45.4%) などとなっている。このうち一事業所企業では原則として両者が一致するので、この差は一地方展開企業や複数地方・全国展開企業で生じている⁵。たとえば岩手県の事業所が被災した企業で一地方展開企業の 31.3%が、複数地方・全国展開企業の 57.4%がそれぞれ最重大被災事業所は宮城にあるとしている。被災事業所の所在県別に一地方展開企業や複数地方・全国展開企業における最重大被災事業所の所在県をみると、宮城では均して 8 割程度が当該県であり高くなっているのに対して、福島、茨城が 4 割程度、岩手 3 割程度、青森 4 分の 1 程度など相対的に低くなっている。

⁴ もっとも、このことが、被災 3 県に青森とともに茨城を加えて被災 5 県とした理由でもある。

⁵ 図表 2-7 のデータでは一事業所企業にあっても、他県に最重大被災事業所があるとの結果になっている場合がわずかながらみられる。これは、震災当時は 2 事業所あったが、当該事業所が既に廃止されたため、調査への回答時点では一事業所企業となっていたものと推測される。

図表 2-7 被災事業所所在県と最重大被災事業所所在県 (事業所の地域展開別)

(%)

被災事業所所在都道府県(複数回答)		企業数 (N)	もっとも重大な被害があった事業所										
事業所の国内展開状況			計	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の 都道府県	無回答
青森県	計	46	100.0	39.1	0.0	39.1	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	8.7
	一事業所企業	9	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	25.0	0.0	53.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	無回答	6	100.0	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
岩手県	計	97	100.0	1.0	45.4	39.2	8.2	2.1	0.0	1.0	0.0	0.0	3.1
	一事業所企業	19	100.0	0.0	94.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	16	100.0	0.0	56.3	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	複数地方・全国展開企業	47	100.0	2.1	23.4	57.4	10.6	4.3	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0
	無回答	15	100.0	0.0	40.0	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3
宮城県	計	328	100.0	0.3	0.9	80.2	7.0	3.7	1.2	1.5	0.0	0.9	4.3
	一事業所企業	22	100.0	0.0	0.0	95.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	17	100.0	0.0	0.0	82.4	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
	複数地方・全国展開企業	219	100.0	0.5	1.4	78.1	5.9	5.5	1.8	1.8	0.0	1.4	3.7
	無回答	70	100.0	0.0	0.0	81.4	10.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	7.1
福島県	計	175	100.0	1.1	1.7	31.4	52.0	5.1	1.1	0.6	0.0	0.0	6.9
	一事業所企業	18	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	13	100.0	0.0	0.0	23.1	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	105	100.0	1.9	1.9	39.0	39.0	7.6	1.9	1.0	0.0	0.0	7.6
	無回答	39	100.0	0.0	2.6	28.2	56.4	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3
茨城県	計	151	100.0	0.7	2.6	35.1	7.9	43.7	0.7	2.6	0.0	0.0	6.6
	一事業所企業	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	14	100.0	7.1	0.0	7.1	14.3	64.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	96	100.0	0.0	4.2	41.7	8.3	35.4	1.0	3.1	0.0	0.0	6.3
	無回答	33	100.0	0.0	0.0	36.4	6.1	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
栃木県	計	76	100.0	1.3	2.6	28.9	9.2	11.8	42.1	1.3	0.0	1.3	1.3
	一事業所企業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	8	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	54	100.0	1.9	3.7	35.2	11.1	11.1	31.5	1.9	0.0	1.9	1.9
	無回答	8	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉県	計	93	100.0	0.0	2.2	34.4	4.3	8.6	1.1	44.1	0.0	3.2	2.2
	一事業所企業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	一地方展開企業	13	100.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	76.9	0.0	7.7	0.0
	複数地方・全国展開企業	61	100.0	0.0	3.3	42.6	6.6	8.2	1.6	31.1	0.0	3.3	3.3
	無回答	15	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	13.3	0.0	53.3	0.0	0.0	0.0

(注) 企業計及び各地域の計には、事業所の展開状況について無回答の企業が含まれている。

(3) 被災事業所の被害の状況

被災事業所の被害の状況(複数回答)をみると、「被害は総じて軽微なものにとどまった」が42.4%ともっとも多く、次いで「機械・設備の一部が破壊された事業所があった」が35.3%となっているが、「建物が半壊状況になった事業所があった」が14.1%、「機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった」が11.3%あり、「建物がほぼ全壊状況になった事業所があった」も8.4%、「従業員が死傷した事業所があった」とするところも3.6%あり、重篤な被害を受けた事業所も少なくない。主な産業別にみても総じて傾向は変わらないが、建物の全半壊を挙げるところは卸売業や小売業で、機械・設備の破壊は小売業や宿泊・飲食業、製造業等で相対的に多くなっている(図表2-8)。

これを最重大被災事業所の所在地別にみると、建物の全・半壊や機械・設備の全部又は相当部分の破壊は、岩手・宮城・福島の3県で多く、また、従業員の死傷もこれら3県で挙げられており、重篤な被害がこの3県に集中していることが確認できる。ただし、茨城県や栃木県などその他の県でも相当の被害を受けた事業所がある。

図表 2-8 被害のあった事業所の被害状況

(複数回答、%)

		被災事業所があった企業計	従業員が死傷した事業所があった	建物がほぼ全壊状況になった事業所があった	建物が半壊状況になった事業所があった	機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった	機械・設備の一部が破壊された事業所があった	被害は総じて軽微なものにとどまった	その他	無回答
全 体 (665)		100.0	3.6	8.4	14.1	11.3	35.3	42.4	3.3	1.2
主な産業	製造業 (183)	100.0	2.2	7.7	12.0	8.7	40.4	39.9	2.2	-
	卸売業 (86)	100.0	3.5	10.5	22.1	8.1	29.1	45.3	4.7	-
	小売業 (66)	100.0	3.0	12.1	21.2	18.2	37.9	30.3	3.0	6.1
	宿泊業、飲食サービス業 (49)	100.0	4.1	4.1	14.3	18.4	42.9	32.7	2.0	-
	サービス業(他に分類されないもの) (84)	100.0	4.8	8.3	10.7	9.5	41.7	36.9	6.0	-
企業規模	～99人 (167)	100.0	1.8	3.6	10.8	6.6	28.1	49.7	6.6	2.4
	100～299人 (113)	100.0	3.5	11.5	9.7	8.0	38.9	42.5	4.4	0.9
	300～499人 (95)	100.0	2.1	8.4	14.7	11.6	42.1	36.8	2.1	1.1
	500～999人 (106)	100.0	4.7	6.6	11.3	11.3	27.4	51.9	1.9	0.9
	1000人以上 (184)	100.0	5.4	12.0	21.2	17.4	40.8	33.2	1.1	0.5
<もっとも重大な被害のあった事業所の所在地>										
青森県 (18)		100.0	0.0	5.6	0.0	5.6	27.8	61.1	5.6	0.0
岩手県 (44)		100.0	4.5	18.2	11.4	18.2	40.9	29.5	9.1	0.0
宮城県 (263)		100.0	6.5	14.4	20.9	14.4	34.2	39.2	1.9	0.4
福島県 (91)		100.0	3.3	6.6	18.7	16.5	35.2	35.2	5.5	1.1
茨城県 (66)		100.0	0.0	3.0	9.1	9.1	50.0	34.8	4.5	0.0
栃木県 (32)		100.0	0.0	3.1	21.9	9.4	34.4	37.5	0.0	0.0
千葉県 (41)		100.0	2.4	0.0	4.9	7.3	31.7	53.7	2.4	0.0
その他の都道府県 (73)		100.0	0.0	0.0	0.0	1.4	26.0	64.4	4.1	4.1
無回答 (37)		100.0	2.7	0.0	5.4	0.0	37.8	51.4	0.0	8.1

(注) 長野県は、ケース数が少ないので「その他の都道府県」に含めている。

(4) 被災事業所に対する企業内支援の状況

被災事業所のある企業 (665 社) について、被災事業所にどのような支援をしたかを尋ねた結果 (複数回答) をみると (図表 2-9)、「食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った」が 49.2% と半数程度あり、次いで「復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した」20.3%、「被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた」9.9%、「その他」11.3%となっており、「特別なことをする必要はなかった」は 29.2%となっている。

産業別にみると、「食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った」は卸売業や製造業で、「復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した」は

図表 2-9 自然災害による被害があった事業所への支援内容

(複数回答、%)

		被災事業所があった企業計	食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った	被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた	復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した	その他	特別なことをする必要はなかった	無回答
全 体 (665)		100.0	49.2	9.9	20.3	11.3	29.2	6.0
主な産業	製造業 (183)	100.0	55.7	11.5	18.0	13.1	24.0	7.1
	卸売業 (86)	100.0	59.3	10.5	18.6	7.0	20.9	8.1
	小売業 (66)	100.0	42.4	9.1	24.2	10.6	36.4	3.0
	宿泊業、飲食サービス業 (49)	100.0	42.9	8.2	10.2	16.3	28.6	4.1
	サービス業(他に分類されないもの) (84)	100.0	45.2	9.5	21.4	10.7	34.5	6.0
企業規模	～99人 (167)	100.0	21.0	4.8	8.4	15.6	46.7	8.4
	100～299人 (113)	100.0	39.8	12.4	16.8	11.5	34.5	8.0
	300～499人 (95)	100.0	61.1	9.5	13.7	14.7	22.1	3.2
	500～999人 (106)	100.0	63.2	9.4	23.6	9.4	18.9	6.6
	1000人以上 (184)	100.0	66.3	13.6	34.8	6.5	19.6	3.8

図表 2-10 最重大被災事業所所在地及び事業所地域展開別企業内支援の実施状況

(複数回答、%)

最重大被災事業所所在地	事業所の地域展開の状況	企業数 (N)	被災事業 所のある 企業計	食料や飲 料水、その 他生活用 品の支援 物資を被 災事業所 に送った	被害を受 けた機械・ 設備の代 替となるも のを他の 事業所か ら被災事 業所へ移 し替えた	復旧のた めに必要 な人員を 他の事業 所から被 災事業所 へ応援派 遣した	その他	特別なこ とをする 必要はな かった	無回答
地域計	計	665	100.0	49.2	9.9	20.3	11.3	29.2	6.0
	一事業所企業	109	100.0	13.8	1.8	4.6	17.4	55.0	11.0
	一地方展開企業	77	100.0	26.0	5.2	11.7	16.9	46.8	5.2
	複数地方・全国展開企業	334	100.0	66.8	15.0	29.0	6.3	19.2	3.6
	無回答	145	100.0	47.6	6.9	16.6	15.2	23.4	8.3
青森県	計	18	100.0	27.8	11.1	5.6	22.2	38.9	5.6
	一事業所企業	9	100.0	11.1	0.0	0.0	33.3	44.4	11.1
	一地方展開企業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	7	100.0	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0
	無回答	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
岩手県	計	44	100.0	38.6	9.1	18.2	2.3	40.9	6.8
	一事業所企業	18	100.0	22.2	0.0	11.1	5.6	50.0	11.1
	一地方展開企業	9	100.0	33.3	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0
	複数地方・全国展開企業	11	100.0	54.5	27.3	27.3	0.0	27.3	0.0
	無回答	6	100.0	66.7	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7
宮城県	計	263	100.0	71.5	13.7	27.8	6.8	16.0	4.2
	一事業所企業	21	100.0	28.6	4.8	4.8	14.3	52.4	9.5
	一地方展開企業	14	100.0	57.1	21.4	14.3	14.3	21.4	7.1
	複数地方・全国展開企業	171	100.0	78.9	15.8	34.5	5.3	11.1	2.9
	無回答	57	100.0	68.4	8.8	19.3	7.0	15.8	5.3
福島県	計	91	100.0	50.5	6.6	20.9	12.1	25.3	8.8
	一事業所企業	18	100.0	5.6	0.0	5.6	16.7	55.6	16.7
	一地方展開企業	10	100.0	50.0	0.0	20.0	10.0	40.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	41	100.0	70.7	12.2	29.3	4.9	17.1	4.9
	無回答	22	100.0	50.0	4.5	18.2	22.7	9.1	13.6
茨城県	計	66	100.0	54.5	10.6	10.6	19.7	21.2	3.0
	一事業所企業	8	100.0	25.0	0.0	0.0	12.5	62.5	0.0
	一地方展開企業	9	100.0	22.2	11.1	0.0	33.3	22.2	11.1
	複数地方・全国展開企業	34	100.0	73.5	14.7	17.6	11.8	14.7	0.0
	無回答	15	100.0	46.7	6.7	6.7	33.3	13.3	6.7
栃木県	計	32	100.0	18.8	3.1	9.4	12.5	53.1	12.5
	一事業所企業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	一地方展開企業	5	100.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
	複数地方・全国展開企業	17	100.0	29.4	0.0	11.8	0.0	58.8	11.8
	無回答	4	100.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
千葉県	計	41	100.0	19.5	4.9	12.2	9.8	63.4	2.4
	一事業所企業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
	一地方展開企業	10	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	19	100.0	36.8	10.5	21.1	0.0	57.9	0.0
	無回答	8	100.0	12.5	0.0	12.5	12.5	62.5	0.0

小売業などで相対的に多くなっている。また、これら二つの支援は、企業規模が大きいほど実施したとする割合が相対的に高くなっている。

もっとも重大な被害のあった事業所の所在地別にみると（図表 2-10）⁶、宮城（「特別なことをする必要はなかった」の割合を 100 から差し引いた割合でみて 84.0%）、茨城（同 78.8%）、福島（同 74.7%）で支援実施割合が 7 割を超え高くなっており、次いで岩手（同 59.1%）が続いている。相対的に甚大な被害のあった事業所の多い県で実施割合が高くなるのは当然であるが、一方、企業内支援である以上、一事業所企業や一地方展開企業では実施

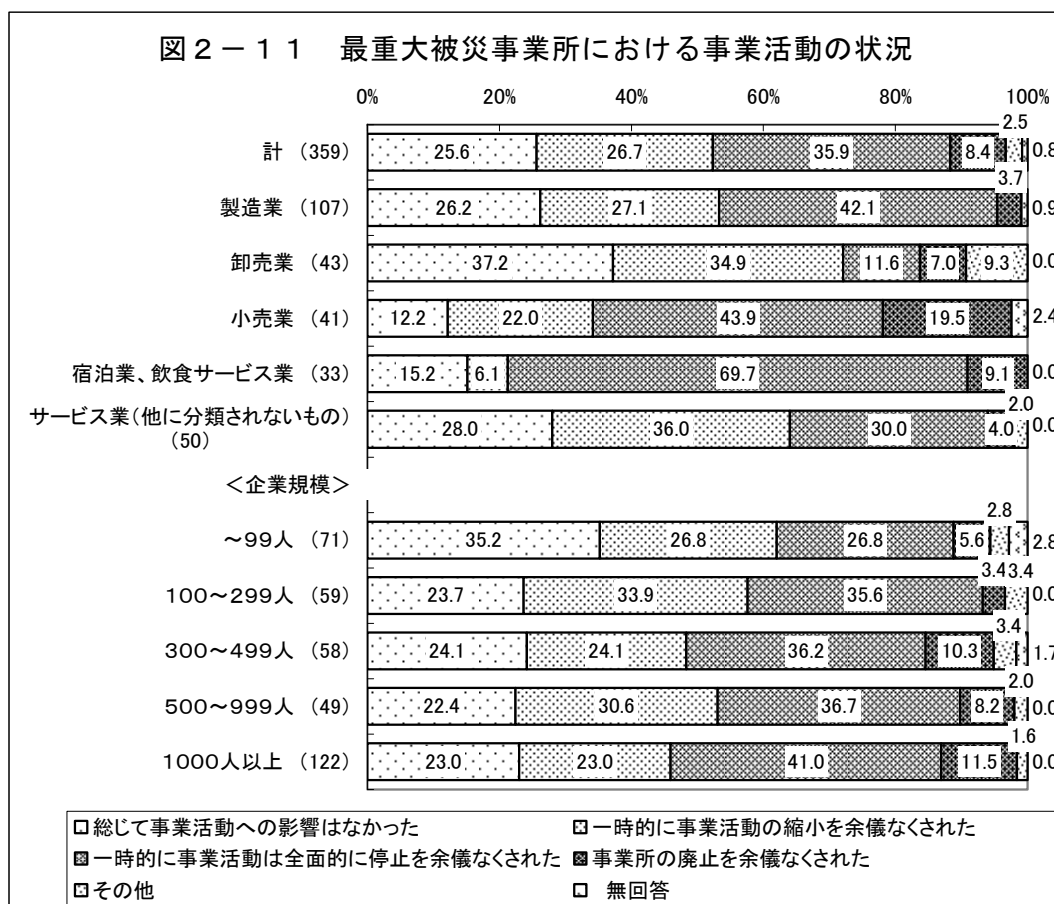
⁶ 支援の状況は被災事業所を特定して訊ねた結果ではないので、必ずしももっとも重大な被害のあった事業所に対して当該支援が実施されたとは限らないことには留意が必要である。

割合が相対的に低く、被災地以外にも本社や事業所のある複数地方・全国展開企業での実施割合が高くなることから、そうした事業所が多い地域ほど高くなっていることにも留意する必要がある。

(5) もっとも重大な被害のあった事業所の活動状況と雇用への影響

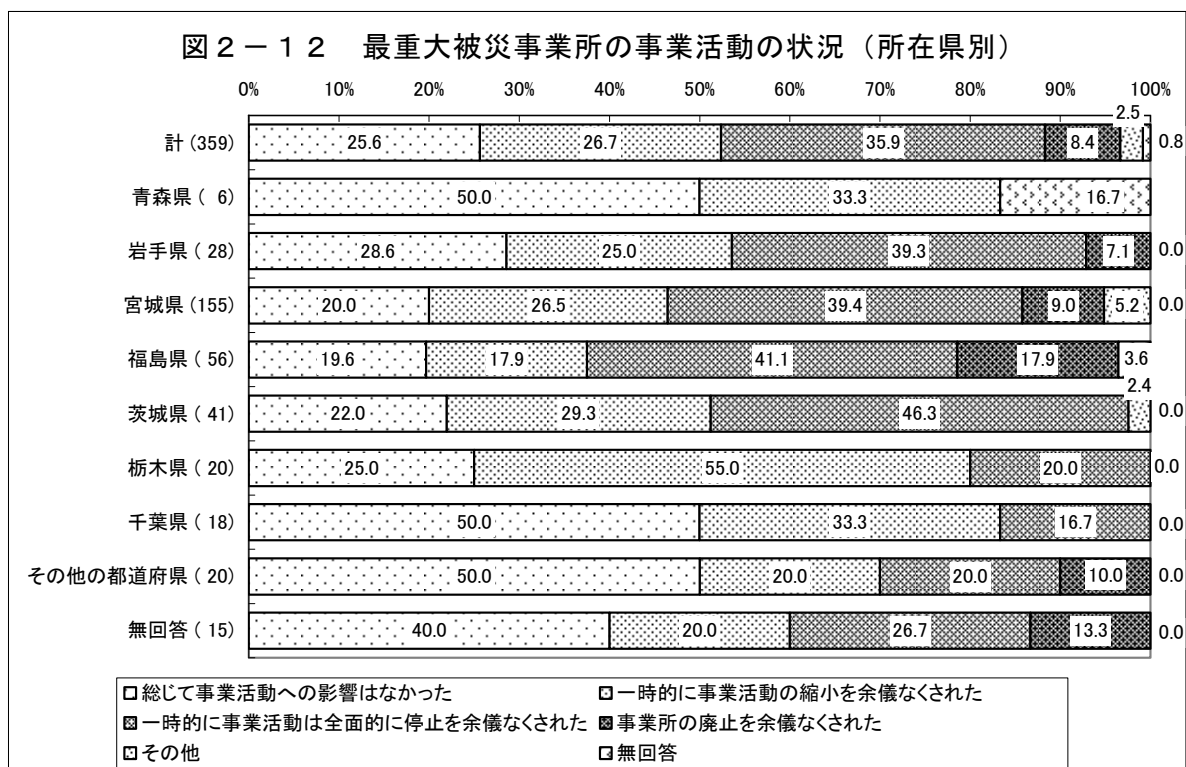
a. 最重大被災事業所の事業活動の状況

「総じて軽微な」被害にとどまらない被災事業所があった企業（359社）について、その事業所（複数あるときはもっとも重大な被害のあった事業所）の事業活動状況をみると、「一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた」とするところが35.9%ともっとも多く、「一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた」が26.7%と続き、「事業所の廃止を余儀なくされた」も8.4%となっている。一方、「総じて事業活動への影響はなかった」とするところは、25.6%にとどまっている。主な産業別にみると、宿泊・飲食業や小売業などで事業活動に甚大な支障があった割合が相対的に大きく、とりわけ小売業で「事業所の廃止を余儀なくされた」が19.5%と2割近くを占めている（図表2-11）。



(注) 被害の状況が「総じて軽微なものにとどまった事業所」以外の被災事業所の回答である。

当該最重大被災事業所の所在地（県）別にみると、「総じて事業活動への影響はなかった」とするところが、福島（19.6%）や宮城（20.0%）、茨城（22.0%）では2割程度であり、栃木（25.0%）、岩手（28.6%）が続き、これらの県では7～8割程度で事業活動に影響があったとしている。「事業所の廃止」の割合は被災3県でみられ、福島（17.9%）でもっとも多くなっている。「一時的な全面停止」は茨城（46.3%）がもっとも多く、被災3県各県も4割程度あり、ここでも茨城の事業所が被災3県に準じるような被害があったことが示されている。一方、栃木では「一時的な縮小」（55.0%）が多くを占めている。ただし、地域別にみて、総じてこうした傾向があることは確かである一方、他の地域でも個々の被災事業所においては事業活動への厳しい影響があった場合もあることは留意しておく必要があるであろう。（図表2-12）。



（注）被害の状況が「総じて軽微なものにとどまった事業所」以外の被災事業所の回答である。

b. 廃止を余儀なくされた事業所の廃止を決めた時期と廃止に至った理由

上述のように今回の調査では「事業所の廃止を余儀なくされた」ところが8.4%（30事業所）把握された。その廃止を決めた時期をみると、平成23年3月が8件（26.7%）、同4月が9件（30.0%）とこの二月で過半となっており、また、同年6月までで24件、80.0%を占めている。震災直後ないし2～3カ月の間に廃止が決定されたところが多いといえる。しかし一方、同年10月や12月とするところもそれぞれ2件（6.7%）あり、また、平成24年2月以降であったとするところも1件あった。こうしたやや期間が経過した後に廃止を決めたところは、小売業（2件）や宿泊・飲食業、狭義サービス業でみられている。平成24年2

月以降であったとするのは、建設業であった。

また、その廃止を決めたもっとも強い理由をみると、「周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと」が 50.0%でもっとも多く、次いで「被害が大きくて、事業所再開のための資金の目途が立たなかったこと」(23.3%)、「他の場所で事業所を開設することとしたこと」(10.0%) などとなっており、「震災以前から業績が悪かったから」とするところは 6.7%にとどまっている。廃止したところが相対的に多かった小売業についてみると、「周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと」を挙げるところが 62.5%となっている。該当回答数が少ないので判断は慎重でなければならないが、復旧・復興（見通し）の遅れが事業所の廃止を余儀なくさせた場合もあるものといえる。

また、当該事業所の所在地（県）別にみると、福島では「周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと」が 80.0%を占めているのに対して、宮城ではその理由は 42.9%にとどまり、「資金の目途が立たない」(21.4%)、「他の場所で開設」(14.3%) など理由が分散している。

c. 一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた事業所の事業活動の推移

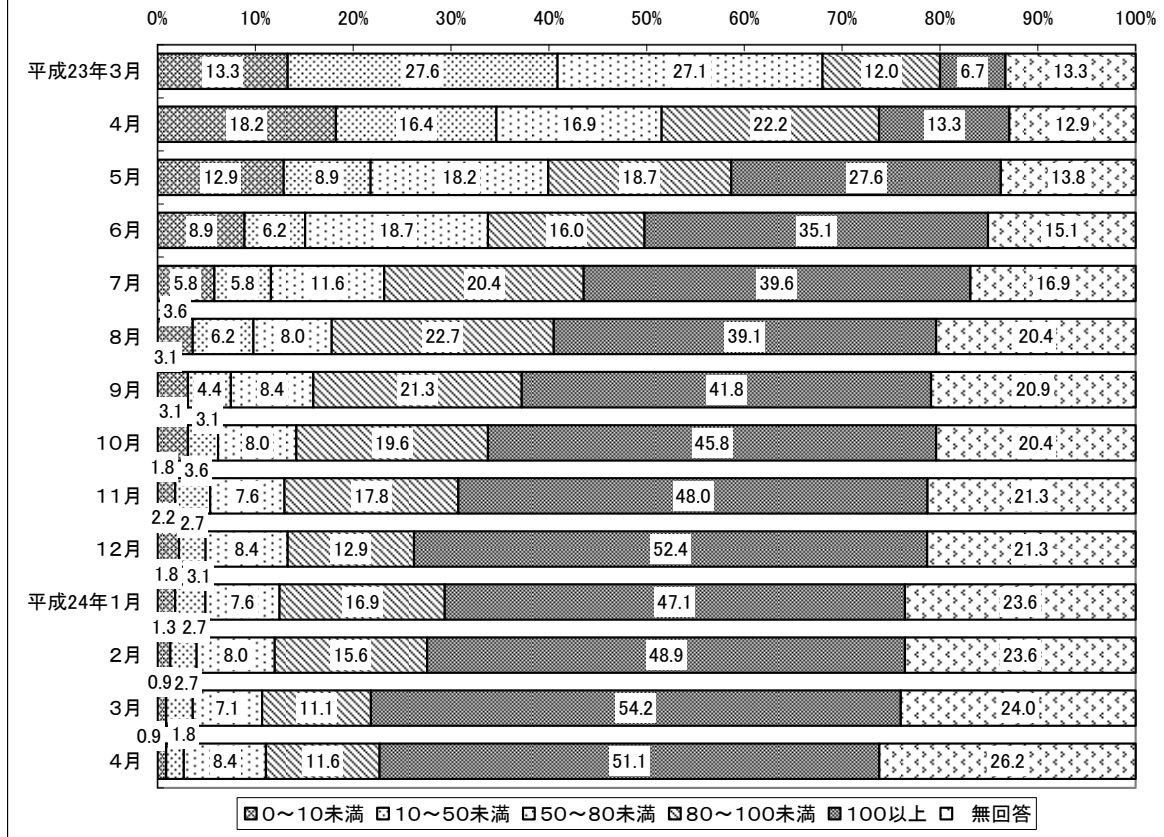
一時的に事業活動の全面停止又は縮小を余儀なくされた事業所（225 所）について、事業活動量の推移を尋ねた結果をみると⁷、震災発生直後の平成 23 年 3 月から 4 月、5 月までは平成 22 年の水準に対比して事業活動が 1 割未満（活動停止を含む）にまで落ち込んだとするところが 10%を超えていたのに対して、23 年 8 月には 5%を下回るなど非常に厳しい状況にある割合は徐々に低下している。一方「100 以上」と以前の水準を回復したとする割合は、平成 23 年 3 月には 10%をかなり下回っていたものが、時間を経るごとに割合を高め、同年末には半数を超えるに至っている。このように、震災による自然災害により事業活動の縮小を余儀なくされたところにおいても、総じていえば、関係者のご努力により回復をみせたといえる。しかし一方において、震災後 1 年を経過した平成 24 年 4 月にあっても、22 年対比で 8 割未満の水準にとどまっているところが、10%を超えて（11.1%）いることは留意される必要がある（図表 2-13）。

事業活動量の平均値をとってその推移をみると、回答計（産業計）でみて、震災直後（平成 23 年 3・4 月）には活動量はほぼ半減したが、7 月には 8 割程度の水準、11 月には 9 割の水準に、そして平成 24 年の 3 月には総体の平均としてはほぼ従前の水準に回復したといえる。とはいえ、狭義サービス業の回復が目立つとともに、小売業も平成 24 年 3 月には震災前の水準に戻っている。一方、製造業では従前の水準には届いていない（図表 2-14）⁸。

⁷ 平成 22 年の水準を 100 として、各月の事業活動量（売上高、出荷額）の水準を数字で記入いただいたものである。

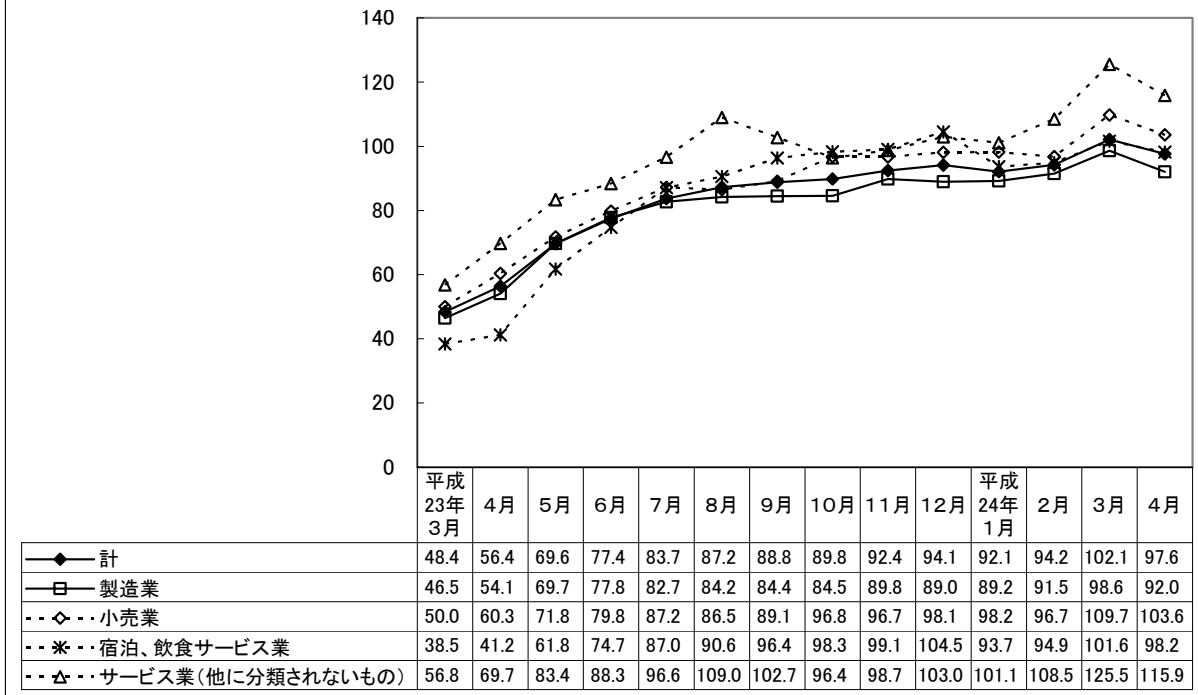
⁸ 図表の脚注にあるように、データに異常値があったのでそれを除いて平均をとっている。なお、労働政策研究報告書 No.156 の段階ではそれも含めて計算した結果を示したので、若干データは異なっている。

図表 2-13 一時的に事業活動縮小した最重大被災事業所の事業量の推移
(平成22年水準=100)



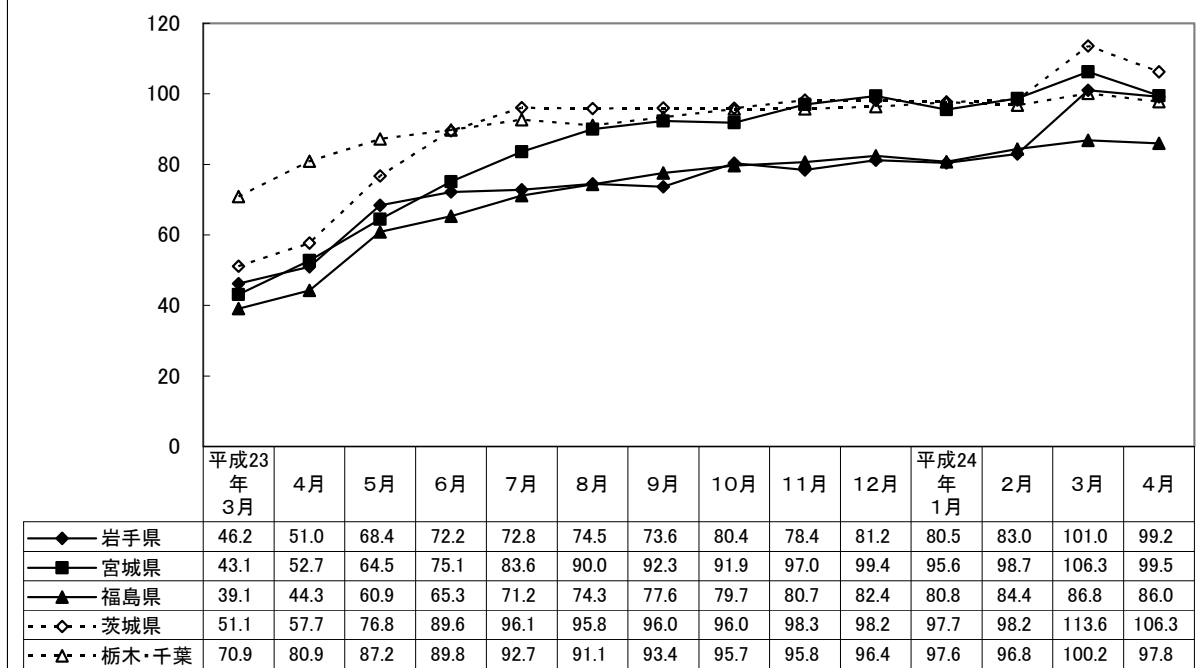
(注) 売上高、出荷額など各事業所の事業活動量をもっともよく示す指標の推移を回答いただいたもの。

図表 2-14 一時的に事業活動が縮小した最重大被災事業所の活動量平均値の推移 (企業の産業別)



(注) いわゆる異常な値(4桁)の回答のあったケースを除いて計算している。

図表 2-15 一時的に事業活動が縮小した最重大被災事業所の活動量平均値の推移（当該事業所の所在県別）（平成 22 年水準＝100）



（注）いわゆる異常な値（4桁）の回答のあったケースを除いて計算している。

また、同様に当該事業所の所在地（県）別に示したのが図表 2-15 である。平成 23 年 3 月には福島（39.1%）で 4 割を割り込んだのをはじめ、宮城、岩手及び茨城では 4～5 割程度に事業活動が縮小したが、茨城が相対的に早く回復を示し、同年 7 月には 96%水準にまで戻し、宮城がこれに続き 8 月に 9 割水準、次いで 11 月には 97%水準にまで回復した。一方、岩手、福島ではゆっくりとした回復基調をたどっていたが、平成 24 年 3 月になって岩手が従前の水準を回復している。これに対して、福島ではその時期でもそれをかなり下回っていた⁹。

なお、この事業量の産業・地域別の推移の状況を総括的に把握するために、回帰分析を記述的に利用する試みを行った結果が、図表 2-16 である¹⁰。調査された各月の事業活動量を従属変数（左辺の変数）とし、それを所在地ダミーと主な産業及び平成 23 年 4 月以降の各月については、その前月の事業活動量を併せて独立変数（右辺の変数）として投入し、通常の直線回帰（OLS）を行ったものである。こうして特に係数の符号（+、-）によって、各

⁹ あらためて注記すれば、このデータは、最重大被災事業所で一時的な事業活動の停止ないし縮小を余儀なくされたところの事業活動量の推移を表したものであり、当該県における事業所全体における事業活動の状況を示すことを意図したものではない。また、一方で、廃止された事業所を反映していないことにも留意が必要である。

¹⁰ これは、回帰分析のもっとも原初的な利用方法であり、いわば多重クロス集計の代替的な表示であり、係数の値（ここでは符号）そのものに関心を置いている。通常用いられることが多い、回帰された係数が統計的に有意かどうかには焦点を置いたものではない。実際の結果も係数の統計的な有意性は析出されていない。

増大させた」が 38.2%と 4 割近くを占め、次いで「事業連関（分業関係）を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた」16.4%、「企業間連関（サプライ・チェーン）を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた」12.4%などとなっている（図表 2-17）。

これを産業別にみると、「自社の他事業所でカバー」は卸売業や製造業、小売業で、「分業関係で自社の他事業所も縮小」は狭義サービス業や製造業、卸売業で、「サプライ・チェーンにより他企業に影響」は製造業で、それぞれ相対的に多くの事業所（企業）が指摘した。また、事業所の所在地（県）別に被災 5 県についてみると、茨城（45.2%）や宮城（42.2%）を中心として「自社の他事業所でカバー」を挙げるところが多いが、「分業関係で自社の他事業所も縮小」は岩手や福島で、「サプライ・チェーンにより他企業に影響」は福島などで相対的に多くなっている。

図表 2-17 最重大被災事業所の事業活動の停止・縮小の対外的影響

（複数回答、%）

	事業活動の停止・縮小のあった事業所	当該事業所の事業活動をカバーするため、自社の他の事業所の事業活動を増大させた	事業連関（分業関係）を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた	企業間連関（サプライ・チェーン）を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた	その他	特に影響はなかった	無回答	
計(225)	100.0	38.2	16.4	12.4	4.9	31.6	5.3	
主な産業	製造業(74)	100.0	44.6	20.3	20.3	2.7	24.3	2.7
	卸売業(20)	100.0	60.0	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	小売業(27)	100.0	44.4	3.7	-	-	48.1	3.7
	宿泊業、飲食サービス業(25)	100.0	12.0	-	4.0	8.0	64.0	12.0
	サービス業(他に分類されないもの)(33)	100.0	33.3	27.3	6.1	6.1	30.3	3.0
企業規模	～99人(38)	100.0	7.9	21.1	10.5	13.2	39.5	13.2
	100～299人(41)	100.0	39.0	24.4	9.8	2.4	26.8	2.4
	300～499人(35)	100.0	40.0	14.3	11.4	-	34.3	5.7
	500～999人(33)	100.0	48.5	21.2	12.1	3.0	21.2	3.0
	1000人以上(78)	100.0	47.4	9.0	15.4	5.1	33.3	3.8
<最重大被災事業所の所在地>								
岩手県(18)	100.0	22.2	22.2	0.0	5.6	33.3	16.7	
宮城県(102)	100.0	42.2	13.7	10.8	5.9	30.4	4.9	
福島県(33)	100.0	36.4	18.2	18.2	3.0	30.3	6.1	
茨城県(31)	100.0	45.2	9.7	9.7	3.2	35.5	3.2	
栃木県(15)	100.0	26.7	20.0	20.0	6.7	33.3	0.0	
千葉県(9)	100.0	22.2	44.4	22.2	0.0	33.3	0.0	

（注）重大被災事業所の所在県別にはケース数が少ないところには留意が必要であり、また、掲示を省略した県がある。

e. 一時的な事業活動の縮小に伴う余剰人員の発生の有無

同じく一時的に事業活動の全面停止又は縮小を余儀なくされた事業所(225所)について、それに伴う余剰人員の発生の有無を尋ねた結果をみると、「事業所の復旧作業などがあり、従業員の余剰は生じなかった」とするところが 46.7%と半数近くある一方で、過半の事業所で余剰人員が生じたとされている。とはいえ、「一時的に余剰が発生したが、現在余剰は生じていない」とするところが 44.0%を占め、「余剰が発生し、現在もその状態が続いている」とするところは 3.1%にとどまっている。産業別にみると製造業で、企業規模別には 100 人未満規模を中心にして規模の小さいところで、震災後 1 年以上が経過した調査時点においても余剰がみられている。また、事業所の所在地（県）別には、福島で相対的に多くなっている（図表 2-18）。

図表 2-18 事業活動の一時的な停止・縮小に伴う余剰人員の発生状況

		(%)					
		計	事業所の復旧作業などがあり、従業員は生じなかった	一時的に余剰が発生したが、現在余剰は生じていない	余剰が発生し、現在もその状態が続いている	どちらともいえない	無回答
計(225)		100.0	46.7	44.0	3.1	4.9	1.3
主な産業	製造業(74)	100.0	50.0	37.8	8.1	2.7	1.4
	卸売業(20)	100.0	60.0	25.0	-	10.0	5.0
	小売業(27)	100.0	44.4	44.4	-	11.1	-
	宿泊業、飲食サービス業(25)	100.0	32.0	64.0	-	4.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)(33)	100.0	45.5	48.5	-	6.1	-
企業規模	～99人(38)	100.0	31.6	42.1	10.5	15.8	-
	100～299人(41)	100.0	43.9	51.2	2.4	2.4	-
	300～499人(35)	100.0	42.9	45.7	5.7	2.9	2.9
	500～999人(33)	100.0	57.6	39.4	-	-	3.0
	1000人以上(78)	100.0	52.6	42.3	-	3.8	1.3
<最重大被災事業所の所在地>							
岩手県(18)		100.0	27.8	61.1	0.0	11.1	0.0
宮城県(102)		100.0	50.0	45.1	2.0	2.0	1.0
福島県(33)		100.0	33.3	48.5	9.1	6.1	3.0
茨城県(31)		100.0	54.8	35.5	3.2	3.2	3.2
栃木県(15)		100.0	46.7	40.0	0.0	13.3	0.0
千葉県(9)		100.0	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0

(注) 重大被災事業所の所在県別にはケース数が少ないところには留意が必要であり、また、揭示を省略した県がある。

f. 従業員の余剰への対応状況

上述(b.参照)の事業所を廃止したところを含め、上記の余剰人員が生じた事業所(136所)について、その対応状況(複数回答)をみると、「一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)」が54.4%ともっとも多く、「企業内の他の事業所への配置転換」(27.9%)、「所定外労働時間の縮減」(18.4%)、「所定内労働時間の縮減」(16.2%)などが続いている。困難な中での雇用維持への努力をみることができるが、一方で「有期雇用者や派遣労働者の雇止め」(9.6%)や「希望退職の募集」、「指名解雇・整理解雇」、「採用内定者の入職延期(自宅待機など)」(3つとも5.1%)を実施したところも少ないとはいえない(図表2-19)。

図表 2-19 余剰人員の対応状況

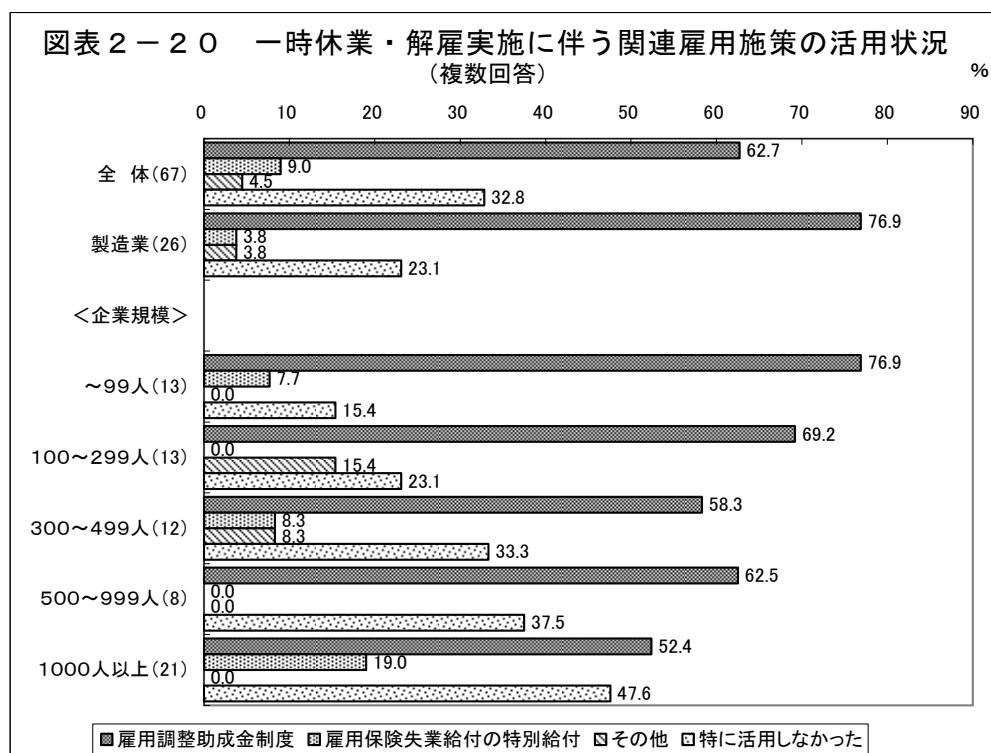
(事業所廃止の場合及び事業活動の一時的停止・縮小に伴い余剰人員が発生した場合)

		(複数回答、%)								
		余剰人員の発生した事業所	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)
全体(136)		100.0	18.4	16.2	8.8	27.9	4.4	5.9	9.6	54.4
主な産業	製造業(38)	100.0	28.9	10.5	15.8	28.9	13.2	13.2	15.8	71.1
	小売業(20)	100.0	-	15.0	5.0	30.0	-	5.0	15.0	40.0
	宿泊業、飲食サービス業(19)	100.0	15.8	26.3	10.5	31.6	-	-	-	47.4
	サービス業(他に分類されないもの)(18)	100.0	27.8	27.8	5.6	22.2	-	5.6	11.1	50.0
	～99人(24)	100.0	4.2	16.7	8.3	8.3	-	4.2	4.2	54.2
企業規模	100～299人(24)	100.0	20.8	20.8	16.7	8.3	-	12.5	4.2	58.3
	300～499人(24)	100.0	29.2	16.7	8.3	45.8	16.7	4.2	12.5	58.3
	500～999人(17)	100.0	11.8	17.6	11.8	41.2	5.9	5.9	11.8	47.1
	1000人以上(47)	100.0	21.3	12.8	4.3	34.0	2.1	4.3	12.8	53.2
			一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはなかった	無回答
全体(136)		1.5	5.1	5.1	5.1	0.7	0.7	2.2	6.6	
主な産業	製造業(38)	2.6	5.3	2.6	5.3	-	-	2.6	-	
	小売業(20)	-	5.0	5.0	-	5.0	5.0	5.0	15.0	
	宿泊業、飲食サービス業(19)	-	10.5	5.3	-	-	-	-	5.3	
	サービス業(他に分類されないもの)(18)	-	-	5.6	-	-	-	-	-	
	～99人(24)	4.2	4.2	8.3	4.2	-	-	4.2	12.5	
企業規模	100～299人(24)	-	-	4.2	8.3	4.2	-	4.2	8.3	
	300～499人(24)	4.2	12.5	-	12.5	-	-	-	-	
	500～999人(17)	-	5.9	11.8	5.9	-	-	-	-	
	1000人以上(47)	-	4.3	4.3	-	-	2.1	2.1	8.5	

産業別にも「一時的な休業」を挙げるところがもっとも多いなど大きな違いはないといえるが、全体（産業計）の割合との対比の視点からみると、「一時的な休業」や「所定外労働時間の縮減」は製造業で相対的に多いのに対して「所定内労働時間の縮減」は狭義サービス業や宿泊・飲食業で相対的に多い。一方、「有期雇用者や派遣労働者の雇止め」は製造業や小売業で、「希望退職の募集」や「指名解雇・整理解雇」は宿泊・飲食業で、それぞれ相対的に多かったといえる。なお、「企業内の他の事業所への配置転換」は、産業別よりも当然ながら企業規模が大きいところで相対的に多くなっている¹²。

g. 一時的休業・解雇の実施に際しての関連雇用施策の活用状況

余剰人員の対応として、一時的な休業や復帰を前提に解雇をした事業所(67所)について、関連する公的な支援制度を活用したかどうかを尋ねた結果（複数回答）をみると、雇用調整助成金を活用したところが62.7%、雇用保険失業給付の特別給付¹³が9.0%などとなっており、「特に活用しなかった」は32.8%にとどまっている。雇用調整助成金の活用割合は、企業規模が小さいところほど活用した割合が高くなる傾向がみられている（図表2-20）。



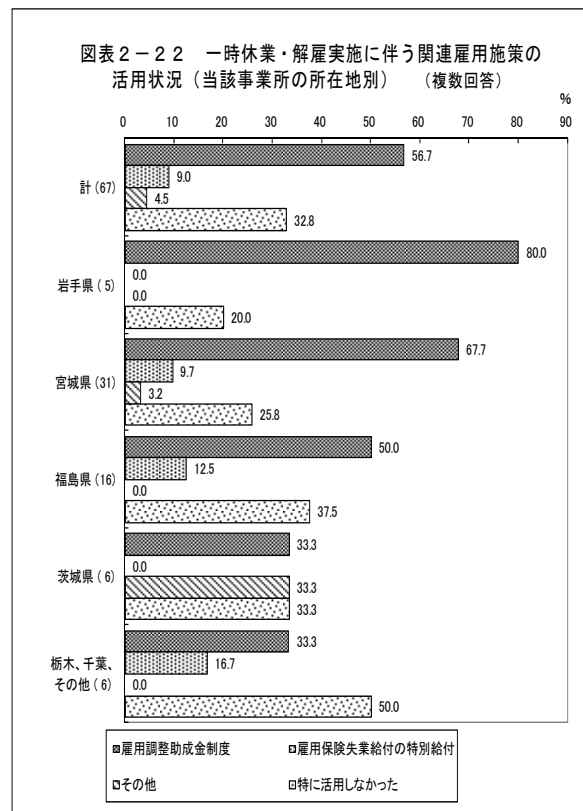
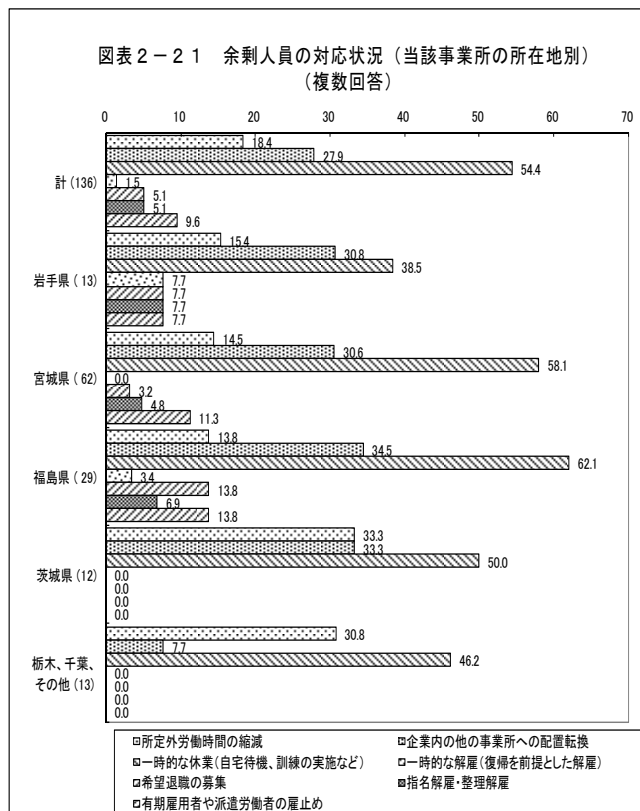
¹² 事業所の所在地（県）別には、それぞれのケース数が少ないこともあって図表とはしていないが、「希望退職の募集」をした割合について、福島が13.8%と他の県（例えば宮城では3.2%）に比べて高くなっている。

¹³ 「特例給付」とは、大規模災害に際して、離職することなく休業状態であっても特例的に雇用保険の失業給付を支給する制度である。したがって、被災者は、求職活動をしなくても、当面の生活に必要な失業給付が受けられる。なお、ケース数が少ないのでなんともいえないが、データ上福島の事業所でこれを活用したとする割合が相対的に高くなっている。

（事業所の所在地別にみた余剰人員の対応状況）

事業所の所在地（県）別には、それぞれケース数が少ないので留意が必要であるが、次のようなデータが得られている。まず余剰人員の対応（雇用調整）状況をみると、これらの地域においても「一時的な休業」の割合がもっとも高く、とりわけ福島で62.1%、宮城で58.1%と6割程度が実施している。次いで多いのが「企業内の他の事業所への配置転換」であり、3割程度の事業所が実施している。よりハードな方法についてみると、「有期雇用者や派遣労働者の雇止め」が福島で13.8%、宮城で11.3%と二桁に達し、さらに「希望退職の募集」をした割合が福島で13.8%と他の県（例えば宮城では3.2%）に比べて高くなっている（図表2-21）。

つぎに、一時休業などの実施に伴い関連の雇用施策の活用状況をみると、雇用調整助成金が岩手で8割、宮城で3分の2、福島で半数の事業所がそれぞれ活用された。また、雇用保険失業給付の特例給付は、福島の事業所で12.5%とこれを活用したとする割合が相対的に高くなっている（図表2-22）。



（注）総じてケース数が少ないので、幅をもってみるなど、留意が必要である。
 ここの「その他」はいわゆる被災県以外のことで、青森県等は含まれていない。

2. 東京電力・福島第一原発事故による直接的影響

(1) 避難区域等内の事業所の有無

東京電力福島第一原子力発電所事故による避難区域等（警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域・特定避難勧奨地点）に指定されている地域内の事業所の有無を尋ねた結果をみると、回答企業の2.5%が当該地域内に事業所があったとしている。実数は68所でありケース数が十分にあるとはいえないので留意してみる必要があるが、一通りデータを示しておく（図表2-23参照）。

当該地域内に事業所があった（ある）企業の産業別構成をみると、製造業が23.5%を占めもっとも多く、次いで建設業（14.7%）、卸売業と狭義サービス業（いずれも13.2%）、小売業（11.8%）などとなっている。企業規模別には、1,000人以上規模企業に属する事業所が45.6%と半数近くを占め、次いで100人未満規模（17.6%）、300～499人規模と500～999人規模（いずれも13.2%）、100～299人規模（10.3%）となっている。また、企業（本社）の所在地（ブロック）別には、関東が60.3%を占め、東北は19.1%となっている¹⁴。

(2) 震災による被害の有無と事業活動の状況

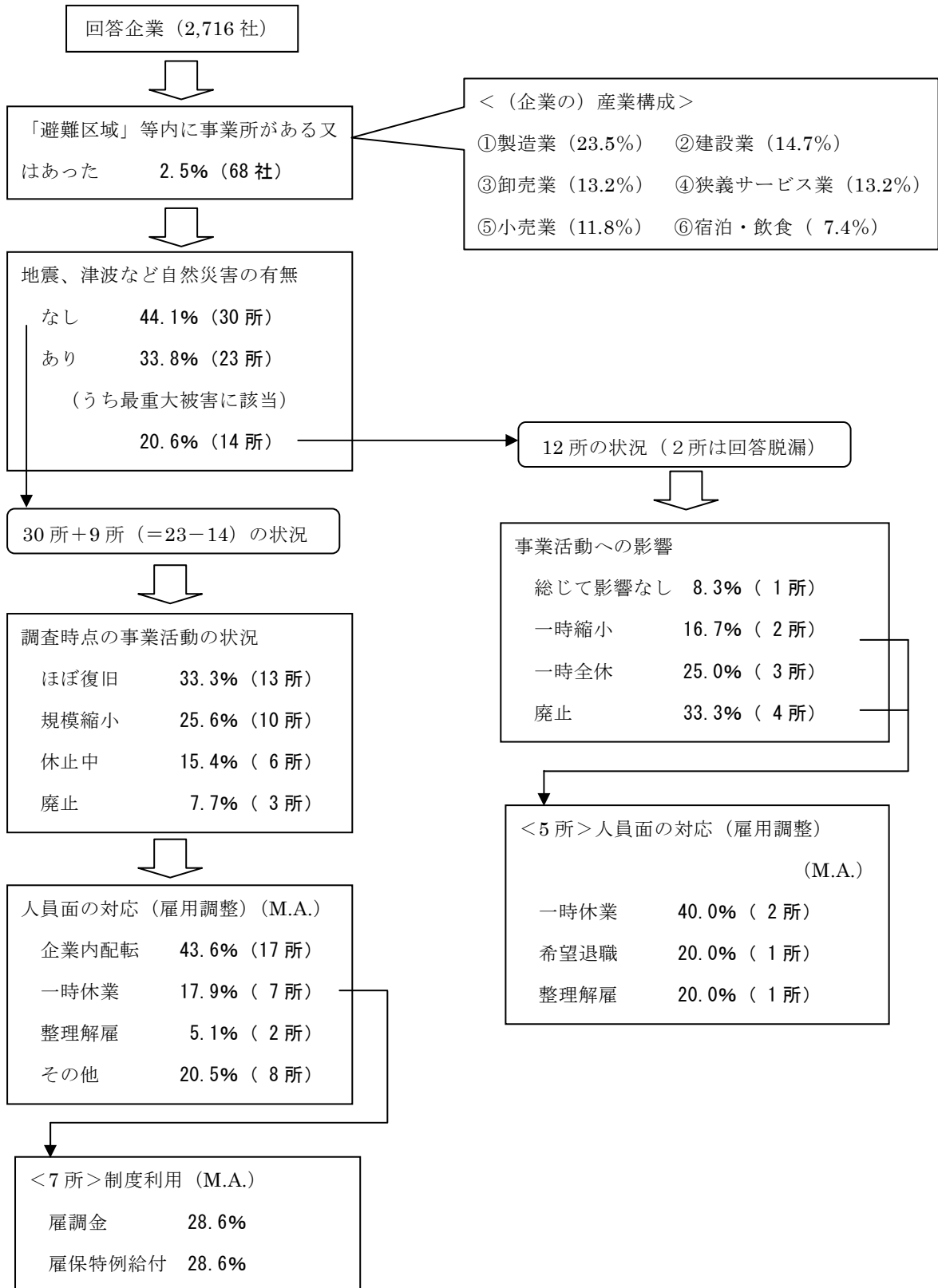
当該地域内にあった（ある）事業所（68所）について、震災による自然災害があったかどうかをみると、「地震、津波などによる被害はなかった」が44.1%となっており、自然災害があったとするとところが33.8%となっている。自然災害があったところについては、調査上において最重大被災事業所として上述の1.の(5)に含まれて把握されているものとそれには含まれていないものがある。前者が20.6%で、後者の最重大被災事業所に含まれていないところが13.2%となっている。なお、無回答が22.1%あり、調査時点で被災の有無も判然としない場合も少なくなかったことが窺われる。

当該地域にあって震災そのものによる被災がなかった事業所と最重大被災事業所でなかった事業所とを合わせて（39所）みると、「事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している」、すなわちほぼ復旧したところが33.3%を占めている一方、「事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している」が25.6%、「現在も休止しており、再開の見込みは立っていない」が15.4%、「事業所は廃止した、または廃止を決めている」が7.7%となっている。事業は再開したものの従来水準には戻っていないところがほぼ4分の1、現在も全面的に休止しているか廃止せざるを得ないところも合わせて4分の1弱であるといえる。

産業別にはそれぞれ該当数がきわめて少ないので断定することには慎重でなければならないが、従来水準を回復しているところは建設業（50.0%）や狭義サービス業（42.9%）で相対的に多いのに対して、全面休止中ないし廃止のところは製造業（62.5%）で相対的に

¹⁴ あらためてこのデータは、今回の調査に回答のあった企業の状況を示すものである性格が強いことを確認しておきたい。当然ながら、避難地区等の一事業所企業からの回答は原則的になかったと考えられる。

図表 2-23 「震災と企業行動調査」において把握された福島原発事故の影響



多くなっている。

なお、当該地域にあった（ある）事業所で最重大被災事業所であるところ（14所）については、既に上述の1.の(5)に含まれて紹介されているところであるが、それだけを抜き出して集計してみると、12件において有効な回答があった。そこにおける事業活動の状況をみると、「廃止を余儀なくされた」が33.3%、「一時的に全面停止を余儀なくされた」25.0%などとなっている。

(3) 余剰人員への対応

当該地域にあって震災そのものによる被災がなかった事業所と最重大被災事業所でなかった事業所とを合わせた事業所（39所）では、すべて一時的又は現在まで続く余剰人員が発生したが、それへの対応状況（複数回答）をみると、「企業内の他の事業所への配置転換」が43.6%と最も多く、次いで「一時的な休業」が17.9%となっている。「一時的な休業」を実施したところの28.6%が雇用調整助成金を活用したと回答している。

3. 間接的な影響（電力問題や風評被害、節電対応など）

(1) 電力問題や風評被害の状況

a. 電力問題や風評被害の影響の状況

自然災害や原発事故による直接的な影響以外の震災関連で間接的な影響の有無を複数回答でみると、「東日本大震災後の消費抑制によるものとみられる売上高の落ち込みがかなりあった」とするところが21.4%、「電力の計画停電や節電のために事業活動を縮小せざるを得なかった」が12.6%、「『風評被害』によるものとみられる売上高の落ち込みがかなりあった」が6.4%などとなっており、「特になかった」（52.9%）と「無回答」（9.0%）を除いてみると38.1%と4割程度の企業で何らかの影響があったとしている¹⁵。

産業別にみると、いずれかの影響を受けたとする割合（100から「特になかった」及び「無回答」を引いた割合）は、宿泊・飲食業（68.5%）、娯楽業（61.3%）、鉱業等（60.0%）、生活関連サービス業（55.5%）、複合サービス業（54.5%）などで高かった。また、全体（産業計）での割合との比較において、「計画停電等」の影響については鉱業等や宿泊・飲食業、生活関連サービス業などで、「消費抑制」の影響については宿泊・飲食業や生活関連サービス業、娯楽業などで、「風評被害」の影響については複合サービス業や宿泊・飲食業、漁業などで、それぞれ相対的にかなり多くなっている（図表2-24）。

¹⁵ 間接的な影響として「その他」が7.7%挙げられているが、その際自由記入をみると、取引先の被災等によるいわゆるサプライ・チェーン（物流面を含む）を通じた影響を挙げるところが多くみられた。また、節電対応による時間外労働の増加による人件費増、外国人の帰国等の労務面の影響に関する記入もみられた。一方、復旧・復興に伴う受注増を挙げるところもわずかながらあった。

図表 2-24 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響

(複数回答、%)

	回答企業計	電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった	東日本大震災後の消費抑制によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった	「風評被害」によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった	その他	特になかった	無回答	
全体	100.0	12.6	21.4	6.4	7.7	52.9	9.0	
産	農林業	100.0	11.1	22.2	11.1	-	66.7	-
	漁業	100.0	-	16.7	16.7	-	66.7	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	60.0	-	-	-	-	40.0
	建設業	100.0	2.2	9.6	0.4	7.8	68.9	12.6
	製造業	100.0	17.0	20.1	4.6	9.1	50.2	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	15.0	-	15.0	60.0	10.0
	情報通信業	100.0	2.9	17.4	-	11.6	63.8	4.3
	運輸業、郵便業	100.0	7.6	29.5	8.0	7.6	51.4	5.6
	卸売業	100.0	7.4	22.7	6.0	9.9	50.3	10.8
	小売業	100.0	21.5	20.6	10.8	8.5	47.5	5.8
	金融・保険業	100.0	6.9	6.9	3.4	3.4	72.4	6.9
	不動産業、物品賃貸業	100.0	4.4	13.3	4.4	8.9	64.4	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.0	14.0	4.0	8.0	66.0	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.3	47.5	24.7	4.3	22.2	9.3
	生活関連サービス業	100.0	18.5	44.4	11.1	7.4	38.9	5.6
	娯楽業	100.0	25.8	41.9	6.5	3.2	29.0	9.7
	教育、学習支援業	100.0	11.1	8.3	2.8	5.6	72.2	2.8
	医療、福祉	100.0	8.3	4.2	1.4	1.4	80.6	5.6
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	-	18.2	36.4	18.2	36.4	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.3	19.2	4.5	5.5	56.2	11.8	
公務	100.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	
企業規模	～99人	100.0	7.7	21.3	6.3	7.8	54.6	10.3
	100人～299人	100.0	13.5	24.1	6.1	6.3	52.4	8.5
	300人～499人	100.0	16.0	19.5	8.2	7.8	50.0	10.3
	500人～999人	100.0	18.1	18.1	4.4	8.4	54.0	6.6
	1000人以上	100.0	27.3	22.0	7.0	9.0	47.0	4.3

(地域区別にみた間接的な影響)

地域区別にみると、いずれかの影響を受けたとする割合は、被災3県が48.4%と全体(全国計)の38.1%を上回っており、被災5県(46.0%)でみても同様となっている。一方、地域ブロック別では関東が51.9%と東北(46.9%)をやや上回っている。このように東北やそれに隣接する関東の企業で間接的な影響があったとする割合が高くなっているほか、北海道(36.1%)や北陸・甲信越・東海(34.3%)では3分の1強、近畿(27.3%)や九州・沖縄(23.0%)でも4分の1前後、もっとも割合の低い中国・四国(18.7%)でも2割近くの企業が間接的な影響があったとしている(図表2-25)。

影響の内容別にみると、「計画停電等」の影響については関東(24.6%)が他の地域に比べてとりわけ高い割合となっている。平成23年3月の計画停電(輪番停電)は、東北電力でも一時計画されたものの中止され、結局東京電力でのみ実施されたことを反映しているものと思われる。このことはまた、北海道や近畿、中国・四国、九州・沖縄の一事業所企業や一地方展開企業では、「計画停電等」の影響を挙げるところがまったくないか極めてわずかであることから窺われる。「消費抑制」の影響については、関東(29.7%)や東北(28.7%)の企業においては3割近くが挙げ、相対的に多くなっている。その際、被災3県(24.6%)においてよりも東北全体での方が高い割合となっている。他の地域をみると、北陸・甲信越・東海で20.3%、北海道18.5%、近畿14.1%などとなっており、九州・沖縄(11.3%)でも1割程度の企業が挙げている。「風評被害」の影響については、被災3県が16.7%、被災5県

13.5%と相対的に多くなっており、被災地立地に強く関連していることが窺われる。なお、「消費抑制」及び「風評被害」の影響にあつては、「計画停電等」の影響の場合のようにより広域展開であるほど割合が高いといった傾向はみられず、むしろ一事業所企業の方が高い割合となっているところもみられている。また、「その他」の影響を挙げた割合には地域差があまりみられず、各地域とも7~9%程度の企業で挙げられている。

図表2-25 地域区分別にみた自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	電力の計画 停電や節電 のために、事 業活動を縮 小せざるを得 なかった	東日本大震 災後の消費 抑制によるも のとみられる 売上高の落ち 込みが、か なりあった	「風評被害」 によるものと みられる売上 高の落ち込み が、かなりあ った	その他	特になか った	無回答
合計	合計	2716	100.0	12.6	21.4	6.4	7.7	52.9	9.0
	一事業所企業	1082	100.0	6.8	20.0	5.9	6.8	56.7	10.1
	一地方展開企業	429	100.0	14.0	23.3	7.7	9.6	49.9	8.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	19.5	20.6	4.5	8.0	51.2	6.8
被災3県	合計	126	100.0	12.7	24.6	16.7	8.7	47.6	4.0
	一事業所企業	66	100.0	9.1	22.7	12.1	6.1	53.0	6.1
	一地方展開企業	23	100.0	21.7	13.0	21.7	8.7	47.8	0.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	25.0	33.3	16.7	8.3	41.7	0.0
被災5県	合計	200	100.0	13.0	24.0	13.5	7.5	48.5	5.5
	一事業所企業	109	100.0	10.1	22.0	9.2	5.5	54.1	6.4
	一地方展開企業	31	100.0	19.4	12.9	16.1	6.5	54.8	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	27.3	27.3	9.1	9.1	36.4	4.5
北海道	合計	119	100.0	5.0	18.5	10.1	9.2	52.1	11.8
	一事業所企業	62	100.0	0.0	19.4	11.3	11.3	58.1	6.5
	一地方展開企業	22	100.0	0.0	22.7	9.1	0.0	45.5	27.3
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	18.8	12.5	6.3	6.3	68.8	0.0
東北	合計	247	100.0	13.0	28.7	12.6	7.3	47.0	6.1
	一事業所企業	134	100.0	11.9	27.6	10.4	6.0	50.0	6.7
	一地方展開企業	43	100.0	16.3	18.6	11.6	7.0	51.2	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	14.3	35.7	10.7	10.7	42.9	3.6
関東	合計	930	100.0	24.6	29.7	7.5	8.4	40.4	7.7
	一事業所企業	285	100.0	15.8	25.6	4.9	8.8	46.3	8.4
	一地方展開企業	135	100.0	31.9	38.5	10.4	10.4	31.1	8.1
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	28.6	26.6	5.6	7.0	42.2	6.6
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	7.2	20.3	7.0	7.2	55.7	10.0
	一事業所企業	232	100.0	5.2	24.1	7.3	5.2	49.6	14.7
	一地方展開企業	99	100.0	8.1	19.2	9.1	7.1	57.6	9.1
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	12.1	16.8	5.6	13.1	56.1	2.8
近畿	合計	425	100.0	6.4	14.1	2.4	6.8	63.3	9.4
	一事業所企業	142	100.0	0.0	11.3	2.8	6.3	73.2	7.7
	一地方展開企業	53	100.0	1.9	15.1	3.8	13.2	60.4	7.5
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	13.7	14.4	2.0	7.2	56.2	10.5
中国・四国	合計	241	100.0	1.2	8.7	2.5	7.1	71.8	9.5
	一事業所企業	110	100.0	0.9	9.1	1.8	5.5	71.8	10.9
	一地方展開企業	41	100.0	0.0	4.9	2.4	12.2	78.0	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	4.1	12.2	2.0	6.1	69.4	8.2
九州・沖縄	合計	222	100.0	3.2	11.3	3.2	8.1	65.3	11.7
	一事業所企業	117	100.0	0.0	10.3	5.1	6.0	68.4	12.8
	一地方展開企業	34	100.0	2.9	17.6	0.0	11.8	52.9	14.7
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	15.6	12.5	0.0	6.3	68.8	3.1

b. 影響があつた場合の雇用面での対応

間接的な影響のあつた企業(1,035社)において、それに伴い実施した雇用面の対応(複数回答)をみると、「一時的な休業」が21.7%、「所定外労働時間の縮減」17.3%、「所定内労働時間の縮減」13.1%、「賃金、給与、賞与カット」9.2%などとなっており、「特別なことはしなかった」は37.7%となっている(図表2-26)。

図表 2-26 事業活動への間接的な影響があった場合の雇用面の対応状況

		(複数回答、%)								
		間接的な影響 があった企業 計	所定外労働 時間の縮減	所定内労働 時間の縮減	事業所内での 配置転換	企業内の他 の事業所へ の配置転換	他企業への 出向、転籍	定年退職者 や自己都合 退職者の不 補充	有期雇用者 や派遣労働 者の雇止め	一時的な休業 (自宅待機、 訓練の実施な ど)
全体(1035)		100.0	17.3	13.1	6.0	5.8	0.9	4.4	3.5	21.7
主な産業	建設業(50)	100.0	8.0	2.0	4.0	2.0	-	6.0	2.0	10.0
	製造業(259)	100.0	27.0	17.0	7.7	4.2	1.2	6.6	5.4	36.7
	運輸業、郵便業(108)	100.0	14.8	9.3	5.6	9.3	1.9	1.9	6.5	20.4
	卸売業(137)	100.0	8.8	6.6	3.6	4.4	0.7	3.6	0.7	11.7
	小売業(104)	100.0	15.4	17.3	3.8	9.6	-	4.8	1.9	14.4
	宿泊業、飲食サービス業(111)	100.0	22.5	18.9	10.8	6.3	-	7.2	3.6	18.0
	サービス業(他に分類されないもの)(122)	100.0	16.4	15.6	5.7	7.4	0.8	3.3	4.9	26.2
	企業規模	~99人(503)	100.0	12.7	11.3	3.6	1.0	0.6	4.2	2.0
100~299人(185)	100.0	17.8	12.4	6.5	2.7	0.5	6.5	4.9	23.2	
300~499人(112)	100.0	17.9	18.8	10.7	15.2	3.6	3.6	6.3	25.9	
500~999人(89)	100.0	25.8	21.3	3.4	10.1	-	3.4	4.5	16.9	
1000人以上(146)	100.0	26.7	11.0	11.6	16.4	0.7	4.1	4.1	28.8	
		一時的な解雇 (復帰を前提 とした解雇)	希望退職の 募集	指名解雇・整 理解雇	賞金、給与、 賞与カット	採用内定者 の入職延期 (自宅待機な ど)	採用内定の 取り消し	その他	特別なことは しなかった	無回答
全体(1035)		0.5	0.9	1.8	9.2	1.6	0.2	3.4	37.7	10.1
主な産業	建設業(50)	-	-	2.0	10.0	2.0	-	6.0	46.0	16.0
	製造業(259)	-	1.9	1.5	8.5	2.3	-	5.4	28.2	7.7
	運輸業、郵便業(108)	0.9	0.9	0.9	8.3	0.9	-	0.9	37.0	13.9
	卸売業(137)	-	-	2.9	10.2	2.2	-	4.4	40.9	18.2
	小売業(104)	-	1.0	1.0	7.7	-	1.0	1.0	46.2	7.7
	宿泊業、飲食サービス業(111)	0.9	-	1.8	16.2	1.8	-	1.8	36.0	6.3
	サービス業(他に分類されないもの)(122)	1.6	0.8	2.5	9.0	1.6	0.8	1.6	34.4	6.6
	企業規模	~99人(503)	0.6	1.4	2.4	11.5	0.8	0.2	4.0	38.6
100~299人(185)	0.5	-	0.5	7.0	2.2	-	2.2	41.1	9.7	
300~499人(112)	-	0.9	-	11.6	3.6	0.9	3.6	38.4	4.5	
500~999人(89)	-	-	3.4	3.4	3.4	-	2.2	38.2	5.6	
1000人以上(146)	0.7	0.7	2.1	5.5	1.4	-	3.4	29.5	7.5	

「一時的な休業」を挙げた割合が相対的に高い産業には製造業(36.7%)や狭義サービス業(26.2%)などがあり、一方、「賃金、給与、賞与カット」は宿泊・飲食業(16.2%)などで相対的に多くなっている。

「一時的な休業」を実施したところ(225社)について、その実施に際しての雇用調整助成金活用の有無を尋ねた結果をみると、57.8%が活用したとしており、「活用しなかった」が38.2%となっている(他は「わからない」及び無回答)。産業別に雇用調整助成金を活用した割合が高いところは、製造業(77.9%)、狭義サービス業(53.1%)、卸売業(50.0%)などとなっている。また、企業規模別には、100人未満規模55.2%、100~299人規模67.4%、300~499人規模51.7%、500~999人規模73.3%、1,000人以上規模52.4%となっている。

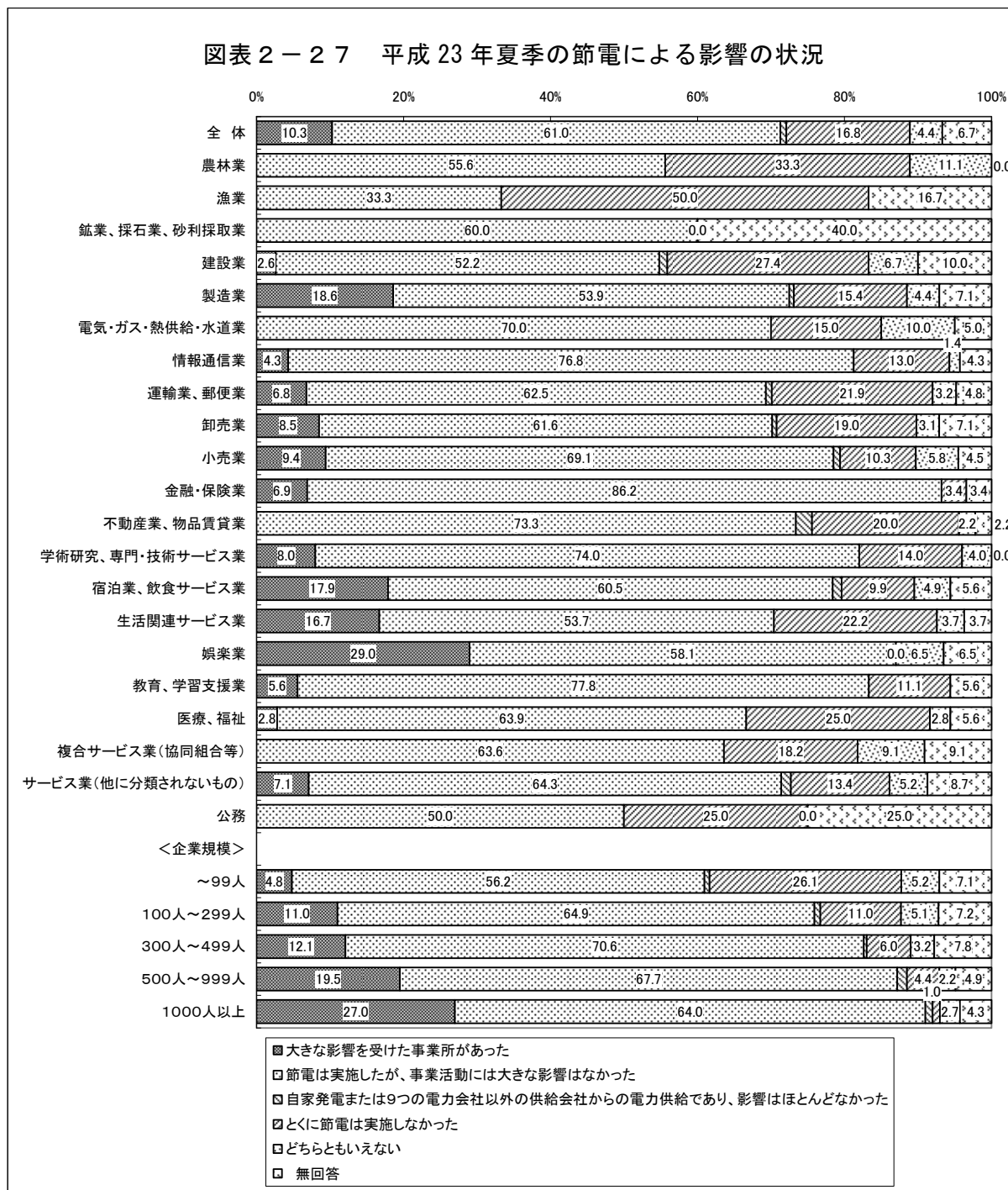
(2) 平成23年夏季における節電の影響

a. 影響の有無

平成23年夏季に実施された電力使用制限令やその他の要請に基づく節電の実施に伴い大きな影響を受けた事業所の有無を尋ねた結果をみると、10.3%の企業が大きな影響を受けた事業所があると回答した。また、「節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった」が61.0%を占めた。一方、「とくに節電は実施しなかった」は16.8%であった。

産業別に大きな影響を受けたとする割合をみると、娯楽業が29.0%でもっとも高く、次いで製造業(18.6%)、宿泊・飲食業(17.9%)、生活関連サービス業(16.7%)の順となっている。また、卸売業や小売業も10%をやや下回るものの相対的に割合が高くなっている。

企業規模別にみると、100人未満規模企業が4.8%であるのに対して500～999人規模が19.5%、1,000人以上規模27.0%と規模が大きいくところほど大きな影響を受けた事業所があるとする割合が高くなっている。これは、一方において「とくに節電は実施しなかった」とする割合が規模の小さいところほど高くなっていることの反映である面が大きい。電力使用制限令が一定以上の電力量を使用する事業所が対象となっていたことと関連していることが窺われる（図表2-27）。



(注) 3番目の選択肢「自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった」のデータ値(全体で0.8%)は、表示を割愛している。

(地域区別にみた影響の有無)

地域区別に「大きな影響を受けた事業所があった」とする割合をみると、関東が18.8%ともっとも多くなっており、次いで北陸・甲信越・東海が9.1%、近畿7.3%などとなっている。電力関係の問題は、やはり関東が中心であったことが確認できる(図表2-28)。

図表2-28 地域区別にみた平成23年の夏季の節電による影響および対応状況

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	大きな影響を 受けた事業 所があった	節電は実施 したが、事業 活動には大 きな影響は なかった	自家発電ま たは9つの電 力会社以外 の供給会社 からの電力 供給であり、 影響はほと んどなかった	とくに節電 は実施しな かった	どちらとも いえない	無回答
合計	合計	2716	100.0	10.3	61.0	0.8	16.8	4.4	6.7
	一事業所企業	1082	100.0	4.2	57.3	1.3	25.2	4.7	7.3
	一地方展開企業	429	100.0	10.7	65.3	0.2	13.8	2.8	7.2
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	18.5	65.0	0.6	6.7	4.1	5.2
被災3県	合計	126	100.0	6.3	65.1	0.0	22.2	4.8	1.6
	一事業所企業	66	100.0	3.0	62.1	0.0	28.8	4.5	1.5
	一地方展開企業	23	100.0	8.7	69.6	0.0	21.7	0.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	8.3	75.0	0.0	8.3	8.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	6.5	65.0	1.0	21.5	3.0	3.0
	一事業所企業	109	100.0	2.8	63.3	1.8	27.5	2.8	1.8
	一地方展開企業	31	100.0	6.5	67.7	0.0	22.6	0.0	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	13.6	72.7	0.0	4.5	4.5	4.5
北海道	合計	119	100.0	0.8	33.6	1.7	43.7	9.2	10.9
	一事業所企業	62	100.0	0.0	27.4	3.2	50.0	11.3	8.1
	一地方展開企業	22	100.0	0.0	36.4	0.0	36.4	4.5	22.7
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	6.3	50.0	0.0	37.5	6.3	0.0
東北	合計	247	100.0	4.5	69.2	0.4	18.6	2.8	4.5
	一事業所企業	134	100.0	2.2	65.7	0.7	25.4	3.0	3.0
	一地方展開企業	43	100.0	4.7	72.1	0.0	18.6	0.0	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	7.1	82.1	0.0	3.6	3.6	3.6
関東	合計	930	100.0	18.8	70.5	0.4	3.2	1.7	5.3
	一事業所企業	285	100.0	9.8	76.1	0.7	5.3	2.8	5.3
	一地方展開企業	135	100.0	17.8	71.9	0.0	1.5	1.5	7.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	26.9	66.4	0.3	1.3	0.3	4.7
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	9.1	57.4	0.6	19.5	6.1	7.4
	一事業所企業	232	100.0	4.7	53.4	1.3	25.9	3.4	11.2
	一地方展開企業	99	100.0	13.1	60.6	0.0	13.1	6.1	7.1
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	15.0	62.6	0.0	10.3	11.2	0.9
近畿	合計	425	100.0	7.3	61.9	0.7	16.2	7.1	6.8
	一事業所企業	142	100.0	0.0	53.5	2.1	29.6	7.7	7.0
	一地方展開企業	53	100.0	9.4	77.4	0.0	7.5	1.9	3.8
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	12.4	67.3	0.0	6.5	6.5	7.2
中国・四国	合計	241	100.0	3.7	45.6	1.7	38.2	4.1	6.6
	一事業所企業	110	100.0	0.9	37.3	2.7	47.3	6.4	5.5
	一地方展開企業	41	100.0	2.4	56.1	0.0	36.6	2.4	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	12.2	61.2	2.0	12.2	0.0	12.2
九州・沖縄	合計	222	100.0	2.3	50.5	1.8	28.8	6.3	10.4
	一事業所企業	117	100.0	1.7	48.7	0.0	33.3	5.1	11.1
	一地方展開企業	34	100.0	2.9	52.9	2.9	26.5	2.9	11.8
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	6.3	50.0	6.3	25.0	9.4	3.1

b. 影響の内容

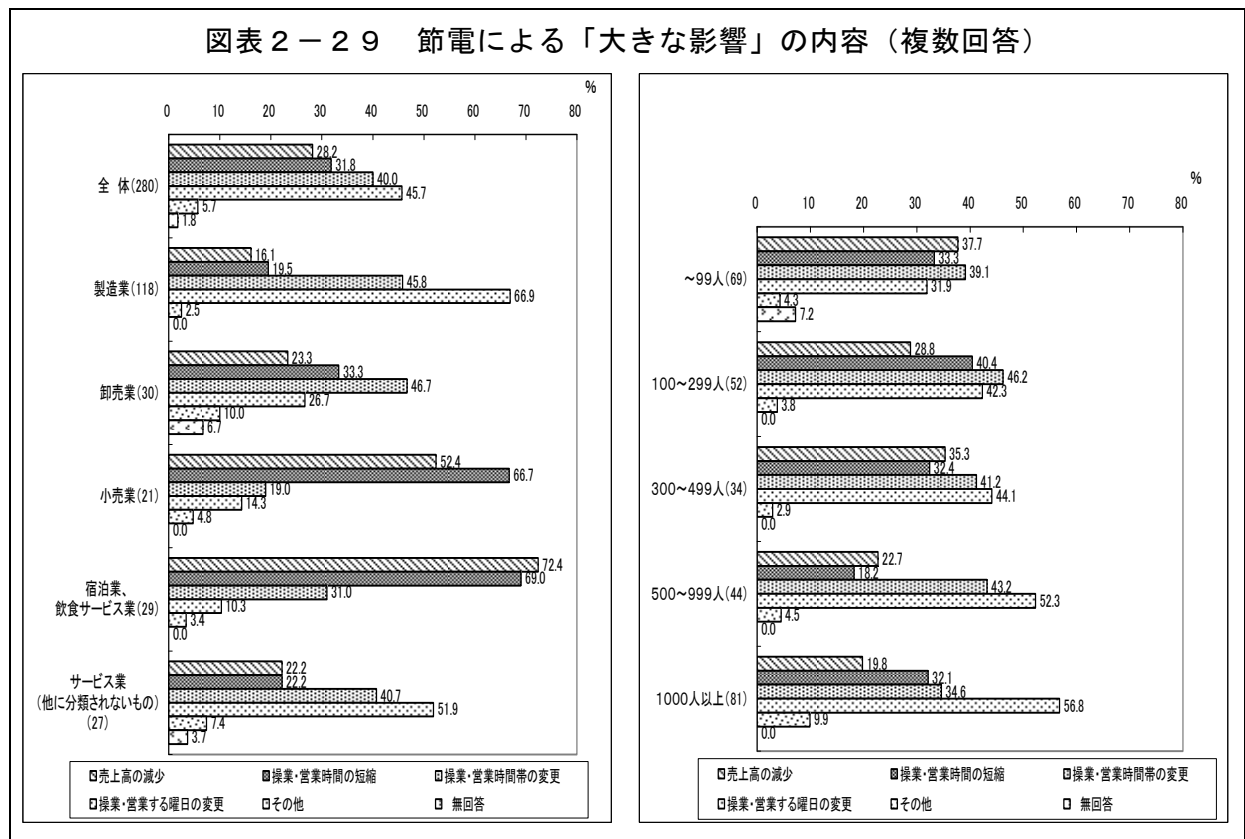
「大きな影響」を受けた事業所があったとするところ(280社)に対して、当該事業所(該当する事業所が複数ある場合はその中でもっとも大きな影響を受けた事業所)について尋ねた結果をみると、「売上高の減少」が28.2%、「操業・営業時間の短縮」31.8%、「操業・営

業時間帯の変更」40.0%、「操業・営業する曜日の変更」45.7%、「その他」5.7%となっている。

産業別に「売上高の減少」を挙げた割合をみると、宿泊・飲食業が72.4%ともっとも高く、次いで小売業が52.4%となっている。また、「操業・営業時間の短縮」について同様にみると、宿泊・飲食業（69.0%）と小売業（66.7%）とが60%台後半で他の産業よりもかなり高くなっている。営業時間の短縮が直接的に売上高の減少に繋がったことが窺われる。「操業・営業時間帯の変更」については、卸売業（46.7%）、製造業（45.8%）、狭義サービス業（40.7%）が40%台となっている。さらに、「操業・営業する曜日の変更」についてみると、製造業66.9%が群を抜いて高く、次いで狭義サービス業が51.9%となっている（図表2-29左）。

企業規模別にみると、「売上高の減少」と「操業・営業時間の短縮」とは総じて規模の小さい企業で、「操業・営業する曜日の変更」は総じて規模の大きなところで、それぞれ相対的に割合が高くなっている（図表2-29右）。

図表2-29 節電による「大きな影響」の内容（複数回答）



地域区別の影響の内容については、「影響があった」とする企業数が地域によってはわずかとなってしまいうので、被災地の中心である東北(11社)と比較的件数の多い関東(175社)、北陸・甲信越・東海(48社)及び近畿(31社)についてのみみると、東北では「操業・営業時間の短縮」(45.5%)や「売上高の減少」(36.4%)といった総体としての事業活動の縮

小に直結する影響を挙げるところが多いのに対して、他の地域ではむしろ時間帯や曜日変更を挙げるところが相対的に多くなっている。例えば関東では、「操業・営業時間の短縮」(36.6%)や「売上高の減少」(30.3%)は30%台であるのに対して、「操業・営業時間帯の変更」(43.4%)や「操業・営業する曜日の変更」(40.0%)は40%台となっている。関東では、事業活動の縮小に直結する影響を挙げるところも少なくはないものの、時間帯や曜日変更を挙げるところが上回っている。同様に北陸・甲信越・東海をみると、「売上減」(25.0%)や「時間の短縮」(22.9%)の2割台に対して、「曜日の変更」が64.6%、「時間帯の変更」33.3%となっている。また、近畿についても、「売上減」や「時間の短縮」(いずれも19.4%)の2割弱に対して、「曜日の変更」が61.3%、「時間帯の変更」45.2%となっている。

c. 操業・営業時間(帯)の変更の状況

操業・営業時間を変更した事業所(246所)におけるその変更状況をみると(複数回答)、「従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した」が52.4%でもっとも多く、次いで「午後の操業・営業の終了時間を早くした」(27.6%)、「午後の操業・営業の終了時間を遅くした」(21.5%)、「午前の操業・営業の開始時間を早くした」(19.5%)などとなっている。「新たに休日を追加した」は10.6%、「いわゆる『サマータイム』を導入した」は7.3%であった(図表2-30)。

産業別にみると、「従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した」は製造業(75.4%)、狭義サービス業(65.2%)、運輸業・郵便業(53.3%)で、「午後の操業・営業の終了時間を早くした」は生活関連サービス業(75.0%)、宿泊・飲食業(65.2%)、小売業(61.1%)で、「午後の操業・営業の終了時間を遅くした」は卸売業(52.2%)で、「午前の操業・営業の開始時間を早くした」も卸売業(39.1%)などで相対的に多くなっている。「いわゆる『サマータイム』を導入した」については、500人以上の大企業(10.6%)でやや多くなっている。

図表2-30 操業・営業時間(帯)の変更状況

		(複数回答、%)									
		操業・営業時間(帯)に変更の影響があった事業所計	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる『サマータイム』を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答
全体(246)		100.0	19.5	16.3	27.6	21.5	7.3	52.4	10.6	9.3	1.2
主な産業	製造業(114)	100.0	20.2	14.0	15.8	20.2	8.8	75.4	9.6	6.1	1.8
	卸売業(23)	100.0	39.1	26.1	34.8	52.2	-	34.8	-	4.3	4.3
	小売業(18)	100.0	11.1	22.2	61.1	16.7	5.6	5.6	5.6	16.7	-
	宿泊業、飲食サービス業(23)	100.0	8.7	30.4	65.2	8.7	-	4.3	8.7	13.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)(23)	100.0	17.4	13.0	17.4	17.4	4.3	65.2	17.4	8.7	-
企業規模	~99人(53)	100.0	30.2	20.8	30.2	28.3	5.7	45.3	13.2	13.2	-
	100~299人(48)	100.0	16.7	16.7	25.0	16.7	2.1	43.8	10.4	12.5	2.1
	300~499人(32)	100.0	25.0	21.9	28.1	18.8	6.3	53.1	6.3	12.5	-
	500~999人(39)	100.0	10.3	5.1	15.4	23.1	10.3	61.5	7.7	2.6	-
	1000人以上(74)	100.0	16.2	16.2	33.8	20.3	10.8	58.1	12.2	6.8	2.7

d. 操業・営業時間(帯)の変更に伴う従業員の反応

操業・営業時間の変更に伴う従業員の反応をみると、「保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた」(34.6%)、「従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業

時間が増えた」(22.8%)などを挙げるところが多いが、「特になかった」が34.6%を占めている。「家族との時間が増えて概ね好評だった」は2.8%にとどまった¹⁶(図表2-31)。

産業別にみると、「保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた」は製造業(46.5%)で、「従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた」は卸売業(56.5%)で、それぞれ指摘割合が高くなっているなどの傾向がみられた。また、企業規模別には「保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた」の指摘割合は規模の大きいところほど高い傾向がみられた。

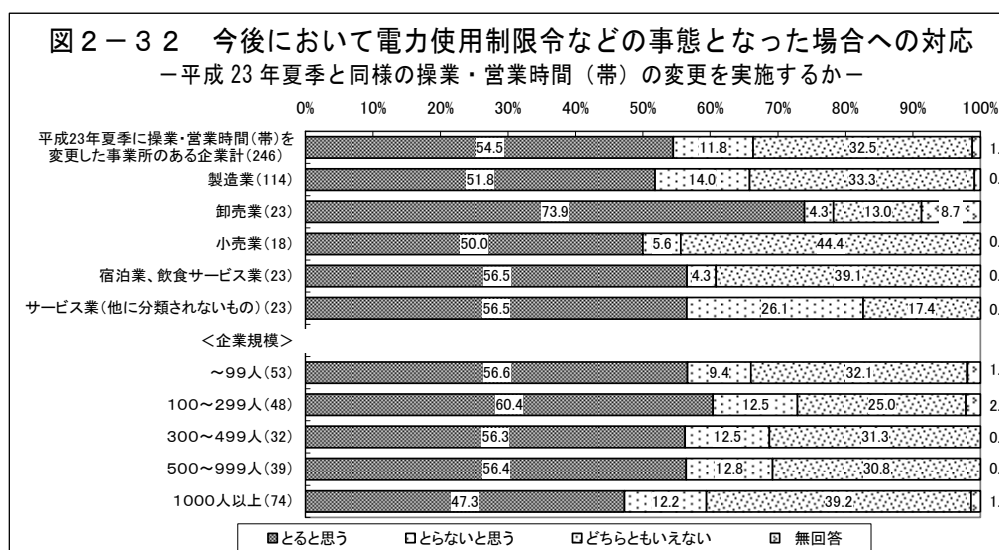
図表2-31 操業・営業時間(帯)の変更に伴う従業員の反応

(複数回答、%)

		操業・営業時間(帯)に変更の影響があった事業所計	家族との時間が増えて概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をできるようになり、効率が増した	その他	特になかった	無回答
全体(246)		100.0	2.8	34.6	22.8	3.7	16.7	34.6	3.7
主な産業	製造業(114)	100.0	-	46.5	14.9	2.6	20.2	29.8	3.5
	卸売業(23)	100.0	-	26.1	56.5	4.3	13.0	17.4	4.3
	小売業(18)	100.0	-	16.7	16.7	5.6	11.1	55.6	-
	宿泊業、飲食サービス業(23)	100.0	4.3	8.7	8.7	4.3	17.4	52.2	13.0
	サービス業(他に分類されないもの)(23)	100.0	8.7	39.1	30.4	8.7	13.0	30.4	4.3
企業規模	～99人(53)	100.0	-	28.3	28.3	-	11.3	35.8	5.7
	100～299人(48)	100.0	-	27.1	18.8	2.1	10.4	43.8	6.3
	300～499人(32)	100.0	3.1	34.4	25.0	-	15.6	28.1	3.1
	500～999人(39)	100.0	5.1	35.9	30.8	7.7	20.5	30.8	-
	1000人以上(74)	100.0	5.4	43.2	16.2	6.8	23.0	32.4	2.7

e. 今後において電力使用制限令のような事態になった場合の同様の対応の有無

平成23年夏の電力使用制限令などのような事態になったとしたら、同様の操業・営業時間の変更措置をとるかどうかについては、「とると思う」が54.5%、「とらないと思う」は11.8%にとどまった。「どちらともいえない」が32.5%であった(図表2-32)。



¹⁶ 「好評であった」とする企業の1つが、後段のヒアリング調査結果のH社の事例である。

産業別にみると、卸売業で「とると思う」が73.9%と他の産業よりもかなり多くなっており、一方、「とらないと思う」は狭義サービス業(26.1%)で相対的に多くなっている。また、企業規模別にみると、大きな違いはみられないが、1,000人以上規模で「とると思う」(47.3%)が相対的に少なく、「どちらともいえない」(39.2%)が相対的に多くなっている。

4. 企業としての震災復旧・復興支援の取組み

(1) 企業としての震災復旧・復興支援の実施状況

企業として行った東日本大震災の復旧・復興支援の状況をみると、「義援金の寄付」は63.0%と3分の2近くに達し、また、「支援物資を送った」が25.9%と4分の1の企業で実施された。震災ボランティア関係では、企業として「従業員を災害ボランティアとして派遣した」が6.4%、「従業員に災害ボランティアの休暇を認めた」が7.0%となっている。「特別な取組みはしていない」は23.5%にとどまっている(図表2-33)。

図表2-33 企業としての一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況

		複数回答、%							
		回答企業計	被災地に支援物資を送った	従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した	従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた	企業として義援金の寄付を行った	その他	企業としては、特別な取組みはしていない	無回答
全体		100.0	25.9	6.4	7.0	63.0	4.3	23.5	2.1
産	農林業	100.0	11.1	-	-	66.7	-	22.2	11.1
	漁業	100.0	100.0	-	-	83.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	20.0	-	40.0	-	60.0	-
	建設業	100.0	23.0	6.7	6.7	58.9	3.0	23.0	4.1
	製造業	100.0	26.9	5.8	9.0	65.7	3.9	24.4	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.0	5.0	-	75.0	-	20.0	-
	情報通信業	100.0	24.6	2.9	8.7	53.6	4.3	33.3	1.4
	運輸業、郵便業	100.0	30.3	2.8	7.2	58.2	4.4	23.9	2.0
	卸売業	100.0	25.6	3.1	3.1	60.5	2.8	24.7	2.6
	小売業	100.0	35.9	7.6	5.4	70.0	3.6	17.5	1.8
	金融・保険業	100.0	41.4	6.9	17.2	93.1	-	6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	20.0	-	4.4	55.6	-	42.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.0	8.0	22.0	70.0	4.0	18.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.5	6.2	5.6	67.3	7.4	19.8	1.2
	生活関連サービス業	100.0	22.2	16.7	3.7	75.9	7.4	16.7	1.9
	業	娯楽業	100.0	29.0	22.6	-	77.4	6.5	6.5
教育、学習支援業		100.0	27.8	27.8	8.3	52.8	8.3	16.7	5.6
医療、福祉		100.0	20.8	18.1	13.9	44.4	8.3	34.7	-
複合サービス業(協同組合等)		100.0	18.2	27.3	-	72.7	-	18.2	-
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	18.6	5.5	6.0	60.9	6.0	25.2	2.9
公務		100.0	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	25.0	-
企業規模		~99人	100.0	17.2	2.5	2.6	54.0	4.0	32.3
100人~299人	100.0	24.3	3.4	6.1	69.8	4.0	19.7	1.1	
300人~499人	100.0	30.9	9.6	8.5	70.6	4.3	15.2	2.5	
500人~999人	100.0	35.4	11.1	15.5	76.5	5.3	10.2	0.9	
1000人以上	100.0	58.3	23.3	21.7	78.0	6.0	5.0	2.3	

これを地域区分別にみると、まず、何らかの支援の取組みを行った割合として、100から「特別な取組みはしていない」及び無回答を差し引いた値でみると(回答企業計では74.4%)、北陸・甲信越・東海77.8%、北海道76.5%、関東74.9%など他の地域では70%台となっているのに対して、東北は64.4%とやや低くなっており、被災3県は60.3%、被災5県では57.0%にとどまっている。ただし、これは「企業として義援金の寄付を行った」の割合の違いによるところが大きく、「被災地に支援物資を送った」は東北(34.8%)がもっとも高い地

域となっており、「従業員を災害ボランティアとして派遣した」でも関東（9.2%）に次いで東北（8.1%）が高くなっている。

なお、一事業所企業よりもより広い範囲で事業所を展開している企業の方がおしなべて支援の実施割合が高くなっている（図表2-34）。

図表2-34 一般的な震災、復旧・復興支援の取組み状況

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	被災地に支 援物資を 送った	従業員を組 織して災害 ボランティア として現地 へ派遣した	従業員が災 害ボランティ アとして支 援活動に参 加するときに、休暇を 認めた	企業として 義援金の寄 付を行った	その他	特別の取組 みはしてい ない	無回答
合計	合 計	2716	100.0	25.9	6.4	7.0	63.0	4.3	23.5	2.1
	一事業所企業	1082	100.0	16.9	3.0	3.0	52.9	4.2	33.0	2.4
	一地方展開企業	429	100.0	26.8	7.9	7.2	70.2	5.4	19.3	1.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	38.8	10.3	13.2	73.4	3.5	15.1	0.7
被災3県	合 計	126	100.0	36.5	9.5	3.2	31.0	4.0	36.5	3.2
	一事業所企業	66	100.0	21.2	4.5	1.5	25.8	6.1	50.0	4.5
	一地方展開企業	23	100.0	47.8	34.8	8.7	43.5	4.3	17.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	66.7	0.0	8.3	16.7	0.0	16.7	0.0
被災5県	合 計	200	100.0	30.5	9.5	4.5	33.0	4.5	39.0	4.0
	一事業所企業	109	100.0	19.3	7.3	3.7	25.7	5.5	50.5	4.6
	一地方展開企業	31	100.0	41.9	25.8	6.5	45.2	3.2	22.6	0.0
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	59.1	4.5	13.6	40.9	4.5	18.2	0.0
北海道	合 計	119	100.0	23.5	1.7	1.7	65.5	3.4	22.7	0.8
	一事業所企業	62	100.0	22.6	0.0	1.6	59.7	4.8	24.2	1.6
	一地方展開企業	22	100.0	22.7	0.0	0.0	81.8	4.5	18.2	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	37.5	6.3	6.3	56.3	0.0	25.0	0.0
東北	合 計	247	100.0	34.8	8.1	6.5	42.1	4.5	32.0	3.6
	一事業所企業	134	100.0	22.4	7.5	6.0	34.3	6.0	43.3	3.7
	一地方展開企業	43	100.0	48.8	20.9	11.6	60.5	2.3	14.0	0.0
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	60.7	0.0	10.7	50.0	3.6	17.9	0.0
関東	合 計	930	100.0	27.4	9.2	10.8	63.5	4.7	23.1	2.0
	一事業所企業	285	100.0	15.4	2.8	2.8	52.3	4.6	34.7	1.4
	一地方展開企業	135	100.0	21.5	5.9	6.7	64.4	4.4	23.0	4.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	41.2	15.6	20.3	74.1	3.3	15.3	0.3
北陸・甲信越・東海	合 計	528	100.0	24.2	4.4	5.9	70.5	4.4	20.3	1.9
	一事業所企業	232	100.0	16.4	1.3	2.6	61.2	3.9	28.0	2.6
	一地方展開企業	99	100.0	32.3	10.1	9.1	74.7	7.1	18.2	2.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	30.8	6.5	4.7	79.4	3.7	14.0	0.0
近畿	合 計	425	100.0	25.6	6.1	5.4	62.8	4.2	23.5	1.9
	一事業所企業	142	100.0	13.4	4.2	3.5	47.9	3.5	39.4	1.4
	一地方展開企業	53	100.0	22.6	3.8	3.8	75.5	5.7	15.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	37.9	9.2	9.2	73.9	4.6	13.7	1.3
中国・四国	合 計	241	100.0	23.2	3.7	2.9	63.1	3.3	23.7	2.1
	一事業所企業	110	100.0	20.0	3.6	1.8	52.7	3.6	30.0	2.7
	一地方展開企業	41	100.0	19.5	7.3	7.3	80.5	7.3	17.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	32.7	0.0	4.1	69.4	2.0	16.3	4.1
九州・沖縄	合 計	222	100.0	18.0	3.6	5.0	64.9	4.5	23.4	2.7
	一事業所企業	117	100.0	13.7	1.7	1.7	61.5	2.6	26.5	4.3
	一地方展開企業	34	100.0	17.6	5.9	8.8	61.8	5.9	26.5	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	40.6	6.3	15.6	81.3	3.1	12.5	0.0

(2) 支援実施のきっかけ

上記の支援を行うことのきっかけをみると、「社長など経営層が発意した」が62.7%でもっとも多く、次いで「加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた」(26.7%)、「労働組合や従業員組織からの提案があった」(20.0%)、「事業活動などで被災地とは関係が深かった」(15.0%) などとなっている。

比較的特徴が明確な企業規模別の状況を見ると、「社長など経営層が発意した」(300人以上規模：70%台、100～299人規模：63.2%、99人以下規模：55.1%) などほとんどのきっ

かけ（理由）において規模が大きいほど割合が高くなっている中で、「加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた」については、99 人以下規模が 31.9%と最も高くなっており、100～299 人規模（23.5%）も 1,000 人以上規模（25.2%）と肩を並べている（図表 2-35）。

図表 2-35 企業として復旧・復興支援の取組みを行なった理由

		(複数回答、%)								
		企業として 一般的な復 旧・復興支 援の取組を 行なった企業 計	社長など経 営層が発意 した	労働組合や 従業員組織 からの提案 があった	以前からそ のような取 組みをする 内規や慣行 があった	加盟してい る経営者団 体などから の呼びかけ に応じた	事業活動な どで被災地 とは関係が 深かった	その他	どちらとも いえない (誰となくそ のような声 が上がった)	無回答
全 体(2020)		100.0	62.7	20.0	14.7	26.7	15.0	4.1	3.6	6.7
産	農林業(6)	100.0	66.7	-	16.7	50.0	16.7	-	-	-
	漁業(6)	100.0	33.3	-	16.7	66.7	33.3	16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業(2)	100.0	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-
	建設業(197)	100.0	60.9	20.3	14.2	33.0	11.7	5.1	2.0	8.1
	製造業(471)	100.0	69.0	29.1	13.8	19.5	17.2	2.8	3.2	6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業(16)	100.0	75.0	12.5	6.3	43.8	6.3	-	6.3	6.3
	情報通信業(45)	100.0	71.1	15.6	8.9	13.3	13.3	4.4	6.7	6.7
	運輸業、郵便業(186)	100.0	59.1	22.6	12.4	33.3	15.6	5.4	2.7	8.1
	卸売業(256)	100.0	65.6	13.7	14.5	21.5	16.8	2.7	1.6	8.6
	小売業(180)	100.0	65.0	21.7	16.1	32.2	18.9	2.8	3.3	3.9
	金融・保険業(27)	100.0	44.4	22.2	33.3	29.6	11.1	3.7	-	7.4
	不動産業、物品賃貸業(26)	100.0	80.8	19.2	19.2	30.8	15.4	3.8	-	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業(41)	100.0	63.4	19.5	29.3	12.2	22.0	12.2	4.9	4.9
	宿泊業、飲食サービス業(128)	100.0	63.3	15.6	15.6	26.6	14.8	1.6	3.9	3.9
	生活関連サービス業(44)	100.0	40.9	13.6	9.1	52.3	4.5	6.8	2.3	9.1
	娯楽業(28)	100.0	42.9	-	21.4	32.1	17.9	-	14.3	7.1
	教育、学習支援業(28)	100.0	57.1	10.7	17.9	35.7	10.7	-	7.1	3.6
	医療、福祉(47)	100.0	57.4	12.8	14.9	29.8	4.3	14.9	8.5	4.3
	複合サービス業(協同組合等)(9)	100.0	44.4	-	-	44.4	-	11.1	-	22.2
	サービス業(他に分類されないもの)(274)	100.0	57.3	16.4	14.2	26.3	13.1	5.1	6.2	7.7
公務(3)	100.0	33.3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	
業 規 模	～99人(934)	100.0	55.1	13.2	8.7	31.9	9.4	3.9	4.8	9.4
	100～299人(375)	100.0	63.2	19.5	13.9	23.5	15.2	5.1	3.2	5.9
	300～499人(232)	100.0	75.4	27.2	15.9	19.4	15.5	3.9	2.6	6.5
	500～999人(201)	100.0	70.6	27.4	19.4	19.4	22.9	4.0	3.0	2.0
	1000人以上(278)	100.0	71.2	32.0	31.7	25.2	27.7	3.6	1.4	2.5

(3) 被災者等の優先雇用の有無

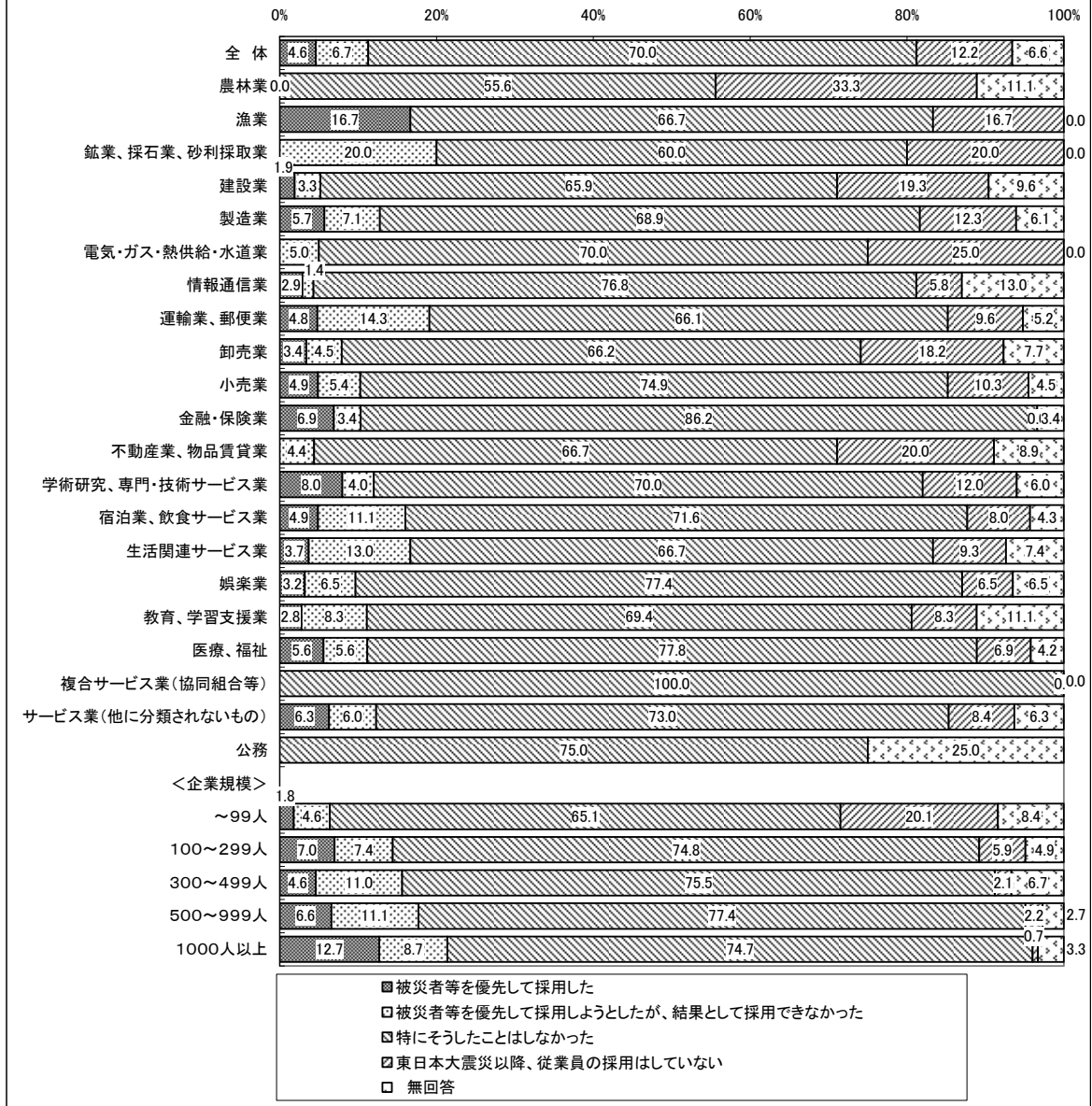
支援の一つとして、従業員を採用する場合に被災者等を優先して採用したかどうかをみると、「優先して採用した」とする企業が 4.6%、「優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった」が 6.7%となっている。一方、「特にそうしたことはしなかった」が 70.0%であり、「震災以降従業員の採用はしていない」が 12.2%となっている（図表 2-36）。

産業別に「優先雇用」を行なった割合をみると、漁業（16.7%）、学術研究等（8.0%）、金融・保険業（6.9%）、狭義サービス業（6.3%）、製造業（5.7%）、医療・福祉（5.6%）などで相対的に高くなっている。

企業規模別には、1,000 人以上規模で 12.7%、100～299 人規模で 7.0%などとなっている。100 人未満規模は 1.8%にとどまっているが、一方でこの規模ではそもそも従業員採用のなかった企業が 20.1%と他よりも非常に多かったことも考慮される必要がある。

また、優先雇用に取り組みながら結果的にできなかった企業の割合は、産業別には鉱業等（20.0%）、運輸業等（14.3%）、生活関連サービス業（13.0%）、宿泊・飲食業（11.1%）などで、企業規模別には 500～999 人規模（11.1%）や 300～499 人規模（11.0%）などで、そ

図表 2-36 被災者等の優先雇用取組みの有無



れぞれ相対的に多くなっている。

これを地域区別にみると、被災者等を「優先して採用した」とする企業の割合は、東北で12.1%ともっとも高くなっており、次いで関東(6.6%)、北陸・甲信越・東海(2.8%)の順となっている。被災3県でも15.9%、被災5県で13.0%となっており、被災地に近い地域で「優先雇用」が実際に行われたことが窺われる。一方、「優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった」とする割合は、関東が8.8%でもっとも高く、次いで北陸・甲信越・東海(7.4%)、北海道(6.7%)などとなっている(図表2-37)。

大震災の下においても、地域を越えた採用はなかなか実現しにくい面があることが窺われる。一方で、例えば中国・四国(2.1%)や九州・沖縄(0.5%)の企業でも広域展開企業を中心として採用に結びついた事例がみられていることにも留意する必要がある。

図表 2-37 地域区別にみた被災者等の優先雇用取組みの有無

(%)

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	計	被災者等を優 先して採用し た	被災者等を優 先して採用し ようとしたが、 結果として採 用できなかった	特にそうした ことはしな かった	東日本大震 災以降、従 業員の採用 はしていな い	無回答
合計	合 計	2716	100.0	4.6	6.7	70.0	12.2	6.6
	一事業所企業	1082	100.0	2.4	3.9	66.2	20.0	7.6
	一地方展開企業	429	100.0	4.7	7.9	76.2	6.8	4.4
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	7.6	11.2	70.9	5.4	4.9
被災3県	合 計	126	100.0	15.9	5.6	57.9	11.1	9.5
	一事業所企業	66	100.0	13.6	3.0	59.1	16.7	7.6
	一地方展開企業	23	100.0	17.4	8.7	65.2	4.3	4.3
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	33.3	0.0	41.7	8.3	16.7
被災5県	合 計	200	100.0	13.0	5.5	60.0	13.5	8.0
	一事業所企業	109	100.0	10.1	3.7	59.6	21.1	5.5
	一地方展開企業	31	100.0	16.1	9.7	64.5	3.2	6.5
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	27.3	4.5	50.0	9.1	9.1
北海道	合 計	119	100.0	2.5	6.7	76.5	10.9	3.4
	一事業所企業	62	100.0	0.0	6.5	79.0	11.3	3.2
	一地方展開企業	22	100.0	4.5	13.6	72.7	9.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	6.3	6.3	81.3	0.0	6.3
東北	合 計	247	100.0	12.1	5.7	58.3	14.6	9.3
	一事業所企業	134	100.0	8.2	3.7	59.0	20.9	8.2
	一地方展開企業	43	100.0	14.0	7.0	69.8	4.7	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	21.4	10.7	53.6	3.6	10.7
関東	合 計	930	100.0	6.6	8.8	68.7	9.8	6.1
	一事業所企業	285	100.0	3.2	6.3	62.8	20.7	7.0
	一地方展開企業	135	100.0	7.4	8.1	71.9	5.2	7.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	10.0	11.6	69.1	5.6	3.7
北陸・甲信越・東海	合 計	528	100.0	2.8	7.4	72.3	12.1	5.3
	一事業所企業	232	100.0	2.6	3.4	69.0	19.0	6.0
	一地方展開企業	99	100.0	2.0	12.1	77.8	4.0	4.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	2.8	12.1	76.6	4.7	3.7
近畿	合 計	425	100.0	2.1	6.4	71.1	12.9	7.5
	一事業所企業	142	100.0	0.0	2.1	65.5	21.1	11.3
	一地方展開企業	53	100.0	0.0	7.5	73.6	15.1	3.8
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	5.9	11.1	72.5	5.2	5.2
中国・四国	合 計	241	100.0	2.1	2.9	73.9	14.1	7.1
	一事業所企業	110	100.0	0.0	1.8	71.8	20.9	5.5
	一地方展開企業	41	100.0	2.4	0.0	90.2	4.9	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	2.0	10.2	67.3	8.2	12.2
九州・沖縄	合 計	222	100.0	0.5	2.3	73.0	16.7	7.7
	一事業所企業	117	100.0	0.0	1.7	65.8	21.4	11.1
	一地方展開企業	34	100.0	0.0	0.0	88.2	11.8	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	3.1	9.4	78.1	6.3	3.1

5. 震災を契機とした防災関連の取組み

東日本大震災を契機として実施した防災関連の取組みを尋ねた結果をみると、「大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した」が33.1%でもっとも多く、次いで「大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した」が16.8%、「部品や原材料、商品の調達先を多様化した」10.5%、「自家発電など電力の自力確保に努めた」7.3%などとなっている。一方、「特に取組みはしなかった」は45.4%となった（図表2-38）。

これを産業別にみると、「マニュアルの整備」は金融・保険業（65.5%）や情報通信業（47.8%）などで、「避難訓練の実施」は金融・保険業（37.9%）や教育等（36.1%）、医療・福祉（23.6%）などで、それぞれ相対的に多くなっている。また、「調達先の多様化」は、農林業（33.3%）や製造業（21.4%）、宿泊・飲食業（15.4%）などで、「電力の自力確保」は金融・保険業（31.0%）

や電気・ガス等（30.0%）などで、それぞれ相対的に多くなっている。

また、企業規模別にみると、いずれの取組みについても概ね規模の大きなところほど取り組んだとする割合が高くなっている。小規模企業を中心に、対応をとりたくともその余裕のないところも少なくないことが窺われる。

図表 2-38 東日本大震災後の防災関連の取組み状況

		(複数回答、%)							
回答企業計		大地震など 自然災害の 発生時の対 応マニュアル などを整備 した	大地震など 自然災害の 発生を想定 した避難訓 練を実施し た	部品や原材 料、商品の 調達先を多 様化した	自家発電な ど電力の自 力確保に努 めた	その他	特に取組み はしなかつ た	無回答	
全体		100.0	33.1	16.8	10.5	7.3	7.1	45.4	2.9
産	農林業	100.0	11.1	22.2	33.3	22.2	-	44.4	-
	漁業	100.0	16.7	-	16.7	16.7	-	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.0	-	-	20.0	-	60.0	-
	建設業	100.0	21.9	10.4	10.4	5.2	5.9	53.0	7.0
	製造業	100.0	32.5	21.2	21.4	9.3	7.1	41.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.0	20.0	10.0	30.0	10.0	35.0	-
	情報通信業	100.0	47.8	20.3	2.9	2.9	14.5	31.9	2.9
	運輸業、郵便業	100.0	27.1	12.4	2.4	6.4	5.6	55.0	2.8
	卸売業	100.0	29.5	11.4	10.2	6.0	7.4	50.6	1.7
	小売業	100.0	37.2	13.5	6.7	2.7	9.0	45.7	2.2
	金融・保険業	100.0	65.5	37.9	-	31.0	10.3	10.3	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	35.6	15.6	4.4	-	8.9	51.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.0	22.0	8.0	6.0	12.0	46.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.0	21.0	15.4	4.3	4.3	43.2	4.3
	生活関連サービス業	100.0	31.5	9.3	5.6	13.0	7.4	40.7	5.6
	娯楽業	100.0	38.7	12.9	3.2	16.1	3.2	54.8	-
	教育、学習支援業	100.0	36.1	36.1	-	8.3	5.6	41.7	5.6
	医療、福祉	100.0	29.2	23.6	8.3	13.9	6.9	44.4	2.8
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	18.2	-	-	-	9.1	63.6	9.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	40.2	17.6	3.9	6.6	7.3	40.4	3.4	
公務	100.0	50.0	50.0	-	25.0	-	25.0	-	
企業規模	～99人	100.0	16.9	7.9	7.9	4.0	5.9	62.9	3.3
	100～299人	100.0	36.8	17.5	14.0	6.6	8.9	36.2	1.9
	300～499人	100.0	48.6	22.3	8.5	11.7	8.2	28.0	3.9
	500～999人	100.0	59.7	36.3	14.2	11.9	7.1	19.5	1.8
	1000人以上	100.0	69.7	37.7	16.3	16.7	9.3	12.0	2.7

これを地域区別にみると、まず、何らかの支援の取組みを行った割合として、100 から「特に取組みはしなかった」及び無回答を差し引いた値をみると（回答企業計では 51.7%）、関東の企業が 68.4%でもっとも高く、次いで東北（50.7%）、北陸・甲信越・東海（49.8%）、近畿（45.6%）などとなっている。被災 3 県だけでは 56.3%と東北全体でみたときよりも高くなっている。総じて被災地に近いほど取組み割合は高い傾向があるといえる。また、企業の地域展開別にみると、一事業所企業よりも一地方展開企業、さらには複数地方・全国展開企業とより広域的に展開している企業の方で割合が高くなっている。とりわけ関東や東北の複数地方・全国展開企業では 8 割（被災 3 県や被災 5 県では 9 割）を超える割合となっている。取組み内容別にみると、「対応マニュアルの整備」については、関東が 48.0%と他の地域よりもかなり高い割合となっており、全国計（33.1%）を上回るのは関東だけであった。「避難訓練の実施」についても、関東（24.6%）がもっとも高くなっており、次に高い北陸・甲信越・東海（17.0%）が全国計（16.8%）並みとなっている。一方、「調達先の多様化」では近畿（12.0%）がもっとも高く、次いで関東（11.7%）となっており、また、「電力の自力確保」は東北（13.8%）がもっとも高く、関東（10.6%）が続いている。事業面における対応は、当該課題が強く意識されたところで対応がなされていることが窺われる（図表 2-39）。

図表 2-39 地域区別にみた東日本大震災後の取組みについて

(%)

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	大地震など 自然災害の 発生時の対 応マニュアル などを整 備した	大地震など 自然災害の 発生を想定 した避難訓 練を実施し た	部品や原材 料、商品の 調達先を多 様化した	自家発電な ど電力の自 力確保に努 めた	その他	特に取組み はしなかつ た	無回答
合計	合計	2716	100.0	33.1	16.8	10.5	7.3	7.1	45.4	2.9
	一事業所企業	1082	100.0	20.1	10.5	8.4	5.2	6.3	59.6	3.0
	一地方展開企業	429	100.0	32.4	16.6	8.6	7.2	6.8	47.3	1.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	53.5	25.7	17.0	11.0	9.7	24.6	1.2
被災3県	合計	126	100.0	34.9	19.8	11.1	11.1	7.9	38.9	4.8
	一事業所企業	66	100.0	27.3	15.2	12.1	9.1	6.1	47.0	4.5
	一地方展開企業	23	100.0	47.8	30.4	13.0	13.0	8.7	30.4	4.3
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	58.3	25.0	16.7	16.7	16.7	8.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	32.5	16.0	11.0	13.0	7.5	42.0	5.0
	一事業所企業	109	100.0	24.8	13.8	12.8	11.0	6.4	51.4	3.7
	一地方展開企業	31	100.0	38.7	22.6	12.9	16.1	6.5	38.7	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	63.6	22.7	13.6	27.3	9.1	9.1	0.0
北海道	合計	119	100.0	13.4	5.9	8.4	1.7	3.4	72.3	1.7
	一事業所企業	62	100.0	11.3	8.1	8.1	3.2	0.0	74.2	1.6
	一地方展開企業	22	100.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	81.8	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	31.3	6.3	12.5	0.0	0.0	56.3	0.0
東北	合計	247	100.0	28.3	13.8	10.5	13.8	6.5	45.3	4.0
	一事業所企業	134	100.0	21.6	9.7	11.9	11.2	5.2	56.0	3.0
	一地方展開企業	43	100.0	37.2	20.9	11.6	14.0	7.0	32.6	4.7
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	50.0	21.4	10.7	25.0	14.3	17.9	0.0
関東	合計	930	100.0	48.0	24.6	11.7	10.6	10.2	28.7	2.9
	一事業所企業	285	100.0	30.9	14.0	9.5	5.3	11.2	44.9	3.2
	一地方展開企業	135	100.0	41.5	18.5	6.7	13.3	9.6	38.5	2.2
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	66.8	36.2	17.3	14.6	12.0	12.0	1.3
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	30.9	17.0	10.6	4.4	4.9	47.2	3.0
	一事業所企業	232	100.0	18.5	11.2	7.8	5.2	4.3	62.9	3.0
	一地方展開企業	99	100.0	37.4	19.2	10.1	3.0	5.1	39.4	2.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	49.5	25.2	19.6	5.6	6.5	24.3	0.9
近畿	合計	425	100.0	28.7	13.4	12.0	5.4	6.8	52.0	2.4
	一事業所企業	142	100.0	12.0	10.6	9.2	2.1	7.7	66.9	2.1
	一地方展開企業	53	100.0	34.0	15.1	7.5	1.9	5.7	50.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	46.4	16.3	18.3	11.1	7.8	35.9	1.3
中国・四国	合計	241	100.0	18.3	8.7	6.6	1.2	5.4	63.5	3.3
	一事業所企業	110	100.0	15.5	6.4	3.6	1.8	3.6	69.1	3.6
	一地方展開企業	41	100.0	17.1	14.6	7.3	0.0	4.9	68.3	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	30.6	10.2	14.3	2.0	8.2	42.9	2.0
九州・沖縄	合計	222	100.0	15.8	7.2	6.8	6.3	5.0	64.9	2.7
	一事業所企業	117	100.0	13.7	6.8	6.8	6.0	3.4	67.5	4.3
	一地方展開企業	34	100.0	8.8	11.8	8.8	8.8	2.9	70.6	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	21.9	9.4	9.4	3.1	12.5	53.1	0.0

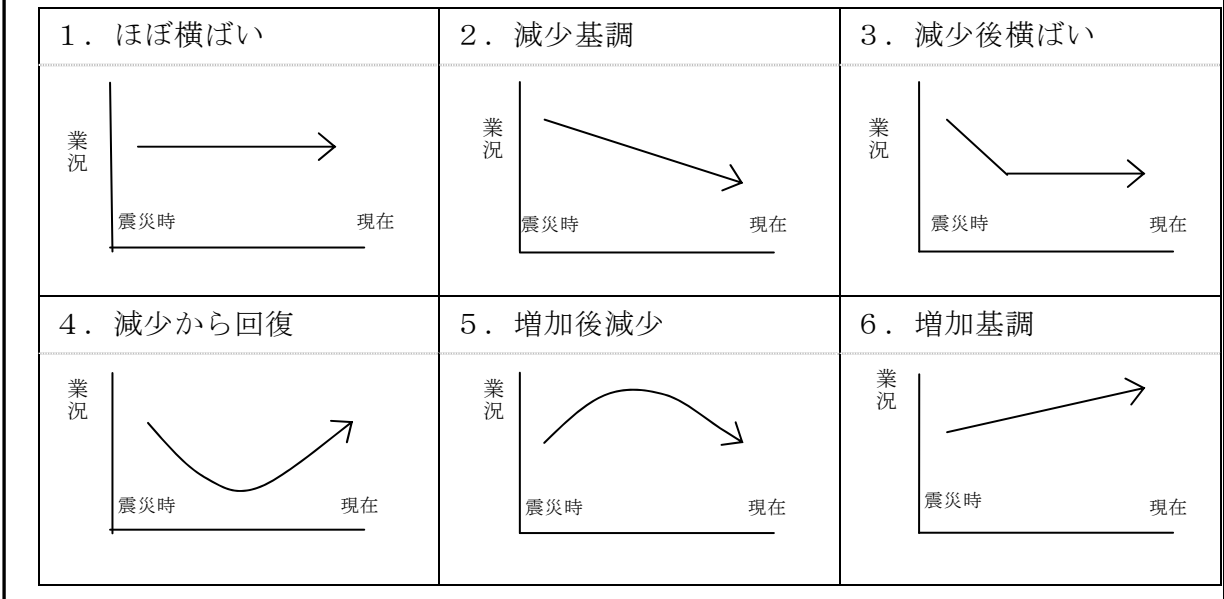
6. 震災以降の企業状況と今後の課題

(1) 業況の推移

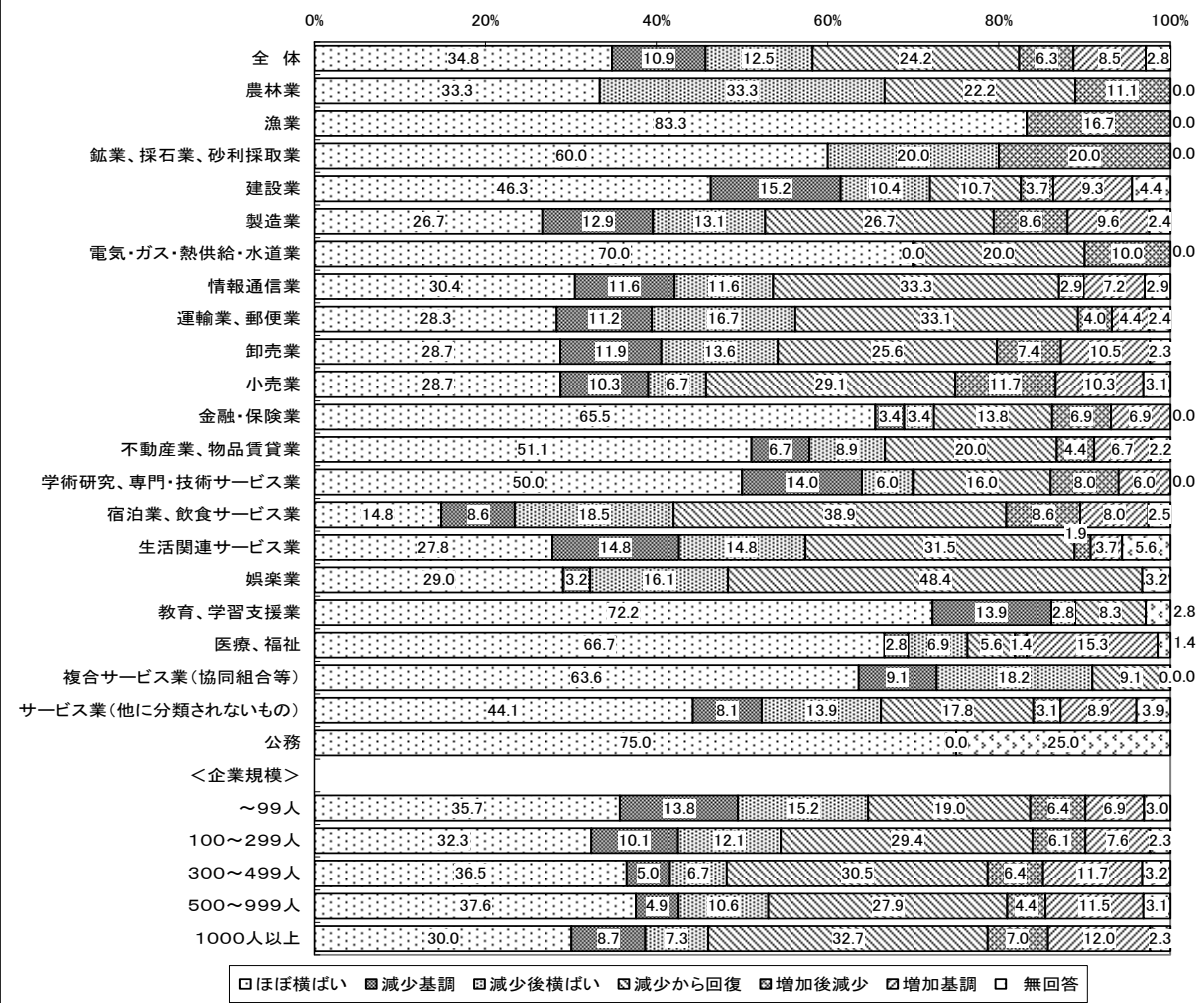
震災以降の企業の業況推移をイメージとして尋ねた結果をみると、「ほぼ横ばい」が34.8%でもっとも多く、次いで「減少から回復」が24.2%で続いている。そのほか、「減少後横ばい」12.5%、「減少基調」10.9%、「増加基調」8.5%、「増加後減少」6.3%となっている。また、これを調査時点における足下の増減で区分すると、足下増加が32.7%、足下横ばいが47.3%、足下減少が17.2%となっている（図表2-40）。

産業別に「減少から回復」の割合に着目すると、娯楽業（48.4%）や宿泊・飲食業（38.9%）、情報通信業（33.3%）、運輸業等（33.1%）などで相対的に高くなっている。また、足下の増減で区分してみると、足下増加は娯楽業（48.4%）や宿泊・飲食業（46.9%）、情報通信業（40.5%）などで、一方足下減少は小売業や学術研究等（いずれも22.0%）、製造業（21.5%）などで、それぞれ割合が相対的に高くなっている。

(参考) 業況の推移のイメージ (調査票より)



図表 2-40 震災以降の業況推移のイメージ



震災以降の業況のイメージを地域区別にみると、被災3県(31.7%)や被災5県(27.5%)を含む東北(30.0%)や関東(30.1%)の企業では「減少から回復」とするところが多いが、一方、九州・沖縄(50.0%)や中国・四国(47.7%)、北海道(41.2%)などでは「ほぼ横ばい」とするところが多くなっている。また、北陸・甲信越・東海でも「減少から回復」とする割合が25.9%と比較的高くなっているが、これは一地方展開企業(34.3%)や複数地方・全国展開企業(34.6%)で相対的に高い割合となっていることによる(図表2-41)。

また、東北(18.6%)では「減少後横ばい」とする割合が他の地域に比べ相対的に高くなっていることも注目される。地域の復興の進展がはかばかしくない中で、低迷を余儀なくされている企業も少なくないことが窺われる。

一方、調査時点の足下の業況という点で見れば、足下増加企業の割合は、東北が41.3%となりもっとも高く、次いで関東(39.6%)、北陸・甲信越・東海(33.3%)となっている。一方、九州・沖縄(19.0%)や中国・四国(19.9%)では2割程度にとどまっている。

図表2-41 地域区別にみた震災以降の業況推移のイメージ

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	(%)						
				ほぼ横ばい	減少基調	減少後横ばい	減少から回復	増加後減少	増加基調	無回答
合計	合計	2716	100.0	34.8	10.9	12.5	24.2	6.3	8.5	2.8
	一事業所企業	1082	100.0	38.4	13.0	14.8	19.0	6.6	5.4	2.9
	一地方展開企業	429	100.0	34.7	10.3	9.8	30.1	6.1	7.2	1.9
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	30.1	8.3	10.6	29.1	6.7	13.7	1.6
被災3県	合計	126	100.0	16.7	5.6	15.1	31.7	15.1	14.3	1.6
	一事業所企業	66	100.0	21.2	7.6	12.1	31.8	19.7	7.6	0.0
	一地方展開企業	23	100.0	8.7	0.0	21.7	39.1	4.3	26.1	0.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	19.0	6.0	18.0	27.5	15.0	11.5	3.0
	一事業所企業	109	100.0	22.9	8.3	19.3	25.7	15.6	7.3	0.9
	一地方展開企業	31	100.0	9.7	0.0	19.4	45.2	6.5	19.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	22.7	0.0	13.6	18.2	18.2	27.3	0.0
北海道	合計	119	100.0	41.2	14.3	9.2	16.0	10.9	6.7	1.7
	一事業所企業	62	100.0	41.9	17.7	14.5	11.3	8.1	6.5	0.0
	一地方展開企業	22	100.0	50.0	13.6	0.0	18.2	13.6	4.5	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	31.3	0.0	6.3	25.0	18.8	18.8	0.0
東北	合計	247	100.0	19.0	4.9	18.6	30.0	14.2	11.3	2.0
	一事業所企業	134	100.0	21.6	6.0	20.9	26.9	17.9	6.0	0.7
	一地方展開企業	43	100.0	11.6	0.0	16.3	41.9	9.3	20.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	25.0	3.6	17.9	17.9	10.7	25.0	0.0
関東	合計	930	100.0	28.2	9.4	13.3	30.1	5.9	9.5	3.7
	一事業所企業	285	100.0	29.1	11.9	15.1	27.4	6.3	6.7	3.5
	一地方展開企業	135	100.0	34.1	8.9	10.4	31.9	3.7	6.7	4.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	27.2	7.0	11.6	33.6	5.6	12.6	2.3
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	36.6	10.6	12.9	25.9	4.9	7.4	1.7
	一事業所企業	232	100.0	37.5	14.2	18.1	19.0	5.2	3.4	2.6
	一地方展開企業	99	100.0	33.3	12.1	10.1	34.3	4.0	5.1	1.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	27.1	6.5	9.3	34.6	5.6	16.8	0.0
近畿	合計	425	100.0	38.8	11.1	12.2	20.0	5.6	9.2	3.1
	一事業所企業	142	100.0	47.9	12.0	13.4	12.7	5.6	6.3	2.1
	一地方展開企業	53	100.0	37.7	11.3	11.3	22.6	7.5	7.5	1.9
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	33.3	9.8	10.5	26.8	6.5	11.1	2.0
中国・四国	合計	241	100.0	47.7	17.4	7.9	14.5	4.1	5.4	2.9
	一事業所企業	110	100.0	54.5	17.3	5.5	14.5	1.8	2.7	3.6
	一地方展開企業	41	100.0	43.9	17.1	7.3	17.1	12.2	2.4	0.0
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	36.7	12.2	12.2	16.3	6.1	14.3	2.0
九州・沖縄	合計	222	100.0	50.0	16.2	9.0	12.2	2.7	6.8	3.2
	一事業所企業	117	100.0	53.0	16.2	11.1	6.0	1.7	6.0	6.0
	一地方展開企業	34	100.0	44.1	11.8	5.9	29.4	2.9	5.9	0.0
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	43.8	21.9	0.0	12.5	9.4	12.5	0.0

(2) 経営に影響する事項

企業の経営にとって特に影響の大きいものを尋ねた結果をみると、「日本経済のデフレ傾向」を挙げた企業が 58.6%でもっとも多く、次いで「日本の人口構造の少子高齢化の進展」(35.3%)、「突発的な自然災害」(30.3%)、「円高の進展」(24.7%)などが続いている(図表 2-42)。

「突発的な自然災害」を挙げた割合を産業別にみると、複合サービス業(81.8%)と電気・ガス・熱供給・水道業(70.0%)とが群を抜いて高くなっているのをはじめ、娯楽業(48.4%)、宿泊・飲食業(46.3%)、生活関連サービス業(37.0%)などの順となっている。また、企業規模別にみると、規模とはあまり関係なくそれぞれ3割前後の割合となっている。今回の震災を契機として、改めて自然災害に対する認識が高まったことが窺われる¹⁷。

図表 2-42 経営上に影響のある事項

(複数回答、%)

	回答企業計	日本経済のデフレ傾向	海外の競争製品の流入	新興国企業の競争力の増強	突発的な自然災害	進出国の政情不安	円高の進展	円安の進展	日本の人口構造の少子高齢化の進展	理科系教育の後退	その他	無回答	
全体	100.0	58.6	12.2	9.1	30.3	2.6	24.7	5.9	35.3	4.1	7.5	5.0	
産	農林業	100.0	66.7	11.1	-	66.7	-	11.1	11.1	-	-	11.1	
	漁業	100.0	33.3	50.0	33.3	16.7	-	33.3	-	50.0	-	16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.0	-	-	20.0	-	40.0	-	40.0	20.0	-	
	建設業	100.0	65.6	1.1	3.7	31.9	1.9	8.9	3.0	29.3	8.1	6.7	
	製造業	100.0	57.5	29.7	24.1	23.0	4.9	44.7	6.0	24.4	5.0	5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0	5.0	-	70.0	-	5.0	30.0	30.0	-	20.0	
	情報通信業	100.0	60.9	5.8	14.5	18.8	-	8.7	1.4	20.3	17.4	7.2	
	運輸業、郵便業	100.0	55.8	5.6	4.0	33.9	4.0	35.5	9.2	31.5	0.4	13.1	
	卸売業	100.0	65.3	21.3	7.1	25.9	2.3	27.3	10.8	38.1	2.0	5.4	
	小売業	100.0	62.8	7.6	1.8	29.6	-	15.7	6.7	55.6	-	9.9	
	金融・保険業	100.0	65.5	3.4	3.4	34.5	10.3	27.6	10.3	41.4	-	6.9	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	66.7	-	-	35.6	-	2.2	4.4	62.2	-	6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.0	12.0	16.0	28.0	6.0	20.0	2.0	24.0	12.0	6.0	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	71.0	0.6	3.1	46.3	0.6	19.1	4.9	38.3	-	3.7	
業	生活関連サービス業	100.0	61.1	-	1.9	37.0	3.7	16.7	1.9	66.7	-	3.7	
	娯楽業	100.0	71.0	3.2	-	48.4	-	3.2	-	38.7	-	9.7	
	教育、学習支援業	100.0	13.9	2.8	-	19.4	-	2.8	-	94.4	11.1	2.8	
	医療、福祉	100.0	18.1	1.4	-	23.6	1.4	4.2	-	59.7	2.8	15.3	
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	63.6	36.4	9.1	81.8	-	18.2	-	36.4	9.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	56.7	2.4	4.7	34.1	1.6	17.1	3.9	31.0	5.8	8.4	
	公務	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
	企業規模	~99人	100.0	58.6	11.1	6.9	28.2	1.8	21.8	5.5	32.6	3.1	7.5
	100~299人	100.0	60.0	12.5	11.6	30.9	3.0	27.3	5.7	35.1	4.4	8.5	
	300~499人	100.0	56.7	12.1	8.5	36.2	3.5	25.5	5.3	36.2	5.7	7.4	
500~999人	100.0	58.4	17.7	10.2	30.5	2.7	30.1	7.5	39.8	4.4	6.6		
1000人以上	100.0	58.0	12.7	15.7	33.7	4.7	29.7	7.3	44.7	6.0	6.7		

これを地域区分別にみると、北陸・甲信越・東海(34.5%)や関東(32.9%)、東北(30.8%)などで相対的に高く、九州・沖縄(23.0%)、中国・四国(24.1%)、近畿(26.1%)で相対的に低くなってはいるものの、その差は必ずしも大きなものとはいえない。なお、その中で各地域ブロックにおける事業所展開状況別にみると、東北では大きな違いがみられない一方で、九州・沖縄を除き各地域とも一地方展開企業が一事業所企業や複数地方・全国展開企業に比べて指摘割合が高くなっているといった傾向がみられる(図表 2-43)。

¹⁷ とはいえ、これは今回の震災で実際の災害を受けたかどうかとはあまり関係がないようである。それぞれの企業で被災した事業所の有無別に集計した結果をみると、被災事業所があった企業で33.1%、なかった企業で29.5%と大きな違いはみられていない。

図表 2-43 地域区別にみた経営上に影響のある事項

地域区分	事業所の地域展開の状況	回答 企業数 (N)	合計	日本経済の	海外の競合	新興国企業	突発的な自	進出国の政	円高の進展	円安の進展	本人口構	理科系教育	その他	無回答
				デフレ傾向	製品の流入	の競争力の 増強	然災害	情不安		造の少子高 齢化の進展	の後退			
合計	合計	2716	100.0	58.6	12.2	9.1	30.3	2.6	24.7	5.9	35.3	4.1	7.5	5.0
	一事業所企業	1082	100.0	57.6	11.2	7.9	29.8	1.9	20.5	5.5	30.7	3.8	8.0	5.4
	一地方展開企業	429	100.0	58.0	10.3	7.2	34.7	1.9	23.8	4.7	43.4	2.3	7.5	4.2
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	60.3	16.7	14.2	27.5	5.1	33.7	7.4	35.0	6.1	7.6	3.3
被災3県	合計	128	100.0	50.8	11.1	6.3	33.3	0.0	13.5	4.0	31.7	1.6	11.9	11.1
	一事業所企業	66	100.0	50.0	10.6	7.6	30.3	0.0	7.6	1.5	24.2	0.0	15.2	13.6
	一地方展開企業	23	100.0	47.8	17.4	8.7	30.4	0.0	8.7	4.3	30.4	8.7	13.0	13.0
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	58.3	8.3	0.0	25.0	0.0	50.0	8.3	33.3	0.0	8.3	0.0
被災5県	合計	200	100.0	54.0	8.5	9.0	31.0	1.0	16.0	3.5	30.0	2.0	12.0	9.0
	一事業所企業	109	100.0	55.0	9.2	9.2	28.4	0.9	11.0	1.8	21.1	0.0	13.8	11.0
	一地方展開企業	31	100.0	48.4	12.9	6.5	32.3	3.2	16.1	6.5	32.3	6.5	16.1	9.7
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	59.1	4.5	4.5	22.7	0.0	31.8	4.5	45.5	9.1	9.1	0.0
北海道	合計	119	100.0	62.2	7.6	1.7	30.3	2.5	20.2	5.0	42.0	0.8	10.9	5.0
	一事業所企業	62	100.0	53.2	11.3	1.6	27.4	3.2	16.1	3.2	33.9	1.6	8.1	9.7
	一地方展開企業	22	100.0	68.2	0.0	0.0	40.9	4.5	22.7	9.1	63.6	0.0	18.2	0.0
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	75.0	12.5	0.0	31.3	0.0	25.0	6.3	37.5	0.0	12.5	0.0
東北	合計	247	100.0	55.1	8.1	6.1	30.8	1.2	15.4	3.6	36.8	1.6	9.3	8.1
	一事業所企業	134	100.0	56.7	8.2	8.2	29.1	1.5	12.7	1.5	26.9	0.7	9.7	8.2
	一地方展開企業	43	100.0	48.8	9.3	7.0	27.9	2.3	16.3	4.7	41.9	4.7	11.6	9.3
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	75.0	7.1	0.0	25.0	0.0	28.6	7.1	57.1	3.6	10.7	0.0
関東	合計	930	100.0	60.2	13.3	10.9	32.9	3.3	25.7	6.9	34.4	4.9	7.2	4.4
	一事業所企業	285	100.0	61.8	10.9	10.9	31.2	2.8	22.8	7.7	31.2	4.6	7.0	3.2
	一地方展開企業	135	100.0	57.8	6.7	4.4	40.7	0.7	17.8	4.4	41.5	1.5	8.1	4.4
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	61.5	18.3	15.9	29.2	6.3	33.6	7.3	33.2	7.0	8.0	4.0
北陸・甲信越・東海	合計	528	100.0	59.1	12.1	11.6	34.5	2.3	31.8	5.9	34.3	6.3	6.8	3.6
	一事業所企業	232	100.0	62.1	12.1	8.6	37.1	1.3	25.9	6.9	31.0	7.8	6.9	4.7
	一地方展開企業	99	100.0	62.6	13.1	15.2	34.3	3.0	38.4	5.1	40.4	4.0	4.0	1.0
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	47.7	14.0	15.9	31.8	3.7	37.4	6.5	32.7	6.5	9.3	3.7
近畿	合計	425	100.0	59.5	16.2	9.6	26.1	3.5	25.9	7.3	31.8	3.5	8.9	5.4
	一事業所企業	142	100.0	54.2	14.8	9.2	24.6	2.1	23.9	6.3	25.4	3.5	11.3	7.7
	一地方展開企業	53	100.0	56.6	15.1	1.9	35.8	1.9	26.4	7.5	39.6	1.9	5.7	1.9
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	64.1	20.3	14.4	23.5	6.5	34.6	9.8	33.3	5.2	7.2	2.0
中国・四国	合計	241	100.0	55.6	9.5	5.0	24.1	1.2	23.2	3.7	42.7	2.5	4.1	4.6
	一事業所企業	110	100.0	53.6	10.9	2.7	26.4	0.9	20.9	4.5	34.5	0.9	4.5	1.8
	一地方展開企業	41	100.0	51.2	12.2	9.8	29.3	2.4	19.5	0.0	58.5	2.4	9.8	4.9
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	55.1	8.2	8.2	22.4	2.0	32.7	4.1	46.9	8.2	0.0	6.1
九州・沖縄	合計	222	100.0	53.6	9.0	6.3	23.0	0.9	15.3	4.5	35.6	1.8	7.7	7.2
	一事業所企業	117	100.0	49.6	9.4	6.0	23.1	1.7	11.1	3.4	34.2	1.7	10.3	6.8
	一地方展開企業	34	100.0	58.8	11.8	2.9	20.6	0.0	14.7	2.9	38.2	0.0	2.9	11.8
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	62.5	15.6	18.8	21.9	0.0	28.1	6.3	28.1	0.0	6.3	3.1

(3) 被災3県での設備投資増加の見込み

震災の復興過程やその進展に応じて、被災3県（岩手、宮城、福島）で新たに設備投資をしたり増やしたりするかどうかを尋ねた結果をみると、「したいと思う」は5.6%で、「困難であると思う」（53.8%）が半数を上回っているが、「どちらともいえない」も34.4%となっている。現段階で多いとはいえないものの、今後の復興の進展如何でさらに増える可能性が窺える。

被災3県で新たな設備投資を「したいと思う」とした割合を産業別にみると、農林業や不動産・物品賃貸業（いずれも11.1%）、宿泊・飲食業（8.6%）、小売業（8.1%）、学術研究・専門技術サービス業（8.0%）などの順となっている。また、企業規模別には、1,000人以上規模で12.0%となっているほか、500～999人を除けば規模が大きい企業ほど割合が高い傾向がみられる（図表2-44）。

これを同様に地域区別にみると、設備投資を「したいと思う」割合は、東北の企業で19.4%ともっとも高く、次いで関東の企業が7.0%となっており、やはり地元企業の設備投資意欲の高さが窺われる。被災3県の企業では27.0%、被災5県でも20.0%となっている。一方で、他の地域でも複数地方・全国展開企業では相対的に高い割合となっているところもみられることには留意する必要がある（図表2-45）。

図表 2-44 今後における被災3県での設備投資の見込み

						(%)					
		したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答			したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答
全 体		5.6	53.8	34.4	6.2						
産 業	農林業	11.1	33.3	33.3	22.2	産 業	宿泊業、飲食サービス業	8.6	45.7	34.6	11.1
	漁業	0.0	33.3	50.0	16.7		生活関連サービス業	7.4	59.3	24.1	9.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	100.0	0.0	0.0		娯楽業	6.5	38.7	45.2	9.7
	建設業	5.6	47.8	41.1	5.6		教育、学習支援業	5.6	55.6	36.1	2.8
	製造業	5.3	58.2	30.7	5.8		医療、福祉	4.2	48.6	34.7	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.0	70.0	20.0	5.0		複合サービス業(協同組合等)	-	54.5	45.5	0.0
	情報通信業	4.3	58.0	31.9	5.8		サービス業(他に分類されないもの)	6.0	53.8	33.3	6.8
	運輸業、郵便業	4.8	60.2	29.9	5.2		公務	0.0	50.0	50.0	0.0
	卸売業	2.6	52.0	39.5	6.0		企業規模				
	小売業	8.1	49.8	36.8	5.4		～99人	3.8	60.5	27.7	8.0
	金融・保険業	6.9	55.2	37.9	0.0		100～299人	5.9	57.1	33.6	3.4
	不動産業、物品賃貸業	11.1	55.6	33.3	0.0		300～499人	7.8	49.6	39.4	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	8.0	54.0	36.0	2.0		500～999人	5.3	39.8	49.6	5.3
							1000人以上	12.0	31.3	51.0	5.7

図表 2-45 被災3県への設備投資意向

地域区分				(%)			
事業所の地域展開の状況		回答企業数(N)	計	したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答
合計	合 計	2716	100.0	5.6	53.8	34.4	6.2
	一事業所企業	1082	100.0	2.9	62.8	26.7	7.6
	一地方展開企業	429	100.0	4.9	62.2	28.2	4.7
	複数地方・全国展開企業	688	100.0	11.6	38.7	46.9	2.8
被災3県	合 計	126	100.0	27.0	23.8	41.3	7.9
	一事業所企業	66	100.0	22.7	28.8	37.9	10.6
	一地方展開企業	23	100.0	43.5	21.7	30.4	4.3
	複数地方・全国展開企業	12	100.0	33.3	8.3	58.3	0.0
被災5県	合 計	200	100.0	20.0	36.0	37.5	6.5
	一事業所企業	109	100.0	15.6	40.4	35.8	8.3
	一地方展開企業	31	100.0	38.7	25.8	32.3	3.2
	複数地方・全国展開企業	22	100.0	27.3	22.7	50.0	0.0
北海道	合 計	119	100.0	4.2	58.0	29.4	8.4
	一事業所企業	62	100.0	4.8	54.8	27.4	12.9
	一地方展開企業	22	100.0	0.0	72.7	22.7	4.5
	複数地方・全国展開企業	16	100.0	12.5	50.0	37.5	0.0
東北	合 計	247	100.0	19.4	36.0	36.8	7.7
	一事業所企業	134	100.0	14.9	42.5	32.8	9.7
	一地方展開企業	43	100.0	30.2	37.2	30.2	2.3
	複数地方・全国展開企業	28	100.0	35.7	14.3	50.0	0.0
関東	合 計	930	100.0	7.0	48.4	39.7	4.9
	一事業所企業	285	100.0	1.4	64.9	30.2	3.5
	一地方展開企業	135	100.0	4.4	58.5	31.1	5.9
	複数地方・全国展開企業	301	100.0	15.0	32.2	50.2	2.7
北陸・甲信越・東海	合 計	528	100.0	2.8	61.0	29.4	6.8
	一事業所企業	232	100.0	1.7	66.4	23.3	8.6
	一地方展開企業	99	100.0	2.0	61.6	31.3	5.1
	複数地方・全国展開企業	107	100.0	7.5	43.9	43.9	4.7
近畿	合 計	425	100.0	2.4	55.1	37.6	4.9
	一事業所企業	142	100.0	0.0	63.4	28.9	7.7
	一地方展開企業	53	100.0	0.0	75.5	22.6	1.9
	複数地方・全国展開企業	153	100.0	4.6	44.4	48.4	2.6
中国・四国	合 計	241	100.0	2.9	64.7	24.1	8.3
	一事業所企業	110	100.0	0.0	70.0	20.9	9.1
	一地方展開企業	41	100.0	0.0	78.0	19.5	2.4
	複数地方・全国展開企業	49	100.0	14.3	55.1	26.5	4.1
九州・沖縄	合 計	222	100.0	0.9	62.6	28.8	7.7
	一事業所企業	117	100.0	0.0	70.9	20.5	8.5
	一地方展開企業	34	100.0	0.0	61.8	29.4	8.8
	複数地方・全国展開企業	32	100.0	3.1	43.8	53.1	0.0

(4) その他の事業上、雇用面の課題

調査では、今回の震災と必ずしも直接の関係があるかどうかにかかわらず、企業における今後の課題についても尋ねている。その結果を、紹介しておきたい。

a. 今後の事業上の課題

企業における今後の事業上の課題として特に重要なものを尋ねた結果（3つまでの複数回答）をみると、「人員体制の合理化」を挙げた企業が40.5%でもっとも多く、「国内販路の維持・拡大」が39.5%でほぼ並んでいる。次いで、「新商品・新サービスの開発」（35.6%）、「自社ブランドの確立と維持」（28.6%）、「人件費の抑制」（27.3%）、「技術革新への対応」（17.3%）などが多くなっている（図表2-46）。

「人員体制の合理化」について産業別にみると、娯楽業（67.7%）、複合サービス業（63.6%）、鉱業（60.0%）、教育・学習支援業（55.6%）、医療・福祉（55.6%）、運輸・郵便業（55.0%）などで割合が高く、また、「国内販路の維持・拡大」については卸売業（61.6%）、小売業（46.2%）、複合サービス業（45.5%）、情報通信業（44.9%）、金融・保険業（44.8%）などで高くなっている。この2つの項目のほかで、各産業においてもっとも割合の高くなっている項目をみると、情報通信業で「新商品・新サービスの開発」と「技術革新への対応」（いずれも49.3%）、金融・保険業で「新商品・新サービスの開発」（51.7%）、学術研究・専門技術サービス業でも「新商品・新サービスの開発」（48.0%）、宿泊・飲食業で「自社ブランドの確立と維持」（51.9%）、教育・学習支援業で「人件費の抑制」（63.9%）が挙げられる。

図表2-46 回答企業が挙げる今後の事業上の課題

(3つまでの複数回答、%)

	回答企業計	自社ブランドの確立と維持	新商品・新サービスの開発	技術革新への対応	国内販路の維持・拡大	海外販路の維持・拡大	国内事業活動拠点の再編・合理化	海外進出	電力等エネルギーの確保	原材料、資材などの調達先の多様化	人員体制の合理化	人件費の抑制	その他	無回答
全体	100.0	28.6	35.6	17.3	39.5	10.5	3.0	4.5	4.5	13.2	40.5	27.3	3.5	3.2
産	農林業	100.0	22.2	44.4	11.1	44.4	11.1	-	-	11.1	22.2	44.4	-	22.2
	漁業	100.0	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0	60.0	-
	建設業	100.0	24.1	20.0	31.5	39.3	4.8	2.2	2.2	1.1	23.7	44.8	25.9	3.3
	製造業	100.0	26.6	43.6	29.2	42.0	22.8	4.6	10.4	6.9	20.9	28.3	16.0	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.0	15.0	35.0	40.0	-	-	-	10.0	20.0	45.0	25.0	5.0
	情報通信業	100.0	43.5	49.3	49.3	44.9	8.7	2.9	8.7	1.4	1.4	24.6	11.6	2.9
	運輸業、郵便業	100.0	22.3	20.3	6.4	31.9	6.4	4.0	3.2	5.6	9.2	55.0	41.4	6.0
	卸売業	100.0	23.9	43.8	8.2	61.6	17.3	3.1	4.5	0.9	15.9	30.7	18.8	2.3
	小売業	100.0	38.1	30.0	5.8	46.2	2.7	4.0	2.2	1.8	7.6	48.9	31.8	4.9
	金融・保険業	100.0	17.2	51.7	3.4	44.8	3.4	6.9	3.4	3.4	-	44.8	31.0	3.4
	不動産業、物品賃貸業	100.0	37.8	35.6	8.9	42.2	4.4	2.2	-	2.2	6.7	44.4	20.0	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.0	48.0	34.0	40.0	16.0	4.0	10.0	2.0	-	30.0	26.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.9	45.1	1.9	30.2	4.9	1.2	2.5	4.3	18.5	39.5	35.8	0.6
	生活関連サービス業	100.0	31.5	46.3	7.4	29.6	3.7	-	-	7.4	3.7	51.9	38.9	-
	娯楽業	100.0	45.2	29.0	3.2	12.9	-	-	-	25.8	3.2	67.7	32.3	-
	教育、学習支援業	100.0	36.1	11.1	-	11.1	-	-	-	2.8	-	55.6	63.9	11.1
医療、福祉	100.0	16.7	11.1	8.3	6.9	-	1.4	-	13.9	5.6	55.6	43.1	11.1	
複合サービス業(協同組合等)	100.0	36.4	63.6	9.1	45.5	-	9.1	-	-	-	63.6	9.1	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	26.0	36.5	16.0	31.5	3.9	1.6	1.6	3.7	4.5	47.2	35.7	4.5	
公務	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0	
企業規模	~99人	100.0	26.3	31.5	19.0	40.9	6.4	1.1	1.9	4.2	15.3	40.1	24.7	
	100~299人	100.0	27.1	40.2	15.4	41.4	12.3	2.3	5.7	4.9	12.3	40.6	30.2	
	300~499人	100.0	36.2	38.3	14.9	38.3	14.5	5.3	5.7	6.4	8.9	42.2	33.7	
	500~999人	100.0	29.6	41.6	16.4	37.2	16.8	8.0	8.0	2.7	10.6	43.8	27.9	
	1000人以上	100.0	34.0	40.7	15.7	32.3	18.3	7.3	11.7	5.0	11.0	38.3	28.3	

b. 雇用・労働力面の課題

企業における雇用・労働力面の課題として特に重要なものを尋ねた結果をみると、「従業員の能力の全般的な底上げ」を挙げる企業が67.4%と群を抜いて高くなっており、次いで「若年者の定着促進」(32.4%)、「中核的人材の確保・育成」(32.3%)、「高度技術人材の確保・育成」(20.5%)などが続いている(図表2-47)。

産業別にみても、漁業を除く各産業とも「従業員の能力の全般的な底上げ」を挙げる割合がもっとも高くなっている。従業員の人材・能力開発が企業にとって最大の重要課題となっていることが窺われる。なお、漁業では「若年者の定着促進」がトップとなっている。

図表2-47 回答企業が挙げる雇用・労働力面における課題で重要な事項

		(複数回答、%)													
	回答企業計	学卒定期採用対象の重点化(絞り込み)	海外展開を担う人材の確保・育成	高度技術人材の確保・育成	中核的人材の確保・育成	従業員の能力の全般的な底上げ	社内資格制度・処遇体系の見直し	賞金や退職金水準の見直し	若年者の定着促進	高年齢者の雇用確保	高年齢者の活用体制の整備	女性従業員の活躍促進	その他	無回答	
全体	100.0	12.6	11.6	20.5	32.3	67.4	10.8	11.1	32.4	6.1	17.9	17.1	1.3	2.6	
産	農林業	100.0	11.1	-	33.3	44.4	55.6	-	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	-	11.1
	漁業	100.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	66.7	-	-	-	-	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0	-	-	60.0	80.0	-	-	40.0	-	20.0	-	-	-
	建設業	100.0	13.7	5.6	27.4	40.4	66.7	8.1	8.1	38.9	7.8	15.6	8.9	0.7	2.6
	製造業	100.0	11.3	27.4	33.3	42.8	63.1	14.8	10.4	23.4	5.7	16.0	13.2	0.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.0	5.0	15.0	40.0	85.0	10.0	5.0	30.0	-	20.0	10.0	-	-
	情報通信業	100.0	23.2	10.1	44.9	39.1	73.9	11.6	10.1	20.3	4.3	17.4	15.9	-	4.3
	運輸業、郵便業	100.0	6.4	6.4	5.2	30.3	61.4	5.6	13.1	44.6	10.8	20.3	15.9	2.0	3.2
	卸売業	100.0	13.1	15.6	11.9	21.6	73.3	7.1	10.8	28.1	4.3	19.3	15.1	0.3	2.6
	小売業	100.0	17.0	2.7	6.7	21.5	78.9	16.1	14.3	32.3	3.1	23.8	25.6	0.9	1.3
	金融・保険業	100.0	20.7	6.9	6.9	13.8	86.2	17.2	10.3	17.2	17.2	31.0	31.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	13.3	2.2	8.9	15.6	64.4	15.6	15.6	42.2	6.7	24.4	17.8	-	-
	学術研究・専門・技術サービス業	100.0	12.0	24.0	42.0	34.0	52.0	14.0	12.0	10.0	4.0	20.0	16.0	-	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.6	2.5	8.0	24.7	71.6	11.1	12.3	47.5	1.9	18.5	27.8	3.7	4.9
	生活関連サービス業	100.0	5.6	-	13.0	38.9	81.5	1.9	5.6	33.3	7.4	14.8	37.0	-	5.6
	娯楽業	100.0	25.8	-	9.7	29.0	64.5	9.7	6.5	51.6	3.2	9.7	35.5	-	-
	教育、学習支援業	100.0	11.1	5.6	11.1	13.9	55.6	11.1	33.3	19.4	-	19.4	22.2	8.3	5.6
	医療、福祉	100.0	11.1	-	27.8	26.4	51.4	9.7	9.7	38.9	9.7	9.7	22.2	4.2	2.8
	複合サービス業(協同組合等)	100.0	9.1	-	9.1	45.5	63.6	9.1	-	36.4	-	18.2	18.2	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	12.3	5.0	22.6	32.0	67.5	10.5	11.0	35.7	8.4	16.3	16.8	1.8	2.4	
公務	100.0	-	-	25.0	50.0	50.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	25.0	
企業規模	～99人	100.0	6.9	5.4	19.5	29.8	68.6	3.6	6.7	32.8	4.7	11.9	13.6	1.6	3.3
	100～299人	100.0	17.1	12.1	19.9	38.5	69.3	14.6	14.0	34.7	5.9	19.5	14.6	0.4	1.7
	300～499人	100.0	22.7	17.0	17.4	34.8	67.4	20.2	18.4	36.5	7.1	20.6	18.4	1.1	1.1
	500～999人	100.0	17.7	19.9	24.8	35.4	66.4	21.2	14.6	28.3	9.3	32.3	22.1	0.4	0.9
	1000人以上	100.0	19.0	29.0	26.0	29.3	59.3	22.7	18.3	26.7	10.0	30.3	33.0	1.7	3.0

第3章 震災企業ヒアリング ～10社の事例からみる企業活動、雇用・労働面への影響について～

第1節 調査の概要

1. 調査の目的

東日本大震災とこれに関連したさまざまな出来事等に伴い、雇用・労働面を中心に企業にどのような影響が及び、これに対してどのような対応をしたかを把握するため、企業の担当者から聞き取り調査を実施した。

2. 調査対象

事例調査は、震災で雇用・労働面に影響が及んだ企業10社を対象に行った¹。業種別にみると、建設業2社（建築土木1社、建築1社）、製造業5社（飼料1社、化学1社、電子部品1社、輸送用機械器具2社）、運輸業1社（鉄道1社）、小売業2社（食料品1社、医薬品1社）の計10社となる。従業員規模別²には、99人以下（2社）、100人～299人（1社）、300人～499人（1社）、500人～999人（2社）、1,000人以上（4社）となる。

3. 調査項目

調査項目は、震災による雇用・労働面への影響を中心に、幅広い内容から構成される。具体的には、①震災による被災状況、②売上げへの影響、③雇用・労働面への影響、④原発事故の影響、⑤電力問題、⑥風評被害、⑦公的支援制度の活用状況、⑧ボランティアと義援金、⑨被災者の優先雇用——などについて尋ねた。併せて、今後の求められる雇用・労働政策上の課題などについても企業側に意見を求めた。

4. 調査時期

調査は2013年1月から2013年3月に実施した。以下の10社からヒアリングを行った。

- A社（建設業、従業員規模1,000人以上）

調査日時 2013年2月27日 対応者 人事グループ長

- B社（建設業、同1,000人以上）

調査日時 2013年3月12日 対応者 人事管理部副部長

¹ アンケート調査でヒアリングに応諾した企業（159社）のうち、雇用・労働面に影響が及んでいる企業に事例調査を依頼した。許諾を得た企業10社にヒアリングを実施した。インフォーマントは震災時の対応を把握している担当者もしくは代表取締役である。ご協力いただいた企業関係者の皆様には深くお礼を申し上げます。本稿に残りうる誤りは、すべて筆者の責任である。

² 単体の国内従業員数。

- C社（製造業、同 99 人以下）
調査日時 2013 年 2 月 8 日 対応者 総務部課長
- D社（製造業、同 99 人以下）
調査日時 2013 年 3 月 4 日 対応者 取締役社長
- E社（製造業、同 300 人～499 人）
調査日時 2013 年 1 月 24 日 対応者 社長室長
- F社（製造業、同 100 人～299 人）
調査日時 2013 年 3 月 5 日 対応者 取締役社長
- G社（製造業、同 500 人～999 人）
調査日時 2013 年 3 月 7 日 対応者 人事部主任
- H社（運輸業、同 1,000 人以上）
調査日時 2013 年 1 月 7 日 対応者 人事部主任
- I社（小売業、同 1,000 人以上）
調査日時 2013 年 1 月 24 日 対応者 人事部長
- J社（小売業、同 500 人～999 人）
調査日時 2013 年 1 月 21 日 対応者 経営企画室長

なお、調査対象企業の属性については、次頁以下で紹介する。

<調査対象企業>

A社

業種：建設業（建築・土木）

従業員規模：約 2,700 人

企業概要：準大手ゼネコン、ダムや橋など大型土木工事を得意とする

事業所：北海道、東北、関東、北陸、関西、中国、四国、九州

被災状況：震災時には東北沿岸部で数箇所の現場を抱えていた。岩手県陸前高田市では、病院の新築工事中、津波に襲われる。工事関係者は屋上に避難し、難を逃れる。被災地の復旧・復興で人手不足となり、西日本から現場監督を応援に向かわせた。福島の復旧・復興にも力を注ぎ、域内における雇用創出にも意欲的に取り組む。

B社

業種：建設業（建築）

従業員規模：約 7,500 人

企業概要：大手建設業、ビルや商業施設など都市型建築物を手がける

事業所：北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州

被災状況：事業の中心は都市型ビルなどが中心で、復興特需の恩恵は受けていない。計画停電時は電力を必要とする器具や装置が使用できず、残業や土日出勤が重なり、現場監督や作業員はその対応に追われた。計画停電による工事の遅れは、自助努力で吸収して工期を守った。

C社

業種：製造業（飼料）

従業員規模：55 人

企業概要：大手飲料メーカーの子会社、生産拠点は親会社の敷地に隣接する

事業所：北海道、福島、茨城、神奈川、大阪、愛媛

被災状況：福島と茨城の事業所が被災する。福島事業所は操業停止に追い込まれ、従業員は自宅待機を余儀なくされた。その後、代替生産に伴い西日本の各事業所はフル稼働となり、自宅待機の従業員はパートも含め西日本の事業所に広域配転し、雇用を維持した。

D社

業種：製造業（化学）

従業員規模：約 50 人

会社概要：化学製品を製造。生産拠点は福島工場の 1 箇所のみ

事業所：東京、福島

被災状況：沿岸部に位置する化学工場は津波に襲われ、廃水設備が損傷した。加えて、福島第一原発から半径 30 キロ圏内に位置することもあり、操業停止が長引き、再開後も生産規模の縮小を余儀なくされることから、雇用の見直しに踏み切った。

E社

業種：製造業（電子部品）

従業員規模：約 400 人

会社概要：電子部品製造

事業所：福島、茨城、愛知

被災状況：茨城の 2 工場と福島営業所が被災する。茨城の 2 工場は震災後、数日で再稼動したが、福島営業所は原発事故の影響で再開の見通しが立たず、事業所閉鎖に追い込まれた。会社は従業員と半年以上の話し合いを重ねたが、最終的には雇用関係を終了した。

F社

業種：製造業（輸送用機械器具）

従業員規模：約 130 人

会社概要：自動車部品サプライヤー

事業所：東海地方に 3 箇所

被災状況：納品先の大手自動車メーカーが東北から部品を入手できずラインを停止し、納品待ちを余儀なくされた。サプライチェーンの寸断により震災後の 4 月、5 月は生産停止に追い込まれ、従業員は自宅待機を余儀なくされた。売上げは前年同月比 95%減まで落ち込む。

G社

業種：製造業（輸送用機械器具）

従業員規模：約 780 人

会社概要：自動車部品サプライヤー

事業所：関東、東海、関西

被災状況：サプライチェーンの影響により、納品待ちとなるが、メーカーが早期に復旧し、生産を再開した。その後、消費抑制などの影響もあり、受注量が落ち込み、手待ちの機械オペレーターは自宅待機となった。雇用調整助成金を活用し、従業員の雇用を維持した。

H社

業種：運輸業（鉄道）

従業員規模：約 4,000 人

会社概要：鉄道事業を中心に、沿線観光事業、不動産事業も手がける

事業所：関東一円

被災状況：震災後は節電対策を視野にサマータイム制を導入した。従業員からは、家族とのふれあいの時間が増えるなど好評を博す。副次的効果として時間外労働の削減も確認された。サマータイムのプラスの効果を通年でも確保するため、2012 年から通年の労働時間の見直しにも踏み切った。

I社

業種：小売業（医薬品）

従業員規模：約 3,200 人

会社概要：調剤薬局を全国展開

事業所：全国（47 都道府県）

被災状況：震災で宮城と福島の店舗が閉鎖し、従業員は近隣の店舗に異動した。全国展開の総合力でカバーし、雇用問題は発生しなかった。震災後、福島での雇用創出を視野に、郡山市で新店舗を開設した。地元福島で求人を出すものの、放射能への懸念から就職を希望する人が少なく、やむなく本社から人員派遣した。

J社

業種：小売業（食料品）

従業員規模：約 700 人

会社概要：東北地方で総合小売業を展開

事業所：青森、岩手、秋田、宮城

被災状況：津波で 2 店舗、地震の揺れで 2 店舗が営業不能となった。その他、多くの店舗にも被害が広がる。営業不能となった店舗では、正社員は他の店舗に異動したものの、パート従業員からは退職が相次いだ。震災後は、復興関連の仕事の時給が高いこともあり、パートは未充足の状態が続く。

第2節 調査結果の概要

1. 震災による影響

●事業所における自然災害の状況

被災3県（岩手県、宮城県、福島県）では、店舗や事業所に甚大な被害が生じた。内陸部では地震による揺れ、沿岸部では津波の被害が報告された。

A社「東北沿岸部で数箇所の現場を抱えていた。岩手県陸前高田市では、新築の病院を建築中に津波に襲われ、4階建ての3階部分まで濁流が押し寄せ、屋上に避難した」

C社「福島県内陸部にある事業所では、発酵タンクがある工場内では爆音が鳴り響き、天井板が落下。コンクリートの床が波打つなど、創業以来の大惨事となった」

D社「福島県沿岸部の事業所では、波高15mもの津波に襲われた。防風林をなぎ倒し、工場の廃水設備に海水が押し寄せた」

I社「宮城県と福島県の沿岸部にある店舗が津波に襲われた。幸い、従業員は無事だったが、宮城県の店舗は瓦礫に埋もれ、再開の目処が立たないことから閉店した」

J社「津波の被害があった2店舗と、地震の揺れで被害のあった2店舗は営業ができなくなった。地震の揺れで被害を受けた店舗のひとつは閉鎖した」

●売上げへの影響

震災は企業の売上げを直撃した。特に、サプライチェーンの寸断で納品待ちを余儀なくされた自動車部品企業では、売上げはメーカーの生産動向に大きく左右された。

F社「納品先の自動車メーカーが東北から部品が入手できないためラインを停止した。メーカーで在庫が積み上がり、納品待ちを余儀なくされた。自社のラインは稼働できるのに、生産できないというもどかしさを味わった。震災後の2011年4月、5月の売上げは前年同月比95%減まで落ち込んだ」

G社「原材料は手に入り、生産設備も稼働できるが、サプライチェーンの関係でメーカーがラインを停止したため、納品待ちとなった。幸い、メーカー側の生産再開が早かったため、売上げは1割減少にとどまった。別のメーカーに納品している同業他社では、影響が長引いたところもあった」

復興特需が期待される建設業では土木事業を手がける会社では東日本でプラスの効果がみられたが、被災地に人員を派遣し手薄となった西日本では減収となり全体では相殺された。

A社「震災はプラスとマイナスの両面に影響を及ぼした。東日本では復旧・復興で売上げがプラスとなる一方、被災地に人員を送り込んだ西日本では人手不足に陥り仕事を絞り込み、売上げが減少した。全体で見ると5%増にとどまったが、震災以外の要因もあるため、単純には説明できない」

B社「リーマン・ショック以降、売上げは減少傾向で、震災でもその傾向は変わらない。

土木工事を手がけていないこともあり、震災特需はなかった」

●企業活動への影響

自然災害で事業活動の縮小・停止を余儀なくされた企業では、減少分を補うため他の事業所の事業活動が活発になった企業もあった。

C社「福島事業所の稼働停止に伴い、代替生産を担う西日本の事業所はフル操業に沸いた。

人手不足の事業所には、自宅待機となった福島事業所の従業員を派遣した」

震災で生産設備に影響が出た企業では、他社への代理生産で震災後の難局を乗り切った。

D社「唯一の生産拠点が震災で生産停止となったが、顧客からは納品要請があり、取引関係を維持するためにも、他社に代理生産をお願いした」

全国規模の企業では総合力でカバーしほとんど影響がなかったとする企業もあった。

I社「宮城と福島の店舗は閉店に追い込まれたものの、グループ全体の総合力でカバーし影響はほとんどなかった」

●雇用・労働面への影響

自然災害で事業所が縮小・停止・廃止したことに伴い、従業員の雇用にも様々な影響が及んだ。その対応は企業により明暗が分かれた。

C社「震災で福島事業所の生産ラインは停止し、従業員は自宅待機に追い込まれた。その後、西日本の事業所が代替生産のためフル操業となり、自宅待機の従業員は西日本の各事業所に赴いた」

D社「操業停止や生産規模の縮小に伴い、人員整理を余儀なくされた。従業員とは話し合いを重ね、納得してもらった上で、雇用関係を終了した」

I社「宮城と福島の2店舗は閉鎖したが、従業員は近隣の店舗に異動してもらった」

●公的支援制度の活用状況

企業は従業員の雇用を維持するため、雇用調整助成金などの公的支援制度を積極活用している。大企業から中小零細企業に至るまで、企業規模を問わず利用している。

C社「操業停止に伴う休業補償については、雇用調整助成金を活用した」

E社「災害時でも現行の雇用調整助成金は十分機能している。現行制度の存続を求める」

G社「一時休業に際しては、雇用調整助成金を申請した。制度の利用に関しては特段の問題はなかった。休業時の賃金がカバーされ、企業としても大変助かった」

J社「震災前から雇用調整助成金の制度は概ね把握しており、今回の震災でも活用した」

2. 原発事故の問題

●企業活動への影響

原発事故により、操業停止や事業所閉鎖に追い込まれた企業があった。

- D 社「福島沿岸部の事業所は、地震と津波に加え、原発事故の問題も抱えることになった。地震と津波だけなら 2、3 カ月で再開できるが、原発の問題が尾を引き、工場が再開したのは震災から 8 カ月近くが経過した 2011 年 10 月半ばだった」
- E 社「隣接する地域の大半が警戒区域や計画的避難区域に指定された。取引先の事業所も開店休業となり、再開の目処が立たないことから、福島営業所は閉鎖した」
- I 社「福島の店舗は震災と原発の影響で営業が困難になり、閉店に追い込まれた」

●雇用問題

原発事故で操業停止や事業所閉鎖に追い込まれた企業では、従業員の雇用問題が発生した。

- D 社「震災と原発事故の影響で生産規模を縮小せざるを得ないので、40 人近くいた従業員のうち 10 人程が退職することになった。従業員には会社の事情を説明し、納得してもらった。手当を積み増しの上、雇用関係を終了した。近隣の企業も原発事故で体力が落ちていることから、受け入れ可能な企業はほとんどなかった。家族で遠方に移り住み、新しい仕事を探す人や、親戚や友人の紹介で仕事をみつける人もいた」
- E 社「事故当時、営業所には 2 人の従業員がいた。高齢の嘱託社員は退職したが、もうひとりの若手営業マンには東京勤務を打診した。しかし、老親の面倒をみななければならないという家庭の事情もあり、地元にとどまることを優先し、退職の道を選んだ。営業所は原発事故直後から開店休業状態であったが、会社は半年近くの話合い期間を設け、次への橋渡しにも尽力した。最終的に雇用関係にピリオドを打ったのは、震災から 8 ヶ月が経過した後だった」

3. 電力問題と風評被害

●電力問題による影響

原発事故後の計画停電は大口需要家を中心に企業活動に多大な影響を及ぼした。

- C 社「計画停電で原料供給メーカーが操業停止に陥った。その結果、神奈川にある事業所は生産停止を余儀なくされた」
- G 社「事業所の南北で計画停電の時間帯が異なり、一日に何回も電気の供給が止まった。事務部門ではパソコンが使えず、工場ではラインが稼働できず、仕事にならなかった。当初は清掃作業にあてていたが、限度があるので、計画停電の日は早めに仕事を切り上げ、従業員を帰宅させた。計画停電の期間中は生産が大きく落ち込んだ」
- H 社「電力供給は鉄道事業の生命線でもある。供給量が決まらなると、運行ダイヤを組めない。計画停電で現場は大混乱に陥った」

●風評被害

福島県に事業所がある企業からは、風評被害を指摘する声が相次いだ。取引先から検査証を求められる企業もあった。

- C 社「原発事故後、福島と茨城の事業所には製品が安全であることを証明する検査証を提出するよう求められた」
- C 社「親会社の飲料メーカーには凄まじい風評被害が襲いかかった。放射能汚染への懸念から、製造所在地を製品に明記するよう消費者からクレームが寄せられた」
- D 社「震災後、放射能検査を要求する顧客が増えた。第三者機関に検査を依頼した」
- D 社「原材料を搬入する会社が、放射能汚染を懸念し、福島事業所への納品を拒むことがあったが、説得して、搬入してもらった」
- J 社「原発事故後、福島産の野菜の買い控えがあった。複数の産地から取り寄せて消費者の選択の余地を高めるようにした」

●雇用・労働面への影響

電力問題は従業員の雇用・労働面にも影響を及ぼした。

- B 社「計画停電が予定される現場では、クレーンやエレベーターなど電力が必要となる作業は、安全性を確保するため、事前に作業を終了し、あるいは、土日に振り替えて実施した。工期を守るため、現場では労働時間が延長し、土日出勤も増えることになった」
- C 社「計画停電で原料の製造がストップし、操業停止に追い込まれた。神奈川にある事業所の従業員は自宅待機を余儀なくされた。一部の従業員はフル操業で沸く西日本の事業所に赴いた」
- H 社「間引きダイヤで運転している期間は、運転手や車掌は有給消化で乗り切り、雇用を維持した。他方、遊園地などのレジャー施設では、例年開催されるイベントの中止や延期が相次ぎ、アルバイト従業員の稼働日数が減少する影響が出た」

4. 2011年夏季節電の影響

●節電の取り組み

2011年夏季の電力使用制限令やその他の要請に基づき、企業は様々な取り組みを進めた。

- G 社「節電対策で自動車メーカーが土日操業に踏み切ったので、部品メーカーも足並みを揃え、土日に稼働した」
- H 社「鉄道事業では、日中の間引き運転、車内の冷房温度の制御、駅構内の照明間引きや電装看板の日中消灯などに取り組んだ。事務部門においては、サマータイムの導入、クールビズの前倒しと通年ノーネクタイの実施、OA機器の使用電力総量制限など様々な取り組みを実施した」

H社「複数の需要家が共同して抑制に取り組むスキームと事業活動に最低限の配慮をした制限緩和を経産省に申請した。同時適用することで、全体の電力需要を抑える一方、利用者には平時に近いサービスの提供に努めた」

●雇用・労働面への影響

夏季節電に伴い、従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した企業もあった。その結果、従業員の生活面には様々な影響が及んだ。

G社「2011年夏季は自動車業界全体が土日操業となった。子供を保育園に預けるなど、急な生活時間の変更が困難な従業員が出た。子供を抱えた女性はかなり苦勞した。近隣の祖父母に預ける従業員もいたが、どこにも預けるところがない従業員は有給で休んでもらった。その分の仕事は残りの従業員でカバーした」

震災を機に、サマータイム制を導入した企業も見られた。ワーク・ライフ・バランスにプラスの効果が確認でき、通年の労働時間の見直しに踏み切った企業もあった。

H社「震災を機に節電対策を視野にサマータイム制を導入した。その結果、家族とのふれあいの時間がふえ従業員には好評だった。加えて、時間外労働の削減も確認できたので、通年の労働時間の見直しに踏み切った」

5. 震災後の企業行動

●BCP（事業継続計画）と防災マニュアル

大手企業を中心にBCPの導入が広がりをみせる。震災後は防災マニュアル整備の動きが進む。

C社「震災後は非常時のマニュアルを見直した。グループ全体で備蓄体制を強化した」

F社「納品先の自動車メーカーから指示があり、従業員の安全確保のためのマニュアルを整備した」

H社「災害マニュアルをBCPに含めて、総務部門で作成を進めている」

J社「従来からBCPは存在したが、震災を機に災害への対応項目を追加した」

●従業員の安否確認

震災後は従業員の安否確認を強化する動きが広がる。模擬訓練を実施する企業もみられる。

B社「安否確認システムを使った模擬訓練を全事業所で実施している。当初は発報しても応答のない従業員が数百人規模でいたが、連絡を入れるまで確認作業を繰り返すなど、地道な意識の向上に努めている」

D社「従業員の携帯電話を登録して、災害時の安否確認に使えるようにした」

H社「社員の携帯アドレスを本社に一括登録し、安否確認できるシステムを導入した」

I社「全国の管理薬剤師に会社の携帯電話を持たせ、緊急時に連絡が取れるようにした」

●危機管理体制の強化

震災後、企業はリスク管理を徹底している。調達先の見直しの動きもみられる。

E 社「茨城県内に2カ所の工場があるが、震災後はリスク分散の意味からも、両工場データ共有し、万一、ひとつの工場が稼働できなくなっても、もうひとつの工場に対応できるように危機管理体制を強化した」

F 社「震災後、大手自動車メーカーが部品会社にアンケートを実施した。ひとつの生産拠点が麻痺しても、別の拠点を稼働できる体制を求める声があがった。少なくとも、東西どちらかの拠点で同じものをつくれる体制を整備することでメーカーと共通の理解を得た」

G 社「これまでの取引関係もあり、調達先をすぐに見直すことは難しいが、単独調達は2社以上にするなど、検討を進めていく」

I 社「本社と支店を含めた情報管理体制をこれまで以上に強化している。テレビ会議システムを導入するなど非常時に対する備えを着実に進めている」

6. 被災地の復旧・復興

●ボランティア活動と休暇制度

大企業を中心にボランティア休暇制度の導入が広がる。震災を機に拡充の動きもみられた。

A 社「震災を機にボランティア休暇を拡充した。震災ボランティアはこれまでの年5日から20日まで拡充した。宿泊費と交通費は会社が全額負担している」

H 社「繰越年休がボランティア休暇に使えるので、休みをとって被災地支援に向かう従業員が少なからずいた」

I 社「ボランティアは本人の自発的な意欲をベースとするもので、会社としてボランティア休暇制度は設けていないが、東北では自ら被災したにもかかわらず沿岸部のボランティアに汗を流す従業員もいた」

●被災地の復旧・復興

企業は被災地の復旧・復興に向け、様々な取り組みを進める。

B 社「被災地の復旧・復興への提案を社内コンペの形で実施した。その提案のひとつが、ユニセフの委託業務となり、被災地の子どもとともにまちづくりを考えるプログラムが実施されている」

H 社「被災地の復旧・復興に向けた取り組みでは、鉄道部門だけでなく、グループ全体の総合力を結集して支援を進めている。ホテル部門では、東北内陸部に位置する大型ホテルで被災者の受け入れを実施した。建設会社では瓦礫処理をJV（企業共同体）の構成企業として受託し、福島県内の除染事業にも社員を派遣している。飲食部門では、東北製品のフェアを開催し、旅行会社では東北ボランティア・ツアーを実施

するなど、グループ各社の強みをいかした被災地支援を進めている」

被災地の復旧・復興には、日本経済全体の回復が必要であるとの提言も寄せられた。

D 社「被災地の企業が復旧・復興するには、日本経済全体の回復が必要となる。景気が良くなれば、国全体でヒト・モノ・カネが動き出し、被災地の企業にもプラスの効果
が及ぶ。今後、被災地では公共工事が盛んになり、建設業は潤うかもしれないが、
その効果は長続きしない。被災地の復旧・復興のためにも、景気回復を軌道に乗せ
る必要がある。景気が本格的に良くなれば、企業の生産水準も回復し、雇用増にも
つながる。仕事が増え、人が集まり、生活が始まり、子供が生まれる。こうしたサ
イクルが被災地の復旧・復興には欠かせない視点だ」

●被災者の優先雇用

被災者の優先雇用については、企業はハローワークに積極的に求人を出すものの、反応は鈍かった。企業からは優先雇用の難しさを指摘する声が多かった。

F 社「震災時、ハローワークに 20 人程の優先雇用を出した。2 交代制の機械操作の仕事
で、教育訓練もするので、初めての人でもやる気があればこなせる仕事だ。しかし、
応募者はひとりもなかった。震災で身内や親戚が亡くなり、働く気持ちになれな
かった人が多かったのではないかと」

G 社「仕事がなくて困っている被災者を一人でも多く雇い入れ、生活面のサポートをした
いと考え、優先雇用の求人をハローワークに出した。仕事は被災者以外でも同じな
ので賃金面の上乗せはできなかったが、その分、手当を上積みして、求人を出した
が、被災地から遠いこともあり反応は鈍かった。地元で仕事を探したい人が多
かったのではないかと」

一方、大手企業では例年通りの採用を基本としながらも、その枠組みの中で被災者の雇用にもきめ細かい目配りをしている。

A 社「被災地にある地方国立大学に求人票を送付した。OB の助けを借り、会社説明会を
実施した。採用選考では同一順位の場合には被災者を優先的に採用したが、採用者
のクオリティーは維持する必要があるため、特別枠は設けなかった」

H 社「長年にわたり東北から定期的に採用している。震災後も例年と同じ採用枠を確保し
ている。優先雇用としては実施していない」

●福島再生

風評被害に苦しむ福島において雇用創出を試みる企業もみられた。

A 社「除染が進み帰還できても、仕事がなければ生活は成り立たない。地元での雇用創出
を視野に、県内のゴルフ場に太陽光発電基地の建設を進める。工期中には数百人規
模、完成後はメンテナンスで一定規模の雇用を確保し、東電への売電による収益も

見据え、将来の地域の発展につながる取り組みを進める」

I 社「被災地における雇用創出も視野に、福島県郡山市に事業所を開設した。地元福島で求人を出したものの、線量が高いことへの懸念もあり、希望者はほとんどいなかった。やむなく本社から人員を派遣した」

除染後の住民帰還を見据え、既存企業の支援を訴える声もあがった。

D 社「除染がすんで、住民が戻れる状態になっても、働き口がないため、戻らない人もいる。福島の復興には企業の存続が不可欠である。大事なのは新たな企業を誘致するのではなく、今ある企業を守り続けることである。特に原発に近い地域ほど、そのことは強く指摘できる。原発に近い地域に新たに企業が進出するとは考えにくい。地域を守るためにも、今ある企業の存続に力を注ぐべきである。企業が存続しないと、街は発展しない。働く場所がない街は人口流出が加速し、さびれる一方だ」

一方、除染の費用対効果を鑑み、思い切った土地利用の提案もなされた。

D 社「除染は人が住んでいる地域が中心で、背後にある山間部は手付かずの状態である。費用も一人あたり 5,000 万円近くかかるともいわれる。費用対効果を考えると疑問を感じる。それならば、除染費用に上乗せして補償金を支払い、思い切った土地利用を考えてもいいと思う。例えば、太陽光発電、瓦礫処理場、自衛隊基地などに転用することも検討していいと思う。福島だからできることを考えていくべきだ」

7. 企業が求める雇用・労働政策

●休業補償

事業所再建までは従業員の賃金を全額補償してほしいという声が寄せられた。

D 社「雇用の維持という観点からは、例えば、3 カ月あるいは 6 カ月と期間を区切り、国が従業員の賃金を全額補償すれば、企業の再建がスピードアップする。企業は従業員の雇用に頭を悩ませることなく、再建に専念でき、従業員も再開に向け安心して避難生活を送れる」

●再就職支援

一方、回復の見込みが立たず、生産体制を縮小しなければならない場合には、国による再就職支援を求める声もあった。

G 社「災害で市場が冷え込み、生産体制を縮小せざるを得ないとき、休業の問題も発生する。一時的な休業なら、現行の雇用調整助成金で対応できるが、その後も、回復の見込みが立たず、生産体制を半減しなければならないような事態に陥ったら、従業員の雇用問題が発生する。その際は、再就職支援をフォローアップしてほしい。人によっては、これまでとまったく違う職種で仕事をさがす人もいる。教育や訓練も含め、次へのステップにつながる総合的な再就職支援体制を整備してほしい」

●経営支援

雇用の維持・確保の点からも、生産設備の早期復旧への支援を求める声が相次いで寄せられた。中小企業経営者からは、低利融資など融資条件の緩和を求める声も寄せられた。

D社「化学産業は装置産業とも呼ばれる。生産設備の維持や補修には莫大な費用がかかる。今回の震災では、生産設備への影響は少なく、軽微な補修にとどまったが、それでも4,000万円近くかかった。その他も含めると震災関係で億単位の支出となった」

E社「経営判断の誤りによるものではなくて、天災によるものなので、融資条件の緩和を求める。震災により手元現金も少ないので、迅速な融資が求められる。経常黒字になるまで、金利を減免するなどきめ細かい措置が望まれる」

F社「製造業は装置産業でもあり、生産設備が破壊されると仕事にならない。今後、大災害に見舞われた時には、生産設備の復旧費用の低利融資を求める。事業再開までは金利ゼロが望ましい。返済期間の猶予など条件緩和も求める」

G社「災害で生産設備が破壊されると、仕事にならず、従業員の雇用にも影響が及ぶ。雇用の確保・維持の観点からも、災害後は生産設備の早期復旧を手助けしてほしい。緊急時なので、生産設備の復旧にかかる費用の直接融資も検討の余地はあると思う」

●情報の周知・徹底、手続きの簡素化

震災後の各種支援制度の新設・変更に伴う情報の周知・徹底、手続きの簡素化を求める声が寄せられた。中小企業からは一層の要件緩和を求める声もあがった。

C社「雇用調整助成金以外でも、早期の復旧・復興に向け様々な制度が新設され、現行制度にも変更が加えられたが、被災企業への周知が十分ではなく、申請期間も短く、使い勝手の悪いものがあった」

D社「支給要件で震災前の雇用を維持する、あるいは、雇用を増やすというのは、被災した中小企業にとってはあまりにもハードルが高すぎる。震災と原発という特殊要因を踏まえると、要件を緩和して、柔軟な対応をとるべきだ。併せて、制度の周知、手続きの簡素化も災害時には必要であると思う」

E社「現行の雇用調整助成金は十分に機能しているので、制度の存続を求める。震災という非常事態なので、支給要件の緩和、支給額、期間など柔軟な運用を求める。想定外の天災が発生したので、ハローワークのほうでも、平時のルールを厳守するのではなく、被災事業所の実態に合わせた柔軟な対応をお願いしたい。未曾有の事態が発生しているので、走りながら考えるような、弾力的な運用を求める」

第3節 個別企業のヒアリング・レコード

1. 建設業A社¹

1. 概要

A社は従業員 2,700 人規模の総合建設業者である。震災当日は、東日本の事業所を中心に、激しい揺れに見舞われたものの、阪神・淡路大震災を機に防災対策を強化しており、救援物資の輸送、ライフラインの応急復旧などに迅速に対応した。全国の事業所から現場をマネジメントする人材を被災地に送り、福島への派遣は、従業員と家族の同意を前提とするなど、従業員や家族の心情にも配慮した措置を行った。最終的には 100 人近くが被災地に赴き、復旧・復興活動に汗を流した。

2. 発災直後の対応

(1) 対策本部の立ち上げ

震災時、本社ビルは激しい揺れに見舞われたものの、その後の対応は冷静だった。A社では 1995 年の阪神・淡路大震災を機に、防災マニュアルの見直しと、BCP の策定を進めてきた。併せて、詳細な災害対応を盛り込んだ緊急時対応規則や災害事故発生時の措置規則なども作成していた。2004 年の新潟中越地震では、こうした規程に基づき、救援物資の輸送、道路や上下水道などの応急復旧、顧客の店舗あるいは生産設備の補修などを迅速に行い、災害時の経験値を高めた。

こうした経緯もあり、震災直後は、詳細な災害規程を盛り込んだ BCP に基づき、全社員が冷静に行動した。国内出張中の社長は直ちに本社に引き返し、震災当日に対策本部を立ち上げ、陣頭指揮をとった。未曾有の災害により、通信や交通網が麻痺するなか、実働部隊となる各事業本部横断の震災対策室を組織し、従業員や顧客の被害状況を把握した。同時に、支援物資や応援社員の確保、重機や燃料の調達、社員および家族の安否確認などを行った。迅速な対応が奏功し、震災翌日の早朝には、被害のほぼ全容を把握することができた。仙台市内にある東北支店を含めて、幸い人的な被害はなく、事業所の被害も天井や壁が剥がれ落ちる程度で済んだという。

事業所の人的・物的被害は軽微なものにとどまったものの、A社は建築・土木現場のマネジメントが業務の主軸であり、被災地の沿岸部でも数箇所の現場を抱えていた。そのひとつである岩手県陸前高田市では、新築の病院を建築していた。激しい揺れに見舞われた後、津波が襲い掛かり、4階建ての3階部分まで濁流が押し寄せ、作業員や近隣住民とともに屋上に避難した。A社では、陸前高田市を含め、津波で被害を受けた現場は沿岸部を中心に3箇所にのぼったという。

(2) 緊急救援物資の輸送

A 社では、国土交通省や自治体と災害協定を締結している。発災直後は、東京、大阪、名古屋などの主要支店から、水や食料などの緊急支援物資を日本海ルートで被災地に送った。その際、全国に広がるグループ会社や取引先からの情報も踏まえ、燃料を確保しながら、迅速かつ的確に被災地に救援物資を送り届けた。さらに、ライフラインの応急復旧に備え、ショベルカーやダンプの手配も急いだ。なぜなら、A 社は建築や土木などの大型工事現場のマネジメントが中心で、自社が所有する建設機械は少ないからである。発災直後は、グループ会社や下請け、取引先も含めて、A 社に関わるすべての企業がスクラムを組んで、被災地に救援物資を送り、ライフラインの応急復旧に全力を注いだ。

3. 売上げへの影響

震災が売上げを直撃する企業が多い一方、復旧・復興特需に沸く企業もある。総合建設業を営む A 社は、震災がプラスとマイナスの両面に影響したと指摘する。プラスの面では、被災地の復旧・復興では、A 社の得意とする総合マネジメントで力を発揮し、売上増につながった。一方、原子力発電所の運転停止に伴う製造業の設備投資の減少などにより、西日本では売上げが減少した。プラスの東日本とマイナスの西日本を含めた全社規模でみると、震災前と比べ、5%増にとどまった。震災による純増部分以外にも、様々な要因が複雑に絡み合い、単純な比較はできないものの、全体としてプラスになったと指摘する。

なお、A 社は、環境省発注の除染作業も手がけるが、単年度契約なので、来年度以降も受注できるかは不透明な状況にある。今後、被災地の復旧・復興に伴い、ゼネコンの仕事量は少しずつ減少していく。半面、建売住宅の建設など地元企業の仕事が拡大する。3年後から5年後には、地元企業が活躍する第2ステージに入っていく。

4. 雇用・労働面への影響

(1) 被災地に人員派遣

A 社は大型の建築・土木工事のマネジメントを主力とする。震災後は、被災地の応急復旧の対応にあたり、被災地以外の現場監督を被災地に派遣するなど猫の手も借りたいほどの忙しさであった。これは、現場の下請従業員も同様であった。A 社は沿岸部に3つの現場を抱えていたが、津波により資材や機材が流されて、作業員は仕事を失った。しかし、すぐに、国や県からの要請もあり、道路の亀裂やマンホールの補修、上下水道復旧などの応急復旧工事で現場に赴き、作業員の雇用が途切れることはなかった。

今回の震災では、自宅待機など雇用面での影響はなかった。震災の応急復旧に加え、顧客の生産設備の点検・補修などに追われ、震災後は忙しい日々が続いたという。

(2) 従業員の安全管理

A社は総合職を2,700人近く擁する。そのうち約100人が現場監督として被災地に赴いた。建設業法では、国家資格がないと現場の責任者である現場代理人、監理技術者は務まらない。全国から有資格者を含む技術者を急遽集め、被災地に派遣した。社員を被災地に派遣するにあたり、従業員の健康管理や安全管理には気を使った。例えば、市街地の現場では、ホテルを貸し切り、山間部では旅館、近くに宿泊先を確保できない場合は、ユニットハウスの簡易宿泊所を建設した。慣れない環境で仕事をしてもらうこともあり、従業員に無理を強いないよう、健康管理と安全管理には最大限の注意を払った。

こうした配慮は従業員だけでなく、近隣住民にも同様の目配りをした。建設現場は工事関係者だけで成り立つものではない。作業に伴い、騒音、粉塵など、近隣住民にも迷惑がかかる。自社の現場や従業員を守ったうえで、住民にも十分な配慮をして、地域一体で復旧・復興に取り組んだ。そのため、作業の傍ら、周辺住民へのボランティアや炊き出しなどにも汗を流した。

建設会社は顧客だけでなく周囲からの理解も得られないと企業として存続できない。これはA社の環境経営という企業理念とも重なる。発注者も大事であるが、周辺住民、周辺環境もステークホルダーとして明文化して、全社あげて対応しているという。

5. 福島への人員派遣

(1) 派遣対象者

A社は、福島県内の球技場施設の造成工事を手がけた。こうした経緯もあり、A社は原発関連作業の一部を請け負う。事故後、この球技場施設は原発作業の前線基地となり、広大なグラウンドには鉄板が敷き詰められ、重機が配備された。作業員はここに宿泊し、食事を済まし、防護服に着替え、原発に向かうバスに乗り込む。A社では、岩手、宮城における復旧・復興作業に加え、こうした福島原発関連作業も重なり、被災地への人員派遣は、岩手・宮城と福島ではほぼ半々の割合となった。

福島への派遣は、独身者はその対象外とした。加えて、既婚者でも子供が生まれる可能性のある社員は対象から外れてもらった。実際、現地に赴いたのは、50歳代の社員が中心であるが、OBからも積極的に手が上がった。最盛期は40人～50人近くが福島に派遣された。そのうち15人～20人程はOBが占めた。派遣に際しては、放射線量の管理は徹底して行い、当時の国の基準よりも厳しい累計被曝量40ミリシーベルトで従業員を帰還させたという。

(2) 従業員と家族の同意

福島派遣は、A社にも様々な問題を投げかけた。A社には労働組合がなかったが、その分、従業員の福島派遣には、きめの細かい対応ができたという。組合を組織する同業

他社は、労組から線量基準が示され、経営側と協議のうえ、基準を決め、従業員を派遣していた。一方、組合を組織しない A 社では、国の基準よりも厳しい線量管理に加え、従業員と家族の同意も前提とした。線量の高い地域への派遣は、従業員本人に加え、家族にも大きな不安となる。そこで、対象従業員には放射線管理について丁寧に説明し、実質的な同意を得て、はじめて、家族の説明に移る。従業員が同意しても、家族が難色を示した場合は、派遣はしなかった。拒否しても、不利益な取扱は一切なかった。

A 社は社会基盤整備が本業であることから、災害時こそ自分達の出番と思う従業員が多く、福島行きを志願する社員が後を絶たなかった。結婚を控えた独身社員も手を上げたが、将来のこともあり、対象から外れてもらった。社員には、災害時に自分が持つ技術や技能を通じて、被災地に貢献したいという意欲が強かったという。災害時こそ、建設業の出番という気持ちもある。最終的には、50 歳代の社員を中心に、手があがった OB も福島に派遣した。

労組がなかった分、従業員一人ひとりと丁寧に向き合い、話し合いを重ねることができた。経営対労組という、集団対集団の関係ではなく、個人レベルで率直な話し合いができた。その結果、従業員とは、これまで以上にコミュニケーションが深まった。労組がない分、職員一人ひとりの気持ち、家族の心情にも配慮したかたちで、福島に派遣できたと振り返る。

6. 震災後の企業行動

(1) BCP

A 社では、阪神・淡路大震災を契機に、緊急時対応規則や災害事故発生時の措置規程を見直した。その後の新潟中越地震の経験も踏まえ、2009 年に既存の災害規程を盛り込んだ事業継続計画（BCP）を作成し、国交省関東整備局に届け出た。この BCP には、次に紹介する模擬訓練も盛り込まれ、地震、津波、台風、洪水などの緊急時のバイブルとなっている。今回の震災では、災害規程を盛り込んだ BCP が有効に機能した。その一方、想定外の津波が襲い掛かり、広大な範囲に被害が広がったことは、これまでの災害と大きく異なる点と指摘する。

(2) 模擬訓練

A 社は BCP に基づき毎年、模擬訓練を実施する。2013 年は 3 月 1 日に東南海地震を想定して模擬訓練を行った。東南海地震が発生し、名古屋支社と大阪支社がダウンしたと想定し、訓練を実施した。携帯メールを用いて、全職員の安否を確認し、併せて、従業員の家族や自宅の損壊状況を把握できる体制も確認した。本番さながらに、東京本社や九州、富山支店から、名古屋と大阪に人的、物的支援を行った。こうした模擬訓練は、阪神・淡路大震災以降、毎年、実施している。今回の震災時の対応を振り返ると、模擬

訓練を実施するのとならないのでは、かなり違うと実感した。模擬訓練の効果が、今回の震災でもかなり有効だったと強調する。

7. 復旧・復興に向けた取り組み

(1) 義援金とボランティア

A社では、これまで台風などの被害でも全社で義援金を集め、被災地を支援してきた。今回の震災でも、数千万円規模の義援金を集め、被災地に送った。

一方、ボランティアについては、震災直後は、ガレキの撤去に汗を流した。その後、復旧が進むにつれ、ボランティアの内容は広がりを見せた。岩手県の沿岸部では、村祭りの観覧席のパイプの組み立て作業を手伝い、出店、炊き出しを行った。宮城県のある地域では、仮設住宅でお年寄りの話し相手もした。

A社にはボランティア休暇制度があり、対象は従業員とその家族(20歳以上)である。ボランティアは金曜日と土曜日の2日連続で実施する。金曜日はボランティア休暇を取得し、土曜日は別の日に振替休日を取得する。環境経営を前面に掲げるA社では、従業員が参加しやすい企業ボランティアをすすめる。現地までの交通費や宿泊費は会社が全額負担する。従業員の参加を促すため、バスのチャーターもしている。こうしたボランティアの取り組みは東日本大震災前から力を入れている。実施にあたっては、被災自治体のボランティアセンターとも綿密な連携のうえ、実施している。被災地で本当に必要とされていること、求められることをお手伝いしている。ボランティアの延べ参加人数は数百人にも及ぶ。被災地ボランティアは現在でも継続しており、今後も実施していく。こうした費用は、会社の経営方針もあり、純利益の3%分で充当しているという。

(2) 地元雇用の拡大

大手ゼネコンは、大型工事で多くの協力会社(下請け企業)を束ねるプロジェクト・マネジメントを得意とする。現状、被災地の復旧・復興工事において、多くの企業をマネジメントするノウハウを持ち合わせているのは、大手ゼネコンなどに限られる。被災地では、大型工事をマネジメントができる人材が不足している。そこは大手ゼネコンの腕の見せ所でもある。

一方、現地には地域の実情に詳しい地元企業や現場作業員が豊富にそろっている。震災後の復旧・復興作業においても、全体のマネジメントは大手ゼネコンが受注し、現場作業は地元企業に請け負わせ、被災地から作業員を確保するなど、地元雇用の維持・拡大にもつなげる。A社は、重要施設の耐震補強や地盤改良工事でも実績がある。今後、震災後のまちづくりにおいても、A社の強みを生かして積極的に参入し、地元雇用の拡大に尽力したいという。

(3) 優先雇用

A社は例年、事務10名、土木30名、建築30名の70名近くを新規採用する。震災後は優先雇用にも取り組む。被災地にある地方国立大学に求人票を送付し、OBなどの助けもかり、会社説明会を実施した。採用選考では、同一順位の場合は被災者を優先的に採用した。新卒のクオリティーは維持する必要があるため、特別枠を設けることはしなかった。

8. 雇用・労働面での課題

(1) 補償金と勤労意欲

被災地の復旧・復興工事では、地元人材を積極活用したいが、人手確保は思うようにいかない。被災地の現場からは、地元での雇用確保は限界に達しているとの声が寄せられる。被災者の多くは、国や東京電力から補償を受けている。未曾有の災害でもあり、被災者が十分な補償を受けるのは当然でもあるが、それがあつる面、勤労意欲を阻害していると感じることもある。

今後の雇用・労働面の課題としては、働ける人は働いてもらつる仕組みの構築が必要ではないかと思う。世帯全体で受給額を調整するなど、現行制度の一部、見直しも必要なのではないか。津波で自宅を流され、狭い仮設住宅で窮屈な生活を余儀なくされ、従来の生活環境と大きく異なり、働く気持ちになれないことも十分に理解できる。こうした現状を踏まえると、被災者の生活環境を改善した上で、勤労意欲を高めてもらい、少しずつ就労につなげていくことが必要ではないか。働ける人は、働いて社会参加する仕組みが必要であると思う。

(2) 被災地における人材確保

現在、被災地における雇用確保は限界にきているものの、他の都道府県から人材を大量投入する動きまでは至っていない。非常に危ういバランスの上に被災地の労働需給は成り立っている。今後、大きな復旧事業が相次いで発注されると、需給バランスが崩れ、他県からの人材の大量投入の動きが広がる可能性もある。そうなると、被災地の賃金水準に変化が生じる可能性もある。

A社はダムやトンネル建設に代表されるように、大型工事のプロジェクト・マネジメントを得意とする。被災地では、下請け業者を通じて、地元雇用の確保にも力を注ぐが、上述のように、人材確保には苦勞しているという。

(3) 労組と意思決定の問題

A社には労働組合が存在しない。建設業の多くが労働組合を組織するなか、稀な存在でもある。労組がない理由については、同社の屋台骨を背負ってきた大型ダム工事の存

在があげられる。大型ダム工事は、山間部の急峻な谷間に建設される。万一、事故があれば、会社の将来を左右しかねない大惨事にもつながる。ダム工事現場では、監督者と作業員、その家族は、経営対労働という対立した構図ではなく、同じ釜の飯を食う大家族そのものである。大型ダム完成という共通の目標に向け、緊密な連携のもと、力をあわせて作業を進める。そして、ダムが完成すると、次の現場に作業員と一緒に移り住む。こうした経緯もあり、A社では現場の一体感が強く、労働組合を求める声はあがってこなかったという。

労組が存在しないことは、震災時の企業行動にどう影響を与えたのか。この点については、災害時に迅速な決断と行動ができたとは指摘する。災害時は一刻を争い、ライフラインの復旧に代表されるように、迅速な対応が求められる。被災地では、自衛隊や警察に加え、建設関係者が最前線で応急復旧にあたった。従業員の安全確保を最優先した上で、迅速な決断と行動ができたことは、被災地の早期復旧に微力をつくせたと指摘する。

9. 福島再興

(1) 除染作業

A社は福島県において除染作業を手がける。地元住民は、県外者による除染を嫌い、地元作業員による除染作業を求める。除染作業は、放射性物質などの粉塵を吸着する化学雑巾で外壁を拭くだけなので、特段の技術・技能は不要であり、離農関係者でも十分に対応できる。県外に避難している人も多く、人手確保には大変苦勞しているが、環境省の地元雇用の方針もあり、できる限り地元関係者による除染を進める。

(2) 廃炉作業

今後、廃炉に向けた作業を受注する可能性もある。累積被爆量など、労働者の健康管理の点で多くの課題が残り、経営層は慎重に検討を重ねる。かつてのじん肺訴訟に見られるように、将来にわたり従業員が健康被害で苦しむ可能性も否定できない。会社として、廃炉作業に手をあげるかどうかは、慎重に検討している。これは他社も同じで、中には、人を使わず、機械で対応するため専用ロボットを開発して、ロボット作業で参入を検討する企業もあるという。

(3) 新産業による雇用創出

福島県内の一部では、放射線量が高く、今後、人が居住することが難しい地域もある。その一方、除染も進み、住民が帰還し始めている地域もある。しかし、戻っても仕事が必要なければ、生活は成り立たない。そこで、A社は福島における雇用創出も視野に、再生可能エネルギー基地の建設を計画する。誰も立ち入らない広大なゴルフ場に、太陽光パネルを建設し、工期中に数百名規模の雇用を生み出す計画を検討する。この案は、従来

の縦型の単発的な請負契約ではなく、地域の発展を見据えた、息の長い取り組みに特徴がある。工期終了後には、メンテナンス業務で一定の雇用を維持し、東電への売電による安定した収益確保も視野に入れる。現在、地元金融機関や商社とも慎重に検討を重ねる。地域に人が戻り、仕事の間があり、安定的な収益も確保できる新たな復興モデルの検討を進めている。

10. その他

(1) 官民連携

国家財政に限りのあるなか、防災対策に予算を投入するには、民間の知恵やノウハウが必要となる。防災に投入できる予算はいくらか。投入した場合、何人の命が救えるのか。もし、投入しなかったら、国家的損失はどのくらいの規模に膨れ上がるのかなどを多面的に検討する必要がある。さらに、予算を投入する場合でも、何に重点を置くのかという視点が重要である。日本全体に無尽蔵に予算を投入できるのであれば、死者をゼロに近づけることも可能である。しかし、予算に制約があるなか、例えば、耐震補強工事に重点を置くのか、あるいは、河川や堤防の改修工事を優先するのかなど、様々な観点から議論が必要である。被害を最小限に食い止めるためには、限られた予算を、どう使うのかを検討しなければならない。

(2) 今後の防災対策

今後の防災対策においては、官民協働の PPP (Public Private Partnership) がひとつの有効な手段であると考えられる。官民が一緒にやることで、スピードアップも図れて、経済合理性も維持できる。官が全体のグランドデザインを描き、民が具体化する。与えられた予算の下、民はコスト面、品質面、技術面で知恵を絞る。その際、官はすべての情報をフルオープンにすることが求められる。官が情報をフルオープンにすることで、民も知恵を結集し、官のグランドデザインを詳細にブレイクダウンすることができる。

こうした官民の英知が結集した防災計画は、費用対効果も検証され、広く納税者の納得も得られ、国民からも支持される。日本の国土を守る、国民の命を守る公共工事として、無駄な公共事業と汚名を浴びせられることなく、胸をはって防災対策を進めることができる。

今後、東南海地震など、大きな災害が起きる可能性も否定できないので、すくなくとも、災害直後には官民で PPP を組めるような体制を事前に整備すべきである。こうした体制を整備すれば、災害直後でも、迅速に計画を執行でき、雇用の確保にもつながる。現在、業界団体である日建連が国交省に PPP を打診している。災害の多い日本では、雇用の観点からも、官民連携による事前の体制整備が求められる。

1 ヒアリングは 2013 年 2 月 27 日、関東地方の本社で実施した。インフォーマントは A 社の経理管理本部管理部門人事グループ長である。

2. 建設業B社¹

1. 概要

B社は、従業員7,500人規模の大手総合建設会社である。震災時には、仙台にある東北支店や福島営業所で、激しい揺れに見舞われたものの、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて直ちに対策本部を立ち上げ、迅速な復旧活動を行った。被災地における顧客の建物を早急に修繕するため、必要な人員を東京、名古屋、大阪から100名程派遣した。原発事故による警戒区域内に作業所はなかったものの、福島県内における作業従事者のうち希望者に対しては健康診断を行うなど、放射線量に対する不安を取り除く対応をした。原発事故後の計画停電については、特に作業所における電源喪失対応に苦心したが、労働時間延長や休日出勤など現場の自助努力で工期を守り、難局を乗り切った。

2. 震災による影響

(1) 発災直後の対応

仙台にある東北支店や福島営業所では、震災による大きな揺れがあったものの、幸いにも従業員への被害はなかった。被災地域にある顧客の建物補修に対応するため、まず東京本店から人を送り、足りなければ名古屋・大阪から合計100名程の人員派遣を行った。オフィスビルや工場など顧客の建物は内陸部・都市部に集中していたが、一部施工中の建物への津波被害もあった。顧客の操業再開のため早急な対応が必要であったことから、震災後2、3カ月は修繕工事を重点的に行った。

(2) 売上げへの影響

リーマン・ショック以降、B社の業績は低迷し、厳しい状態が続いていたが、震災発生により更に厳しさが増したと考えている。これまでも復旧・復興関連工事について積極的に取り組んでいるが、今後、ある程度、インフラ整備が進み、民間企業が設備投資を図ろうとする段階でプラスの影響の可能性があるかと期待するが、業界内の競争は依然として激しく、楽観視はしていない。

3. 福島原発事故による影響

B社は、福島県の数箇所でプロジェクトを進めていたが、施工場所は福島市や郡山市など中通りに集中していた。福島第一原発にもっとも近い場所でもいわき市であり、警戒区域内には進行中のプロジェクトはなかった。そのため、復旧作業を伴いながらも、概ね各プロジェクトの工期を守ることができた。したがって、余剰人員が出ることもなかった。

原発事故により、福島市などでも放射線量の高い場所が存在するため、健康上問題が

ないか従業員の不安が高まった。こうした不安を解消するため、希望者に対して電離放射線健康診断を受けさせることとした。また、事故後 3 カ月程は、作業現場の放射線量を毎日計測していた。

なお、B 社は福島原発の復旧作業に参加し、工事の一部を請け負っている。

4. 雇用・労働面への影響

(1) 雇用の現状

B 社は、リーマン・ショック後の業績低迷もあり、採用数を絞り込んできた。それゆえ、震災があったから採用を減らしているということはない。また、震災を機に雇用関係が切れる従業員はいなかった。

人力的にはすでにスリム化を進めてきたが、建設業は大量生産ではなく、個々のプロジェクトごとのカスタムメイドであるため、業務効率化が難しい業態でもある。また、コンプライアンスや品質管理といった社会的要求に応えるために、現場及び内勤部門でも書類作成・整備などの業務量は増加しており、1 人当たりの負荷が高まっている。

また、従来からの業務量の増加により、メンタル面で問題を抱える従業員も増加傾向にある。その年齢構成は 40 代と 20 代後半が多く、とりわけ本社・本店のある大阪や東京で多い傾向があり、震災の被害のあった東北や北海道では都市エリアに比べて少ない傾向である。こうした状況も踏まえ、大阪と東京にはカウンセラーが常駐し、産業医は週 2 回、健康相談に対応している。

(2) 労働時間

B 社の現場部門では、個々のプロジェクトで決められた工期を守るために土曜日に稼働する作業所も多いという。作業所長や事務部門が現場の効率化を図り、休日の振替や労働時間の削減に努力しているものの、休日出勤の解消には至っていない。

一方、メンテナンス工事の場合には、得意先の建物に常駐しながら補修・改修工事を請け負う場合が多く、担当者でなければわからない部分も多いことから休むに休めない状況も多く見られる。加えて、夜間工事を行うことになれば、昼夜交代勤務を行わざるを得ない。この実態は、B 社である程度存在するケースという。

5. 計画停電への対応

B 社は東京に本店があり、東京の各作業所で計画停電への対応に苦心した。電力が必要となる揚重機・装置・器具（クレーンやエレベータなど）を使用する作業は、安全性を確保するため、計画停電を意識して事前に作業を止めたり、あるいは業務を土日に振り替えたりすることがあった。また、電気関係の専門家も多くないことから、揚重機・装置を管轄する部署は多忙であった。結果として、現場では労働時間を延長し、土曜出

勤も増えることとなった。計画停電による工事の遅れは、自助努力で吸収して工期を守ることを優先してきた。計画停電期間中は、「何とかこの夏をしのげば」という考え方で対応した。短期雇用で人員を拡充するという考えはなかった。

6. 採用

B社は毎年、総合職で100人～130人、専任職で30人の新規採用を実施し、数名の中途採用も行う。総合職は設計業務や施工管理業務、事務管理業務など国内各地はもとより、海外への異動が前提とされる社員を指し、専任職は勤務地が限定され、主に通常の会社業務を遂行する社員である。

総合職も専任職も、今回の震災を契機に東北で就職希望者が減ることはなかった。また、新卒採用の選考の中で、被災者を優先的に取り扱うこともなかった。

7. 震災後の企業行動

(1) BCP

B社では、甚大な被害があった阪神・淡路大震災を契機に災害マニュアルを見直し、非常時マニュアルや安否確認システムを整備した。今回の震災の2～3年前には、鳥インフルエンザ問題から社会的に事業継続計画（BCP）が重視されるようになり、非常時に対する意識は阪神大震災以降も失われるようなことはなかった。

鳥インフルエンザは感染力が強いため、現場や内勤部門で感染者が出た場合、工事の遅延、品質の低下、関係会社への支払いの遅延及び社員への給与支給など、広範囲に影響を及ぼす可能性があり、B社にとって死活問題である。

こうした取り組みから、今回の震災では、発生直後に支店・本店・本社で対策本部を立ち上げ、連携しながら迅速な対応をとることが可能となった。

(2) 安否確認システム

B社は、安否確認システムを使った模擬訓練を全店及び各店で実施している。当初は安否確認の回答のない従業員も多かったが、その後、繰り返し訓練を重ね、地道に意識の向上に努めてきた。

しかし、今回の震災発生時に全従業員に安否確認要求を行ったが、回答のない社員も多く、全員の安否が確認できるまでに多くの時間を要した。今回の経験を踏まえ、今後は訓練を継続するとともに、安否確認システムも自社システムから外部システムに切り替え、信頼性を高めていくという。

8. 復旧・復興への取り組み

(1) 義援金とボランティア

B 社では、加盟する経営者団体からの呼びかけに応じる形で、企業として義援金を被災地に送った。

一方、B 社ではボランティア休暇制度は整備されておらず、ボランティアとして私用で現地を訪れた社員数は把握していない。震災後、被災地域の早急な復旧のため東京や大阪などから多数の人員を派遣しており、残された従業員に業務のしわ寄せがいくこととなったため、仮にボランティア休暇があったとしても、現実として同休暇を取得することは難しい状況であった。従って、このように建設業における復旧への貢献は、ボランティアや現地に派遣された社員による直接的なもの以外に、その抜けた人員の穴を埋めるような間接的なかわりもあると考える。

また、震災後しばらくして、CSR などの観点からボランティア休暇を設けるべきだという声も一部聞かれるが、B 社では元々有給休暇取得率が低い状況である。

(2) 復旧・復興への提案

B 社では、被災地の復旧・復興への提案を社内コンペの形で実施した。その提案の 1 つがユニセフの委託業務となり、被災地のこどもとともにまちづくりを考えるプログラムが実施されている。設計や開発計画に携わる者が、今後の被災地のまちづくりに関するアイデアを出すという形で、業務にとどまらず、ボランティアでも復旧・復興に携わっていくことは良いことだと考える。

9. その他

(1) 技術の継承

団塊の世代がすべて定年を迎え、今は定年退職者が再雇用の形で会社に残っている。ただし、それも最長で 65 歳までであり、今後ある時期に一斉に会社を離れることが考えられる。そのような状況の中、技術の伝承を行うことは非常に難しい課題であると認識している。

現在 B 社では、技術の伝承や若手技術系社員教育を目的に、本社の担当者や各本支店の技術系のグループリーダークラスを講師とした若手・中堅向けの定期的な集合研修に力を入れている。しかし、技術の伝承は、実際の現場で仕事を通して上長や先輩社員から学ぶことが基本となることから、先輩社員の減少により、これら OJT による次世代人材の育成が難しくなるだろうと予想している。

(2) 高齢者の再雇用

B 社における高齢者の再雇用は通常の業務を行う者から、特定の専門分野で高度な専

門知識を持つ者、特定のプロジェクトの遂行責任を持つ者、関連会社の経営を遂行する者など数段階に区分されており、賃金体系もその区分によって分けられている。

これまでは、評価によって基準を満たさない者の再雇用は認めないようにしてきたが、高齢法の改正に伴い、希望者の再雇用を認めなくてはならなくなるため、現役世代を含めた給与体系の見直しは喫緊の課題であるという。なお、B 社の高齢者の就業形態は、フルタイムの嘱託社員と週 3 日程度の関連会社社員という形がある。

1 ヒアリングは 2013 年 3 月 12 日、関西地方にある本社で実施した。インフォーマントは B 社の人事室人事管理部副部長である。

3. 製造業C社¹

1. 概要

C社は、従業員55人の飼料製造会社である。親会社である大手ビールメーカーから原料の提供を受けるため、事業所はビール工場に隣接している。震災により、福島事業所の生産ラインは長期にわたり停止し、従業員は自宅待機を余儀なくされた。しかし、代替生産のため福島事業所以外の事業所はフル稼働になり、人手不足となった。福島事業所の従業員は、各事業所に赴き、交代勤務でフル稼働を支えた。福島事業所の操業停止は一年以上に及んだものの、広域配転で難局を乗り切り、正規・非正規含め、全従業員の雇用を維持した。

2. 発災直後の様子

震災でもっとも被害が生じたのは福島県の内陸部に位置する福島事業所であった。震災時は激しい揺れに見舞われ、発酵タンクがある工場内では爆音が鳴り響き、天井板が落下。床のコンクリートが波打つなど、創業以来の大惨事となった。水や電気も止まり、工場が稼働できなくなったので、従業員を帰宅させた。幸い、従業員に怪我はなかったものの、その後、電力が復旧しても、工場の損壊は激しく、操業できる状態ではなかった。加えて、隣接する親会社のビール工場も稼働停止が続いたので、原料となるビール粕も手に入らなかった。グループ全社が操業停止となるなか、工場再開に向け、物流を担うグループ会社が、割れたビール瓶やパレットの片付けをするため出勤した。C社でも、事業所や工場内の整理をするため、数人の社員が片付けをはじめた。当時、福島事業所では15人の従業員が働いていた。所長、事務担当者、現場リーダーなど数人の社員は入社したものの、原発事故の影響もあり、アルバイトなど有期の従業員は自宅待機を余儀なくされた。

3. 雇用・労働面への影響

福島事業所の稼働停止に伴い、従業員の自宅待機が続く一方、代替生産を担う西宮事業所や四国事業所はフル操業に沸いた。C社は、親会社のビールメーカーから原料の供給を受ける。貯蔵タンクはあるものの、設備の被害により長期のストックは難しく、親会社がフル稼働になると、C社もそれに合わせた体制を取る。人手不足に陥った各事業所からは悲鳴があがった。そこで、C社は、自宅待機となった福島事業所の従業員を、短期出張、長期出張、あるいは転勤という形で、各地の事業所に赴任させた。正社員だけでなく、有期社員、アルバイトも各事業所に赴いた。最終的には、所長、事務担当者、現場の一部従業員を除いたほぼ全員が、西宮、四国などの各事業所に広域配転となった。

福島事業所の従業員は地元採用者が大半を占める。正社員、有期社員、アルバイトを問わず、生まれ故郷を遠く離れ、遠方の事業所に赴くことは、本人だけでなく、残された家族にとっても、負担は大きいものだった。しかし、福島事業所は「何かあったら応援に駆けつける」という助け合いの精神が根付いている職場だった。従業員は一致団結して、人手不足の事業所に赴いたという。

4. 広域配転の支援

操業停止となった福島事業所の従業員を遠隔地に配転するのは人並みならぬ苦労があった。福島事業所の従業員の大半は、地元採用で占められ、なかには、震災で自宅が損壊し、補修に追われる人もいた。広域配転に伴い、いつ、どこに、誰を配置するかは関係者の頭を悩ませた。福島事業所では、県外に足を踏み出したことがない従業員もいて、新幹線の切符の購入、宿の手配、さらに、長期にわたる場合のマンスリーマンションの契約も必要だった。

当初は、2011 年末には福島事業所が再開し、広域配転が解消される見通しだったが、本格稼働までには時間を要し、広域配転は 2012 年秋頃まで続いた。長引く広域配転に伴い、従業員の不安を解消するための対策も講じた。赴任先の各事業所に赴き、従業員の声に耳を傾けた。女性従業員は知らない土地に長期滞在することを前向きに捉え、休日は観光地巡りをするなど、気持ちの切り替えが上手だった。一方、男性陣では慣れない環境で食生活が不規則になった人もいた。こうした人には、直接の面談に加え、プライベートなメールも頻繁にやり取りをして、不安の解消に努めた。何かあればいつでも連絡できる体制を整備し、従業員の広域配転をバックアップした。こうした広域配転のサポートは福島事業所が本格稼働する 2012 年秋頃まで続いたという。

5. 売上げへの影響

震災直後、C 社の売上げは、福島事業所の稼働停止が響き、震災前より 4 割近く減少した。その後、西日本を中心に代替需要によるフル稼働が続いたが、東日本への輸送が多大なコストとしてのしかかった。加えて、2012 年 8 月には、親会社の西宮工場閉鎖に伴い、C 社の西宮事業所は稼働停止となった。売上げ全体に占める西宮事業所のウエイトは大きく、同事業所の閉鎖は、福島事業所の再開でも埋め合わせができていない。こうした様々な要因が複雑に絡み合い、C 社の売上げは今なお、震災前水準には戻していない。

なお、福島事業所をクローズアップすると、売上げは 2012 年夏には震災前の 7 割近くまで戻したが、震災前水準を回復するには至っていない。現在では仕込みの作業が徐々に増え、派遣、アルバイトの人員増で対応しているが、人口流出が続く福島での人材確保は容易ではないと指摘する。

6. 計画停電の影響

C社の神奈川事業所は計画停電の実施区域に入った。計画停電は、原料を供給する親会社のビールメーカーに決定的な打撃を与えた。ビールの製造は、仕込み、煮熟、発酵など様々な工程をたどる。途中、数時間でも電気が止まると、すべてが水の泡となる。そのため、計画停電の期間中、ビール工場は操業停止となった。原料を入手できないC社も生産停止を余儀なくされた。C社の神奈川事業所では当時、8人の従業員が働いていた。稼働停止に伴い、従業員の一部が自宅待機となった。こうした状況は1カ月近く続いた。なお、神奈川事業所の一部の従業員は、フル稼働が続く四国や茨城の事業所に赴いたという。

7. 風評被害

C社は、ビールの製造工程における麦汁ろ過で生じたビール粕を原料としている。このビール粕を脱水し、乳酸菌を添加し、フレコンバッグに詰め、脱気し、モルトフィードサイレージができあがる。大麦の皮を主成分として、栄養豊富な麦汁成分を含み、ブランド牛の育成には欠かせない飼料である。

製造した飼料は、大手飼料会社などに販売される。震災後、原発事故による放射能への懸念もあり、セシウムに対するビール粕の安全証明を要求する顧客が増加した。必要な顧客に対しては「安全性に関する当社の見解」という文書を渡した。とはいえ、全体でみると風評被害の影響は限定的であった。ビール粕は家畜の肉質を向上させるため、震災後も関係者のニーズは根強く、風評被害そのもので需要が大きく減少することはなかったという。

8. 労働政策への課題

操業停止に伴う休業補償については、雇用調整助成金を活用した。このうち、被災した茨城事業所は、災害救助法の適用外地域となり、震災に伴う要件緩和を受けることができなかった。このため、平時の要件をクリアする必要があるが、売上高が数パーセント満たなかったため、認定されなかった。東日本大震災は100年に1度ともいわれる未曾有の大災害である。行政による線引きの必要性は十分理解できるが、被災事業所の実態を踏まえ、柔軟な対応を求める。近接する地域で、被災状況は変わらないのに、ある事業所は要件緩和で認定され、別の事業所は認定されないのは、早期復興をめざす企業関係者の意欲をそぐ。

雇調金以外でも、早期の復旧・復興に向け、県や市町村でも様々な制度が新設され、現行制度にも変更が加えられた。しかし、被災企業への周知が十分でなく、申請期間も短く、手続きが煩雑など、使い勝手が悪いものが多い印象を受けた。被災企業は、従業員の雇用や事業の建て直しで手一杯の状態である。平時のように、積極的に情報を取り

にいける状態ではない。今回の震災で、C社は様々な公的支援制度の利用を検討した。その経験を踏まえると、今後は、情報の周知徹底、十分な申請期間の確保、手続きの簡素化を求める。行政職員が知恵を絞り、いい制度を創設しても、「知らないうちに終わっていた」ではもったいないと思う。

9. 義援金とボランティア

被災地への義援金は、親会社のビールメーカーを先頭に、グループ全社で取り組みを進めた。阪神・淡路大震災の時は、西宮事業所にも被害が及び、C社全体で義援金を集め、カンパした。一方、今回の震災では、東日本の事業所を中心に、グループ各社が未曾有の災害に襲われたので、親会社を先頭に義援金を集め、被災地に送った。

ボランティア活動についても、グループ全体で取り組みを進めた。親会社のビールメーカーで被災地ボランティアを募集していたので、C社の茨城事業所の従業員1名が2回、参加した。ボランティアは複数の被災地で実施された。宿泊先は貸与されたものの、食料は各自の持ち込みとなった。C社からの参加者は、ステーションで各地の現場にボランティア参加者を割り振る人員配置の仕事を担った。全体の調整などで夜遅くまで残ることもあり、C社としては出勤扱いにして、残業代も申請させた。

福島や茨城では、事業所の被害に加え、従業員の自宅にも被害が及んだ。週末は家屋の補修に追われる従業員もすくなくなかった。自ら被災しながらも、ボランティアに参加することは、容易なことではないと指摘する。

10. 震災後の企業行動

震災後は非常時のマニュアルを見直した。親会社のビールメーカーには各事業所に非常時のマニュアルがあり、C社もそれに沿ったマニュアルを整備している。震災後、点検を進めるなか、避難通路や待機場所に危ない箇所が潜んでいることが判明した。そのため、誘導手順や避難経路も事業所ごとに、全面的に見直した。

加えて、グループ全体で備蓄体制を強化した。震災前から、数日分の食料は確保していたが、震災後は、簡易トイレや毛布なども常備するようになった。

11. 経営上の課題

国内のビールメーカーは複数あるが、C社の親会社のビール粕を混ぜた飼料は肉質を向上させるとして、市場での評価は高い。その一方、国内のビール生産量は減少傾向にあり、原料となるビール粕の供給も先細りとなる。

震災で福島事業所は稼働停止となり、西宮事業所の閉鎖も追い討ちをかけ、震災以降、C社は最終赤字決算が続く。こうした状況を打破するため、C社は現在、新商品の開発に力を注ぐ。肉質を高め、単価の高い、高付加価値製品の開発に取り組み、黒字転換を

めざすという。

12. その他

C社は以前、親会社の定年退職者の受け入れに伴い65歳定年制を敷いていたが、現在は60歳定年制をとる。定年後は、基準にのっとり、再雇用をしている。再雇用者は従来と同じ仕事を続けてもらうので、新たに仕事を作り出す手間は少ない。定年後は、役職こそなくなるが、現役時代と同じ仕事を担当してもらう。時給制に切り替わったからといって、手を抜くものはいない。現役時代から慣れ親しんだ仕事に精を出している。

現在、C社では定年ラッシュが続いている。退職者のほとんどが再雇用を希望する。最初の1年はフルタイム出勤していたものの、加齢に伴い、フルタイム勤務が厳しくなり、週4日勤務など、出勤日数を減らす再雇用者もいるという。職場は和気あいあいとしており、再雇用に切り替わったからといって、現場に特段の問題は生じていないという。

1 ヒアリングは2013年2月8日、関東地方の本社で実施した。インフォーマントはC社の総務部課長である。

4. 製造業D社¹

1. 概要

D社は従業員50人規模の化学メーカーである。生産拠点は福島第一原発から30キロ近くの沿岸部に位置する。事業所には波高15メートルもの津波が襲いかかり、廃水設備が損壊したが、本工場には津波の影響はなかった。その後、原発事故の影響で操業停止に追い込まれ、やむなく人員整理を行った。福島工場が再開したのは震災から8カ月近くが経過した2011年10月半ばであった。現在では売上げは震災前水準まで回復しており、最終損益の黒字転換も視野に入っている。

2. 発災直後の様子

震災時、関東地方にある事務所は大きな揺れに見舞われた。すぐに福島工場に連絡を入れたものの、通信手段が途絶え、被害状況が把握できなかった。

従業員の話によると、工場は激しく揺れ、爆発の危険があるので、すべての装置を緊急停止して、点検をはじめた。間もなく、津波警報が発令され、海から15メートルくらいしか離れていない福島工場には沖から巨大な黒い壁が押し寄せてきた。工場の背後には小高い山があったので全員でそこに避難した。同社は化学製品を製造することもあり、沿岸部に立地していた。もっとも海沿いには廃水設備があり、道路を挟んで、内陸側に本工場があった。津波は防風林をなぎ倒し、廃水設備に襲いかかったが、幸い敷地を跨ぐ道路で水が引き、本工場には津波の影響が及ばなかった。従業員は無事だったものの、家族の安否が心配されたので、すぐに帰宅させた。しかし、海沿いを走る国道6号線の一部が津波で被害を受け、自宅にたどり着くのに時間を要した従業員も少なくなかった。

3. 事業活動への影響

(1) 操業停止

震災による津波で工場の廃水設備は損壊したが、本工場には影響はなかった。しかし、その後の原発事故で状況は一変した。工場は福島第一原発から半径30キロ程に位置する。地震と津波に加え、原発の問題を抱えることになった。取引先からは、原発の問題を懸念し、委託生産を打ち切る動きも出た。従業員の中には、自宅が福島第一原発から20キロ圏内で遠方での避難生活を余儀なくされる人もいた。地震と津波なら2、3カ月で再開できたものの、原発の問題が尾を引き、操業停止を余儀なくされた。最終的に工場が再開できたのは震災から8カ月近くが経過した2011年10月半ばだった。

(2) 売上げの減少

同社の生産拠点は福島工場だけである。唯一の生産拠点である福島工場が稼働停止に

なると、収入源が途絶え、売上げを直撃する。取引先からは従来通りの納品要請があり、在庫にも限りがあることから、再稼働までは代替生産で乗り切ることにした。主要 2 品目は親会社の関西工場で製造してもらい、残りは、取引関係のある別の化学メーカーに代理生産をお願いした。しかし、それですべてが賄えるわけではない。代理生産でカバーできないものは、在庫が切れたら、その時点で販売は中止した。関係企業の協力もあり、売上げは震災前の 7 割弱を確保できたが、これは取引関係を維持するための苦肉の策であった。一度離れた顧客はなかなか戻ってこない。工場が再稼働しても、取引先がなければ、仕事にならない。赤字覚悟で納品を続けたという。

再稼働後は、放射能を懸念して取引関係を中止する企業が一部に出たものの、親会社からの受注や値上げで対応して、売上げはなんとか震災前に戻している。最終損益は現在、水面下に浮上しており、近年中の黒字転換も視野に入っているという。

4. 雇用面の課題

(1) 人員整理

震災後、福島工場は操業停止や生産規模の縮小に伴い、人員整理を余儀なくされた。福島工場では 40 人近くいた従業員のうち、10 人程が退職した。そのうち、数名は自宅が半径 20 キロ圏内で帰宅困難な従業員や、家族への放射能汚染を懸念する従業員など、自発的に会社を離れた人達である。それ以外の人には、震災と原発で福島工場は生産規模を縮小しなければならないことを丁寧に伝え、手当を積み増しの上、雇用関係にピリオドを打った。再就職先の斡旋はとくにしなかった。原発事故の問題もあり、近隣の企業も体力が落ちていて、受け入れ可能な企業はほとんどなかった。家族で遠方に移り住み、新たな仕事を探す人や、親戚や友人の紹介で仕事をみつける人もいたという。

(2) 休業補償

震災時は様々な情報が混乱していたが、原発関連の情報が一番錯綜していた。操業停止に伴い、同社は休業補償を申請したものの、震災直後は半径 30 キロ圏内では、東電の補償でカバーするという方針があり、利用できなかった。生産は停まり、時間が経過すると、会社の体力が消耗するので、雇用保険に切り替え対応した。その後、休業補償も可能となったが、雇用保険を手配した後なので、申請はできなかった。従業員の立場からすると、休業補償のほうが手厚くカバーしてもらえる。被災した企業は生き残りをかけ、早め早めの対応をしているが、それが結果として、裏目に出た。30 キロ圏内は震災に加え、原発の被害でも苦しんでいる。手厚い支援があってもいいと思う。

(3) 支給要件

化学メーカーは装置産業とも呼ばれる。生産設備の維持や補修には莫大な費用がかか

る。今回の震災では、生産設備への影響は少なく、軽微な補修にとどまったが、それでも 4,000 万円近くかかった。その他も含めると震災関係で億単位の支出となった。震災後、中小企業向けの補助金を申請しようとしたが、どれも審査が厳しく、使えなかった。例えば、震災前の雇用を維持することを条件とする補助金がある。しかし、企業は震災で甚大な被害を被ったなか、自らの生き残りをかけて、待ったなしの判断を迫られている。やむなく従業員をリストラしたのも、震災に起因して、事業規模を縮小せざるを得ないからだ。経営判断の誤りによるものではない。震災で仕事がないのに、雇用を維持することはできない。震災前の雇用を維持する、あるいは、雇用を増やすというのは、被災した中小企業にはあまりにもハードルが高すぎる。震災と原発という特殊要因を踏まえると、要件を緩和して、柔軟な対応をとるべきである。併せて、制度の周知、手続きの簡素化も災害時には必要であると思う。

5. 求める雇用・労働政策

企業は生き残りをかけ、様々な対策を講じてきた。こうしたなか、被災企業向けの補助金などは行政の対応が後手にまわっている印象を受けた。すでに手を打っている企業は、後から出てきた制度の支給要件を満たすことができないこともある。未曾有の災害で企業は待ったなしの判断を迫られている。その意味では、行政もスピード感をもって対応してほしい。災害前から、どういう要件を満たせば補助金が支給されるのか明確にしておくことが重要である。そうすれば、大災害が起きても、企業は最善の選択をすることができる。

今回の震災では、企業の生産設備にも大きな影響が出た。生産規模の縮小に伴い、雇用の見直しに踏み切った企業もすくなくない。雇用の維持という観点からは、例えば、3カ月あるいは6カ月と期間を区切り、国が従業員の賃金を全額補償するのであれば、企業の再建がスピードアップすると思う。企業は、従業員の雇用に頭を悩ませることなく、再建に専念でき、従業員も事業所再開に向け安心して避難生活を送れる。再建までの間、従業員に教育訓練や研修を実施するという意見もあるが、生きるか死ぬかの瀬戸際に、そうした平時の対応は無理だ。津波から間一髪で逃れ、命からがら避難生活を送っている人もいる。企業はその存続を第一に、従業員は自分達の生活を第一に考えていかなければならない。国がここまで面倒をみてくれるから、企業としても一日も早く事業活動を再開しようと、復旧のスピードが加速する。従業員としても再開後は仕事を頑張ろうという気持ちが高まり、モチベーションの維持にもつながる。

6. 風評被害と補償問題

(1) 風評被害

D 社は化学製品を製造しており、取り扱うものが特殊なため、風評被害の問題はあま

り生じなかった。ただし、原材料を搬入する運送会社が放射能を懸念し福島入りを拒むことがあった。なんとか説き伏せて、搬入してもらった。取引関係もあったので、特に割高な運賃になることもなかった。さらに、震災後は、放射能検査を要求する顧客が増えた。第三者機関に検査を依頼し、安全な製品を出荷している。

(2) 補償問題

半径 20 キロ圏内には、数名の従業員の自宅がある。帰宅困難な従業員のなかには、自分でアパートを借りて、そこから通勤している人もいる。こうした費用は東電が補償する。会社が負担したのは、すぐに戻ってきてほしい工場長の社宅借り上げ費用などである。これも後日、東電に請求する。

なお、原発事故に伴う補償は東電に請求するが、その査定は加害者である東電が行う。事件を起こした当事者が査定することに疑問を感じる。第三者機関が査定することが望ましい。同業他社が福島第一原発から 3 キロ程の場所で化学工場を営んでいた。事故に伴い、立ち入りもできない、設備の補修も解体もできない、さらに土地も買い上げてくれないと八方塞がりの状況にある。こうした場合、企業はどう対応したらいいのか。幸い、その会社は体力に余裕があったので、別の場所に工場を移転して操業しているが、これはレアなケースである。ほとんどの中小企業は経営が厳しく、簡単に工場を移転することはできない。事実上、廃業に追い込まれる。

7. 震災後の企業行動

(1) 従業員の安全確保

震災後は、従業員の安全確保のため、連絡網を拡充した。災害が起きたときは全従業員に連絡が取れるようにした。原発事故で福島工場の従業員は避難生活を余儀なくされている人が数名いる。事故直後は、遠方に避難して、その後、福島市、郡山市と転々とする従業員もいた。まったく連絡がつかない従業員もいて、安否が心配された。こうしたことも踏まえ、従業員の携帯電話を登録して、災害時の安否確認に使えるようにした。

(2) 事業所の移転

震災後、余力のある企業は事業所の移転を検討しているところもあるが、化学メーカーでは難しいのが実情である。化学産業は装置産業であり、設備の移転や新設には莫大な費用がかかる。さらに、危険物や毒物を取り扱うため、自治体から様々な許可を取り直さないといけない。自治体によって条例や手続きも異なる。もし、今と同じ規模の生産設備を別の場所で立ち上げるとすると、70 億から 80 億円は必要になる。

企業は地域の顔のひとつである。長年、地域で操業を続け、地元の雇用も生み出してきた。従業員も高齢の家族を抱えるなど、様々な事情を抱えている。遠方に移転しても、

ついてくる従業員はすくないと思う。従業員の多くは、いままで何十年も働き続けてくれた。震災と原発事故に伴い、やむなく雇用の一部を見直したが、多くの従業員は残って働き続けてくれている。事業所移転で従業員の雇用を失わせるのは忍びない。今後も地域の一員として、街の雇用を守り続けていく。福島工場を移転する予定はない。

8. 復旧・復興に向けた課題

(1) 国と地方の関係

国と地方の関係では、国の力が圧倒的に強い。地方分権の流れもあるが、今回の震災で改めて、国の力を思い知らされた。震災や原発関係で地元自治体に掛け合っても、最終的には国の伺いを立てないといけないので何も決められない。一方、国から地方にお金と権限を委譲して、地方が独自の判断で動ける体制を整備しても、地方にそうした予算をうまく使いこなせる人材がいるかどうかは疑問に感じる。まして、地域との距離が近い分、親戚が経営している土建屋に仕事をまわすなど、義理人情の判断が優先してしまう可能性もある。その意味では、ひとつ上の県レベルに予算と権限を委譲するののひとつの方法かと思う。とはいえ、地元自治体の職員は震災と原発で苦しみながらも日夜、一生懸命仕事をしている。国との板挟みになりながらも、地元の要望を陳情するなど、地域の復旧・復興に汗を流している。

(2) 日本経済の回復

被災地の企業が復旧・復興するには、日本経済の回復が必要となる。景気が良くなれば、国全体でヒト・モノ・カネが動き出し、被災地の企業にもプラスの影響が及ぶ。例えば、自動車産業が活況を呈せば、関連する鉄、プラスチック、ゴム、ガラスなど様々な産業に波及効果が及ぶ。化学製品を製造している D 社でも、電機産業が盛り返せば、そこで使われる化学薬品が増えて、受注量が積み増しされる。今後、被災地では公共事業が盛んになり、建設業は潤うかもしれないが、その効果は長続きしないと思う。被災地の復旧・復興のためにも、景気回復を軌道に乗せる必要がある。景気が本格的に良くなれば、被災地を含めた企業の生産水準も回復し、雇用増にもつながる。仕事が増え、人が集まり、生活が始まり、子供が生まれる。こうしたサイクルが被災地の復旧・復興には欠かせない視点である。

(3) 企業の役割

被災地において企業が廃業して撤退すると、人口流出が加速する。特に原発の影響がある地域ではその問題は深刻である。除染がすすんで、住民が戻れる状態になっても、働き口がないため、戻らない人もいる。特に子供を抱えた人は、放射能への懸念もあり、安定した働き口を求め、県外に移住した人もすくなくない。福島の再興には企業の存続

が不可欠である。企業がなくなったら、人は誰も残らない。大事なのは新たな企業を誘致するのではなく、今ある企業を守り続けることである。特に原発に近い地域ほど、そのことは強く指摘できる。原発に近い地域に企業が進出するとは考えにくい。地域を守るためにも、今ある企業の存続に力を注ぐべきである。企業が存続しないと、街は発展しない。働く場所がない街は人口が流出し、さびれる一方だ。残った企業が歯を食いしばって踏みとどまり、街の灯りをともし続けているのが福島の実情である。

(4) 福島の再興

福島が再興するには、交通網を整備する必要がある。現状、交通手段が限られ、放射能の問題もあるので、再興の動きは広がりを見せない。放射能の問題では、除染作業は人が住んでいる地域が中心で、背後にある山間部は手付かずの状態である。その除染費用も一人あたり 5,000 万円近くかかるともいわれる。除染作業が終わっても、住民は本当に戻ってくるのだろうか。費用対効果を考えると疑問を感じる。それならば、除染費用に上乗せして補償金を支払い、思い切った土地利用を考えてもいいと思う。例えば、太陽光発電、瓦礫処理場、自衛隊の基地などに転用することも検討していいと思う。福島だからできることを考えていくべきだと思う。それが福島再興の第一歩となる。

9. その他

(1) 人材の確保

震災後、採用は中断している。人手が足りない場合は、親会社から応援にきてもらっている。採用するにしても、契約社員などで対応する方針で、正社員を採用できる状況ではない。D 社ではこれまで途中で契約社員を採用し、必要に応じて正社員転換してきた。年齢構成上の問題もあり、将来的には新卒採用も検討していきたい。化学工場は 3K のイメージが強く、募集を出しても反応は鈍い。化学関係の企業は少なく、経験者の中途採用も難しい。特にケミストと呼ばれる化学技術者はほとんど確保できない。未経験者が現場で習い覚えていくのが実情である。将来的には、技術、さらに研究開発で人を採りたいが、思うような人材を確保するのは難しいかもしれない。

(2) 海外展開

D 社では現在、国内企業向けの小ロット多品種の化学製品を製造している。国内企業のニーズに迅速かつ的確に対応するためには、生産拠点は市場に近い場所に立地する必要がある。そのため事業所の海外移転は考えていない。

企業が海外進出すると脚光を浴びるが、実際はその後、撤退の憂き目にあっている企業もすくなくない。特に中国からの撤退はよく耳にする。背景には、人件費の高騰に加え、模造品の氾濫があげられる。中国は進出企業の製品を真似るのがうまい。安価な中

国製が出回り、競争が激化すれば、中国に進出した意味はなくなる。それが理由で撤退した企業が数社あるという。

1 ヒアリングは 2013 年 3 月 4 日、関東地方の事務所で実施した。インフォーマントは D 社の取締役社長である。

5. 製造業E社¹

1. 概要

E社は、電子部品を製造する従業員400人規模の中堅企業である。首都圏に本社を構え、工場は茨城に2箇所、営業所は愛知と福島に置く。震災時、茨城工場や福島営業所では激しい揺れに見舞われたものの、従業員に怪我はなかった。ライフラインが復旧した茨城工場は数日で生産を再開したものの、福島営業所は原発事故による影響で再開の目処が立たず、閉鎖に追い込まれた。雇用を維持するため、会社は半年以上の期間を設け、従業員と話し合いを重ねた。最終的には、本人の意向を尊重し、雇用関係を終了した。

2. 売上げへの影響

E社は被災地である茨城県に2つの工場を構える。震災当日は、激しい揺れに見舞われたものの、内陸部に位置していたこともあり、津波の被害は免れた。幸い、従業員に怪我はなく、建物や生産設備にも大きな影響はなかった。震災から数日で生産ラインは再開し、売上げへの影響は軽微なものにとどまった。

一方、震災後に発生したタイの洪水では、他社が手がけるパーツの納品が止まったため、E社も納期調整を余儀なくされた。ひとつの電気製品は、様々なパーツが組み合わさって完成する。同社が手がける電子部品も製品に組み込まれるパーツのひとつである。サプライチェーンが寸断されると、それが飛び火して、自社の供給体制にも影響を及ぼすことを指摘する。

3. 計画停電と節電の影響

E社は、本社が首都圏にあり、工場は茨城県内に2箇所ある。原発事故に伴い、計画停電が実施されることになり、本社は対象区域に入らなかったものの、茨城県内の2工場は対象エリアに入った。そこで、従来は土日が休みだったが、休日返上で工場を稼働させ、休みは平日に振り返るシフトを組んだ。納品先にも、計画停電に伴う変則シフトで工場を稼働するため、納期が土日にずれこむ可能性も伝えた。工場が休日返上することで、本社部門もそれにあわせ、土日出勤する体制を敷いた。当時は未曾有の災害ということもあり、従業員と一丸になって、計画停電を乗り切る体制を敷いた。

しかし、茨城県は沿岸部だけでなく内陸部も甚大な被害を受けており、被災地である茨城県内で計画停電を実施することは問題であるとして、最終的な実施は見送られた。そのため、本社、工場部門を含め、土日返上の変則勤務で仕事をすることはなかった。

なお、E社では震災前から自前の電力供給について検討を重ね、一時は導入も検討したが、ディーゼル・エンジンの排ガス規制が強化されたこともあり、導入を見送った経

緯がある。

4. 雇用・労働面への影響

E社には震災時、福島第一原発に程近い福島県南相馬市に東北営業所があった。当時、働いていた従業員は2人いた。ひとは定年後の再雇用で、もうひとは、30歳過ぎの若手営業社員だった。震災により、営業所は激しい揺れに見舞われたものの、2人の従業員は無事だった。しかし、その後の原発事故に伴い、隣接する地域の大半が警戒区域や計画的避難地域に指定され、街中から人影が消えた。E社が取引している事業所も開店休業状態となり、営業活動を再開する目処が立たないことから、東北営業所は閉鎖する方針となった。事業所閉鎖に伴い、雇用問題が浮上した。再雇用の嘱託社員は、年齢的なこともあり、事業所閉鎖を機に、退職することを申し出た。一方、若手営業社員には、これまでの職務経験を活かせる、本社の営業部への配転を打診した。本社の営業は、従来の東北という狭いエリアではなく、関東全域に加え、海外展開している東南アジアも視野に入る。若手営業マンなら幅広い仕事を経験でき、ステップアップできる絶好の機会でもある。宿舎を用意するなど、福利厚生面でのバックアップも約束した。しかし、老親の面倒を見なければならないという家庭の事情があり、生まれ育った地域を大事にしたいという想いも強く、地元にとどまることを優先し、最終的に退職の道を選んだ。

会社は半年近くの話し合いの期間を設け、次への橋渡しにも力を尽くした。原発事故に伴い、営業所は開店休業状態だったが、最終的に営業所を閉めて、雇用関係にピリオドを打ったのは、震災から半年近く経過した8月に入ってからだった。

5. 事業再開に伴う課題

E社が震災で閉鎖に追い込まれたのは営業所であった。営業所は電話とパソコンがあれば、どこでも再開できる。一方、工場になると話は別という。工場では多くの従業員を抱え、生産設備の復旧にも時間とお金がかかる。仮に、震災で工場が損壊した場合、他の地域に再建するのは容易ではない。なぜなら、工場勤務を希望する人は地元志向が強く、通勤困難な地域に再建しても、手を上げる人はほとんどいないからだ。E社は茨城に工場があるが、仮に震災で被害を受け、関西に工場を再建しても、転勤を希望するワーカーは皆無に近いと指摘する。これは、長年にわたり、ワーカーを採用してきた経験からも言える。ワーカーにとって、通勤30分以内がひとつの目安となる。地元から通えることを最優先に就職先を選択している。そのため、通勤が困難なエリアに再建する場合、ワーカーの採用を含めて、ゼロベースからの立ち上げとなる。新たな地域での再建は、時間もお金もかかり、容易なことではない。

一般に工場を稼働するには、ヒト、モノ、カネが必要となる。同じ場所で再建するならば、技術やノウハウをもった人材を引き続き雇用できる。自社製品の作り方を知ってい

る人がいるかいないかは、大きな違いだ。人材を確保できたら、次は資金の問題となる。再建にかかる費用は、銀行から融資してもらい、返済するのが基本となる。その際、経営判断の誤りではなく、天災に起因するものなので、融資条件の緩和を求める。震災により手元現金もすくないので、審査基準を緩和し、迅速な融資が必要となる。加えて、低利の融資も求める。金利は日銀が金融機関に貸し出すのと同率にする、あるいは、経常利益が黒字に転換するまでは、金利を減免するなど、きめ細かい対応を求める。こうした緩和措置をとる一方、震災に乗じた不正融資に目を光らせるなど、公正・公平なルールを導入が必要である。震災からの早期復興をめざす、やる気のある事業主を応援する政策が必要であると思う。

6. 雇用調整助成金

工場再建には半年から一年近くの時間を要する。その間、休業補償の問題が生じるが、現在の雇用調整助成金は十分に機能しているので、現行制度の存続を求める。その際、震災という非常事態なので、要件の緩和、助成率の引き上げ、期間延長など柔軟な運用を求める。想定外の天災が発生したので、ハローワークのほうでも、平時のルールを厳守するのではなく、被災事業所の実態に合わせた柔軟な対応をお願いしたい。未曾有の災害が発生しているので、走りながら考えるような、弾力的な運用を求める。

7. 震災後の危機管理

宮城県石巻市にある化学メーカーは津波で工場が流された。納品先は部品を調達することができなくなり、やむなく別会社から入手したという。今回の震災で得られた教訓として、部品調達網の拡充をあげることができる。E社は茨城県内に2箇所の工場がある。ふたつの工場は、距離で見れば30キロ程しか離れていないが、リスク分散の意味からも、両工場間でデータ共有をしている。万一、ひとつの工場が稼働できなくなった場合、もうひとつの工場に対応できるように危機管理体制を強化している。

8. 見舞金

E社では福島県内の営業所が震災と原発の影響で閉鎖に追い込まれた。茨城県内の工場も激しい揺れに見舞われ、自宅が損壊した従業員もすくなくいた。会社は、被害を受けた社員に一定額の見舞金を支給している。

茨城県は、東北の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に比べ、報道面でクローズアップされることはすくないが、県内は沿岸部、内陸部とも深刻な被害をうけており、茨城工場働く従業員は被災住民でもある。会社は被災従業員にきめ細かい対応をしている。

9. その他

(1) 採用と離職

E社では、技能職、技術職、営業職、事務職と幅広く採用している。技能職は茨城工場のワーカーが中心で、地元の高校から定期採用している。技術職は大学、大学院の理系から採用している。技術職で一人前になるには10年近くの歳月を要する。それを見越して、人材を確保している。とはいえ、せっかく確保した人材も、「七五三」（中卒7割、高卒5割、大卒3割が離職）で辞めてしまう人もいる。これは、技能職だけでなく、技術職、営業職、事務職含め全般にいえることだ。その背景として、親の躰の問題があるとみている。ゆとり教育の弊害かもしれないが、嫌なことがあったらすぐ会社を辞めてしまう人が多い。なかには、「嫌な会社なら辞めていい。家に戻ってアルバイトをしたらいい」という親御さんまでいる。自宅はあるので、アルバイトをして、自分の小遣い分だけ稼げばいいと考える人もいる。この繰り返しでは、何のスキルも身につかない。いい年をして、何もできないという事態になる。グローバル競争が激化するなか、こうした人が増えるようでは、日本はとて海外勢には太刀打ちできないと思う。

(2) 人材の定着

E社では入社して3年が経過すると、退職する従業員が出始める。入社3年目までは会社側も先行投資であり、3年目からようやく、一人前に仕事ができるようになる。この時期に辞められると、また新しい人を採用して、一から教えなくてはいけない。人が変わるということは、品質の低下にもつながる。機械操作が中心とはいえ、モノをつくるのは最終的にヒトである。そのヒトが様々なヒューマン・エラーを積み重ねながら、どんどん成長して一人前に育っていく。その頃、会社を辞められると、これまで先行投資をしてきた会社にとっても、これからステップアップする従業員にとっても痛手となる。

人材の定着は企業側の努力だけでは限界がある。会社に入る前の学校教育の問題、さらに家庭における親の躰の問題にまで遡る。今の日本の学校教育や家庭での躰には問題がある。その意味では、海外の経済成長している国の教育システムで、利用できるものは日本でも導入を検討したらいいと思う。

(3) 人材育成

大企業と異なり、中堅・中小の人材育成ではOJTが中心となる。自らの仕事の傍ら、貴重な時間を割いて若手に仕事を教えている。しかし、教わる側にはその自覚が欠けている人が多い。今の若い人は、一から十まで先輩が教えてくれると思いついでいる人が多い。自分から扉を叩いて、教えてくれと頼み込む人はすくない。わからないところは自分で調べて、聞きに行く。こうした前向きな姿勢、行動力が必要である。それができ

ると、ものごとを吸収するスピードが早くなり、仕事もどんどん面白くなる。学生時代にこうした考え方を身につけることが重要である。

(4) 円高と海外展開

現在、円安に振れているものの円高基調であることには変わらない。自社の電子部品の見積もりを出しても、顧客からは高いとクレームがつく。顧客の低価格志向にあわせるため、15年程前に、フィリピンに現地法人を立ち上げた。現地従業員は150人程。日本人社員も2、3人駐在している。原材料については、日本でしか入手できないものは日本から送るが、それ以外はフィリピン、台湾、中国、ベトナムを中心に東南アジア全域から調達している。

E社が手がける電子部品は熟練の手作業を要するものではなく、機械操作で製作するものである。機械のオペレート作業ができれば、国内とほぼ同等の製品が作れる。検査は国内と同レベルなので、製品の品質は、機械の性能に左右されるともいえる。現地ワーカーの日給は日本円換算で約600円。顧客の低価格志向に応えるには、人件費のかからない地域でものをつくるしかない。

現在、顧客からはコストダウンの要請が非常に強い。価格勝負の汎用品は海外シフトが進む。今後、国内で生き残るには、高品質、小ロット、短納期が求められる。E社は受注生産が中心なので、後は営業力を強化し、顧客のニーズにきめ細かく対応して、国内生産と雇用を維持していく。

(5) 技術力

国内では、電機産業のリストラなど、ものづくり産業での人員削減が続く。国内でリストラが進むなか、退職した技術者が1~2年契約で海外に飛び、現地ローカル企業の技術指導に携わるケースが増えている。そこで日本の技術が海外に流出している。なかには、日本よりハイレベルなローカル企業も育ちはじめている。グローバル化が加速するなか、厳しい国際競争で勝ち抜くには、技術力が勝負の分かれ目となる。しかし、日本はその技術力で韓国など海外勢に後塵を拝している。高度技術を身につけた人材を育成するのは、一朝一夕では無理だ。教育制度の見直しなど、抜本的な改革が必要である。「二番でもいい」という発想では駄目だ。世界一をめざし、国全体で技術力を向上させていくことが重要である。

1 ヒアリングは2013年1月24日、関東地方の本社で実施した。インフォーマントはE社の社長室長である。

6. 製造業 F 社¹

1. 概要

F 社は従業員 130 人規模の自動車部品メーカーである。エアバックやハンドルなど生産品目ごとに事業所を分け、東海地方に 3 カ所の生産拠点を有する。震災時はサプライチェーンの影響により、操業停止に追い込まれ、従業員は 2 カ月近く自宅待機を余儀なくされた。その後、納品先の大手自動車メーカーのラインが稼動するにつれ、受注量は徐々に回復し、現在では売上げは震災前水準まで回復している。

2. 発災直後の様子

震災時、東海地方にある同社の各事業所でもかなりの揺れを感じた。震源から距離があることもあり、生産設備への影響はなく、従業員にも怪我はなかった。停電もなく、揺れが収まったあと、通常通り操業を続けたが、テレビの報道をみて、これは大変なことになると直感したという。

3. 震災による影響

(1) 操業停止

F 社は生産設備への影響はなく、原材料も入手できたので、通常通りラインは稼動できた。しかし、納品先の大手自動車メーカーがサプライチェーンの寸断で、東北から部品を入手することができず完成車を組み立てることができなくなった。自動車メーカーのライン停止に伴い、F 社の在庫も積み上がり、納品待ちを余儀なくされた。生産できないもどかしさを味わった。操業停止に伴い、従業員は自宅待機を余儀なくされた。生産再開に備え、従業員の雇用を維持することを優先したという。

(2) 売上げの減少

売上げは、納品先の自動車メーカーの稼動状況に大きく左右された。震災後はメーカーの生産がストップし、F 社の売上げは急減した。2011 年の 4 月、5 月は前年同月比 95% 減まで落ち込み、6 月以降はすこしずつ持ち直した。その後、エコカー補助金の追い風もあり、2012 年には震災前水準まで回復した。現在では、リーマン・ショック前の水準まで戻しつつあり、緩やかな右肩上がりの成長が続く。最終利益については、税金を払ってトントンの状態が続く。大手自動車メーカーから仕事をもらい、従業員の雇用を維持することを優先しているので、最終利益にはあまりこだわらないという。

4. 雇用面への影響

震災直後の 4 月、5 月は操業停止となり、従業員は自宅待機を余儀なくされた。その

期間は有給休暇で処理し、総額で 3,000 万円近くを負担した。これ以上は体力的に限界という時、失業保険を使い、再開への望みをつないだ。生産停止の期間中、辞めた従業員は 1 人にとどまった。会社として従業員の雇用に手をつけることはなかった。製造業では人は簡単に育たない。生産再開に向け、従業員の雇用を守り抜くことを最優先に考えた。

リーマン・ショック前までは、大手自動車メーカーが関連企業の雇用を守る暗黙の了解があった。少なくとも半年は面倒をみる慣行があった。しかし、リーマン・ショック後はその流れが一変した。親会社である大手自動車部品メーカーの会長が F 社を訪れ、これまでの方針を変更すると伝えた。メーカーの保護がなくなり、従業員の雇用は自分達で守らなければならなくなった。当たり前といえば、当たり前であるが、下請にとっては大きな変化である。こうしたなか、東日本大震災が起きた。ピラミッドの頂点に立つ大手自動車メーカーがラインを止めれば、部品サプライヤーには甚大な影響が及ぶ。メーカーからは、「歯を食いしばって頑張れば、必ず助け船を出す」との方針も伝えられ、ライン再開までなんとか自社の体力で持ちこたえた。再開時には、もとの従業員が顔を揃えることができた。

5. サプライチェーンの再構築

東北地方には岩手県内陸部を中心に、自動車関連企業が集積する。今回の震災では、東北地方からのパーツが入手できないため、自動車メーカーは組み立て作業をストップした。そのため、メーカーに部品を納めるサプライヤーは軒並み生産停止を余儀なくされた。今回の震災を機に、一社納品体制を見直す企業もあるが、自動車産業では系列もあり、その動きは限定的である。F 社としても納品先の大手自動車メーカーとの関係は深く、震災後、納品先を他のメーカーにシフトすることはまったく検討していないという。

震災後、納品先の大手自動車メーカーから部品会社にアンケートが行われた。その結果、多くの部品会社は生産拠点の分散化を求めた。少なくとも、東日本と西日本に生産拠点を分散させることを要望した。東海地震など再び大きな地震に見舞われ、ひとつの生産拠点が麻痺しても、別の拠点が稼動すれば、部品を供給し、生産体制を維持できるからだ。少なくとも、東西どちらかの拠点で同じものをつくれる体制を整備することでメーカー側と共通の理解を得ることができた。

6. 原発事故と電力問題

同社は東海地方で自動車部品を製造していることもあり、原発事故による直接的な影響はなく、風評被害による売上減もなかった。その一方、被災 3 県には自動車産業が集積している地域もあり、かなりの影響が出たところもある。あまり知られていないが、

福島第一原発の周辺には中堅自動車部品メーカーが 40 社ほど操業していた。原発事故で立ち入り禁止となり、設計図や金型を取りに戻ることができなくなり、一から図面を起こして金型を作り直した企業もある。その作業は数カ月に及んだという。

同社の事業所は中部電力管内に位置する。夏季においても電力は十分に供給されたので、電力関係で特段の問題はなかった。電力は供給され、ラインは稼動するのに、納品待ちで生産できなかったことが一番大変だったという。

7. 優先雇用とボランティア

(1) 優先雇用

震災後、F 社はハローワークに 20 人程の優先雇用を出した。2 交代制の機械操作の仕事で、教育訓練もするので、初めての人でもやる気があればこなせる仕事である。しかし、応募は一人もなかった。おそらく、身内や親戚が亡くなり、働く気持ちになれない人が多かったのではないかと思う。特に、子供を亡くしてしまった人は、気持ちの切り替えが難しいと思う。彼らには何の罪もない。近隣の企業も優先雇用で募集をかけたが、ほとんど人が集まらなかったという。被災者の気持ちを考えると、優先雇用は難しい面があると思う。

(2) 被災地支援とボランティア

F 社では緊急支援物資としてペットボトルの水を 1 トンほど確保し、被災地に送った。こうした支援の動きは、近隣の多くの企業でも見られたという。さらに、被災地に向け義援金を 30 万円送った。これは従業員から集めたものではなく、会社のお金から拠出した。できる範囲で被災地の力になりたいからだ。

一方、ボランティアについては、震災直後の 4 月、5 月は生産ラインが止まり、自宅待機していたこともあり、志願する従業員もいた。当時は原発事故の影響が計りきれないこともあり、当面は控えるよう指示を出した。放射能に加え、余震など 2 次災害の恐れもあり、会社として従業員の安全に責任をもてないからだ。近隣の企業をみても、救援物資やカンパをした企業は多いが、被災地に従業員を派遣した企業は聞かない。ほとんどの企業が従業員の安全を考えて、当面は見合わせるように指示を出したという。

8. リーマン・ショックと震災

震災前から屋台骨が揺らいでいる企業は震災を機に廃業に追い込まれている。逆に筋肉質の経営をしているなら、震災によるサプライチェーンの寸断で生産が数カ月ストップしても持ちこたえるだけの体力がある。F 社も震災後の 4 月、5 月は仕事がほとんどなく、売上げが震災前より 95% ほど落ち込んだが、経営体質を強化していることから、なんとか乗り越えることができた。

経営側からみれば、今回の震災より 2008 年のリーマン・ショックのときのほうが、影響が大きかった。当時は会社を 4 つ経営していたが、ひとつは倒産、もうひとつは売却し、従業員は 70 人近く解雇した。あの時の落ち込みと今回の震災は比べものにならない。リーマン・ショックを乗り越えることができた企業は、今回の震災でも揺ぎないところが多い。逆に言えば、リーマン・ショック時、多くの企業が淘汰されたともいえる。

9. マニュアル整備と耐震補強

震災後、メーカーからの指示もあり、従業員の安全確保のためのマニュアルを整備した。在宅時の安否確認の方法などを定め、特に携帯電話を所持していない時、どう安否確認するかなど、細かい取り決めを整備した。製造業では労災事故をなくすため、各事業所には詳細な作業マニュアルが整備されている。ある意味、マニュアル作りは慣れているといえるが、災害はマニュアルの想定内におさまるとは限らない。そこで F 社では、想定外の揺れも考慮し、生産設備の耐震補強も行った。ハンドルの製造工程では、アルミを溶解し、その温度は 700 度にも達する。F 社にはその溶解炉が 6 基あり、震災時には一番のネックとなる。大震災が起きて溶解炉から高熱のアルミが溶け出たら、人命にかかわる大惨事につながる。さらに、化学反応を起こして水素爆発する危険性もある。震災後、こうした危険性の高い生産設備には親会社の全面補助もあり、耐震補強した。1 台 500 万円近い補強費が必要だったことから、総額で 3,000 万円近い耐震補強費を親会社が負担した。今後、想定される大地震にも耐えられるくらいの強度な補強をした。

10. 災害時に求められる政策

日本列島は地殻活動が活発な時期に入ったとも言われ、東海地震や東南海地震の可能性も否定できない。製造業は装置産業でもあり、生産設備が破壊されると仕事にならない。今後、大災害に見舞われた時には、生産設備の復旧費用の低利融資を求める。事業再開までは金利ゼロが望ましい。返済期間の猶予など条件緩和も求める。一方、従業員の雇用は、現行の失業保険の制度で十分に対応できる。期間は半年あれば十分だ。半年で復旧しなかったら、事業再開は無理だと思う。経営者は設備の早期復旧に全力を注ぐべきである。

11. 雇用・労働面の課題

(1) ワークシェアリング

インフォーマントは以前、人材派遣会社を運営していた。しかし、派遣労働の厳しい実態を目の当たりにして、人材派遣から手を引いた。こうした経緯を踏まえ、雇用の維持を第一に考える自動車部品メーカーを立ち上げた。大手自動車メーカーから仕事ももらい、一人でも多くの雇用を増やしていくことを経営理念としている。そのため、年齢

の上下は気にせず、積極的に門戸を開放している。とくに、真面目に仕事をしてきたのに、経営判断の誤りで職を失った人などは積極的に雇い入れている。経営者の立場に徹すれば、ある意味、無駄な雇用なのかもしれない。しかし、もっと大きな視点に立つと、雇用が生まれ、所得が分配され、消費が拡大し、社会全体の発展にもつながる。従業員が増えると、ひとり当たりの仕事量は減るが、みんなで仕事を分かち合うワークシェアリングの考え方が重要である。自分の給料がすこし減ってでも、仕事を分け合い、お互いに支えあうことが大事だと思う。

(2) 採用と人材育成

F社の平均年齢は27歳と若い。若さとスピード感を売りにしている。入社したら生産システムが習熟できることをメリットとしている。新卒は毎年定期的に募集し、中途も随時採用している。これは生産現場のワーカーも幹部要員も同じである。幹部要員は人的なネットワークを通じた一本釣りが多いものの、現場からのたたき上げで活躍する人もいる。ワーカーは地元高校などを中心に、地域トップレベルの賃金水準で募集をかける。入社したワーカーは、自動車部品の製造に加え、納品先に送る帳票を作成しなければいけない。その内容はかなりの水準で大変な作業でもある。こうした仕事を通じて、ものづくりの技術だけでなく、物の考え方、礼儀などを身につけ、一人前の社会人に育っていく。なかには、大卒に負けないくらいの優秀な人もいる。3年から4年ほど、同社でものづくりの技術と考え方を学び、同業他社に転職していく人もいる。とはいえ、職場は若者一色ではない。なかには50歳代のベテランも活躍している。とくに、長年にわたり経験を蓄積した機械オペレーターには、安心して働いてもらえるよう、顧問という肩書きを与え、生産活動に専念してもらっている。

同社では、現場のチームワークを重視していることから、社名のロゴ入りTシャツを全員に支給し、職場の一体感を高めている。支給されるTシャツは、一昔前の作業服とは異なり、デザイン性にも工夫を凝らし、会社帰りにショッピングに立ち寄れる若者向けのイメージに仕上げている。職場では全員がこのTシャツを着用し、和気あいあいと仕事をしているという。

(3) 職場コミュニケーション

同社には労働組合が存在しない。小規模ゆえ経営者と従業員のコミュニケーションが活発で、組織化する必要性が薄いことが背景にある。会社としては、労働組合がない分、従業員とのコミュニケーションには心を砕き、現場の声にはじっくり耳を傾けるという。従業員の不満の圧倒的多数は職場の人間関係という。一方、賃金への不満はまったく聞かれない。背景には、同社の高い賃金水準があげられる。F社はメーカー側も舌を巻くほど生産性が高く、グループ企業には属さないものの、エアバックなど重要保安部品の

製造を一任されている。そのため、給与も域内トップレベルで、20歳代の高卒ワーカーでも、大卒以上の賃金をもらっている人もいる。仕事で頑張る従業員には賃金を上積みして処遇している。例えば、機械の操作が得意な従業員が、創意工夫の末、機械をフル稼働させ、職場の生産性を大きく向上させたことがあった。会社側も、「その手があったのか」と唸るほどのものだった。こうした従業員の給与は、会社が率先して引き上げている。加えて、同社では入社時に時給制の契約社員か月給制の正社員か選べる制度をとっている。入社する若者のほとんどが時給制の契約社員を希望するという。一般的には、契約期間の定めのない正社員のほうが労働条件はいいと考えるが、今の若者には仕事をした分だけ給与がアップする時給制のほうが「理解しやすい賃金体系」として好評であるという。こうしたこともあり、賃金や処遇面での不満はほとんど聞かれないという。

12. その他

(1) 品質管理

F社はエアバックなど重要保安部品を製造している。機械ごとに過去10年間の生産履歴をとり、いつどのラインで不良品が発生したか把握できる生産管理体制を敷く。加えて検査体制も徹底しており、F社では不良品はほとんど発生してない。不良率が低い背景には、同社の徹底した品質管理に加え、メーカー側の研修制度をあげることができる。同社が納品している大手自動車メーカーでは、部品が届かずラインが停止すると、1分間で200万円の損害賠償を請求される。1時間停めれば1億2,000万円の請求がくる計算だ。とはいえ、これは法外な値段ではない。昨年、研修をした九州地区の工場では、2列に並べられた12台の塗装ロボットがミリ単位の間隙を縫ってボディーに色を吹き付ける。プログラミングされた塗装ロボットの動きは迅速かつ的確で人間がこなせる技ではない。こうした塗装工程などを経て45秒に1台、完成車ができていく。販売価格から計算すると、1分間で1,000万程の付加価値製品を製造していることになる。それを考えると、1分200万円は安いともいえる。それくらい大手自動車メーカーは生産性を向上させている。最新鋭の工場で研修を受けると、絶対ラインをとめることはできない、不良品を出してはいけない気持ちになるという。

(2) 海外事業展開

海外展開に関しては、メーカー側から「来てくれ」と言われれば行くかもしれないが、自分から行くつもりはない。メーカーから指示があれば、進出費用の負担を請求でき、現地で仕事も確保できるからだ。一方、独自の判断で進出した場合は空振りに終わる危険性も高い。国内雇用を重視することから当面、海外進出する予定はない。

なお、海外進出については、大手自動車メーカーが生産拠点を海外に移管すれば、すべての企業が雪崩打って海外移転すると予測している。大手自動車メーカーが踏ん張っ

ているから、関連企業も国内にとどまっているのが実情である。現在では海外の生産技術も向上し、海外から輸入することも十分可能だ。そうした状況にも関わらず、メーカー側はあえて国内生産を維持し、雇用を守り続けている。これは企業として重要なことである。

(3) 生活保護

ケースバイケースかもしれないが、安易に生活保護に頼る人が増えている印象を受ける。なかには、二十歳そこそこで生活保護を申請する人もいる。彼らのなかには、若くてまだ仕事ができるのに、職を探さない人がいる。仕事をしなくても、お金をもらえるなら、もらっておいたほうがいいと考える人もいるようだ。お金を渡すだけではなく、仕事を通じて自立支援していく必要があると思う。例えば、40歳位まではお金を支給しないで、国が仕事を斡旋するなどの仕組みも有効だと思う。仕事ができる状態なのに、仕事をしないのは本人にとっても社会にとってもマイナスだ。「自分にあった仕事がない」という人もいるが、求人誌をめくると、溢れんばかりの募集広告が掲載されている。現行制度は、仕事をしない人を増やす仕組みになっている面がある。

(4) 就労を通じた自立支援

生活保護受給者が増えるなか、国、自治体、企業がスクラムを組んで、失業者の自立支援を行う必要がある。例えば、国がある企業で仕事をするように命じて、その会社で、職業訓練も含め、仕事を教えてもらい、社会的に自立する流れにつなげていくことが必要だと思う。F社でもかつて、親会社の許可を得て、中卒で様々な事情のある若者を300人近く雇い入れた。10人にひとりには続けてくれて、最終的に30人程が続けてくれた。しかし、残りは辞めてしまった。彼らの特徴は、一言で言えば、出勤すればきちんと仕事はするが、次第に出勤してこなくなることだ。真面目に仕事に行くことを邪魔する交友関係が背後に存在している。半分近くは残ってくれると思って、一生懸命頑張ったがとても残念だった。しかし、時間をかけて丁寧に教えれば、仕事を通じて自立し、一人前の社会人に成長することも確認できた。企業はそういう社会的な役割も担っていると思う。失業者が増えると犯罪も増え、社会的負担も大きくなる。仕事を通じて、社会参加する仕組みを構築していくことが重要であると考えている。

1 ヒアリングは2013年3月5日、東海地方で実施した。インフォーマントはF社の取締役社長である。

7. 製造業 G 社¹

1. 概要

G 社は従業員 780 人規模の自動車部品メーカーである。震災時は激しい揺れに見舞われたものの、生産設備に影響はなく、従業員にも怪我はなかった。その後、納品先の自動車メーカーがサプライチェーンの影響で生産を停止したため、受注量が大きく落ち込み、一時休業を余儀なくされた。その後、サプライチェーンの復旧が進むにつれ、震災後の落ち込み分を取り戻す動きが強まり、エコカー補助金の追い風も受け、繁忙を極めた。売上げは現在、震災前を上回る水準まで回復しているという。

2. 発災直後の様子

発災時、耐震強度の低い旧社屋には激しい揺れが襲った。事務所と工場から従業員が一斉に外に出て、互いの無事を確認した。設備面では、蛍光灯が落下し破損するなど一部に被害が生じたものの、建物や生産設備に大きな損壊はなく、ラインは通常通り、稼動して生産を続けた。同社は関東地方、東海地方、近畿地方に生産拠点を構える。各拠点とも生産設備への影響はほとんどなく、従業員にも怪我はなかった。

3. サプライチェーンの寸断

G 社では、震災による設備損壊や人的被害はなかったものの、サプライチェーンの影響をまともに受けた。G 社は自動車部品を製造し、大手自動車メーカーに納品している。メーカーでは、サプライヤーから納品された部品がすべてそろわないと、完成車として市場に出すことはできない。部品がひとつでも手に入らないと、組立ラインは停止する。G 社は原材料も手に入り、生産設備も問題なく稼動しているが、メーカーの組立ラインが停止しているので、納品待ちを余儀なくされた。

幸い、G 社の主要な納品先である大手自動車メーカーでは、ラインの復旧が早く、納品待ちの期間は長期には及ばなかった。他のメーカーに納品している企業では、サプライチェーンの影響が長引いたところもあったという。

4. 一時休業と雇用調整助成金

サプライチェーンの寸断により自動車メーカーのラインは停止し、同社は納品待ちを余儀なくされた。その後、ラインは動き出したものの、消費抑制の影響もあり、同社の受注量は大きく落ち込んだ。それに伴い、生産部門では一時休業が行われた。当面、稼動する予定のない機械のオペレーターは受注量が戻るまで自宅待機となった。同社で使用する機械は汎用性が高いものばかりであるが、一部には特殊部品を製造するための専用機械もある。こうした特殊部品の受注がない場合は、オペレーターは手待ちとなる。

生産部門の10名弱が自宅待機を余儀なくされたという。

一時休業に際しては、同社は雇用調整助成金を申請した。制度の利用に関しては特段の問題はなかった。休業時の賃金がカバーされ、企業側としても大変助かったという。

5. 計画停電の問題

計画停電は同社の事業活動に大きな影響を及ぼした。同社は事務所に併設して工場を構えるが、敷地の南北で計画停電の時間帯が異なり、その対応に苦慮した。北側が停電する時は南側から電力を融通できるが、南側が停電すると北側も同時に停電となり、操業を停止せざるを得ない時間帯が一日に何度も発生する事態に陥った。

計画停電の時間帯は、事務部門ではパソコンが使えず、生産部門ではラインが稼働しないので、仕事にならなかった。当初は清掃作業などにあてていたが、それも限界があるので、計画停電が実施される日は、早めに仕事を切り上げ、従業員を帰宅させた。計画停電の期間中はこうした日が何日も続いたという。

計画停電の期間中は、電車通勤者の交通手段が確保されず、会社に出勤することが困難な社員も出た。このため、生産部門では、十分な人員体制を確保できない部署もあった。こうしたこともあり、計画停電の期間中は生産量が大きく落ち込み、売上げにも響いたという。

6. 売上げへの影響

売上げは、自動車メーカーの生産状況に大きく左右された。G社では、震災直後からラインは通常通り稼働していた。しかし、サプライチェーンの寸断により、自動車メーカーの組立作業ができなくなり、在庫が積み上がった。自社の生産ラインはフル稼働できる状態なのに、メーカーの稼働率が大きく低下したため、受注量が落ち込み、売上減につながった。震災後は売上げが一割近く、減少したという。

その後、震災で落ち込んだ分を取り戻す動きが強まり、エコカー補助金の追い風も受け、2011年の秋から冬にかけては繁忙を極めた。生産が追いつかない場合は時間外労働で対応した。急激な落ち込みからのリバウンドが中心を占めたとはいえ、現場では猫の手も借りたいような忙しさだったという。その後、輸出向けの生産も緩やかに増加し、全体としては持ち直す。現在では売上げは、震災前を上回る水準まで回復しているという。

7. 被災者の優先雇用

同社は被災者の優先雇用を実施した。仕事がなく困っている被災者を一人でも多く雇い入れ、被災者を生活面でサポートしたいと考えたからだ。求人はハローワークに出した。仕事は被災者以外でも同じなので賃金面の上乗せはできなかったが、その分、手

当を積み増した。同社には社宅がないこともあり、採用された被災者には住居費が重く
のしかかる。そこで、同社は被災者向けの優先雇用では、住宅手当を手厚くし、被災者
の応募をまった。しかし、反応は鈍かったという。地元で仕事を探したい、自宅から通
える仕事をみつけないという人が多かったためとみている。被災者の目線に立つと、好
条件の求人であることは理解できるが、関東地方はあまりに遠いと感じる。地元に残る
ことを優先したい思いが強いのではないか。G 社としては、優先雇用で被災者を雇い入
れたかったものの、まったく人が集まらなかったという印象が残っているという。

8. 夏季節電の問題

2011 年夏季は、自動車業界全体で足並みを揃えて、土日出勤を行った。G 社でも従来
休日の土日に操業して、木金を休みとした。急なカレンダーの変更に伴い、従業員の生
活面にも大きな影響が及んだ。就学前の子供を抱える従業員は、保育園が土日に開園し
ていないこともあり、その対応に苦慮した。近隣に祖父母が住んでいる場合には、預け
る従業員もいた。しかし、八方手を尽くしても預ける場所が見つからない従業員は、従
来通り土日は休んでもらった。こうした判断は職場ごとに調整し、柔軟に対応した。G
社では、事務部門も生産部門も女性比率が低く、加えて、子供を抱えている女性従業員
は限られているので対応できたという。

一方、従業員からは、土日出勤に伴い、家族との生活時間のずれを指摘する声が多く
聞かれた。家族とのコミュニケーションの時間が減少し、不満を抱く従業員もいた。し
かし、メーカー全体で土日出勤しており、夏季限定ということもあり、従業員一丸で節
電の夏を乗り切ったという。

9. 義援金とボランティア

同社では、経営側の発意と組合側からの提案もあり、社内で義援金を集めて、被災地
に送った。一方、同社にはボランティア休暇制度は整備されていないこともあり、被災
地に従業員派遣などは行っていない。従業員が個人レベルでボランティア活動に従事し
たケースはあるかもしれないが、会社としてはその人数は把握していない。

10. 求められる雇用・労働政策

G 社は自動車部品を製造している。災害で生産設備が破壊されると、まったく仕事に
ならず、従業員の雇用にも影響が及ぶ。従業員の雇用維持の点からも、災害後は生産設
備の早期復旧を手助けしてほしい。緊急時なので、生産設備の復旧にかかる費用の直接
融資も検討の余地はあると思う。

さらに、災害で市場が冷え込み、生産体制を縮小せざるを得ないとき、休業の問題も
発生する。一時的な休業なら、現行の雇用調整助成金で対応できる。しかし、回復の見

通しが立たず、生産体制を半減しなければならないような事態に陥ったら、従業員の雇用問題が発生する。その際、再就職支援をフォローアップしてほしい。人によっては、これまでとまったく違う職種で仕事をさがす人もいる。教育や訓練も含め、次へのステップにつながる総合的な再就職支援体制を整備してほしい。

11. 震災後の企業行動

震災後、同社では防災体制を見直し、従業員の安否確認を徹底した。防災体制については、災害時における停電に対応するため、事業所間で無線連絡をとれるようにした。安否確認については、災害時に従業員と連絡が取れるよう、プライベートの携帯電話を登録して、安否確認をとれるようにした。さらに、災害向け掲示板も立ち上げ、従業員側からアクセスできるようにした。

避難訓練は震災前から年 1 回、実施している。その内容は、発災直後、1 分間の退避行動をとって安全な場所に避難するものである。避難ルートは事前にすべて決めてある。避難後、点呼して全従業員の安全を確認する。怪我人が出て火災も発生したと想定して、怪我人の搬送や消火訓練も併せて実施している。訓練は事務部門も生産部門も同時に行う。生産ラインを停止するなど、本番さながらに実施しているという。

他には、老朽化している事業所の耐震強度を補強した。震災前から本社と工場の建て替えを検討していたが、震災後は耐震・防災対策も視野に、計画を前倒しして実施した。

12. 経営上の課題

(1) 生産拠点の海外進出

グローバル化が進行するなか、同社は生産拠点の海外進出を加速している。納品先である自動車メーカーが海外進出したことで、現地での部品供給体制を整備する必要があるからだ。海外進出すると、国内からスタッフが応援に行く必要がある。海外支援組の欠員を穴埋めするためにも、国内で雇用を増やす必要がある。さらに、海外進出したことで様々な自動車メーカーが関心をもつようになり、声をかけてくれるようになった。同社は東日本に本社を構える大手自動車メーカーへの納品が多いが、基本的には全方位で営業している。海外進出に伴い、国内でも他社との取引も拡大している。その意味では、海外進出は、国内の生産や雇用にプラスの効果をもたらした面もある。現在、海外の生産拠点は日系企業への納品が中心となるが、将来的には現地ローカル企業への納品も視野に入れていきたい。

(2) 産業の空洞化

自動車メーカーでは、必要な部品を輸入し、現地で組み立てるノックダウン方式が主流である。同社の部品もこのノックダウン方式の流れに位置づけられる。メーカー側に

納品した部品の多くは、輸出にまわされ、現地日系メーカーの組立工程で使われる。今後、現地での生産が増えれば、国内にも影響を及ぼす可能性もあるという。現在、G社では、米国、中国、タイに海外進出している。米国は20年以上前に進出し、現地日系メーカー向けに生産を続けており、国内の生産に影響を与えることはない。他方、後発組の中国とタイは、今後、生産体制が拡充すると、国内の生産に影響を及ぼす可能性もある。海外の生産技術も向上しており、日本でつくったものと遜色のないレベルに達している。今後、アジアの生産体制が拡充してくると、その分、国内生産が目減りする可能性もある。

13. 雇用・労働面での課題

(1) 高齢者雇用と有期契約

雇用・労働面での課題は、高齢者雇用と有期契約の問題がある。高齢者雇用は現在、定年引上げに伴い、社内規程の見直しを進めている。高齢者雇用に伴い、再雇用者のために無理に仕事をつくりだすことはない。今までの職場で残って欲しいから、再雇用しているのが実態である。これは事務部門も生産部門も同じである。現役時代の肩書きは外れても、同じ仕事に従事してもらっている。現役世代からは、「昔の上司がいてやりにくい」という声は特にあがってない。定年前には本人とヒアリングもしている。現場で望ましくない人が定年後も再雇用で居残ってしまうことはない。一方、もうひとつの課題である有期雇用の問題は、5年後はすぐにくるので、急いで対応しないといけないと考えている。社内規程の整備に着手するという。

(2) 人材確保

人材面については、事務部門、生産部門とも、新卒者を定期的に採用していて特段の問題はない。ただし、即戦力となる技術職の中途採用では、希望する人材が確保できず、採用活動が長期化することがある。新卒と中途採用に加えて、同社では有期社員の無期化にも力を注ぐ。現場の評価を踏まえ、優秀な人材は一本釣りして、正社員に転換させている。これは生産部門だけでなく、事務部門も同様である。本人の意向と所属部署の予算枠をみながら逐次、実施している。頑張れば正社員になれることで、職場のモチベーションもあがる。今後も人材確保については、定期的な新卒採用に加え、現場の有能な人材の正社員化で対応していくという。

14. その他

(1) 調達先の多様化

G社は震災後、原材料の入手で若干、混乱が生じたものの、サプライチェーンの影響でラインが停止するまでには至らなかった。一方、同業他社ではサプライチェーンの寸

断の影響で、生産停止を余儀なくされたところもあった。こうした状況を踏まえ、調達先の多様化を検討しているという。これまでの取引関係もあり、すぐに見直すことは難しいが、1社単独調達のもの、2社以上にするなど、様々な面から検討を加えていきたいという。

(2) 新市場開拓

国内マーケットが縮小するなか、今後は自動車部品で鍛えた技術力を武器に、新市場開拓にも意欲をみせる。当面のターゲットは、医療機器や介護機器の部品市場である。現在、医療・介護機器の部品市場で同社が占める割合は数パーセントに過ぎない。今後は拡大の見込める医療、介護機器の部品市場におけるシェアを拡大していきたいという。

1 ヒアリングは2013年3月7日、関東地方にある本社で実施した。インフォーマントはG社の人事部主任である。

8. 運輸業H社¹

1. 概要

私鉄大手のH社は東日本大震災を機に、労働時間の見直しを進めた。震災後の2011年夏は節電対策を視野に、本社部門において始業時間を1時間早めるサマータイム制を導入した。その結果、ワーク・ライフ・バランスの拡充とともに、業務の効率化が図られ、時間外労働が震災前より減少した。こうした結果を踏まえ、対象従業員の意見集約をした上で、翌2012年から、通年の労働時間の見直しに踏み切った。

2. 発災時の対応

発災時は、郊外に位置する本社ビルや関東一円に張り巡らされた鉄道路線では、激しい揺れに見舞われた。乗客の安全を最優先するため、全線で運行を停止し、安全な場所への避難を行った。被害状況を把握し、けが人や事故がないことを確認した。その後、焦点は列車の運行再開に移った。社員総出で全線の保守点検に赴いた。「何としても早期の運転再開にこぎ着ける」という鉄道マンの意地とプライドもあり、歩いて全線を点検した。運転再開の準備は整ったものの、乗客の安全を最優先するため、他社との調整が必要と判断し、併走する他社とも連絡を取り合い、21時55分、運転再開にこぎ着けた。

運転は再開したが、都心のターミナル駅では電車に乗り切れない乗客が溢れかえっていた。国土交通省からも、帰宅難民を出さないよう要請も出ていた。再開直後は、終電車の延長による対応を検討していたが、押し寄せる乗客の波は一向に減る気配もなく、終夜運転の実施に踏み切った。運転再開を待ちわびた乗客からは、感謝と励ましの声が寄せられた。終夜運転を実施したことで、郊外の自宅にたどり着くことができた乗客からは、「H社沿線に住んでよかった」という温かい言葉もいただいたという。

しかし、復旧にこぎつけたのも束の間、原子力発電所の事故に伴い、東京電力から計画停電が発表され、現場は再び大混乱に陥った。計画停電に伴い、電力供給量が決まらなると、列車の行き先、本数、駅への人員配置も確定できない。電力供給量が確定してから、本社で最終ダイヤを確定し、各駅に必要な人員を配置した。乗客の安全を最優先するため、列車の運行には神経をとがらせた。当時は現場だけでなく、本社部門にも負担がかかった。駅に人員配置をする人事部門や、ダイヤを作成する司令部門などは終日、深夜まで対応に追われた。年度末とも重なり、大変厳しい状況ではあったが、組織一丸となり非常事態を乗り切った。計画停電による間引きダイヤに象徴されるように、電力供給がとまると、鉄道事業そのものが成り立たなくなる。電力の安定確保は鉄道事業の命綱であることを再確認した。

3. 雇用・労働面への影響

関東地方を地盤とする H 社では、震災による事業所の縮小、停止、廃止などの被害は生じなかった。雇用面においても、計画停電に伴う間引き運転でダイヤが減少しているときも、雇用調整に及ぶことはなかった。一方、遊園地などのレジャー施設では、イベントの中止や延期が相次ぎ、アルバイト従業員の稼働日数が減少するなどの影響も出たが、雇い止めに至ることはなかった。

一方、2011 年 4 月採用予定者 1 名が震災により自宅が損壊し、入社時期を 6 月に延期した。同社では、長年にわたり、東北地方から定期採用している。震災後も例年と同程度の採用枠を確保し、新卒を採用している。被災地に対しての優先雇用はとくに実施していない。

4. サマータイム制の導入

(1) 導入の経緯

震災後、従業員の間には「節電を通じて被災地に協力したい」という意識が高まった。計画停電の実施も決まり、電力供給に不安を抱えるなか、労使で話し合いの上、サマータイム制を導入することになった。同社の就業時間は本社部門で、朝 9 時から夕方 17 時 45 分までとなる。導入したサマータイム制は、通常の始業時刻を 1 時間繰り上げるもので、実施期間は 6 月 1 日から 9 月 30 日までとなる。サマータイムの期間中は、朝 8 時に始業し、16 時 45 分に終業時刻となる。

ただし、子供を保育園に送り出す従業員や、遠距離通勤者もいることに配慮し、8 時始業が難しい社員は、必要な届出をすれば、従来の時間での出勤を認めるなど、柔軟な運用を心がけた。

導入当初は、始業時間が早まるだけで、仕事を終えるのは従来の退社時刻と変わらず、長時間労働につながるのではとの懸念を抱いていた。そこで、節電への貢献に加え、従業員の健康管理の面からも、残業の上限を 2 時間までとし、一定の歯止めをかけた。あわせて、所定外労働には、直属の上長と人事部へ許可を得ることを義務付けた。蓋を開けてみると、この届出制が所定外労働時間の削減に効果があった。許可制により、所定外労働が減り同時に、業務の効率化が図られたという。

導入当初の職場は、「(通常の終業時間より 1 時間早い) 定時に帰ろう」と人事から号令がかかるので、やむなく帰宅した面もあった。しかし、定時に帰宅する習慣がつくと、それに間に合わせるように、仕事を能率的にこなすようになった。無駄な居残り残業が自然と減ったという。

所定外労働申請には、直属の上長の承認と人事のダブルチェックが必要となる。ただし、厳格な運用は業務の円滑な運営に支障をきたす恐れがあるので、従業員からの申出を拒む運用はしなかった。

許可制は、所定外労働時間の削減にも効果があったため、サマータイム終了後の取り扱いが議論された。10月以降も、同様の効果を期待して、許可制を継続するとの意見もあったが、年末、年度末を迎え業務が多忙を極めることから、10月以降は許可制から届出制に緩和し、通年実施とした。

(2) サマータイム制の効果

サマータイム制の効果については、サマータイム期間の所定外労働時間の実績で見ると、2011年は対前年同期比で2割以上の削減となった。とはいえ、この数字は、単純にサマータイム制の導入だけで説明ができない。2011年は計画停電もあり、節電マインドが非常に高まっていたこともある。さらに、震災直後ということもあり、沿線のレジヤ施設で例年実施する各種イベントも自粛しており、グループ全体の業務量が減っていたことも背景にあるという。翌12年は、震災直後の2011年と異なり、業務量は例年並みに戻ったものの、定時に帰宅する流れは定着しており、時間外労働は震災前の2010年より低水準で推移したという。

サマータイム制は、所定外労働削減に加え、ワーク・ライフ・バランスにもつながることから、通年の労働時間の見直しにも着手した。2012年のサマータイム制の正式導入時に就業規則を改訂して、通常の始業時間を30分前倒しして、8時30分スタートとした。サマータイム期間中となる6月1日から9月30日までは、さらに30分早めて8時スタートとなり、10月1日から5月31日までは8時30分出社となる。

サマータイム制の導入は、労働時間の見直しだけでなく、働き方の見直しにもつながった。人事からの呼び掛けも奏功し、部下だけでなく、上司も早く帰宅するようになり、定時退社をめざして、職場全体の生産性が向上したという。

(3) メリットとデメリット

H社ではサマータイム制の導入に伴い、対象従業員にアンケート調査を実施した。メリットとしては、早く帰宅できることで、家族とのふれあいの時間が確保できるようになった、退社後の時間を有効活用し、自己啓発、趣味、通院などにも時間を振り分けることができたなど、好意的な意見が目立った。他方、デメリットとしては、取引先のほとんどがサマータイム制を導入していないため、終業間際に問い合わせが殺到し、対応に苦慮したことがあげられる。終業間際の問い合わせに対応するため、結果的に所定外労働が増えた従業員も出た。さらに、長年の生活サイクルと異なる時間に起きて出社することから、睡眠不足を訴える声もあがった。居住地によっては、早朝に家を出るため、乗り継ぎの便が悪く、8時始業に間に合わせるため、必要以上に早く会社に到着してしまう社員も出た。以上のように賛否両論があるものの、終業後の時間の有効活用にはメリットがあることを確認することができた。

5. 節電の取り組み

H社は大口需要家（契約電力 500kw 以上の事業者）にあたるため、電気事業法第 27 条に基づく電力使用制限令による強制措置により、電力需要を抑制した。鉄道事業の生命線ともいえる電力供給が制約されるなか、同社では、複数の需要家が共同して抑制に取り組む「共同使用制限スキーム」と、事業活動に最低限の配慮をした「制限緩和」を経産省に申請した。同時適用することで、全体の電力需要を抑える一方、利用者には平時に近いサービスを提供できる。

具体的には、平日の日中に運転本数を減らした特別ダイヤでの運行、列車内の冷房温度の制御、駅構内・電車内での照明間引きや電装看板の日中消灯などに取り組んだ。本社の事務部門においては、サマータイム制の導入、クールビズの前倒し導入と通年ノーネクタイの実施、OA 機器の使用総量制限、空調設備の温度制御など様々な取り組みを実施した。

6. 被災地の復旧・復興に向けた取り組み

被災地の復旧・復興に向けた取り組みでは、鉄道部門だけでなく、グループ全体の総合力を結集して支援を進めている。グループのホテル部門では、東北内陸部に位置する大型ホテルで被災者の受け入れを実施した。さらに、グループの建設会社は被災地の瓦礫処理を JV（企業共同体）の構成企業として受託し、福島県内の除染事業にも社員を派遣している。飲食部門では、東北産品のフェアを開催し、グループの旅行会社では東北ボランティア・ツアーも実施している。ほかにも、都内にいる一時避難者向けに、バスをチャーターして、沿線の遊園地や野球観戦に招待するなど、グループ各社の強みをいかした被災者支援を進めている。

ボランティアについては、繰越年休をボランティア休暇に使えるので、休暇をとって被災地支援に向かう従業員もすくなくなかった。さらに、被災地におけるボランティアが難しい従業員は、グループ会社の一時避難所におけるボランティア募集に応募した。一時避難所におけるボランティア枠は少なく、希望従業員が殺到して、すぐに締め切ったという。

被災地への義援金については、労使で協力して実施した。震災直後から、労使双方で従業員に募金を呼びかけ、「やるなら、一緒にやろう」ということで力をあわせて実施した。震災発生から 1 週間近くで数百万円の義援金が集まり、グループ全体で被災地に寄付した。さらに沿線レジャー施設などにおいて、募金活動を行うなど、グループ全体で展開した。

7. 今後の災害時に向けた対応

今後、大規模な災害が発生した場合は、ライフラインである鉄道部門は早期の復旧・

復興が求められる。早期に復旧すれば、雇用・労働面への影響は一時的、限定的なものにとどまると予測する。一方、沿線のレジャー部門では遊戯施設などの復旧には時間を要する。アルバイトの雇い止めなどの雇用問題が生じる可能性があるが、施設再開後には、呼び戻す方針である。

災害時のマニュアル整備は現在、BCP（事業継続計画）に含めて総務部門が作成している。さらに近時は、災害規程を見直し、お客様の安全確保を第一としながらも、従業員の安全確保にも力を注いでいる。震災後は、社員の携帯アドレスを本社に一括登録し、安否確認できる社員安否確認システムを導入している。

8. その他

その他の課題としては、女性社員の活用がある。女性の総合職は2006年から採用をはじめた。その時から、女性駅員や女性車掌が誕生した。鉄道事業は「男職場」で、女性進出に伴い、当初はハード面で様々な課題が出てきた。例えば、駅勤務は夜勤を伴うため、当初は女性のベッド数しか採用できなかった。現在では、女性用の宿直室などハード面の改善も進み、女性が働きやすい環境が整備されている。駅員、車掌、運転士と女性がステップアップするキャリアマップも用意されている。

その他の課題としては、高齢者の仕事の確保があげられる。同社の高齢者雇用は再雇用が中心で、現役時とは異なり、主にラインから離れた仕事にフルタイムまたはパートタイムで従事してもらっている。配置については、これまでの職業経験を生かすことのできる職場を心がけている。改正高齢法の施行が目前に迫るなか、今後の再雇用者の職場の確保には頭を悩ませているという。

1 ヒアリングは2013年1月17日、関東地方にある本社で実施した。インフォーマントはH社の人事部主任である。

9. 小売業 I 社¹

1. 概要

I 社は、調剤薬局を全国展開している従業員 3,200 人規模の大手企業である。全国 14 の支店体制を整備し、北海道から沖縄まで 47 都道府県で約 440 店舗の薬局を運営する。震災と原発事故の影響で、宮城と福島 の 2 店舗が閉局に追い込まれたものの、グループ全体の総合力でカバーし、売上げ、雇用への影響は最小限にとどまった。震災後は個人情報管理やリスク管理をこれまで以上に徹底すると同時に、パートも含めた全従業員の安否確認体制を強化する。

2. 発災時の様子

発災時は本社が入居する都内の高層ビルは激しい揺れに見舞われた。免震構造のため、横揺れが 15 分近くも続き、社員のほとんどは船酔い状態になった。異常を検知したエレベータはすべて緊急停止した。ビル管理会社が自家発電装置を備えていたため、停電こそは免れたものの、I 社が入居するフロアから地上 1 階までは、非常階段で降りるしかなく、歩いて 1 時間近くもかかった。

一方、全国でチェーン展開する薬局においても、東北地方を中心に甚大な被害が生じた。I 社は、北海道から沖縄までの全 440 店舗に防犯カメラを設置し、全店舗の状況をリアルタイムで把握する。発災直後は、東北からの映像が一斉に途絶え、全滅状態だった。その後、電力の復旧に伴い、映像が映し出される店舗も出始めたが、宮城県と福島県の 2 店舗からの映像は途絶えたままだった。

こうした状況を踏まえ、I 社では震災当日、社長を本部長とする災害対策本部を立ち上げた。社長をトップに据え、専務が陣頭指揮をとるピラミッド体制を敷き、組織一丸で震災を乗り切る初動体制を整備した。

3. 救援物資の搬送

I 社の対策本部には、東北全体の被害状況が刻々と伝わってきた。ライフラインが破壊され、生産・流通体制も麻痺していることから、全国 14 の支店網に水や食料の緊急支援物資の調達を呼びかけ、本部に送るよう指示した。さらにカイロやマスク、卓上コンロやタオルなども送らせた。集めた緊急支援物資は、ガソリン不足の中、車で 1 日 2 便、被災地に向かわせた。当時は交通規制が敷かれ、緊急車両と認定されたカードがないと東北自動車道を通行することはできなかった。一刻を争うなか、所定の手続きを経て、通行カードを入手し、被災地に車を走らせた。

水や食料などの緊急支援物資を送る一方、医薬品の迅速な提供にも力を注いだ。I 社の薬局を訪れる患者の 8 割は高齢者で占められる。高血圧や心臓病など、薬が切れると、

命にかかわる患者も少なくない。I社は、薬のストックがある山形県で在庫を確保し、仙台経由で被災地の薬局に運んだ。

被災地支援で一番困ったのはガソリンの問題である。患者が生きていくために必要な医薬品を届けるには車が必要だ。全国から集められた水や食料などの緊急支援物資もガソリンがないと運べない。震災時のガソリン不足には一番苦労した。運ぶ車が何台あっても、ガソリンがなくては被災地に運べない。片道分のガソリンで被災地に赴いた車もあったという。

4. 雇用・労働面への影響

I社では、全国で440店舗の薬局をチェーン展開する。このうち東北では38店舗を運営する。震災でもっとも深刻な被害を受けたのは、宮城県の沿岸部に位置するA薬局であった。海に近い場所に立地していたこともあり、店舗に津波が押し寄せ、従業員が濁流にのまれた。I社では、震災前から災害時のマニュアルが整備され、非常時には患者の安全を最優先することが求められた。発災直後、A薬局の従業員は、患者を引き連れ、高台にある病院に避難した。最終的には、薬剤師や医療事務従事者など従業員5人全員が無事だったが、薬局は津波にのみ込まれ、瓦礫の山と化した。再開の目処が立たないことから、従業員は別の店舗に異動し、閉局した。

その他の店舗では、福島第一原発に程近い距離に立地する福島県のB薬局が壊滅的な被害を受けた。B薬局では当時、6人の従業員が働いていたが、震災と原発の影響で営業が困難になり、閉鎖となった。

I社は東北地方に多数の店舗を構えるが、甚大な被害が生じたのは、宮城県のA薬局と福島県のB薬局にとどまった。店舗数の多い宮城県でも、仙台市内の店舗は被害が少なく、けが人も出なかった。A薬局とB薬局の2店舗の閉鎖に伴い、11名の雇用の場が失われたものの、I社は近隣店舗への異動などで対応し、雇用問題は生じなかった。

なお、東北では、震災により交通手段を失い、あるいは、仮設住宅の入居に伴い、通院が難しくなった患者もすくなくない。そのため、患者数が減少した店舗も一部にはみられたが、全国440店の総合力でカバーし、全体の売上高にはほとんど影響が出なかったという。

5. 原発事故と風評被害

原発事故に伴う風評被害は、I社にも様々な影響を及ぼした。震災後、I社は被災地の雇用創出も視野に、福島県郡山市に薬局を開設した。地元福島で薬剤師や医療事務員の求人を出したものの、放射線量が高いことへの懸念もあり、応募する人はほとんどいなかった。こうした動きは、他の企業でもみられたという。ある企業は、福島で雇用の場をつくるため、あえて事業所を新設した。しかし、地元福島の方は線量が低い県外での

就職を希望し、手をあげてこなかったという。居住地の線量が比較的高いこともあり、一日の大半、一週間のほとんどを過ごす仕事場は、なるべく線量が少ないところを選ぶのは当然ともいえる。しかし、放射能が少ない地域から、あえて福島に進出している企業関係者もすくなくない。福島再興に向け、内外の関係者が力をあわせていくことが必要と指摘する。

6. ボランティアと義援金

東北の店舗で働く従業員のなかには、激しい揺れに見舞われ、自宅に被害が出た人もすくなくなかった。自ら被災したにもかかわらず、東北ブロックでは自発的に有志が集まり、沿岸部のボランティアに汗を流した。とはいえ、ボランティアは、本人の自発的な意欲をベースとするものなので、I社はボランティア休暇制度を設けていない。

一方、義援金については、被災地で本当に困っている人に行き渡らない可能性もあるので、本業の医薬品の迅速な提供で患者の命を救うことで貢献した。

7. 震災時における行動規範

I社は現在、2,000人を超える薬剤師を抱え、うち7割強が女性で占められる。薬剤師は、医師、看護師と同様、プロ意識が強い。震災時も、「私たちが患者を助ける」という意識が強く働き、結束して動くことができた。同じベクトルを向いた薬剤師がいたから、困っている患者に迅速に薬を提供することができた。彼女らの職業意識の高さが、被災者の命を救ったともいえる。こうした背景には、I社の行動規程の存在がある。規程では、髪の色や服装、応対についても細かく定めている。患者のなかには、茶髪や服装の乱れに敏感な人もすくなくない。I社では、調剤、監査、服薬指導という職務に加え、こうしたきめの細かい取り組みを進め、患者にとって安心できる最適な医療サービスの提供をしている。震災時、患者を置き去りにして逃げ、すぐ閉局した薬局もあったという。非常時の対策も視野に、I社では今後も引き続き、医療人としての意識を高めていく取り組みを進める。

8. 採用と人材の定着

(1) 震災後の採用動向

I社は、全国に440店舗を構え、3,200人近くの従業員を抱える。現在、年間50店舗のペースで薬局を開設しており、店舗数は震災前より100店近く増えている。ひとつの薬局を開設するには、薬剤師や医療事務員など最低5人は必要という。そのため、年間で250人近くの雇用が生み出される。I社は震災により、宮城のA薬局と福島のB薬局のふたつの薬局が閉鎖に追い込まれ、11人の雇用が失われたが、右肩上がりの出店は続き、グループ全体では雇用拡大が続く。このため、震災後も採用減の動きはまったくな

いという。

先の福島県郡山市への開局にみられるように、I社は被災地での雇用創出に意欲的である。しかし、東北には薬剤師を育成する大学が、東北大学薬学部と東北薬科大学に限られる。すべての学生が東北出身ではない。薬剤師の試験に合格したら、出身地に戻る人もすくなくない。このため東北では薬剤師が慢性的に不足気味であり、開局しても手をあげる人がすくない。I社は地域毎の採用を実施している。東北ブロックにおいては、被災地から人材を確保したくても、採用できないのが実情という。

(2) 人材の定着

I社は毎年300人近くの人材を採用する。手塩にかけて育成した社員が会社を去るのは、双方にとってロスとなる。しかし、辞めたい人を、無理に引き止めることはできない。とはいえ、まったく対策を講じていないわけでもない。薬剤師は患者の命を預かる仕事で、大変な神経を使う。こうした重責に報いる処遇体系を整備する。さらに、スキルアップの薬剤師教育制度も充実している。薬剤師は医療人であることを常に言い聞かせ、モチベーションアップにもつなげているという。

9. 震災後の企業行動

I社には現在、個人情報が入った端末が2,500台近くある。震災後は、本店、支店含め、データ・システム管理を徹底し、情報管理体制をこれまで以上に強化している。テレビ会議システムも導入するなど、非常時に対する備えを着実に進める。

I社ではさらに、非常時の緊急連絡体制を強化している。社長をトップに据え、専務が陣頭指揮する体制を整備する。現在、非常時に向けた、マニュアルを整備している。ただし、震災当日に対策本部を立ち上げるなど、組織として行動できる体制は整備されているので、運用の実態を明文化するだけという。

10. 今後の課題

I社では、全国の薬局に配置している400人以上の管理薬剤師に会社の携帯を持たせ、従業員の安否確認を徹底している。しかし、今回の大震災では課題も浮き彫りとなった。週2回のパートタイマーなどは、安否確認が取れないことがわかった。本人の承諾を得て、プライベートの携帯電話の番号を聞き出さないと、連絡がとれない。東日本大震災で閉局した宮城県のA薬局と福島県のB薬局には幸い、パート従業員はいなかった。もし、パートが働いていたら、安否確認に手間取ったことは、想像に難くない。今後、こうした短時間労働者の安否確認を徹底していきたいという。

1 ヒアリングは2013年1月24日、関東地方にある本社で実施した。インフォーマントはI社の人事部長である。

10. 小売業 J 社¹

1. 概要

東北地方で小売店を展開する J 社では、沿岸部の 2 店舗は津波に襲われ、内陸の 2 店舗は地震の揺れで営業不能となった。従業員の雇用は、他店への異動で対応したものの、異動が難しいパート社員では退職する人が多かった。同社は震災後も新規出店を続けるものの、復興求人の時給高などもあり、パート未充足の状態が続くという。

2. 震災による影響

(1) 事業所や機械設備の損壊などの直接的な影響

大きな被害を受けたものとしては、津波の被害を受けた 2 店舗、地震の揺れによる被害を受けた 2 店舗があげられる。これら店舗では営業が不可能になった。現時点までに、津波被害を受けた 2 店舗は営業を再開しておらず、地震の揺れによる被害を受けたうちの 1 店舗は廃止することとなった。小規模な被害については、多くの店舗でみられた。

(2) 計画停電や節電による生産減、消費抑制に伴う売上減など間接的な影響

計画停電が実施されなかった地域なので、停電による影響はほとんど受けなかった。また、計画停電や節電による消費抑制も特になかった。

(3) 復興特需と取引先への影響

復興特需ではないかもしれないが、震災特需が、津波の被害を受けずに残った店舗で発生した。というのは、津波の被害が大きかった地域ではスーパーなどの小売店が営業できずにいたことから、これら地域の客が残った店舗に集中し、これら地域に住む人に物資を送ろうとする者の購入が増えたためである。震災直後は買占めも発生し、1~2 週間は商品棚にほとんどモノがない状態が続いたという。

こうした震災特需は半年から 1 年くらい続いた。売上げは普段の 2 倍から 2.5 倍程、膨れ上がった。震災直後に売れた商品としては、パンやカップ麺などすぐに食べられるもの、飲料水、乾電池、カイロなどがあげられる。

取引先との関連については、以下のようにまとめられる。①震災直後は、ガソリン不足でモノがあってもトラックが使えず、運送ができないという状況が生じた。②ガソリンがある場合でも、従来の物流網の多くが破壊され利用できなくなったことから、震災後、新たな物流網を整備し商品の確保に努めた。また、取引先である大手メーカーは、全国規模で事業を展開していることから、震災前に利用していた運送拠点が被災によって利用できなくなったのであれば、被災を免れた他の運送拠点を利用するなどして新たな物流網を形成し商品を納入してくれた。別の見方をすれば、中小零細規模のメーカー

や小売店などはそもそも全国規模の物流網を持っていなかったことから、震災後の物流網再構築にかなり苦労したのではないかと思われる。③商品自体はあっても、それを包装する資材が不足しているために物流がストップすることもあった。

3. 原発事故の影響

事業所や店舗が福島第一原発から離れた地域に所在するため、大きな影響はなかった。ただし、放射能汚染への危惧から福島産の野菜の買い控えなどはあったが、1種類の野菜を複数の産地から取り寄せて消費者の選択の余地を高めることにより対応した。かなり大きな規模のスーパーであれば、自社で放射能汚染の検査をしているところもあるが、それ以外の規模のスーパーではそうすることが難しい。J社では、国や行政機関の指導にしたがって放射能汚染の問題に対応した。

4. 雇用・労働面への影響

(1) 被災事業所の縮小・停止・廃止に伴う従業員、新規採用者への影響

先に述べたように、震災の影響によって2店舗が営業不能のままであり、1店舗が廃止されることとなった。この影響を受け、パート労働者の退職が増えた。正社員であれば、遠方の店舗へ異動させることにより雇用を維持することも比較的容易であるが、パート社員の場合は、自宅近くの職場を好む傾向が強いため遠方への異動によって雇用を維持することが難しかったのである。

また、新規のパート求人がなかなか充足できないでいる。その理由としては、震災復興に係る建設業求人の時給が高く、求職者がそちらに流れてしまっていることや、被災者に対する補償や失業保険が労働意欲を阻害する結果、そもそも求職者が集まらないといった可能性が指摘できる。なお、新卒正社員の採用については、震災による影響はみられない。

(2) 節電に伴う操業・営業時間の短縮・変更、それに伴う従業員への影響

節電を目的とした営業時間の短縮は実施し、現在でも行っている。ただ、このことが、売上げや従業員の労働時間に与える影響はほとんどない。

(3) 休業時における雇用調整助成金の活用

雇用調整助成金に限った話ではないが、国や県の助成・補助事業を活用するにあたっては、適用条件の定義が細かかったり、わかりにくかったりしたために使いづらいことや納得しづらい側面はあった。

なお、J社は震災以前より雇用調整助成金制度の存在や中身についておおむね把握しており、今回の震災では同制度を活用している。

(4) 被災者の優先雇用

パートの新規採用の箇所でも触れたことと関連するが、そもそも被災求職者が集まりにくい状況であるため、彼らを優先的に雇用するといったことはやっていない。

5. 震災後の企業行動

(1) 非常時のマニュアル整備

従前より、火災時などの災害に備えた本部用と店舗用のマニュアルはあったが、今回の震災を機にその内容を見直した。見直しにあたっては、J社が加盟するスーパー協業組織が実施した災害時マニュアルの見直しを参考にした。見直しによって、津波発生の可能性がある場合には必ず避難することなどの項目が追加された。

なお、被災直後の情報収集に係る状況については、電話をはじめとした通信手段がほとんど利用できないことに加え、テレビなどのマスメディアからの情報が入手できない状況に陥ったために、必要となる情報は人の行き来により入手した。すなわち、各店舗に出向いていた人が本社に帰ってくるたびに、そこでの被害状況を聞き取り、こちらから被災店舗周辺の避難所に出向き、避難している従業員から被害状況を聞き取るなどした。

(2) BCP(事業継続計画)の策定

従来からBCPは存在したが、今回の震災を機に見直しを行った。これまでのBCPは、鳥インフルエンザが流行したときに作成されたものであったことから、今回の見直しでは従来のものを下地としつつ震災などの災害への対応を追加した。

BCPがあることのメリットとしては、何らかの問題が生じたときに、従業員それぞれが適切に行動できるということが指摘できる。例えば、東日本大震災が発生した3月11日以降、大きな余震が何度か起こったが、その際にも従業員各々は迅速かつ的確に行動し、また、関係各所と連絡・連携することができた。最低限のBCPは作成しておくべきだと考える。

(3) 自家発電など電力の自力確保

震災が発生するよりかなり以前には、自家発電に取り組んでいたこともあったが、コストが高くつくことから最近では実施していない。

6. 復旧・復興への取り組み

(1) 義援金、救援物資、ボランティア派遣

義援金についてであるが、各店舗で一般の方から募ったことに加え、会社としての義援金を提供したりもした。ボランティアの派遣については基本的に実施していない。と

というのは、スーパーの営業をいち早く再開することこそが、最良の社会貢献であると考えたためである。

なお、ボランティアというわけではないが、県や自衛隊からの物資調達依頼に対しても積極的に協力した。

(2) 経営層や労組の取り組み

上で触れたが、会社としては、いち早くスーパーの営業を再開することこそが社会貢献であると考えている。なお会社は、被災した従業員に対しては、当面の期間、最低限の生活ができるよう金銭的な補助を行い、プレハブ住宅を貸与するなどした。労働組合やその上部団体も金銭的な援助を実施したと聞いている。

7. その他

復興のスピードが遅いように感じられる。津波の被害が大きかった沿岸部などでは、被災直後とほとんど状況が変わっていないような地域もある。その結果、展望が開けない者も多くいるようであり、国や地域が率先して復興を進めていくことが重要ではないか。また、国や地域が率先して動かなければ、地域住民は復興を進めようにも進めることができない。そして、そのことは、被災地域からの人口流出に拍車をかけることになりはしないだろうか。

1 ヒアリングは2013年1月21日、東北地方にある本社で実施した。インフォーマントはJ社の経営企画室長である。

付 属 資 料

調 査 票

東日本大震災等と企業行動に関する調査票

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
東日本大震災と雇用・労働記録プロジェクト

（調査の趣旨）

この調査は、厚生労働省所管の労働問題に関する調査研究機関である（独）労働政策研究・研修機構（JILPT）が、平成23年3月11日発生の東日本大震災とこれに関連したさまざまな出来事等に伴い、雇用・労働面を中心に企業の皆さまにどのような影響があり、これに対してどのような対応をされたのかを把握しようとするものです。

得られたデータの分析を通じて、①今回の震災からの今後の復興過程において対応が求められる政策課題を探ること、②今後大きな自然災害が発生した際に講じるべき政策対応等の教訓を記録しておくこと、③一般の震災をきっかけとして今後の企業行動や雇用・労働にどのような構造変化が予想され、どのような政策対応が求められるのか、などの検討を進めることとしています。その結果は、報告書等にとりまとめ厚生労働省をはじめ関係者に提供するとともに、広く公表することとしています。

（お願い）

1. 調査の結果は、統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答結果をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをお答えください。
2. 設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入下さい。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
3. 原則として、貴社全体または設問の趣旨に沿った事業所のことをお答えください。ただし、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社であるときは、可能な範囲でグループ企業を含めてお答えください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒にて、平成24年5月28日（月）までに郵便ポストにご投函ください。
5. この調査の実施業務（調査票の発送・回収など）は、厳格な守秘義務を課したうえで、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに業務委託しております。

【この調査についての照会先】

- 調査票へのご記入方法、締め切りなど調査の実務的な事項

株式会社サーベイリサーチセンター

社会情報部 調査事務局【担当：新妻、坂本、村木】

Tel：0120-380-631（平日：9時～12時、13時～17時）

※ホームページ <http://www.surece.co.jp/>



- 調査の趣旨や調査結果のとりまとめなど

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）【担当：遠藤】

Tel：03-5903-6285 Fax：03-5903-6116

（平日：10時～12時、13時～16時）

※ホームページ <http://www.jil.go.jp>

I 貴社の概要について

問1 貴社の主たる事業は次のどの業種にあてはまりますか。貴社事業が複数業種にまたがる場合は、もっとも売上高の大きい業種ひとつをお答えください。(〇は一つ)

- | | | |
|------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. 農林業 | 9. 卸売業 | 16. 娯楽業 |
| 2. 漁業 | 10. 小売業 | 17. 教育、学習支援業 |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 11. 金融・保険業 | 18. 医療、福祉 |
| 4. 建設業 | 12. 不動産業、物品賃貸業 | 19. 複合サービス業（協同組合等） |
| 5. 製造業 | 13. 学術研究、専門・技術サービス業 | 20. サービス業（他に分類されないもの） |
| 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 宿泊業、飲食サービス業 | 21. 公務 |
| 7. 情報通信業 | 15. 生活関連サービス業 | 22. その他（ ） |
| 8. 運輸業、郵便業 | | |

付問1-1 (問1で「5. 製造業」をお答えいただいた場合) 主たる取り扱い製品は次のどれにあてはまりますか。複数ある場合は売上高の大きい製品ひとつをお答えください。(〇は一つ)

- | | | |
|------------------|-----------------|------------------------------|
| 1. 食料品 | 10. ゴム製品 | 19. 電子部品・デバイス・電子回路 |
| 2. 飲料・たばこ・飼料 | 11. なめし革・同製品・毛皮 | 20. 電気機械器具 |
| 3. 繊維工業 | 12. 窯業・土石 | 21. 情報通信機械器具 |
| 4. 木材・木製品・家具・装備品 | 13. 鉄鋼業 | 22. 自動車・同部品 |
| 5. パルプ・紙・紙加工品 | 14. 非鉄金属 | 23. 船舶・航空機その他の輸送用機械器具（22を除く） |
| 6. 印刷・同関連 | 15. 金属製品 | 24. その他の製造業（ ） |
| 7. 化学工業 | 16. はん用機械器具 | |
| 8. 石油製品・石炭製品 | 17. 生産用機械器具 | |
| 9. プラスチック製品 | 18. 業務用機械器具 | |

問2 貴社の常用労働者数は、次のどれにあてはまりますか。

(〇は一つ)

～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
1	2	3	4	5

問3 貴社の事業所は地域的にどのように展開していますか。

※国内で別法人、海外で現地法人としている場合も「事業所」に含めてください。

(〇は一つ)

1. 事業所は一つ													
2. 事業所は複数ある													
国内は (〇は一つ)	<table border="1"> <tr> <td>1. 国内は一箇所</td> <td>3. 複数の地方に展開</td> </tr> <tr> <td>2. 概ね一つの地方に複数ある</td> <td>4. 日本全国に展開</td> </tr> </table>	1. 国内は一箇所	3. 複数の地方に展開	2. 概ね一つの地方に複数ある	4. 日本全国に展開								
1. 国内は一箇所	3. 複数の地方に展開												
2. 概ね一つの地方に複数ある	4. 日本全国に展開												
海外は (〇はいくつでも)	<table border="1"> <tr> <td>1. 海外に事業所はない</td> <td>7. オセアニア地域にある</td> </tr> <tr> <td>2. 中国にある</td> <td>8. アメリカ合衆国にある</td> </tr> <tr> <td>3. 韓国にある</td> <td>9. 8以外の北米地域にある</td> </tr> <tr> <td>4. 東南アジアにある</td> <td>10. 中南米地域にある</td> </tr> <tr> <td>5. その他のアジア地域にある</td> <td>11. アフリカ地域にある</td> </tr> <tr> <td>6. ヨーロッパ地域にある</td> <td></td> </tr> </table>	1. 海外に事業所はない	7. オセアニア地域にある	2. 中国にある	8. アメリカ合衆国にある	3. 韓国にある	9. 8以外の北米地域にある	4. 東南アジアにある	10. 中南米地域にある	5. その他のアジア地域にある	11. アフリカ地域にある	6. ヨーロッパ地域にある	
1. 海外に事業所はない	7. オセアニア地域にある												
2. 中国にある	8. アメリカ合衆国にある												
3. 韓国にある	9. 8以外の北米地域にある												
4. 東南アジアにある	10. 中南米地域にある												
5. その他のアジア地域にある	11. アフリカ地域にある												
6. ヨーロッパ地域にある													

問4 貴社の法人形態はどれにあてはまりますか。

(〇は一つ)

公開株式会社	非公開株式会社	有限会社	合名・合資会社	その他の法人	個人事業
1	2	3	4	5	6

II 貴社の自然災害による被災状況について

問5 貴社の事業所で東日本大震災（3月12日の長野北部地震を含む）の地震・津波・液状化などによる災害（自然災害）を受けたところがありましたか。現在は廃止した事業所も含めてお答えください。

（〇は一つ）

- | | | |
|---------|---|--------------------|
| 1. あった | → | 引き続き以下の設問にお答えください。 |
| 2. なかった | → | 問7（5ページ）へお進みください。 |

問5-1 自然災害による被害のあった事業所の所在地をお答えください。また、複数の事業所が該当する場合は、もっとも重大な被害があった事業所の所在地もお答えください。

	1. 青森県	2. 岩手県	3. 宮城県	4. 福島県	5. 茨城県	6. 栃木県	7. 千葉県	8. 長野県	9. その他の都道県
①被害のあった事業所 （〇はいくつでも）	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()
②もっとも重大な被害があった事業所 （〇は一つ）	1	2	3	4	5	6	7	8	9 ()

問5-2 貴社の自然災害による被害のあった事業所では、どのような被害がありましたか。現在は廃止した事業所も含めてお答えください。（〇はいくつでも）

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 1. 従業員が死傷した事業所があった | → 問6（5ページ）へお進みください。 |
| 2. 建物がほぼ全壊状況になった事業所があった | |
| 3. 建物が半壊状況になった事業所があった | |
| 4. 機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった | |
| 5. 機械・設備の一部が破壊された事業所があった | |
| 6. 被害は総じて軽微なものにとどまった | |
| 7. その他 () | |

問5-3 もっとも重大な被害のあった事業所（問5-1②でお答えの事業所）の事業活動はどうなりましたか。（〇は一つ）

- | | |
|----------------------------|-----------------------|
| 1. 総じて事業活動への影響はなかった | → 問6（5ページ）へお進みください。 |
| 2. 一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた | → 問5-6（次ページ）へお進みください。 |
| 3. 一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた | |
| 4. 事業所の廃止を余儀なくされた | → 引き続き問5-4以降にお答えください。 |
| 5. その他 () | → 問6（5ページ）へお進みください。 |

問5-4 その事業所を廃止することに決めたのは、いつですか。（〇は一つ）

1. 平成23年3月	4. 平成23年6月	7. 平成23年9月	10. 平成23年12月
2. 平成23年4月	5. 平成23年7月	8. 平成23年10月	11. 平成24年1月
3. 平成23年5月	6. 平成23年8月	9. 平成23年11月	12. 平成24年2月以降

問5-5 その事業所の廃止を決めた理由としてもっとも強い要因はどれですか。（〇は一つ）

- | | |
|------------------------------------|-----------------------|
| 1. 東日本大震災以前から業績が悪かったこと | → 問5-9（次ページ）へお進みください。 |
| 2. 周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと | |
| 3. 他の場所で事業所を開設することとしたこと | |
| 4. 被害が大きくて、事業所再開のための資金の目途が立たなかったこと | |
| 5. 事業運営のコアとなっていた人材がいなくなったこと | |
| 6. その他 () | |

問5-9（次ページ）へお進みください。

(自然災害を受けた事業所があった企業の方すべてがお答えください。)

問6 企業として、自然災害による被害があった事業所(問5-1で回答した事業所)に対してどのような支援をしましたか。(〇はいくつでも)

1. 食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った
2. 被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた
3. 復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した
4. その他 ()
5. 特別なことをする必要はなかった

(従業員を派遣するにあたって、問題となった事項があればお書きください。)

Ⅲ 貴社の原子力発電所事故に関する影響について

問7 貴社には、東日本大震災当時、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難区域(警戒区域・計画的避難区域・緊急時避難準備区域・特定避難勧奨地点)に指定されている範囲内に事業所はありましたか。(〇は一つ)

1. あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	→ 引き続き以下の設問にお答えください。
2. なかった	→ 問8(次ページ)にお進みください。

問7-1 その事業所の地震、津波などの自然災害による被害は、以下のうちどちらにあてはまりますか。(〇は一つ)

1. 地震、津波などによる被害はなかった	→ 引き続き以下の設問にお答えください。
2. 地震、津波などによる被害があったが、問5-1②で回答した事業所とは異なる	
3. 問5-1②で回答した事業所と同じである(地震、津波などによってもっとも重大な被害があった)	→ 問8(次ページ)にお進みください。

問7-2 現在は、その事業所の事業活動はどのようになっていますか。(〇は一つ)

1. 事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している
2. 事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している
3. 現在は休止しているが、近いうちに再開の見込みである
4. 現在も休止しており、再開の見込みは立っていない
5. 事業所は廃止した、または廃止を決めている
6. その他 ()

問7-3 その事業所の従業員について、どのように対応されましたか。(〇はいくつでも)

1. 企業内の他の事業所への配置転換	6. その他
2. 他企業への出向、転籍]
3. 一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	
4. 一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	
5. 整理解雇	

問7-4 一時的な休業や解雇を行った際に、次のような助成・支援制度を活用されましたか。活用されたものについてお答えください。(〇はいくつでも)

1. 雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)
2. 雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)
3. 雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)
4. その他 ()
5. 特に活用しなかった

IV 貴社の電力問題や風評被害などの状況について

(ここからは、すべての企業の方がお答えください。)

問8 貴社では、今までお答えいただいた東日本大震災による自然災害や原発事故による直接的な影響以外に、次のような東日本大震災に関連した影響はありましたか。(〇はいくつでも)

1. 電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった
2. 東日本大震災後の消費抑制によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった
3. 「風評被害」によるものとみられる売上高の落ち込みが、かなりあった
4. その他 ()
5. 特になかった → 問9 (次ページ) へお進みください

問8-1 東日本大震災後、今までに雇用面で次のような対応をしましたか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 1. 所定外労働時間の縮減 | 10. 希望退職の募集 |
| 2. 所定内労働時間の縮減 | 11. 指名解雇・整理解雇 |
| 3. 事業所内での配置転換 | 12. 賃金、給与、賞与カット |
| 4. 企業内の他の事業所への配置転換 | 13. 採用内定者の入職延期 (自宅待機など) |
| 5. 他企業への出向、転籍 | 14. 採用内定の取り消し |
| 6. 定年退職者や自己都合退職者の不補充 | 15. その他 |
| 7. 有期雇用者や派遣労働者の雇止め | [] |
| 8. 一時的な休業 (自宅待機、訓練の実施など) | |
| 9. 一時的な解雇 (復帰を前提とした解雇) | 16. 特別なことはしなかった |

(8を選択されなかった場合は、問9 (次ページ) へお進みください。)

問8-2 一時的な休業の実施に際して、雇用調整助成金を活用されましたか。

(〇は一つ)

1. 活用した
2. 活用しなかった
3. わからない

V 平成23年夏季の節電にあたっての労務面の対応について

問9 昨年夏季に実施された電力使用制限令やその他の要請に基づく節電の影響と対応についてお伺いします。
貴社には、これらの節電により事業活動に大きな影響を受けた事業所がありましたか。 (〇は一つ)

1. 大きな影響を受けた事業所があった
2. 節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった
3. 自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった
4. とくに節電は実施しなかった
5. どちらともいえない

(1を選択されなかった場合は、問10(次ページ)へお進みください。)

問9-1 どのような影響を受けましたか。影響を受けた事業所が複数ある場合は、もっとも大きな影響を受けた事業所についてお答えください。 (〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------|--------|
| 1. 売上高の減少 | 5. その他 |
| 2. 操業・営業時間の短縮 |] |
| 3. 操業・営業時間帯の変更 | |
| 4. 操業・営業する曜日の変更 | |

(2~4以外を選択した場合は、問10(次ページ)へお進みください。)

問9-2 次のような操業・営業の時間帯や曜日の変更を実施しましたか。 (〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 午前の操業・営業の開始時間を早くした | 5. いわゆる「サマータイム」*を導入した |
| 2. 午前の操業・営業の開始時間を遅くした | 6. 従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した |
| 3. 午後の操業・営業の終了時間を早くした | 7. 新たに休日を追加した |
| 4. 午後の操業・営業の終了時間を遅くした | 8. いずれも該当しない |

(注*) 貴社がサマータイムに準じた制度を導入されたとのご認識があれば、「5」に〇をつけてください。

問9-3 そのような操業・営業の時間帯や曜日の変更の結果、従業員の反応などについて次のようなことがありましたか。 (〇はいくつでも)

1. 家族との時間が増えて概ね好評だった
2. 保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた
3. 従来の時間帯も働いてしまい、総じて残業時間が増えた
4. 限られた時間に集中して仕事をするようになり、効率が増した
5. その他 ()
6. 特になかった

問9-4 今後、昨年の夏の電力使用制限令などのような事態になれば、問9-2同様の措置をとりますか。 (〇は一つ)

1. とると思う
2. とらないと思う
3. どちらともいえない

VI 企業としての東日本大震災の復旧・復興支援について

問10 事業に直接関連するものではなく、一般的な震災救援、復旧・復興支援として、貴社では東日本大震災後に次のような取組みを行いましたか。 (〇はいくつでも)

1. 被災地に支援物資を送った
2. 従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した
3. 従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた
4. 企業として義援金の寄付を行った
5. その他 ()
6. 企業としては、特別の取組みはしていない → 問11へお進みください。

問10-1 そのような取組みを行ったきっかけは、どのようなものでしたか。 (〇はいくつでも)

1. 社長など経営層が発意した
2. 労働組合や従業員組織からの提案があった
3. 以前からそのような取組みをする内規や慣行があった
4. 加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた
5. 事業活動などで被災地とは関係が深かった
6. その他 ()
7. どちらともいえない (誰となくそのような声が上がった)

問11 東日本大震災後、従業員を採用する場合に被災者等を優先して採用しましたか。 (〇は一つ)

1. 被災者等を優先して採用した
2. 被災者等を優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった
3. 特にそうしたことはしなかった → 問12 (次ページ) へお進みください。
4. 東日本大震災以降、従業員の採用はしていない

問11-1 それは新規学卒採用ですか、中途採用ですか。

(〇は一つ)

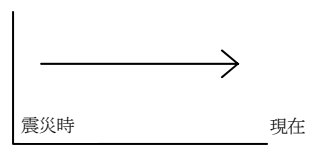
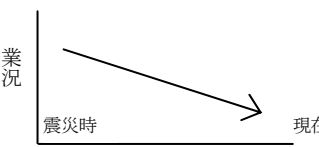
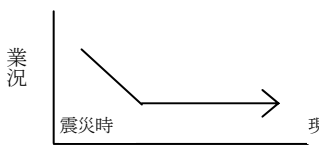
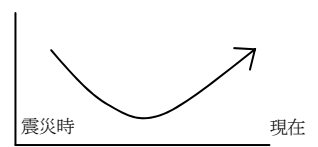
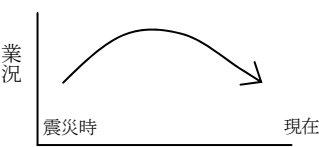
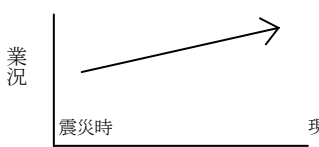
1. 新規学卒採用
2. 中途採用
3. 両方とも

Ⅶ 東日本大震災以降の業況や企業行動について

問 1 2 東日本大震災以降、次の事項に取り組みましたか。 (○はいくつでも)

1. 大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した 2. 大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した 3. 部品や原材料、商品の調達先を多様化した 4. 自家発電など電力の自力確保に努めた 5. その他 () 6. 特に取り組みはしなかった

問 1 3 東日本大震災後における貴社全体の業況の推移をイメージで表すと、次のどれにもっとも近いですか。 (○は一つ)

1. ほぼ横ばい 	2. 減少基調 	3. 減少後横ばい 
4. 減少から回復 	5. 増加後減少 	6. 増加基調 

問 1 4 貴社全体の従業員について、現在の雇用・就業形態別*人数と平成 23 年 2 月頃と比較した増減を教えてください。 (人数は、把握しておられる限りの概数で結構です。)

	現在の雇用・就業人数 (概数)	平成 23 年 2 月頃からの増減状況 (○はそれぞれ一つ)						
		1. かなり増えた	2. やや増えた	3. ほぼ横ばい	4. やや減った	5. かなり減った	6. わからない	7. 当ても現在も雇用していない
①正社員	人	1	2	3	4	5	6	7
②パートタイム	人	1	2	3	4	5	6	7
③フルタイム有期社員	人	1	2	3	4	5	6	7
④定年後嘱託社員	人	1	2	3	4	5	6	7
⑤派遣労働者	人	1	2	3	4	5	6	7
⑥請負労働者	人	1	2	3	4	5	6	7

(注*) 「正社員」・・・貴社でいわゆる「正社員」として雇用されている従業員。
 「パートタイム」・・・貴社に雇用されている従業員で正社員よりも所定の労働時間が短い人。
 「フルタイム有期社員」・・・貴社に有期で雇用されている従業員で、所定の労働時間が正社員とほぼ同じ人。
 「定年後嘱託社員」・・・定年後の再雇用などで貴社で就業継続している従業員。
 「派遣労働者」・・・労働者派遣事業者から貴社へ派遣されて貴社の業務に従事している人。
 「請負労働者」・・・貴社の業務を請け負った他の会社の社員で貴社でその業務を行っている人。

問15 正社員の採用状況を教えてください。

問15-1 平成23年(昨春)と24年(今春)の新規学卒者の採用は、いかがでしたか。

(〇は各年それぞれ一つ)

平成23年3月新卒者(昨春)	平成24年3月新卒者(今春)
1. 採用した	1. 採用した
2. 募集をし、応募もあったが、採用しなかった	2. 募集をし、応募もあったが、採用していない
3. 募集をしたが、応募がなかった	3. 募集をしたが、応募がなかった
4. 募集しなかった	4. 募集しなかった

(両年とも採用がある場合にお答えください。それ以外は問15-2へお進みください。)

付問15-1 昨春実績と比べた今春の採用予定人数の増減を、学歴別にお答えください。

※当該学歴に両年とも採用がないときは「4」に〇をしてください。(〇はそれぞれ一つ)

①高卒(技能・現業系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
②高卒(事務系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
③短大卒	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
④高専卒	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
⑤大卒・院卒(理工系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし
⑥大卒・院卒(文科系)	1. 増えた	2. ほぼ同じ	3. 減った	4. 当該学歴採用なし

問15-2 平成23年3月以降の中途採用は、いかがでしたか。

(〇は一つ)

1. 採用した
2. 募集をし、応募もあったが、採用しなかった
3. 募集をしたが、応募がなかった
4. 募集しなかった

問16 今後5年程度を考えたとき、貴社の雇用面の見通しは次のどれにもっとも近いですか。(〇は一つ)

1. 正社員、非正社員それぞれの活用を図りながら雇用を増やしていく
2. 正社員数は現状程度にとどめ、必要な増員は非正社員やアウトソーシングの活用を増やしていく
3. 正社員数を絞り込みながら、非正社員やアウトソーシングの活用に変えていく
4. 全般的に人員削減を図らざるを得ない
5. 見通しは立っていない

問17 今後の貴社の事業上の課題として特に重要なものを、次の中から3つまで挙げてください。

(〇は3つまで)

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 自社ブランドの確立と維持 | 8. 電力等エネルギーの確保 |
| 2. 新商品・新サービスの開発 | 9. 原材料、資材などの調達先の多様化 |
| 3. 技術革新への対応 | 10. 人員体制の合理化 |
| 4. 国内販路の維持・拡大 | 11. 人件費の抑制 |
| 5. 海外販路の維持・拡大 | 12. その他 |
| 6. 国内事業活動拠点の再編・合理化 | [] |
| 7. 海外進出 | |

(6または7に〇をされた場合にお答えください。それ以外は問18(次ページ)へお進みください。)

問17-1 事業上の課題としてもっとも重要なものについて具体的な計画がありますか。(〇は一つ)

1. 具体的な計画があり、実行段階になっている
2. 具体的な計画を検討している
3. 検討の準備中であり、具体的な計画を策定するまでにはなっていない

問18 次の事項の中で、貴社の経営にとって特に影響の大きいものはどれですか。 (〇はいくつでも)

1. 日本経済のデフレ傾向	7. 円安の進展
2. 海外の競合製品の流入	8. 日本の人口構造の少子高齢化の進展
3. 新興国企業の競争力の増強	9. 理科系教育の後退
4. 突発的な自然災害	10. その他 []
5. 進出国の政情不安	
6. 円高の進展	

問19 今後の貴社の雇用・労働力面における課題として特に重要なものはどれですか。 (〇はいくつでも)

1. 学卒定期採用対象の重点化 (絞り込み)	8. 若年者の定着促進
2. 海外展開を担う人材の確保・育成	9. 高年齢者の雇用確保
3. 高度技術人材の確保・育成	10. 高年齢者の活用体制の整備
4. 中核的技能人材の確保・育成	11. 女性従業員の活躍促進
5. 従業員の能力の全般的な底上げ	12. その他 []
6. 社内資格制度・処遇体系の見直し	
7. 賃金や退職金水準の見直し	

(6または7に〇をされた場合にお答えください。それ以外は問20へお進みください。)

問19-1 これらの処遇体系や賃金水準の見直しについて、労働組合と協議していますか。 (〇は一つ)

1. 具体的な見直し案を労働組合に提示して、協議している
2. 一般的な課題として労働組合と意見交換はしているが、具体的な見直し案まではできていない
3. 企業で検討中であり、労働組合にはまだもちかけてはいない
4. 今後の検討課題と考えている段階で、企業においても検討に着手してはいない
5. 把握していない
6. 労働組合はない

問20 東日本大震災からの復興過程やその進展に応じて、被災3県(岩手、宮城、福島)で新たに設備投資をしたり、増やしたりしますか。 (〇は一つ)

1. したいと思う	2. 困難であると思う	3. どちらともいえない
-----------	-------------	--------------

質問はこれで終わりです。ご協力ありがとうございます。
 なお、下記にもお答えいただければ幸いに存じます。

【お願いとご照会】

① この調査がまとめ次第、結果概要をお送りしたいと思いますが、ご希望されますか。

1. 希望する	2. 希望しない
---------	----------

② 今後、被災の状況や貴社の対応など詳しく知りたいとき、ご都合のよろしいときに訪問させていただき、お話をお伺いしたいと存じますが、ご対応いただけますでしょうか。

1. 対応してもよい	2. 対応するのは難しい
------------	--------------

よろしければ、ご送付先、ご連絡先等をお教えてください。

(いただいた情報は、上記目的以外には利用しません。)

貴社名			
ご送付先	〒		
ご担当者	ご所属	お名前	
ご連絡先	TEL		
	FAX	Eメール	

付 属 統 計 表

統計利用上の注意点

1. 調査結果の合計には業種、規模等が不明な企業を含む。
2. 上段には実数、下段には構成比を掲載した。
3. ーは回答がないことを意味する。
4. 構成比は表章単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が総計に一致しないこともある。

付属統計表

東日本大震災等と企業行動に関する調査 クロス集計表

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問1 業種	142
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問1-1 業種(製造業)	144
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問2 常用雇用者数	146
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3 事業所の地域的な展開状況	147
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3-1 国内の展開状況	148
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問3-2 海外の展開状況	149
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問4 法人形態	150
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5 事業所における自然災害の有無	151
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-1① 被害のあった事業所	152
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-1② もっとも重大な被害があった事業所	153
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-2 被害のあった事業所の被害状況	154
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-3 もっとも重大な被害があった事業所の活動状況	155
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-4 事業所の廃止時期	156
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-5 廃止を決めた理由	157
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年3月(12区分)	158
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年3月】	159
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年4月(12区分)	160
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年4月】	161
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年5月(12区分)	162
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年5月】	163
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年6月(12区分)	164
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年6月】	165
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年7月(12区分)	166
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年7月】	167
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-6 業況推移 平成23年8月(12区分)	168
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成23年8月】	169
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 業況推移 平成23年9月(12区分)	170
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 【平成23年9月】	171
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 業況推移 平成23年10月(12区分)	172
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 【平成23年10月】	173
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 業況推移 平成23年11月(12区分)	174
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問5-6 【平成23年11月】	175
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問5-6 業況推移 平成23年12月(12区分)	176
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問5-6 【平成23年12月】	177
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年1月(12区分)	178
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問5-6 【平成24年1月】	179
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年2月(12区分)	180
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年2月】	181
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年3月(12区分)	182
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年3月】	183
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6 業況推移 平成24年4月(12区分)	184
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-6【平成24年4月】	185
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-7 事業所の縮小・停止による影響	186
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-8 従業員の余剰の発生状況	187
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-9 従業員の余剰への対応状況	188
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問5-10 一時的な休業や解雇を実施した際の助成・支援制度の活用状況	190
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問6 自然災害による被害があった事業所への支援内容	191
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	192
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-1 避難区域内にあった事業所の自然災害による被害状況	193
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-2 避難区域内にあった事業所の活動状況	194
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-3 避難区域内にあった事業所の従業員への対応状況	195
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問7-4 活用した助成・支援制度の内容	196
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問8 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響	197
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問8-1 東日本大震災後の雇用面の対応状況	198
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問8-2 一時的な休業実施の際の雇用調整助成金活用状況	200
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	201
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容	202
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-2 操業・営業時間の変更状況	203
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応	204
問1 業種 問2 常用雇用者数 問5 事業所における自然災害の有無 問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無 問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問9-4 今後の電力使用制限令による対応(問9-2同様の措置を取るか)	205

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容	206
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-2 操業・営業時間の変更状況	207
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応	208
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問9-4 今後の電力使用制限令による対応(問9-2同様の措置を取るか)	209
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問10 一般的な震災救援、復旧・復興支援の取組み状況	210
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問10-1 取組み行なった理由	211
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問11 被災者の採用状況	212
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問11-1 被災者の採用分類	213
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問12 東日本大震災後の取組みについて	214
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問13 業況の推移	215
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ①正社員の人数(6区分)	216
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ①正社員の人数	217
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問14 ①正社員の増減	218
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの人数(6区分)	219
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの人数	220
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ②パートタイムの増減	221
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の人数(6区分)	222
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の人数	223
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ③フルタイム有期社員の増減	224
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の人数(6区分)	225
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の人数	226
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ④定年後嘱託社員の増減	227
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の人数(6区分)	228
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の人数	229
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問14 ⑤派遣労働者の増減	230
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の人数(6区分)	231
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の人数	232
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問14 ⑥請負労働者の増減	233
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問15-1 新規学卒者の採用状況(平成23年3月新卒者)	234
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問15-1 新規学卒者の採用状況(平成24年3月新卒者)	235
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ①高卒(技能・現業系)の増減	236
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ②高卒(事務系)の増減	237
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ③短大卒の増減	238
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ④高専卒の増減	239
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ⑤大卒・院卒(理工系)の増減	240
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	付問15-1 ⑥大卒・院卒(文科系)の増減	241
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

分析軸(表側)	設問内容(表頭)	頁
問1 業種	問15-2 平成23年3月以降の中途採用状況	242
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問16 今後5年の雇用面の見通し	243
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問17 今後の貴社の事業上の課題	244
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	問17-1 もっとも重要な事業上の課題対策への計画策定状況	245
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	問18 経営上に影響のある事項	246
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	問19 雇用・労働力面における課題で重要な事項	247
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	問19-1 労働組合との協議状況	248
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無	問20 被災3県への設備投資意向(したいと思うか)	249
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無	【結果概要の送付希望】	250
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種		
問2 常用雇用者数	【ヒアリングへの対応可否】	251
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		
問1 業種	業種(発送時分類)	252
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況	常用雇用者数(発送時分類)	254
問1 業種		
問2 常用雇用者数		
問5 事業所における自然災害の有無		
問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無		
問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況		

		問1 業種														
		調査数	農林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	
問1 業種	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	農林業	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	-	-	-	270 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	636 100.0	-	-	-	-	636 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	-	-	-	20 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	69 100.0	-	-	-	-	-	-	69 100.0	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	-	-	-	-	-	-	251 100.0	-	-	-	-	-	
	卸売業	352 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	352 100.0	-	-	-	-	
	小売業	223 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223 100.0	-	-	-	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29 100.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50 100.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	72 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
	～99人	1435 100.0	8 0.6	4 0.3	3 0.2	198 13.8	312 21.7	16 1.1	37 2.6	118 8.2	237 16.5	88 6.1	7 0.5	28 2.0	26 1.8	
	100人～299人	473 100.0	1 0.2	2 0.4	1 0.2	36 7.6	131 27.7	2 0.4	13 2.7	56 11.8	41 8.7	27 5.7	5 1.1	8 1.7	6 1.3	
	300人～499人	282 100.0	-	-	1 0.4	10 3.5	64 22.7	-	5 1.8	34 12.1	34 12.1	34 12.1	4 1.4	3 1.1	4 1.4	
	500人～999人	226 100.0	-	-	-	7 3.1	62 27.4	2 0.9	7 3.1	20 8.8	23 10.2	18 8.0	5 2.2	4 1.8	6 2.7	
	1000人以上	300 100.0	-	-	-	19 6.3	67 22.3	-	7 2.3	23 7.7	17 5.7	56 18.7	8 2.7	2 0.7	8 2.7	
	災害の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8
問7 区内の 有無	あった	665 100.0	4 0.6	-	1 0.2	48 7.2	183 27.5	4 0.6	10 1.5	49 7.4	86 12.9	66 9.9	12 1.8	7 1.1	13 2.0	
	なかった	2038 100.0	5 0.2	6 0.3	4 0.2	219 10.7	449 22.0	16 0.8	59 2.9	202 9.9	263 12.9	157 7.7	17 0.8	38 1.9	37 1.8	
	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
問9 影響 および 対応状況	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	-	1 1.5	10 14.7	16 23.5	1 1.5	-	3 4.4	9 13.2	8 11.8	1 1.5	-	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	9 0.3	6 0.2	4 0.2	248 9.6	608 23.6	18 0.7	68 2.6	243 9.4	325 12.6	212 8.2	27 1.0	43 1.7	47 1.8	
	全体	2716 100.0	9 0.3	6 0.2	5 0.2	270 9.9	636 23.4	20 0.7	69 2.5	251 9.2	352 13.0	223 8.2	29 1.1	45 1.7	50 1.8	
問9 影響 および 対応状況	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	-	-	-	7 2.5	118 42.1	-	3 1.1	17 6.1	30 10.7	21 7.5	2 0.7	-	4 1.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	5 0.3	2 0.1	3 0.2	141 8.5	343 20.7	14 0.8	53 3.2	157 9.5	217 13.1	154 9.3	25 1.5	33 2.0	37 2.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	-	3 14.3	4 19.0	-	-	2 9.5	2 9.5	2 9.5	-	1 4.8	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	3 0.7	3 0.7	-	74 16.2	98 21.5	3 0.7	9 2.0	55 12.1	67 14.7	23 5.0	1 0.2	9 2.0	7 1.5	
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	-	-	18 15.0	28 23.3	2 1.7	1 0.8	8 6.7	11 9.2	13 10.8	-	1 0.8	2 1.7	

		問1 業種								
		宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業	娯楽業	教育、学 習支援業	医療、福 祉	複合サー ビス業(協 同組合 等)	サービス 業(他に 分類され ないもの)	公務	その他
問 1 業 種	全 体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	54 100.0	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	31 100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	36 100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	72 100.0	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	11 100.0	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	381 100.0	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問 2 常 用 雇 用 者 数	全 体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	～99人	77 5.4	34 2.4	13 0.9	19 1.3	43 3.0	5 0.3	162 11.3	-	-
	100人～299人	33 7.0	6 1.3	8 1.7	3 0.6	12 2.5	2 0.4	80 16.9	-	-
	300人～499人	18 6.4	6 2.1	4 1.4	2 0.7	7 2.5	2 0.7	49 17.4	1 0.4	-
	500人～999人	14 6.2	3 1.3	2 0.9	4 1.8	5 2.2	-	43 19.0	1 0.4	-
	1000人以上	20 6.7	5 1.7	4 1.3	8 2.7	5 1.7	2 0.7	47 15.7	2 0.7	-
	に問 5 災 害 の 有 無	全 体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1
あつた	49 7.4	12 1.8	8 1.2	8 1.2	13 2.0	5 0.8	84 12.6	3 0.5	-	
なかつた	113 5.5	42 2.1	22 1.1	28 1.4	59 2.9	6 0.3	295 14.5	1 0.0	-	
問 7 区 域 内 の 有 無	全 体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	5 7.4	1 1.5	-	1 1.5	1 1.5	-	9 13.2	-	-	
なかつた	153 5.9	52 2.0	31 1.2	35 1.4	70 2.7	11 0.4	359 14.0	4 0.2	-	
問 9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全 体	162 6.0	54 2.0	31 1.1	36 1.3	72 2.7	11 0.4	381 14.0	4 0.1	-
	大きな影響を受けた事業所があつた	29 10.4	9 3.2	9 3.2	2 0.7	2 0.7	-	27 9.6	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	98 5.9	29 1.8	18 1.1	28 1.7	46 2.8	7 0.4	245 14.8	2 0.1	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	2 9.5	-	-	-	-	-	5 23.8	-	-
	とくに節電は実施しなかつた	16 3.5	12 2.6	-	4 0.9	18 3.9	2 0.4	51 11.2	1 0.2	-
	どちらともいえない	8 6.7	2 1.7	2 1.7	-	2 1.7	1 0.8	20 16.7	-	-

		付問1-1 業種(製造業)														
		調査数	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業	木材・木製品・家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・同関連	化学工業	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	窯業・土石	鉄鋼業	
問1 業種	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
	～99人	312 100.0	35 11.2	6 1.9	19 6.1	15 4.8	11 3.5	18 5.8	10 3.2	1 0.3	19 6.1	3 1.0	2 0.6	15 4.8	10 3.2	
	100人～299人	131 100.0	13 9.9	-	7 5.3	6 4.6	4 3.1	10 7.6	9 6.9	-	9 6.9	2 1.5	-	3 2.3	3 2.3	
	300人～499人	64 100.0	7 10.9	-	1 1.6	-	2 3.1	3 4.7	4 6.3	-	2 3.1	2 3.1	-	3 4.7	2 3.1	
	500人～999人	62 100.0	8 12.9	-	1 1.6	2 3.2	1 1.6	1 1.6	5 8.1	1 1.6	5 8.1	1 1.6	-	-	1 1.6	
	1000人以上	67 100.0	4 6.0	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	-	12 17.9	-	3 4.5	1 1.5	-	-	2 3.0	
	災害に問おける有無	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8
問5 事業所	あった	183 100.0	20 10.9	2 1.1	4 2.2	6 3.3	4 2.2	9 4.9	19 10.4	-	9 4.9	2 1.1	-	6 3.3	7 3.8	
	なかった	449 100.0	46 10.2	5 1.1	25 5.6	18 4.0	15 3.3	22 4.9	21 4.7	2 0.4	29 6.5	7 1.6	2 0.4	15 3.3	11 2.4	
	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
問7 区内の事業所	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	-	-	-	2 12.5	-	-	-	-	-	-	
	なかった	608 100.0	65 10.7	7 1.2	28 4.6	24 3.9	19 3.1	30 4.9	36 5.9	2 0.3	37 6.1	9 1.5	2 0.3	21 3.5	18 3.0	
	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	
問9 影響および対応状況	大きな影響を受けた事業所があった	118 100.0	9 7.6	3 2.5	-	3 2.5	2 1.7	2 1.7	6 5.1	-	10 8.5	3 2.5	-	1 0.8	5 4.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	343 100.0	36 10.5	1 0.3	18 5.2	7 2.0	11 3.2	17 5.0	29 8.5	1 0.3	22 6.4	3 0.9	2 0.6	12 3.5	9 2.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	98 100.0	11 11.2	3 3.1	7 7.1	10 10.2	5 5.1	6 6.1	3 3.1	-	4 4.1	2 2.0	-	6 6.1	3 3.1	
	どちらともいえない	28 100.0	5 17.9	-	1 3.6	-	1 3.6	4 14.3	-	-	1 3.6	-	-	-	1 3.6	
	全体	636 100.0	67 10.5	7 1.1	29 4.6	24 3.8	19 3.0	32 5.0	40 6.3	2 0.3	38 6.0	9 1.4	2 0.3	21 3.3	18 2.8	

		付問1-1 業種(製造業)												無回答
		非鉄金属	金属製品	はん用機械器具	生産用機械器具	業務用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	情報通信機械器具	自動車・同部品	船舶・航空機その他の輸送用機械器具(「自動車・同部品」を除く)	その他の製造業		
問1 業種	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	～99人	7 2.2	42 13.5	6 1.9	24 7.7	6 1.9	11 3.5	22 7.1	-	17 5.4	4 1.3	9 2.9	-	
	100人～299人	-	13 9.9	4 3.1	6 4.6	6 4.6	6 4.6	12 9.2	-	8 6.1	5 3.8	5 3.8	-	
	300人～499人	1 1.6	6 9.4	1 1.6	8 12.5	2 3.1	6 9.4	9 14.1	-	4 6.3	1 1.6	-	-	
	500人～999人	3 4.8	4 6.5	1 1.6	2 3.2	2 3.2	3 4.8	12 19.4	2 3.2	4 6.5	1 1.6	2 3.2	-	
	1000人以上	4 6.0	2 3.0	2 3.0	3 4.5	3 4.5	2 3.0	7 10.4	1 1.5	12 17.9	3 4.5	1 1.5	1 1.5	
	に問5 災害の 有無	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
あった	6 3.3	18 9.8	2 1.1	12 6.6	7 3.8	10 5.5	16 8.7	1 0.5	12 6.6	6 3.3	5 2.7	-		
なかった	9 2.0	48 10.7	12 2.7	31 6.9	12 2.7	18 4.0	45 10.0	2 0.4	33 7.3	8 1.8	12 2.7	1 0.2		
問7 区内の 有無	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	3 18.8	-	-	1 6.3	-	1 6.3	-	
	なかった	13 2.1	64 10.5	13 2.1	41 6.7	18 3.0	25 4.1	60 9.9	3 0.5	42 6.9	14 2.3	16 2.6	1 0.2	
問9 影響および対応状況	全体	15 2.4	67 10.5	14 2.2	43 6.8	19 3.0	28 4.4	62 9.7	3 0.5	45 7.1	14 2.2	17 2.7	1 0.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	6 5.1	11 9.3	2 1.7	9 7.6	4 3.4	9 7.6	6 5.1	-	23 19.5	2 1.7	2 1.7	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	7 2.0	31 9.0	7 2.0	21 6.1	10 2.9	18 5.2	43 12.5	3 0.9	17 5.0	9 2.6	9 2.6	-	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	1 1.0	16 16.3	1 1.0	6 6.1	2 2.0	-	5 5.1	-	2 2.0	3 3.1	2 2.0	-	
	どちらともいえない	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1	1 3.6	-	4 14.3	-	-	-	3 10.7	-	

		問2 常用雇用者数						
		調査数	～99人	100人～ 299人	300人～ 499人	500人～ 999人	1000人 以上	
問1 業種	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0	
	農林業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-	
	漁業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	198 73.3	36 13.3	10 3.7	7 2.6	19 7.0	
	製造業	636 100.0	312 49.1	131 20.6	64 10.1	62 9.7	67 10.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	16 80.0	2 10.0	-	2 10.0	-	
	情報通信業	69 100.0	37 53.6	13 18.8	5 7.2	7 10.1	7 10.1	
	運輸業、郵便業	251 100.0	118 47.0	56 22.3	34 13.5	20 8.0	23 9.2	
	卸売業	352 100.0	237 67.3	41 11.6	34 9.7	23 6.5	17 4.8	
	小売業	223 100.0	88 39.5	27 12.1	34 15.2	18 8.1	56 25.1	
	金融・保険業	29 100.0	7 24.1	5 17.2	4 13.8	5 17.2	8 27.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	28 62.2	8 17.8	3 6.7	4 8.9	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	26 52.0	6 12.0	4 8.0	6 12.0	8 16.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	33 20.4	18 11.1	14 8.6	20 12.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	34 63.0	6 11.1	6 11.1	3 5.6	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	13 41.9	8 25.8	4 12.9	2 6.5	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	3 8.3	2 5.6	4 11.1	8 22.2	
	医療、福祉	72 100.0	43 59.7	12 16.7	7 9.7	5 6.9	5 6.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	-	2 18.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	162 42.5	80 21.0	49 12.9	43 11.3	47 12.3	
	公務	4 100.0	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
		～99人	1435 100.0	1435 100.0	-	-	-	-
		100人～299人	473 100.0	-	473 100.0	-	-	-
300人～499人		282 100.0	-	-	282 100.0	-	-	
500人～999人		226 100.0	-	-	-	226 100.0	-	
1000人以上		300 100.0	-	-	-	-	300 100.0	
問5 災害の 有無		全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0
	あった	665 100.0	167 25.1	113 17.0	95 14.3	106 15.9	184 27.7	
	なかった	2038 100.0	1257 61.7	358 17.6	187 9.2	120 5.9	116 5.7	
問7 区域 の有無	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	12 17.6	7 10.3	9 13.2	9 13.2	31 45.6	
	なかった	2573 100.0	1376 53.5	453 17.6	268 10.4	213 8.3	263 10.2	
問9 影響 の 状況	全体	2716 100.0	1435 52.8	473 17.4	282 10.4	226 8.3	300 11.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	69 24.6	52 18.6	34 12.1	44 15.7	81 28.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	806 48.6	307 18.5	199 12.0	153 9.2	192 11.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	10 47.6	4 19.0	1 4.8	3 14.3	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	374 82.0	52 11.4	17 3.7	10 2.2	3 0.7	
	どちらともいえない	120 100.0	74 61.7	24 20.0	9 7.5	5 4.2	8 6.7	

		問3 事業所の地域的な展開状況				
		調査数	事業所は一つ	事業所は複数ある	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	農林業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	
	漁業	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	
	建設業	270 100.0	136 50.4	100 37.0	34 12.6	
	製造業	636 100.0	250 39.3	325 51.1	61 9.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	15 75.0	5 25.0	-	
	情報通信業	69 100.0	27 39.1	31 44.9	11 15.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	95 37.8	115 45.8	41 16.3	
	卸売業	352 100.0	98 27.8	176 50.0	78 22.2	
	小売業	223 100.0	46 20.6	125 56.1	52 23.3	
	金融・保険業	29 100.0	3 10.3	13 44.8	13 44.8	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	15 33.3	27 60.0	3 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	17 34.0	31 62.0	2 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	59 36.4	66 40.7	37 22.8	
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	19 35.2	18 33.3	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	10 32.3	
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	10 27.8	7 19.4	
	医療、福祉	72 100.0	38 52.8	28 38.9	6 8.3	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	143 37.5	151 39.6	87 22.8	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3
		～99人	1435 100.0	840 58.5	404 28.2	191 13.3
		100人～299人	473 100.0	106 22.4	267 56.4	100 21.1
		300人～499人	282 100.0	34 12.1	188 66.7	60 21.3
500人～999人		226 100.0	11 4.9	154 68.1	61 27.0	
1000人以上		300 100.0	11 3.7	232 77.3	57 19.0	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3
	あった	665 100.0	98 14.7	432 65.0	135 20.3	
	なかった	2038 100.0	896 44.0	813 39.9	329 16.1	
問7 区域に よる 事業 の有無	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	6 8.8	53 77.9	9 13.2	
	なかった	2573 100.0	967 37.6	1165 45.3	441 17.1	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	1002 36.9	1245 45.8	469 17.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	36 12.9	187 66.8	57 20.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	576 34.8	799 48.2	282 17.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	14 66.7	5 23.8	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	257 56.4	127 27.9	72 15.8	
	どちらともいえない	120 100.0	48 40.0	49 40.8	23 19.2	

		問3-1 国内の展開状況					
		調査数	国内は一箇所	概ね一つの地方に複数ある	複数の地方に展開	日本全国に展開	無回答
問1 業種	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	農林業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	建設業	100 100.0	9 9.0	26 26.0	40 40.0	20 20.0	5 5.0
	製造業	325 100.0	24 7.4	67 20.6	183 56.3	38 11.7	13 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	情報通信業	31 100.0	4 12.9	7 22.6	18 58.1	1 3.2	1 3.2
	運輸業、郵便業	115 100.0	7 6.1	49 42.6	48 41.7	6 5.2	5 4.3
	卸売業	176 100.0	11 6.3	47 26.7	91 51.7	20 11.4	7 4.0
	小売業	125 100.0	3 2.4	65 52.0	36 28.8	13 10.4	8 6.4
	金融・保険業	13 100.0	-	5 38.5	5 38.5	3 23.1	-
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	1 3.7	12 44.4	10 37.0	3 11.1	1 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	1 3.2	9 29.0	14 45.2	6 19.4	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	6 9.1	32 48.5	19 28.8	9 13.6	-
	生活関連サービス業	19 100.0	-	11 57.9	6 31.6	1 5.3	1 5.3
	娯楽業	13 100.0	-	6 46.2	4 30.8	3 23.1	-
	教育、学習支援業	10 100.0	-	7 70.0	2 20.0	-	1 10.0
	医療、福祉	28 100.0	7 25.0	17 60.7	4 14.3	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	7 4.6	59 39.1	61 40.4	19 12.6	5 3.3
	公務	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5
～99人		404 100.0	61 15.1	180 44.6	135 33.4	3 0.7	25 6.2
100人～299人		267 100.0	13 4.9	95 35.6	135 50.6	12 4.5	12 4.5
300人～499人		188 100.0	5 2.7	64 34.0	98 52.1	18 9.6	3 1.6
500人～999人		154 100.0	1 0.6	34 22.1	86 55.8	30 19.5	3 1.9
1000人以上		232 100.0	-	56 24.1	91 39.2	80 34.5	5 2.2
問5 災害の 有無 事業所		全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5
	あった	432 100.0	11 2.5	77 17.8	215 49.8	119 27.5	10 2.3
	なかった	813 100.0	69 8.5	352 43.3	330 40.6	24 3.0	38 4.7
問7 区域 の有無 事業所	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	53 100.0	2 3.8	6 11.3	19 35.8	24 45.3	2 3.8
	なかった	1165 100.0	76 6.5	412 35.4	514 44.1	118 10.1	45 3.9
問9 影響 および 対応 状況	全体	1245 100.0	80 6.4	429 34.5	545 43.8	143 11.5	48 3.9
	大きな影響を受けた事業所があった	187 100.0	9 4.8	46 24.6	87 46.5	40 21.4	5 2.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	799 100.0	44 5.5	280 35.0	357 44.7	90 11.3	28 3.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	127 100.0	16 12.6	59 46.5	41 32.3	5 3.9	6 4.7
	どちらともいえない	49 100.0	3 6.1	12 24.5	27 55.1	1 2.0	6 12.2

		問3-2 海外の展開状況													
		調査数	海外に事業所はない	中国にある	韓国にある	東南アジアにある	その他のアジア地域にある	ヨーロッパ地域にある	オセアニア地域にある	アメリカ合衆国にある	「アメリカ合衆国」以外の北米地域にある	中南米地域にある	アフリカ地域にある	無回答	
問1 業種	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	農林業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	建設業	100 100.0	34 34.0	8 8.0	-	15 15.0	7 7.0	3 3.0	1 1.0	7 7.0	-	2 2.0	2 2.0	46 46.0	
	製造業	325 100.0	77 23.7	127 39.1	39 12.0	100 30.8	30 9.2	68 20.9	16 4.9	82 25.2	14 4.3	19 5.8	5 1.5	84 25.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0
	情報通信業	31 100.0	8 25.8	4 12.9	2 6.5	3 9.7	-	-	-	2 6.5	-	-	-	-	16 51.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	44 38.3	10 8.7	3 2.6	11 9.6	2 1.7	4 3.5	3 2.6	6 5.2	2 1.7	5 4.3	3 2.6	56 48.7	
	卸売業	176 100.0	47 26.7	46 26.1	10 5.7	29 16.5	8 4.5	8 4.5	2 1.1	15 8.5	-	3 1.7	1 0.6	73 41.5	
	小売業	125 100.0	54 43.2	7 5.6	1 0.8	4 3.2	1 0.8	1 0.8	1 0.8	1 0.8	-	-	1 0.8	60 48.0	
	金融・保険業	13 100.0	3 23.1	2 15.4	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	8 61.5
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	10 37.0	2 7.4	-	3 11.1	-	1 3.7	-	-	-	-	-	-	13 48.1
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	13 41.9	7 22.6	4 12.9	6 19.4	-	3 9.7	-	3 9.7	-	-	-	-	9 29.0
	宿泊業、飲食サービス業	66 100.0	21 31.8	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	2 3.0	3 4.5	-	-	-	-	38 57.6
	生活関連サービス業	19 100.0	7 36.8	1 5.3	-	-	-	-	-	2 10.5	-	-	-	-	10 52.6
	娯楽業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-	1 7.7	2 15.4	1 7.7	-	-	-	8 61.5
	教育、学習支援業	10 100.0	4 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 60.0
	医療、福祉	28 100.0	8 28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 71.4
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	151 100.0	62 41.1	7 4.6	4 2.6	3 2.0	5 3.3	5 3.3	4 2.6	4 2.6	3 2.0	3 2.0	2 1.3	77 51.0	
公務	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	～99人	404 100.0	135 33.4	21 5.2	2 0.5	18 4.5	5 1.2	4 1.0	2 0.5	4 1.0	-	2 0.5	2 0.5	228 56.4	
	100人～299人	267 100.0	90 33.7	36 13.5	3 1.1	19 7.1	3 1.1	4 1.5	1 0.4	9 3.4	2 0.7	1 0.4	1 0.4	129 48.3	
	300人～499人	188 100.0	56 29.8	45 23.9	15 8.0	32 17.0	8 4.3	13 6.9	2 1.1	21 11.2	2 1.1	4 2.1	2 1.1	73 38.8	
	500人～999人	154 100.0	59 38.3	41 26.6	12 7.8	32 20.8	9 5.8	18 11.7	5 3.2	28 18.2	1 0.6	2 1.3	1 0.6	39 25.3	
	1000人以上	232 100.0	58 25.0	82 35.3	34 14.7	77 33.2	30 12.9	57 24.6	22 9.5	65 28.0	14 6.0	24 10.3	9 3.9	64 27.6	
	問5 災害の 有無 自然所	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8
あった		432 100.0	137 31.7	121 28.0	45 10.4	101 23.4	34 7.9	58 13.4	22 5.1	75 17.4	14 3.2	23 5.3	9 2.1	133 30.8	
なかった		813 100.0	261 32.1	104 12.8	21 2.6	77 9.5	21 2.6	38 4.7	10 1.2	52 6.4	5 0.6	10 1.2	6 0.7	400 49.2	
問7 区内の 有無 避難所	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	53 100.0	14 26.4	17 32.1	7 13.2	16 30.2	4 7.5	6 11.3	1 1.9	9 17.0	1 1.9	4 7.5	2 3.8	14 26.4	
	なかった	1165 100.0	379 32.5	207 17.8	59 5.1	160 13.7	48 4.1	89 7.6	31 2.7	118 10.1	18 1.5	29 2.5	13 1.1	502 43.1	
問9 影響および対応状況	全体	1245 100.0	398 32.0	225 18.1	66 5.3	178 14.3	55 4.4	96 7.7	32 2.6	127 10.2	19 1.5	33 2.7	15 1.2	533 42.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	187 100.0	52 27.8	74 39.6	19 10.2	58 31.0	21 11.2	37 19.8	8 4.3	48 25.7	9 4.8	14 7.5	4 2.1	44 23.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	799 100.0	269 33.7	128 16.0	44 5.5	107 13.4	32 4.0	55 6.9	22 2.8	71 8.9	9 1.1	16 2.0	10 1.3	341 42.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	5 100.0	-	2 40.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	2 40.0
	とくに節電は実施しなかった	127 100.0	41 32.3	2 1.6	1 0.8	4 3.1	1 0.8	-	-	-	-	2 1.6	-	78 61.4	
	どちらともいえない	49 100.0	18 36.7	6 12.2	1 2.0	3 6.1	-	-	2 4.1	-	2 4.1	1 2.0	-	24 49.0	

		問4 法人形態							
		調査数	公開株式会社	非公開株式会社	有限会社	合名・合資会社	その他の法人	個人事業	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	農林業	9 100.0	-	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	-	1 11.1
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	2 33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	270 100.0	35 13.0	202 74.8	23 8.5	-	-	-	2 0.7 3.0
	製造業	636 100.0	138 21.7	444 69.8	30 4.7	1 0.2	6 0.9	9 1.4	8 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	15 75.0	2 10.0	-	-	-	- 5.0
	情報通信業	69 100.0	14 20.3	53 76.8	1 1.4	-	1 1.4	-	-
	運輸業、郵便業	251 100.0	20 8.0	200 79.7	28 11.2	-	1 0.4	-	- 0.8
	卸売業	352 100.0	47 13.4	283 80.4	12 3.4	1 0.3	3 0.9	1 0.3	5 1.4
	小売業	223 100.0	32 14.3	171 76.7	12 5.4	1 0.4	1 0.4	2 0.9	4 1.8
	金融・保険業	29 100.0	15 51.7	8 27.6	-	-	6 20.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	12 26.7	31 68.9	1 2.2	-	-	-	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	29 58.0	2 4.0	1 2.0	10 20.0	3 6.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	18 11.1	115 71.0	22 13.6	2 1.2	2 1.2	-	- 1.9
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	43 79.6	6 11.1	-	-	-	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	3 9.7	22 71.0	3 9.7	-	3 9.7	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	6 16.7	2 5.6	-	26 72.2	1 2.8	-
	医療、福祉	72 100.0	-	12 16.7	3 4.2	-	43 59.7	14 19.4	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	3 27.3	-	-	8 72.7	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	38 10.0	294 77.2	18 4.7	1 0.3	21 5.5	6 1.6	3 0.8
	公務	4 100.0	-	-	-	-	4 100.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5
～99人		1435 100.0	72 5.0	1066 74.3	161 11.2	6 0.4	64 4.5	39 2.7	27 1.9
100人～299人		473 100.0	36 7.6	403 85.2	6 1.3	-	22 4.7	1 0.2	5 1.1
300人～499人		282 100.0	66 23.4	197 69.9	2 0.7	-	16 5.7	-	1 0.4
500人～999人		226 100.0	83 36.7	129 57.1	-	-	12 5.3	-	2 0.9
1000人以上		300 100.0	125 41.7	146 48.7	-	1 0.3	26 8.7	-	2 0.7
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5
	あった	665 100.0	177 26.6	411 61.8	24 3.6	3 0.5	40 6.0	5 0.8	5 0.8
	なかった	2038 100.0	205 10.1	1519 74.5	144 7.1	4 0.2	100 4.9	35 1.7	31 1.5
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	26 38.2	34 50.0	2 2.9	1 1.5	3 4.4	-	2 2.9
	なかった	2573 100.0	348 13.5	1852 72.0	161 6.3	6 0.2	135 5.2	38 1.5	33 1.3
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	382 14.1	1941 71.5	169 6.2	7 0.3	140 5.2	40 1.5	37 1.4
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	66 23.6	195 69.6	6 2.1	-	9 3.2	1 0.4	3 1.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	252 15.2	1190 71.8	86 5.2	3 0.2	92 5.6	20 1.2	14 0.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	17 81.0	1 4.8	-	-	-	- 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	31 6.8	317 69.5	55 12.1	3 0.7	26 5.7	12 2.6	12 2.6
	どちらともいえない	120 100.0	9 7.5	96 80.0	8 6.7	-	3 2.5	1 0.8	3 2.5

		問5 事業所における自然災害の有無				
		調査数	あった	なかった	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5	
	農林業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	-	
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	
	建設業	270 100.0	48 17.8	219 81.1	3 1.1	
	製造業	636 100.0	183 28.8	449 70.6	4 0.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	16 80.0	-	
	情報通信業	69 100.0	10 14.5	59 85.5	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	49 19.5	202 80.5	-	
	卸売業	352 100.0	86 24.4	263 74.7	3 0.9	
	小売業	223 100.0	66 29.6	157 70.4	-	
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	17 58.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	7 15.6	38 84.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	37 74.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	49 30.2	113 69.8	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	12 22.2	42 77.8	-	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	22 71.0	1 3.2	
	教育、学習支援業	36 100.0	8 22.2	28 77.8	-	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	59 81.9	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	84 22.0	295 77.4	2 0.5	
	公務	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
		～99人	1435 100.0	167 11.6	1257 87.6	11 0.8
		100人～299人	473 100.0	113 23.9	358 75.7	2 0.4
300人～499人		282 100.0	95 33.7	187 66.3	-	
500人～999人		226 100.0	106 46.9	120 53.1	-	
1000人以上		300 100.0	184 61.3	116 38.7	-	
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5
	あった	665 100.0	665 100.0	-	-	
	なかった	2038 100.0	-	2038 100.0	-	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	56 82.4	12 17.6	-	
	なかった	2573 100.0	602 23.4	1965 76.4	6 0.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	665 24.5	2038 75.0	13 0.5	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	146 52.1	133 47.5	1 0.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	431 26.0	1223 73.8	3 0.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	19 90.5	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	49 10.7	406 89.0	1 0.2	
	どちらともいえない	120 100.0	16 13.3	103 85.8	1 0.8	

		問5-1① 被害のあった事業所										
		調査数	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
問1 業種	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	農林業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48 100.0	3 6.3	8 16.7	30 62.5	15 31.3	3 6.3	3 6.3	2 4.2	-	5 10.4	-
	製造業	183 100.0	9 4.9	24 13.1	84 45.9	54 29.5	46 25.1	30 16.4	23 12.6	-	29 15.8	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	6 60.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	2 20.0	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	7 14.3	9 18.4	23 46.9	10 20.4	14 28.6	5 10.2	8 16.3	-	7 14.3	-
	卸売業	86 100.0	4 4.7	9 10.5	51 59.3	19 22.1	13 15.1	12 14.0	11 12.8	3 3.5	10 11.6	-
	小売業	66 100.0	7 10.6	15 22.7	26 39.4	24 36.4	23 34.8	12 18.2	15 22.7	2 3.0	16 24.2	1 1.5
	金融・保険業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	3 25.0	-	-	2 16.7	-	4 33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	6 85.7	1 14.3	-	-	1 14.3	-	2 28.6	-
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	3 23.1	9 69.2	4 30.8	7 53.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	4 8.2	7 14.3	25 51.0	14 28.6	16 32.7	4 8.2	11 22.4	2 4.1	13 26.5	-
	生活関連サービス業	12 100.0	-	-	3 25.0	2 16.7	-	-	3 25.0	-	7 58.3	1 8.3
	娯楽業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	-	3 37.5	-	3 37.5	-
	教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	3 23.1	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	3 23.1	-
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	5 6.0	10 11.9	48 57.1	21 25.0	22 26.2	7 8.3	6 7.1	1 1.2	8 9.5	-	
公務	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	～99人	167 100.0	13 7.8	27 16.2	40 24.0	31 18.6	12 7.2	11 6.6	10 6.0	1 0.6	33 19.8	3 1.8
	100人～299人	113 100.0	5 4.4	14 12.4	50 44.2	20 17.7	25 22.1	11 9.7	15 13.3	1 0.9	17 15.0	1 0.9
	300人～499人	95 100.0	3 3.2	12 12.6	57 60.0	23 24.2	20 21.1	8 8.4	14 14.7	-	17 17.9	-
	500人～999人	106 100.0	5 4.7	11 10.4	64 60.4	30 28.3	30 28.3	13 12.3	17 16.0	2 1.9	21 19.8	-
	1000人以上	184 100.0	20 10.9	33 17.9	117 63.6	71 38.6	64 34.8	33 17.9	37 20.1	5 2.7	28 15.2	-
	問5 災害の有無	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4
あった	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の有無	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	6 10.7	15 26.8	28 50.0	43 76.8	18 32.1	8 14.3	10 17.9	3 5.4	2 3.6	-
	なかった	602 100.0	40 6.6	81 13.5	297 49.3	128 21.3	132 21.9	67 11.1	83 13.8	6 1.0	114 18.9	4 0.7
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	46 6.9	97 14.6	328 49.3	175 26.3	151 22.7	76 11.4	93 14.0	9 1.4	116 17.4	4 0.6
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	12 8.2	15 10.3	76 52.1	48 32.9	50 34.2	37 25.3	27 18.5	2 1.4	30 20.5	1 0.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	32 7.4	69 16.0	206 47.8	104 24.1	86 20.0	36 8.4	58 13.5	7 1.6	74 17.2	1 0.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	-	8 16.3	23 46.9	12 24.5	4 8.2	-	2 4.1	-	9 18.4	1 2.0
	どちらともいえない	16 100.0	1 6.3	5 31.3	12 75.0	6 37.5	5 31.3	-	2 12.5	-	-	-

		問5-1② もっとも重大な被害があった事業所										
		調査数	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	長野県	その他の都道県	無回答
問1 業種	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	農林業	4 100.0	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	27 56.3	9 18.8	-	1 2.1	-	-	5 10.4	1 2.1
	製造業	183 100.0	4 2.2	9 4.9	60 32.8	36 19.7	25 13.7	15 8.2	11 6.0	-	13 7.1	10 5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-
	情報通信業	10 100.0	-	-	5 50.0	1 10.0	1 10.0	-	2 20.0	-	1 10.0	-
	運輸業、郵便業	49 100.0	1 2.0	2 4.1	21 42.9	4 8.2	8 16.3	1 2.0	3 6.1	-	7 14.3	2 4.1
	卸売業	86 100.0	1 1.2	5 5.8	43 50.0	6 7.0	6 7.0	5 5.8	6 7.0	-	8 9.3	6 7.0
	小売業	66 100.0	3 4.5	6 9.1	19 28.8	9 13.6	6 9.1	3 4.5	5 7.6	1 1.5	11 16.7	3 4.5
	金融・保険業	12 100.0	-	2 16.7	6 50.0	-	-	-	2 16.7	-	2 16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	5 71.4	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	-	1 7.7	6 46.2	1 7.7	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	2 4.1	3 6.1	21 42.9	6 12.2	4 8.2	1 2.0	3 6.1	2 4.1	2 4.1	5 10.2
	生活関連サービス業	12 100.0	-	-	-	2 16.7	-	-	3 25.0	-	5 41.7	2 16.7
	娯楽業	8 100.0	-	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-	-	-	2 25.0	-
	教育、学習支援業	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	2 25.0	-	-	1 12.5	-	3 37.5	-
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	3 23.1
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	2 2.4	5 6.0	40 47.6	11 13.1	10 11.9	4 4.8	1 1.2	-	8 9.5	3 3.6	
公務	3 100.0	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	～99人	167 100.0	11 6.6	23 13.8	38 22.8	30 18.0	10 6.0	11 6.6	8 4.8	1 0.6	25 15.0	10 6.0
	100人～299人	113 100.0	1 0.9	5 4.4	45 39.8	11 9.7	20 17.7	4 3.5	10 8.8	-	11 9.7	6 5.3
	300人～499人	95 100.0	-	4 4.2	49 51.6	14 14.7	9 9.5	1 1.1	4 4.2	-	9 9.5	5 5.3
	500人～999人	106 100.0	-	5 4.7	46 43.4	10 9.4	13 12.3	4 3.8	6 5.7	-	13 12.3	9 8.5
	1000人以上	184 100.0	6 3.3	7 3.8	85 46.2	26 14.1	14 7.6	12 6.5	13 7.1	2 1.1	12 6.5	7 3.8
	問5 災害の有無	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5
あった		665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の有無	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	1 1.8	3 5.4	22 39.3	24 42.9	2 3.6	1 1.8	1 1.8	-	-	2 3.6
	なかった	602 100.0	17 2.8	41 6.8	240 39.9	63 10.5	63 10.5	30 5.0	40 6.6	3 0.5	70 11.6	35 5.8
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	18 2.7	44 6.6	263 39.5	91 13.7	66 9.9	32 4.8	41 6.2	3 0.5	70 10.5	37 5.6
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	2 1.4	4 2.7	53 36.3	24 16.4	16 11.0	15 10.3	10 6.8	-	16 11.0	6 4.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	15 3.5	34 7.9	171 39.7	49 11.4	42 9.7	16 3.7	28 6.5	3 0.7	46 10.7	27 6.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	-	5 10.2	21 42.9	11 22.4	4 8.2	-	-	-	7 14.3	1 2.0
	どちらともいえない	16 100.0	-	1 6.3	11 68.8	3 18.8	1 6.3	-	-	-	-	-

		問5-2 被害のあった事業所の被害状況									
		調査数	従業員が死傷した事業所があった	建物がほぼ全壊状況になった事業所があった	建物が半壊状況になった事業所があった	機械・設備の全部または相当部分が破壊された事業所があった	機械・設備の一部が破壊された事業所があった	被害は総じて軽微なものにとどまった	その他	無回答	
問1 業種	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	農林業	4 100.0	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	
	建設業	48 100.0	1 2.1	4 8.3	4 8.3	4 8.3	3 6.3	37 77.1	-	1 2.1	
	製造業	183 100.0	4 2.2	14 7.7	22 12.0	16 12.0	74 40.4	73 39.9	4 2.2	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	2 50.0	2 50.0	-	-	
	情報通信業	10 100.0	-	-	-	-	1 10.0	9 90.0	-	-	
	運輸業、郵便業	49 100.0	6 12.2	8 16.3	9 18.4	9 18.4	17 34.7	20 40.8	2 4.1	-	
	卸売業	86 100.0	3 3.5	9 10.5	19 22.1	7 8.1	25 29.1	39 45.3	4 4.7	-	
	小売業	66 100.0	2 3.0	8 12.1	14 21.2	12 18.2	25 37.9	20 30.3	2 3.0	4 6.1	
	金融・保険業	12 100.0	-	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	6 50.0	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	-	-	2 28.6	-	1 14.3	5 71.4	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	-	1 7.7	2 15.4	4 30.8	7 53.8	1 7.7	-	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	2 4.1	2 4.1	7 14.3	9 18.4	21 42.9	16 32.7	1 2.0	-	
	生活関連サービス業	12 100.0	1 8.3	-	-	2 16.7	7 58.3	2 16.7	-	1 8.3	
	娯楽業	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	4 50.0	2 25.0	-	-	
	教育、学習支援業	8 100.0	-	-	2 25.0	-	-	4 50.0	1 12.5	1 12.5	
	医療、福祉	13 100.0	-	-	2 15.4	1 7.7	8 61.5	4 30.8	1 7.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	4 4.8	7 8.3	9 10.7	8 10.7	35 41.7	31 36.9	5 6.0	-		
公務	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	～99人	167 100.0	3 1.8	6 3.6	18 10.8	11 6.6	47 28.1	83 49.7	11 6.6	4 2.4	
	100人～299人	113 100.0	4 3.5	13 11.5	11 9.7	9 8.0	44 38.9	48 42.5	5 4.4	1 0.9	
	300人～499人	95 100.0	2 2.1	8 8.4	14 14.7	11 11.6	40 42.1	35 36.8	2 2.1	1 1.1	
	500人～999人	106 100.0	5 4.7	7 6.6	12 11.3	12 11.3	29 27.4	55 51.9	2 1.9	1 0.9	
	1000人以上	184 100.0	10 5.4	22 12.0	39 21.2	32 17.4	75 40.8	61 33.2	2 1.1	1 0.5	
	に問5 災害の 有無	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2
あった	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の 事業所 の有無	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	4 7.1	14 25.0	14 25.0	13 23.2	21 37.5	15 26.8	1 1.8	-	
	なかった	602 100.0	20 3.3	41 6.8	79 13.1	61 10.1	211 35.0	266 44.2	21 3.5	7 1.2	
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	24 3.6	56 8.4	94 14.1	75 11.3	235 35.3	282 42.4	22 3.3	8 1.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	4 2.7	11 7.5	26 17.8	19 13.0	65 44.5	47 32.2	3 2.1	1 0.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	16 3.7	36 8.4	57 13.2	46 10.7	148 34.3	191 44.3	16 3.7	5 1.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	3 6.1	5 10.2	5 10.2	6 12.2	12 24.5	24 49.0	3 6.1	2 4.1	
	どちらともいえない	16 100.0	-	4 25.0	3 18.8	3 18.8	4 25.0	7 43.8	-	-	

		問5-3 もっとも重大な被害があった事業所の活動状況						
		調査数	総じて事業活動への影響はなかった	一時的に事業活動の縮小を余儀なくされた	一時的に事業活動は全面的に停止を余儀なくされた	事業所の廃止を余儀なくされた	その他	無回答
問1 業種	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	農林業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	建設業	10 100.0	7 70.0	2 20.0	-	1 10.0	-	-
	製造業	107 100.0	28 26.2	29 27.1	45 42.1	4 3.7	-	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	27 100.0	7 25.9	9 33.3	8 29.6	2 7.4	1 3.7	-
	卸売業	43 100.0	16 37.2	15 34.9	5 11.6	3 7.0	4 9.3	-
	小売業	41 100.0	5 12.2	9 22.0	18 43.9	8 19.5	-	1 2.4
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	33 100.0	5 15.2	2 6.1	23 69.7	3 9.1	-	-
	生活関連サービス業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	-	-
	娯楽業	6 100.0	-	-	4 66.7	2 33.3	-	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	医療、福祉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	2 22.2	-
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	50 100.0	14 28.0	18 36.0	15 30.0	2 4.0	1 2.0	-
公務	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	～99人	71 100.0	25 35.2	19 26.8	19 26.8	4 5.6	2 2.8	2 2.8
	100人～299人	59 100.0	14 23.7	20 33.9	21 35.6	2 3.4	2 3.4	-
	300人～499人	58 100.0	14 24.1	14 24.1	21 36.2	6 10.3	2 3.4	1 1.7
	500人～999人	49 100.0	11 22.4	15 30.6	18 36.7	4 8.2	1 2.0	-
	1000人以上	122 100.0	28 23.0	28 23.0	50 41.0	14 11.5	2 1.6	-
	に問5 災害の 有無	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5
問7 区域内の 事業所 の有無	あった	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	なかった	-	-	-	-	-	-	-
問9 影響および 対応状況	全体	359 100.0	92 25.6	96 26.7	129 35.9	30 8.4	9 2.5	3 0.8
	大きな影響を受けた事業所があった	97 100.0	20 20.6	25 25.8	44 45.4	6 6.2	1 1.0	1 1.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	221 100.0	63 28.5	56 25.3	74 33.5	20 9.0	6 2.7	2 0.9
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	22 100.0	4 18.2	8 36.4	6 27.3	3 13.6	1 4.5	-
	どちらともいえない	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	-	-

		問5-4 事業所の廃止時期												
		調査数	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月以降
問1 業種	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	製造業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-
	金融・保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-
	生活関連サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	～99人	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～299人	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0
	300人～499人	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-
	500人～999人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-
	1000人以上	14 100.0	4 28.6	4 28.6	-	4 28.6	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	-	-
	に問5 災害の 有無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-
あった	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の 事業所 の有無	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	-
	なかった	20 100.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	3 15.0	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	-	1 5.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	30 100.0	8 26.7	9 30.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	-	-	2 6.7	-	2 6.7	-	1 3.3
	大きな影響を受けた事業所があった	6 100.0	-	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	20 100.0	5 25.0	6 30.0	1 5.0	4 20.0	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	-	1 5.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問5-5 廃止を決めた理由						
		調査数	東日本大震災以前から業績が悪かったこと	周辺地域や関連施設の復旧・復興の見通しが立たなかったこと	他の場所で事業所を開設することとしたこと	被害が大きくて、事業所再開のための資金の目的が立たなかったこと	事業運営のコアとなっていた人材がいなくなったこと	その他
問1 業種	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	農林業	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	4 100.0	-	3 75.0	-	1 25.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	卸売業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-
	小売業	8 100.0	1 12.5	5 62.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	金融・保険業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	生活関連サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-
	娯楽業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
公務	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	～99人	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-
	100人～299人	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-
	300人～499人	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7
	500人～999人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-
	1000人以上	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	4 28.6	-	2 14.3
	に問5 災害の 有無	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-
あった	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	9 100.0	-	8 88.9	-	1 11.1	-	-
	なかった	20 100.0	2 10.0	7 35.0	3 15.0	5 25.0	-	3 15.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	30 100.0	2 6.7	15 50.0	3 10.0	7 23.3	-	3 10.0
	大きな影響を受けた事業所があった	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	20 100.0	1 5.0	12 60.0	2 10.0	2 10.0	-	3 15.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
	どちらともいえない	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-

		問5-6 業況推移 平成23年3月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	農林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	12 16.2	1 1.4	3 4.1	10 13.5	3 4.1	8 10.8	6 8.1	10 13.5	5 6.8	4 5.4	1 1.4	1 1.4	10 13.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	-	-	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	2 10.0	3 15.0	-	-	2 10.0	1 5.0	-	5 25.0	-	1 5.0	-	1 5.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	4 14.8	-	3 11.1	4 14.8	1 3.7	2 7.4	2 7.4	4 14.8	-	2 7.4	-	3 11.1	2 7.4	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	6 24.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	-	-	2 8.0	-	-	2 8.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	
	娯楽業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	2 6.1	-	2 6.1	5 15.2	1 3.0	4 12.1	3 9.1	1 3.0	5 15.2	2 6.1	-	3 9.1	5 15.2		
公務	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	~99人	38 100.0	6 15.8	3 7.9	3 7.9	3 7.9	2 5.3	5 13.2	1 2.6	4 10.5	1 2.6	4 10.5	1 2.6	2 5.3	3 7.9	
	100人~299人	41 100.0	6 14.6	-	4 9.8	5 12.2	3 7.3	7 17.1	2 4.9	4 9.8	4 9.8	1 2.4	1 2.4	-	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	4 11.4	-	3 8.6	4 11.4	3 8.6	2 5.7	4 11.4	2 5.7	4 11.4	3 8.6	1 2.9	1 2.9	4 11.4	
	500人~999人	33 100.0	3 9.1	2 6.1	4 12.1	4 12.1	-	2 6.1	-	8 24.2	2 6.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	11 14.1	-	2 2.6	12 15.4	5 6.4	8 10.3	7 9.0	5 6.4	5 6.4	1 1.3	1 1.3	6 7.7	15 19.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3
あった	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	3 13.0	5 21.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	3 13.0	3 13.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	3 13.0	
	なかった	200 100.0	30 15.0	4 2.0	13 6.5	23 11.5	12 6.0	22 11.0	13 6.5	22 11.0	13 6.5	10 5.0	4 2.0	8 4.0	26 13.0	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	30 13.3	5 2.2	16 7.1	28 12.4	13 5.8	24 10.7	14 6.2	23 10.2	16 7.1	11 4.9	5 2.2	10 4.4	30 13.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	13 18.8	1 1.4	2 2.9	7 10.1	4 5.8	9 13.0	5 7.2	7 10.1	4 5.8	7 10.1	-	3 4.3	7 10.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	12 9.2	3 2.3	9 6.9	17 13.1	9 6.9	12 9.2	7 5.4	14 10.8	12 9.2	3 2.3	5 3.8	7 5.4	20 15.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	2 14.3	1 7.1	3 21.4	3 21.4	-	1 7.1	-	2 14.3	-	-	-	-	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年3月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	農林業	2 1.0	50.00	20.00	30.00	70.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	75.00	25.00	50.00	100.00
	製造業	64 32.7	46.48	30.82	0.00	108.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	50.00	0.00	50.00	50.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	40.44	25.57	0.00	80.00
	卸売業	15 7.7	49.37	36.09	0.00	120.00
	小売業	25 12.8	50.00	34.59	0.00	110.00
	金融・保険業	3 1.5	70.00	29.44	30.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	27.00	0.00	27.00	27.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.2	38.45	33.52	0.00	130.00
	生活関連サービス業	3 1.5	70.00	14.14	60.00	90.00
	娯楽業	4 2.0	22.50	22.78	0.00	50.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	70.17	25.63	30.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.8	56.79	43.07	-52.00	180.00
	公務	1 0.5	20.00	0.00	20.00	20.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00
～99人		35 17.9	48.03	36.84	0.00	130.00
100人～299人		37 18.9	44.14	27.67	0.00	100.00
300人～499人		31 15.8	51.35	31.20	0.00	108.00
500人～999人		29 14.8	50.57	32.48	0.00	101.00
1000人以上		64 32.7	48.61	38.40	-52.00	180.00
問5 災害の 有無	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	あった	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.2	55.50	38.56	10.00	180.00
	なかった	175 89.3	47.26	33.64	-52.00	130.00
問9 影響 の状況	全体	196 100.0	48.39	34.41	-52.00	180.00
	大きな影響を受けた事業所があった	62 31.6	49.62	36.85	0.00	180.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	111 56.6	50.95	33.54	-52.00	130.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	15.00	15.00	0.00	30.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.1	29.83	23.81	0.00	78.00
	どちらともいえない	6 3.1	27.33	25.94	0.00	66.00

		問5-6 業況推移 平成23年4月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	12 16.2	2 2.7	4 5.4	3 4.1	5 6.8	5 6.8	6 8.1	4 5.4	10 13.5	5 6.8	5 6.8	3 4.1	10 13.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	3 17.6	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	4 23.5	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	-	1 5.9
	卸売業	20 100.0	2 10.0	4 20.0	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	4 20.0
	小売業	27 100.0	6 22.2	-	-	2 7.4	-	1 3.7	2 7.4	2 7.4	3 11.1	3 11.1	1 3.7	4 14.8	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	-	1 4.0	-	-	1 4.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	5 15.2	-	-	4 12.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	5 15.2	5 15.2	3 9.1	3 9.1	4 12.1	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	~99人	38 100.0	9 23.7	2 5.3	-	4 10.5	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	6 15.8	6 15.8	3 7.9	1 2.6	3 7.9
	100人~299人	41 100.0	5 12.2	2 4.9	-	3 7.3	2 4.9	5 12.2	5 12.2	-	5 12.2	6 14.6	3 7.3	1 2.4	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	5 14.3	-	4 11.4	2 5.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	2 5.7	1 2.9	1 2.9	6 17.1	2 5.7	5 14.3
	500人~999人	33 100.0	7 21.2	2 6.1	-	2 6.1	-	1 3.0	1 3.0	5 15.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1	2 6.1	4 12.1
	1000人以上	78 100.0	15 19.2	3 3.8	2 2.6	3 3.8	5 6.4	5 6.4	2 2.6	2 2.6	10 12.8	8 10.3	4 5.1	6 7.7	13 16.7
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3
あった	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	3 13.0	-	1 4.3	1 4.3	-	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	3 13.0	2 8.7	2 8.7	3 13.0
	なかった	200 100.0	38 19.0	9 4.5	5 2.5	13 6.5	8 4.0	13 6.5	11 5.5	10 5.0	22 11.0	20 10.0	16 8.0	10 5.0	25 12.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	41 18.2	9 4.0	6 2.7	14 6.2	8 3.6	15 6.7	12 5.3	11 4.9	26 11.6	24 10.7	18 8.0	12 5.3	29 12.9
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	14 20.3	4 5.8	1 1.4	3 4.3	3 4.3	6 8.7	3 4.3	3 4.3	10 14.5	9 13.0	4 5.8	2 2.9	7 10.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	19 14.6	3 2.3	4 3.1	10 7.7	4 3.1	7 5.4	6 4.6	7 5.4	16 12.3	12 9.2	13 10.0	10 7.7	19 14.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	5 35.7	2 14.3	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	2 14.3	-	-	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	2 28.6	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3

		問5-6【平成23年4月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	70.00	20.00	50.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	64 32.7	54.09	36.87	0.00	127.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	80.00	0.00	80.00	80.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	41.38	29.72	0.00	93.00
	卸売業	16 8.2	51.25	38.39	0.00	103.00
	小売業	24 12.2	60.33	41.25	0.00	118.00
	金融・保険業	3 1.5	70.00	29.44	30.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	99.00	0.00	99.00	99.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	23 11.7	41.17	46.09	0.00	140.00
	生活関連サービス業	3 1.5	83.33	9.43	70.00	90.00
	娯楽業	4 2.0	40.00	28.28	0.00	80.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	66.33	31.45	3.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.8	69.69	57.11	0.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00
～99人		35 17.9	53.63	41.58	0.00	140.00
100人～299人		37 18.9	57.76	34.53	0.00	127.00
300人～499人		30 15.3	62.63	57.13	0.00	300.00
500人～999人		29 14.8	53.97	38.98	0.00	107.00
1000人以上		65 33.2	54.45	40.09	0.00	125.00
問5 災害の有無	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	あった	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域の有無	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.2	74.60	62.08	0.00	300.00
	なかった	175 89.3	53.77	39.03	0.00	140.00
問9 影響および対応状況	全体	196 100.0	56.11	42.44	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	62 31.6	52.19	37.40	0.00	109.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	111 56.6	62.35	44.81	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	20.00	20.00	0.00	40.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.1	29.00	35.13	0.00	98.00
	どちらともいえない	6 3.1	38.67	34.38	0.00	92.00

		問5-6 業況推移 平成23年5月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	9 12.2	-	1 1.4	4 5.4	1 1.4	4 5.4	3 4.1	6 8.1	10 13.5	5 6.8	15 20.3	6 8.1	10 13.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	4 23.5	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	4 23.5	3 17.6	-	2 11.8	-	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	4 14.8	-	-	2 7.4	-	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	4 14.8	3 11.1	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	6 24.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	-	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	2 6.1	-	2 6.1	-	1 3.0	4 12.1	-	2 6.1	1 3.0	2 6.1	12 36.4	3 9.1	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	~99人	38 100.0	6 15.8	1 2.6	3 7.9	2 5.3	-	4 10.5	-	2 5.3	3 7.9	5 13.2	7 18.4	2 5.3	3 7.9	
	100人~299人	41 100.0	4 9.8	1 2.4	-	1 2.4	-	6 14.6	5 12.2	4 9.8	4 9.8	2 4.9	6 14.6	4 9.8	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	4 11.4	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	-	3 8.6	3 8.6	2 5.7	2 5.7	8 22.9	4 11.4	5 14.3	
	500人~999人	33 100.0	5 15.2	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 6.1	2 3.0	1 15.2	5 12.1	4 24.2	2 6.1	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	10 12.8	-	1 1.3	5 6.4	1 1.3	1 1.3	1 1.3	8 10.3	7 9.0	8 10.3	13 16.7	8 10.3	15 19.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8
あった	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	2 8.7	-	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0	1 4.3	2 8.7	8 34.8	3 13.0	3 13.0	
	なかった	200 100.0	27 13.5	2 1.0	5 2.5	8 4.0	4 2.0	12 6.0	11 5.5	15 7.5	20 10.0	18 9.0	34 17.0	17 8.5	27 13.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	29 12.9	2 0.9	5 2.2	9 4.0	4 1.8	12 5.3	11 4.9	18 8.0	21 9.3	21 9.3	42 18.7	20 8.9	31 13.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	10 14.5	1 1.4	-	3 4.3	2 2.9	3 4.3	6 8.7	3 4.3	5 7.2	7 10.1	19 27.5	2 2.9	8 11.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	14 10.8	1 0.8	2 1.5	4 3.1	2 1.5	7 5.4	3 2.3	14 10.8	13 10.0	11 8.5	22 16.9	17 13.1	20 15.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	4 28.6	-	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	1 14.3	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	

		問5-6【平成23年5月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	75.00	15.00	60.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	64 33.0	69.69	36.63	0.00	140.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 0.5	100.00	0.00	100.00	100.00
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.2	46.63	30.96	0.00	90.00
	卸売業	15 7.7	59.74	35.92	5.00	110.00
	小売業	24 12.4	71.75	39.97	0.00	130.00
	金融・保険業	3 1.5	73.33	24.94	40.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	128.00	0.00	128.00	128.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.3	61.77	43.80	0.00	150.00
	生活関連サービス業	3 1.5	86.67	12.47	70.00	100.00
	娯楽業	4 2.1	60.00	37.42	0.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	72.33	32.46	4.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 14.9	83.38	52.61	0.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00
～99人		35 18.0	61.17	40.90	0.00	150.00
100人～299人		37 19.1	67.24	33.28	0.00	128.00
300人～499人		30 15.5	78.50	56.10	0.00	300.00
500人～999人		29 14.9	71.28	36.33	0.00	108.00
1000人以上		63 32.5	69.56	37.57	0.00	130.00
問5 災害の 有無	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	あった	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	20 10.3	91.95	58.13	0.00	300.00
	なかった	173 89.2	66.50	37.76	0.00	150.00
問9 影響および対応状況	全体	194 100.0	69.24	41.01	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	61 31.4	66.53	36.56	0.00	104.10
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	110 56.7	74.94	42.76	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	50.00	30.00	20.00	80.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.2	41.00	37.30	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.1	53.33	38.15	0.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年6月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	8 10.8	-	-	2 2.7	1 1.4	3 4.1	4 5.4	5 6.8	4 5.4	5 6.8	24 32.4	6 8.1	12 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	-	1 5.9	1 5.9	6 35.3	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	-	-	-	-	2 10.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	3 11.1	-	-	-	-	2 7.4	1 3.7	3 11.1	1 3.7	3 11.1	5 18.5	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	4 16.0	-	-	-	1 4.0	2 8.0	1 4.0	-	-	5 20.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	2 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	2 6.1	2 6.1	2 6.1	1 3.0	-	3 9.1	11 33.3	5 15.2	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	~99人	38 100.0	3 7.9	3 7.9	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	3 7.9	5 13.2	2 5.3	6 15.8	6 15.8	2 5.3	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	5 12.2	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	4 9.8	6 14.6	4 9.8	3 7.3	4 9.8	5 12.2	5 12.2	
	300人~499人	35 100.0	3 8.6	-	-	1 2.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	11 31.4	6 17.1	5 14.3	
	500人~999人	33 100.0	3 9.1	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	5 15.2	12 36.4	3 9.1	4 12.1	
	1000人以上	78 100.0	6 7.7	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	4 5.1	2 2.6	6 7.7	3 3.8	8 10.3	21 26.9	9 11.5	16 20.5	
	災害に おける 有無 自然所	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1
あった	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の 有無 原発事 業	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	10 43.5	3 13.0	4 17.4	
	なかった	200 100.0	19 9.5	4 2.0	2 1.0	2 1.0	4 2.0	11 5.5	11 5.5	20 10.0	12 6.0	20 10.0	44 22.0	22 11.0	29 14.5	
問9 影響 および 対応状 況	全体	225 100.0	20 8.9	5 2.2	2 0.9	3 1.3	4 1.8	11 4.9	11 4.9	20 8.9	13 5.8	23 10.2	54 24.0	25 11.1	34 15.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	8 11.6	2 2.9	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	5 7.2	3 4.3	4 5.8	6 8.7	25 36.2	2 2.9	10 14.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	9 6.9	2 1.5	1 0.8	1 0.8	-	7 5.4	4 3.1	14 10.8	7 5.4	16 12.3	25 19.2	22 16.9	22 16.9	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
	どちらともいえない	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	3 42.9	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	

		問5-6【平成23年6月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	農林業	2 1.0	85.00	5.00	80.00	90.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.0	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	62 32.5	77.79	36.91	0.00	145.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 8.4	60.06	28.47	1.00	100.00
	卸売業	15 7.9	69.13	35.43	5.00	110.00
	小売業	24 12.6	79.83	36.51	0.00	130.00
	金融・保険業	3 1.6	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	132.00	0.00	132.00	132.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.0	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	22 11.5	74.73	42.45	0.00	150.00
	生活関連サービス業	2 1.0	80.00	10.00	70.00	90.00
	娯楽業	4 2.1	65.00	40.93	0.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.1	84.17	14.26	60.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 15.2	88.34	51.28	0.00	300.00
	公務	1 0.5	50.00	0.00	50.00	50.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00
～99人		34 17.8	67.68	36.77	0.00	150.00
100人～299人		36 18.8	67.97	36.15	0.00	132.00
300人～499人		30 15.7	87.27	53.87	0.00	300.00
500人～999人		29 15.2	83.59	31.32	0.00	120.00
1000人以上		62 32.5	80.32	34.85	0.00	145.00
問5 災害の 有無	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	あった	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	19 9.9	98.32	58.57	0.00	300.00
	なかった	171 89.5	74.90	35.86	0.00	150.00
問9 影響 の 状況	全体	191 100.0	77.33	39.29	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	59 30.9	73.46	36.21	0.00	116.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	108 56.5	83.68	40.35	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.0	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	13 6.8	52.46	36.14	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.1	49.50	30.45	0.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年7月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	7 9.5	-	-	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	5 6.8	5 6.8	8 10.8	24 32.4	6 8.1	15 20.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	2 11.8	-	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	2 11.8	6 35.3	1 5.9	2 11.8	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	3 15.0	-	1 5.0	-	-	-	1 5.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	2 7.4	-	-	-	-	1 3.7	-	2 7.4	2 7.4	4 14.8	6 22.2	7 25.9	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	2 8.0	-	-	-	-	2 8.0	2 8.0	-	1 4.0	4 16.0	3 12.0	7 28.0	4 16.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	4 12.1	-	2 6.1	1 3.0	13 39.4	6 18.2	4 12.1		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	~99人	38 100.0	2 5.3	3 7.9	-	1 2.6	2 5.3	-	2 5.3	5 13.2	5 13.2	3 7.9	7 18.4	4 10.5	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	3 7.3	2 4.9	-	2 4.9	-	1 2.4	2 4.9	2 4.9	8 19.5	5 12.2	7 17.1	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	2 5.7	-	-	-	1 2.9	1 2.9	2 5.7	1 2.9	3 8.6	3 8.6	10 28.6	5 14.3	7 20.0	
	500人~999人	33 100.0	2 6.1	-	-	-	-	-	1 3.0	-	3 9.1	4 12.1	12 36.4	4 12.1	7 21.2	
	1000人以上	78 100.0	4 5.1	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	4 5.1	4 5.1	8 10.3	23 29.5	12 15.4	16 20.5	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9
あった	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	10 43.5	4 17.4	4 17.4	
	なかった	200 100.0	12 6.0	5 2.5	-	3 1.5	4 2.0	4 2.0	10 5.0	11 5.5	22 11.0	21 10.5	49 24.5	26 13.0	33 16.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	13 5.8	6 2.7	-	3 1.3	4 1.8	4 1.8	10 4.4	12 5.3	23 10.2	23 10.2	59 26.2	30 13.3	38 16.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	4 5.8	3 4.3	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	3 4.3	5 7.2	6 8.7	5 7.2	24 34.8	4 5.8	10 14.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	8 6.2	2 1.5	-	-	1 0.8	1 0.8	6 4.6	4 3.1	12 9.2	17 13.1	30 23.1	24 18.5	25 19.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	2 14.3	-	2 14.3	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3

		問5-6【平成23年7月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	95.00	5.00	90.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	110.00	10.00	100.00	120.00
	製造業	59 31.6	82.66	37.23	0.00	194.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.1	63.35	30.52	1.00	100.00
	卸売業	15 8.0	71.81	36.10	10.00	110.00
	小売業	24 12.8	87.17	30.85	0.00	131.00
	金融・保険業	3 1.6	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.5	104.00	0.00	104.00	104.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	21 11.2	87.05	38.64	0.00	160.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.1	80.00	24.49	40.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.2	89.50	12.43	67.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	29 15.5	96.62	47.01	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00
～99人		34 18.2	72.88	35.54	0.00	140.00
100人～299人		37 19.8	76.38	37.64	0.00	160.00
300人～499人		28 15.0	91.39	50.15	0.00	300.00
500人～999人		26 13.9	90.35	29.46	0.00	140.00
1000人以上		62 33.2	87.37	32.60	0.00	194.00
問5 災害の有無	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	あった	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域の有無	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	19 10.2	100.58	56.54	0.00	300.00
	なかった	167 89.3	81.56	34.32	0.00	194.00
問9 影響および対応状況	全体	187 100.0	83.58	37.56	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	59 31.6	77.65	32.92	0.00	116.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	105 56.1	89.47	40.25	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.4	62.58	34.21	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.2	77.50	24.11	40.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成23年8月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	2 2.7	-	10 13.5	3 4.1	20 27.0	9 12.2	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	1 5.9	-	-	2 11.8	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	4 23.5	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	-	-	4 20.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	2 7.4	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	7 25.9	6 22.2	4 14.8	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	-	1 4.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	2 6.1	1 3.0	2 6.1	3 9.1	-	11 33.3	7 21.2	6 18.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	~99人	38 100.0	2 5.3	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	1 2.6	2 5.3	1 2.6	7 18.4	4 10.5	11 28.9	2 5.3	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9	-	-	3 7.3	7 17.1	5 12.2	10 24.4	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9	2 5.7	-	-	-	6 17.1	2 5.7	8 22.9	6 17.1	8 22.9	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	1 3.0	-	1 3.0	-	-	2 6.1	6 18.2	10 30.3	3 9.1	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	2 2.6	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	3 3.8	8 10.3	4 5.1	21 26.9	12 15.4	21 26.9	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4
あった	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	1 4.3	2 8.7	8 34.8	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	7 3.5	4 2.0	2 1.0	2 1.0	5 2.5	6 3.0	5 2.5	7 3.5	28 14.0	19 9.5	52 26.0	24 12.0	39 19.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	8 3.6	5 2.2	2 0.9	2 0.9	5 2.2	6 2.7	5 2.2	7 3.1	30 13.3	21 9.3	60 26.7	28 12.4	46 20.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	2 2.9	1 1.4	1 1.4	3 4.3	3 4.3	2 2.9	3 4.3	8 11.6	3 4.3	20 29.0	6 8.7	15 21.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	5 3.8	2 1.5	1 0.8	1 0.8	1 0.8	2 1.5	2 1.5	3 2.3	17 13.1	15 11.5	34 26.2	19 14.6	28 21.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	4 28.6	1 7.1	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	1 14.3	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	

		問5-6【平成23年8月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.6	84.21	33.90	0.00	150.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.5	69.53	30.34	1.00	100.00
	卸売業	15 8.4	75.18	32.19	10.00	110.00
	小売業	24 13.4	86.50	27.97	0.00	110.00
	金融・保険業	3 1.7	83.33	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	112.00	0.00	112.00	112.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	21 11.7	90.57	29.59	10.00	140.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.2	83.75	22.74	45.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	93.33	9.43	80.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.1	108.96	70.75	10.00	375.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	～99人	34 19.0	77.15	33.26	0.00	140.00
	100人～299人	37 20.7	80.41	33.71	0.00	150.00
	300人～499人	27 15.1	91.96	50.31	0.00	300.00
	500人～999人	24 13.4	91.70	28.28	0.00	150.00
	1000人以上	57 31.8	93.39	46.36	0.00	375.00
問5 災害の 有無	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	あった	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.5	102.59	59.59	0.00	300.00
	なかった	161 89.9	85.55	38.07	0.00	375.00
問9 影響および対応状況	全体	179 100.0	87.18	40.81	0.00	375.00
	大きな影響を受けた事業所があった	54 30.2	80.01	31.17	0.00	137.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.0	92.42	46.23	0.00	375.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.7	73.17	35.83	0.00	110.00
	どちらともいえない	6 3.4	85.17	18.98	50.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成23年9月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.7	10 13.5	5 6.8	22 29.7	6 8.1	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	4 23.5	5 29.4	1 5.9	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	2 10.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	1 3.7	-	-	1 3.7	4 14.8	5 18.5	6 22.2	6 22.2	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	6 24.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1	1 3.0	-	12 36.4	7 21.2	6 18.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	~99人	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	1 2.6	2 5.3	7 18.4	4 10.5	10 26.3	3 7.9	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	-	2 4.9	1 2.4	2 4.9	-	2 4.9	3 7.3	8 19.5	11 26.8	6 14.6	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	-	-	-	1 2.9	2 5.7	-	1 2.9	2 5.7	5 14.3	10 28.6	5 14.3	8 22.9	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	4 12.1	12 36.4	5 15.2	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	1 1.3	1 1.3	-	-	1 1.3	-	-	2 2.6	5 6.4	11 14.1	3 3.8	21 26.9	11 14.1	22 28.2
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9
あった		225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域内の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	3 13.0	1 4.3	7 30.4	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	6 3.0	1 0.5	-	3 1.5	5 2.5	5 2.5	3 1.5	11 5.5	21 10.5	22 11.0	57 28.5	26 13.0	40 20.0	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	-	3 1.3	5 2.2	5 2.2	3 1.3	11 4.9	24 10.7	24 10.7	64 28.4	30 13.3	47 20.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	1 1.4	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	1 1.4	5 7.2	4 5.8	6 8.7	22 31.9	7 10.1	16 23.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	-	-	1 0.8	2 1.5	2 1.5	1 0.8	5 3.8	17 13.1	16 12.3	36 27.7	18 13.8	28 21.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	4 28.6	2 14.3	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	1 14.3	

		問5-6【平成23年9月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.8	84.43	30.19	0.00	120.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	77.59	28.55	1.00	108.00
	卸売業	15 8.4	83.77	26.85	30.00	111.00
	小売業	24 13.5	89.13	23.93	0.00	118.00
	金融・保険業	3 1.7	85.00	12.25	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.2	96.35	15.89	70.00	133.00
	生活関連サービス業	2 1.1	77.50	7.50	70.00	85.00
	娯楽業	4 2.2	83.75	22.74	45.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	92.00	11.55	72.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.2	102.67	53.83	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00
～99人		34 19.1	77.82	30.37	0.00	115.00
100人～299人		37 20.8	83.81	30.44	0.00	133.00
300人～499人		27 15.2	95.48	46.91	0.00	300.00
500人～999人		24 13.5	94.52	22.05	0.00	120.00
1000人以上		56 31.5	92.84	29.27	0.00	224.00
問5 災害の有無	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	あった	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域の有無	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	101.35	60.09	0.00	300.00
	なかった	160 89.9	87.33	28.30	0.00	224.00
問9 影響および対応状況	全体	178 100.0	88.72	32.89	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.8	85.58	29.53	0.00	143.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.3	92.39	34.29	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.7	75.42	37.50	0.00	115.00
	どちらともいえない	6 3.4	80.67	27.00	40.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成23年10月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	製造業	74 100.0	4 5.4	1 1.4	-	-	1 1.4	-	4 5.4	1 1.4	9 12.2	6 8.1	20 27.0	7 9.5	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	1 5.9	-	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	5 29.4	1 5.9	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	3 15.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	12 44.4	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	1 4.0	4 16.0	4 16.0	9 36.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	2 6.1	4 12.1	2 6.1	13 39.4	3 9.1	6 18.2
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	~99人	38 100.0	2 5.3	1 2.6	-	-	2 5.3	-	2 5.3	3 7.9	4 10.5	3 7.9	13 34.2	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	5 12.2	7 17.1	12 29.3	6 14.6	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9	3 8.6	-	4 11.4	3 8.6	12 34.3	4 11.4	7 20.0
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	5 15.2	12 36.4	5 15.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	1 1.3	-	1 1.3	-	1 1.3	-	1 1.3	5 6.4	5 6.4	7 9.0	24 30.8	11 14.1	22 28.2
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3
あった	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	1 4.3	1 4.3	-	-	-	-	-	-	-	2 8.7	8 34.8	5 21.7	6 26.1
	なかった	200 100.0	6 3.0	1 0.5	1 0.5	-	4 2.0	2 1.0	7 3.5	9 4.5	19 9.5	23 11.5	65 32.5	24 12.0	39 19.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	7 3.1	2 0.9	1 0.4	-	4 1.8	2 0.9	7 3.1	9 4.0	19 8.4	25 11.1	73 32.4	30 13.3	46 20.4
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	2 2.9	-	1 1.4	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	4 5.8	6 8.7	6 8.7	24 34.8	5 7.2	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	1 0.8	-	-	1 0.8	1 0.8	5 3.8	3 2.3	10 7.7	17 13.1	41 31.5	19 14.6	28 21.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	7 50.0	2 14.3	1 7.1
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	1 14.3

		問5-6 【平成23年10月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	製造業	53 29.6	84.51	30.04	0.00	129.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.5	79.94	27.27	1.00	120.00
	卸売業	15 8.4	88.92	23.65	40.00	115.00
	小売業	24 13.4	96.75	22.56	0.00	134.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	50.00	50.00	0.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.2	98.30	13.66	70.00	121.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.2	77.50	33.45	20.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	92.17	11.26	73.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 15.1	96.44	44.79	15.00	300.00
	公務	1 0.6	100.00	0.00	100.00	100.00
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00
～99人		34 19.0	82.76	30.22	3.00	129.00
100人～299人		37 20.7	84.59	28.57	0.00	120.00
300人～499人		28 15.6	95.71	45.29	0.00	300.00
500人～999人		24 13.4	96.16	21.90	0.00	121.00
1000人以上		56 31.3	91.64	21.70	0.00	134.00
問5 災害の 有無 自然所		全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00
	あった	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 の有無 原発 事故	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.5	103.29	58.22	5.00	300.00
	なかった	161 89.9	88.22	24.93	0.00	129.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	179 100.0	89.74	30.02	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.6	85.98	25.84	0.00	121.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	102 57.0	92.14	31.87	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	13 7.3	82.23	36.78	5.00	129.00
	どちらともいえない	6 3.4	97.17	17.32	70.00	118.00

		問5-6 業況推移 平成23年11月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	2 2.7	1 1.4	-	2 2.7	1 1.4	-	-	1 1.4	7 9.5	6 8.1	22 29.7	11 14.9	21 28.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	1 5.9	4 23.5	1 5.9	2 11.8	7 41.2	-	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	2 7.4	4 14.8	11 40.7	6 22.2	3 11.1
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	4 16.0	7 28.0	6 24.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	10 30.3	5 15.2	7 21.2	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	~99人	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	2 5.3	3 7.9	4 10.5	2 5.3	13 34.2	4 10.5	4 10.5
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	1 2.4	-	-	-	-	1 2.4	2 4.9	3 7.3	10 24.4	14 34.1	4 9.8	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	1 2.9	-	2 5.7	-	1 2.9	3 8.6	3 8.6	10 28.6	6 17.1	9 25.7
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	14 42.4	8 24.2	9 27.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	2 2.6	-	1 1.3	4 5.1	7 9.0	7 9.0	23 29.5	12 15.4	22 28.2
	に問5 災害の 有無	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1
あった	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の 有無	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	-	-	2 8.7	10 43.5	3 13.0	6 26.1
	なかった	200 100.0	4 2.0	1 0.5	-	1 0.5	4 2.0	3 1.5	4 2.0	10 5.0	17 8.5	21 10.5	64 32.0	30 15.0	41 20.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	4 1.8	2 0.9	-	2 0.9	4 1.8	3 1.3	4 1.8	10 4.4	17 7.6	23 10.2	74 32.9	34 15.1	48 21.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	-	2 2.9	1 1.4	2 2.9	5 7.2	5 7.2	5 7.2	25 36.2	7 10.1	16 23.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.5	2 1.5	4 3.1	9 6.9	16 12.3	40 30.8	23 17.7	29 22.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	-	-	-	-	-	6 42.9	2 14.3	2 14.3
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3

		問5-6 【平成23年11月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	53 29.9	89.79	28.12	0.00	140.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	80.88	25.03	1.00	100.00
	卸売業	15 8.5	91.21	19.46	40.00	110.00
	小売業	24 13.6	96.67	23.65	0.00	144.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	106.00	0.00	106.00	106.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.3	99.05	13.33	70.00	132.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	82.50	24.87	40.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	89.67	14.62	68.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	26 14.7	98.73	48.72	15.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00
～99人		34 19.2	81.35	28.18	3.00	120.00
100人～299人		37 20.9	87.22	27.99	0.00	140.00
300人～499人		26 14.7	99.58	44.70	38.00	300.00
500人～999人		24 13.6	99.63	22.25	0.00	132.00
1000人以上		56 31.6	95.73	19.45	40.00	166.00
問5 災害の有無		全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00
	あった	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の有無	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	105.18	56.29	15.00	300.00
	なかった	159 89.8	90.84	24.09	0.00	166.00
問9 影響および対応状況	全体	177 100.0	92.28	29.05	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.9	89.97	21.61	3.00	132.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	101 57.1	94.83	32.14	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.8	79.58	35.15	15.00	120.00
	どちらともいえない	6 3.4	92.83	13.27	70.00	108.00

		問5-6 業況推移 平成23年12月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	3 4.1	-	-	1 1.4	2 2.7	1 1.4	2 2.7	2 2.7	6 8.1	4 5.4	23 31.1	9 12.2	21 28.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	3 17.6	7 41.2	-	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	6 30.0	4 20.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	2 7.4	13 48.1	7 25.9	3 11.1	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	9 36.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	-	4 66.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	-	12 36.4	8 24.2	7 21.2		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	~99人	38 100.0	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	3 7.9	2 5.3	11 28.9	6 15.8	4 10.5	
	100人~299人	41 100.0	3 7.3	-	-	-	-	-	1 2.4	1 2.4	3 7.3	5 12.2	19 46.3	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9	3 8.6	1 2.9	11 31.4	6 17.1	9 25.7	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	-	-	14 42.4	8 24.2	9 27.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	1 1.3	-	-	1 1.3	4 5.1	6 7.7	6 7.7	24 30.8	14 17.9	22 28.2	
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3
あった	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の事業所による避難事由の有無	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	1 4.3	-	1 4.3	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	9 39.1	4 17.4	6 26.1	
	なかった	200 100.0	5 2.5	-	-	-	4 2.0	3 1.5	5 2.5	10 5.0	15 7.5	13 6.5	70 35.0	34 17.0	41 20.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	5 2.2	1 0.4	-	1 0.4	4 1.8	4 1.8	5 2.2	10 4.4	15 6.7	14 6.2	79 35.1	39 17.3	48 21.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	-	1 1.4	1 1.4	3 4.3	4 5.8	4 5.8	5 7.2	26 37.7	8 11.6	16 23.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	4 3.1	-	-	-	1 0.8	2 1.5	2 1.5	6 4.6	8 6.2	7 5.4	44 33.8	27 20.8	29 22.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	1 7.1	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	-	-	-	4 28.6	3 21.4	2 14.3	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	4 57.1	-	1 14.3	

		問5-6 【平成23年12月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	農林業	2 1.1	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.1	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	53 29.9	88.96	30.43	0.00	143.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.6	82.06	25.63	1.00	100.00
	卸売業	15 8.5	92.34	20.95	40.00	127.00
	小売業	24 13.6	98.13	22.86	0.00	138.00
	金融・保険業	3 1.7	86.67	12.47	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	111.00	0.00	111.00	111.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.1	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.3	104.50	19.92	70.00	152.00
	生活関連サービス業	2 1.1	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	93.75	10.83	75.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.4	90.33	13.68	70.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	26 14.7	102.96	47.45	15.00	300.00
公務	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	～99人	34 19.2	81.97	30.20	3.00	130.00
	100人～299人	37 20.9	90.32	30.23	0.00	151.00
	300人～499人	26 14.7	99.62	45.11	46.00	300.00
	500人～999人	24 13.6	99.00	22.59	0.00	127.00
	1000人以上	56 31.6	98.93	19.52	40.00	152.00
	問5 災害の 有無	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00
あった		177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
なかった		-	-	-	-	-
問7 区域 の有無	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	17 9.6	105.29	58.72	15.00	300.00
	なかった	159 89.8	92.70	24.87	0.00	151.00
問9 影響 の状況	全体	177 100.0	93.98	30.02	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	53 29.9	91.93	21.81	3.00	143.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	101 57.1	96.88	33.12	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.1	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	12 6.8	76.92	37.08	15.00	130.00
	どちらともいえない	6 3.4	95.00	7.64	80.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成24年1月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	2 2.7	-	1 1.4	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	8 10.8	7 9.5	22 29.7	6 8.1	23 31.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	2 11.8	1 5.9	3 17.6	7 41.2	-	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-	2 10.0	2 10.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3 11.1	11 40.7	8 29.6	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	1 4.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	3 75.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	-	1 3.0	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	2 6.1	10 30.3	6 18.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	~99人	38 100.0	1 2.6	-	-	2 5.3	2 5.3	2 5.3	3 7.9	1 2.6	3 7.9	3 12.2	12 43.9	4 14.6	5 13.2
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	1 2.4	-	-	1 2.4	-	1 2.4	3 7.3	5 12.2	18 43.9	6 14.6	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	2 5.7	-	1 2.9	4 11.4	4 11.4	9 25.7	4 11.4	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	1 3.0	-	-	-	-	1 3.0	1 3.0	15 45.5	4 12.1	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	2 2.6	4 5.1	4 5.1	10 12.8	24 30.8	10 12.8	23 29.5
	に問5 災害の 有無	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4
あった	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6	
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区内の 有無	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	1 4.3	2 8.7	8 34.8	2 8.7	8 34.8
	なかった	200 100.0	4 2.0	-	1 0.5	2 1.0	3 1.5	5 2.5	4 2.0	7 3.5	14 7.0	20 10.0	70 35.0	26 13.0	44 22.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	4 1.8	-	1 0.4	3 1.3	3 1.3	5 2.2	5 2.2	7 3.1	15 6.7	23 10.2	78 34.7	28 12.4	53 23.6
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	2 2.9	2 2.9	5 7.2	7 10.1	28 40.6	3 4.3	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	-	1 0.8	-	1 0.8	3 2.3	2 1.5	4 3.1	5 3.8	15 11.5	44 33.8	21 16.2	31 23.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	2 14.3	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	4 28.6	2 14.3	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年1月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.7	89.18	27.50	3.00	150.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	81.24	25.56	1.00	100.00
	卸売業	15 8.7	90.06	19.33	40.00	110.00
	小売業	23 13.4	98.17	22.46	0.00	125.00
	金融・保険業	3 1.7	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.6	93.65	18.00	33.00	119.00
	生活関連サービス業	2 1.2	85.00	5.00	80.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	90.00	17.32	60.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	86.67	19.72	50.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	101.08	47.48	30.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00
～99人		33 19.2	82.03	30.72	3.00	150.00
100人～299人		37 21.5	89.89	27.54	1.00	130.00
300人～499人		24 14.0	100.54	44.74	50.00	300.00
500人～999人		23 13.4	93.30	25.08	0.00	123.00
1000人以上		55 32.0	95.13	14.99	40.00	125.00
問5 に お け る 災 害 の 有 無	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	あった	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区 域 内 の 有 無	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.7	105.67	56.00	30.00	300.00
	なかった	156 90.7	90.64	23.97	0.00	150.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	172 100.0	92.00	28.51	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.2	89.27	21.75	3.00	125.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	99 57.6	94.62	31.27	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	90.00	10.00	80.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	81.82	36.14	30.00	150.00
	どちらともいえない	5 2.9	89.60	13.11	76.00	110.00

		問5-6 業況推移 平成24年2月(12区分)													
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	製造業	74 100.0	1 1.4	1 1.4	-	2 2.7	1 1.4	-	3 4.1	2 2.7	4 5.4	6 8.1	22 29.7	9 12.2	23 31.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	1 5.9	2 11.8	1 5.9	3 17.6	1 5.9	7 41.2	1 5.9	-
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	-	1 5.0	4 20.0	6 30.0	2 10.0	5 25.0
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5 18.5	12 44.4	5 18.5	4 14.8
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	1 4.0	2 8.0	-	4 16.0	9 36.0	4 16.0	5 20.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	3 75.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	4 66.7	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	1 3.0	-	-	-	1 3.0	-	1 3.0	2 6.1	1 3.0	11 33.3	7 21.2	9 27.3	
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	~99人	38 100.0	-	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	4 10.5	1 2.6	1 2.6	4 10.5	12 31.6	5 13.2	5 13.2
	100人~299人	41 100.0	2 4.9	-	-	1 2.4	-	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	2 22.0	16 39.0	5 12.2	4 9.8
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	2 5.7	1 2.9	2 5.7	3 8.6	-	11 31.4	5 14.3	11 31.4
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	1 3.0	-	2 6.1	15 45.5	4 12.1	10 30.3
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	-	1 1.3	2 2.6	7 9.0	7 9.0	26 33.3	11 14.1	23 29.5
問5 災害の有無	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	あった	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 区内の事業所による避難の有無	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	-	2 8.7	8 34.8	3 13.0	8 34.8
	なかった	200 100.0	3 1.5	2 1.0	-	1 0.5	2 1.0	4 2.0	6 3.0	7 3.5	13 6.5	20 10.0	72 36.0	26 13.0	44 22.0
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	3 1.3	2 0.9	-	2 0.9	2 0.9	4 1.8	7 3.1	7 3.1	13 5.8	22 9.8	80 35.6	30 13.3	53 23.6
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	1 1.4	-	-	1 1.4	1 1.4	2 2.9	3 4.3	5 7.2	8 11.6	26 37.7	5 7.2	17 24.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	3 2.3	1 0.8	-	1 0.8	-	3 2.3	4 3.1	3 2.3	5 3.8	11 8.5	48 36.9	20 15.4	31 23.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	1 7.1	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	4 28.6	3 21.4	3 21.4
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6

		問5-6【平成24年2月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.7	91.49	29.53	9.00	183.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	82.71	25.85	1.00	110.00
	卸売業	15 8.7	91.41	17.97	40.00	110.00
	小売業	23 13.4	96.74	21.87	0.00	120.00
	金融・保険業	3 1.7	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	107.00	0.00	107.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.6	94.85	12.19	60.00	112.00
	生活関連サービス業	2 1.2	87.50	7.50	80.00	95.00
	娯楽業	4 2.3	96.25	6.50	85.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	89.17	18.35	50.00	100.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	108.46	55.10	10.00	300.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00
～99人		33 19.2	83.64	30.20	10.00	130.00
100人～299人		37 21.5	89.97	25.75	1.00	130.00
300人～499人		24 14.0	101.33	46.17	50.00	300.00
500人～999人		23 13.4	95.62	21.43	0.00	115.00
1000人以上		55 32.0	99.64	26.08	40.00	245.00
問5 に お け る 災 害 の 有 無	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	あった	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区 域 内 の 有 無	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.7	105.73	55.52	30.00	300.00
	なかった	156 90.7	93.01	26.85	0.00	245.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	172 100.0	94.19	30.60	0.00	300.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.2	91.00	18.56	10.00	120.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	99 57.6	96.41	35.94	0.00	300.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	85.82	29.85	30.00	130.00
	どちらともいえない	5 2.9	95.20	14.01	80.00	120.00

		問5-6 業況推移 平成24年3月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	-	1 1.4	-	1 1.4	2 2.7	-	1 1.4	2 2.7	4 5.4	6 8.1	22 29.7	12 16.2	23 31.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	2 11.8	2 11.8	-	1 5.9	9 52.9	2 11.8	-	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	-	8 40.0	4 20.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	4 14.8	10 37.0	6 22.2	5 18.5	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	-	3 12.0	9 36.0	6 24.0	5 20.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	4 66.7	1 16.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	-	-	-	2 6.1	2 6.1	11 33.3	7 21.2	9 27.3		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	~99人	38 100.0	-	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	-	3 7.9	4 10.5	1 2.6	3 7.9	13 34.2	5 13.2	5 13.2	
	100人~299人	41 100.0	1 2.4	1 2.4	-	-	1 2.4	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	4 9.8	22 53.7	5 12.2	4 9.8	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	-	1 2.9	-	3 8.6	2 5.7	2 5.7	10 28.6	6 17.1	11 31.4	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	13 39.4	8 24.2	10 30.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	3 3.8	8 10.3	24 30.8	16 20.5	24 30.8	
	に問5 災害の 有無	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0
あった	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区内の 有無	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	-	1 4.3	-	-	-	1 4.3	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8	
	なかった	200 100.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	1 0.5	5 2.5	10 5.0	6 3.0	15 7.5	75 37.5	36 18.0	45 22.5	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	5 2.2	10 4.4	7 3.1	18 8.0	82 36.4	40 17.8	54 24.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	-	-	1 1.4	-	1 1.4	3 4.3	2 2.9	2 2.9	7 10.1	28 40.6	8 11.6	17 24.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	2 1.5	1 0.8	1 0.8	-	1 0.8	-	2 1.5	7 5.4	3 2.3	7 5.4	46 35.4	28 21.5	32 24.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	-	-	2 14.3	-	-	1 7.1	-	1 7.1	4 28.6	3 21.4	3 21.4	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	2 28.6	

		問5-6【平成24年3月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	51 29.8	98.65	41.11	10.00	337.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 9.9	89.47	27.56	1.00	125.00
	卸売業	15 8.8	92.89	19.19	40.00	110.00
	小売業	22 12.9	109.73	67.24	0.00	400.00
	金融・保険業	3 1.8	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	1 0.6	102.00	0.00	102.00	102.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	20 11.7	101.55	16.92	70.00	150.00
	生活関連サービス業	2 1.2	90.00	0.00	90.00	90.00
	娯楽業	4 2.3	97.50	4.33	90.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.5	109.00	40.72	60.00	194.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.0	125.46	81.57	20.00	406.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00
～99人		33 19.3	93.76	60.14	20.00	406.00
100人～299人		37 21.6	93.19	27.32	1.00	150.00
300人～499人		24 14.0	112.29	64.18	50.00	337.00
500人～999人		23 13.5	100.80	23.82	0.00	132.00
1000人以上		54 31.6	111.15	49.43	60.00	400.00
問5 災害の 有無		全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00
	あった	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区内の 有無	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 8.8	118.20	65.93	40.00	300.00
	なかった	155 90.6	101.05	46.38	0.00	406.00
問9 影響 および 対応 状況	全体	171 100.0	102.67	48.54	0.00	406.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 30.4	98.01	29.02	30.00	261.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	98 57.3	107.58	59.30	0.00	406.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.4	87.82	24.87	40.00	110.00
	どちらともいえない	5 2.9	90.40	8.52	80.00	100.00

		問5-6 業況推移 平成24年4月(12区分)														
		調査数	0~10未満	10~20未満	20~30未満	30~40未満	40~50未満	50~60未満	60~70未満	70~80未満	80~90未満	90~100未満	100	100超	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2	
	農林業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	
	製造業	74 100.0	-	-	-	-	2 2.7	3 4.1	2 2.7	3 4.1	4 5.4	6 8.1	22 29.7	7 9.5	25 33.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	運輸業、郵便業	17 100.0	1 5.9	-	-	-	-	-	3 17.6	1 5.9	1 5.9	-	7 41.2	3 17.6	1 5.9	
	卸売業	20 100.0	-	-	-	-	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	9 45.0	2 10.0	5 25.0	
	小売業	27 100.0	1 3.7	-	-	-	-	-	-	-	1 3.7	3 11.1	10 37.0	8 29.6	4 14.8	
	金融・保険業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	2 50.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 8.0	3 12.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0	
	生活関連サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	
	娯楽業	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 100.0	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	4 66.7	1 16.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	-	-	1 3.0	-	-	2 6.1	-	-	2 6.1	2 6.1	11 33.3	6 18.2	9 27.3		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2	
	~99人	38 100.0	-	-	1 2.6	-	1 2.6	3 7.9	4 10.5	2 5.3	1 2.6	3 7.9	13 34.2	3 7.9	7 18.4	
	100人~299人	41 100.0	1 2.4	-	-	-	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	1 2.4	3 7.3	19 46.3	6 14.6	7 17.1	
	300人~499人	35 100.0	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	-	1 2.9	4 11.4	2 5.7	10 28.6	5 14.3	11 31.4	
	500人~999人	33 100.0	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	2 6.1	13 39.4	6 18.2	10 30.3	
	1000人以上	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	2 2.6	3 3.8	6 7.7	27 34.6	13 16.7	24 30.8		
	問5 災害の有無	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2
あった	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2		
なかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問7 区域内の事業所による原発事故の有無	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	-	-	-	-	-	2 8.7	-	-	-	3 13.0	7 30.4	3 13.0	8 34.8	
	なかった	200 100.0	2 1.0	-	1 0.5	-	3 1.5	4 2.0	7 3.5	6 3.0	10 5.0	13 6.5	75 37.5	29 14.5	50 25.0	
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	2 0.9	-	1 0.4	-	3 1.3	6 2.7	7 3.1	6 2.7	10 4.4	16 7.1	82 36.4	33 14.7	59 26.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	-	-	-	-	-	3 4.3	4 5.8	2 2.9	3 4.3	7 10.1	28 40.6	5 7.2	17 24.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	2 1.5	-	-	-	2 1.5	2 1.5	2 1.5	4 3.1	5 3.8	7 5.4	45 34.6	24 18.5	37 28.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	-	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	5 35.7	2 14.3	3 21.4	
	どちらともいえない	7 100.0	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	2 28.6	1 14.3	2 28.6	

		問5-6【平成24年4月】				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	農林業	2 1.2	100.00	0.00	100.00	100.00
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	2 1.2	105.00	5.00	100.00	110.00
	製造業	49 29.5	92.00	21.05	44.00	146.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	16 9.6	87.88	29.26	1.00	120.00
	卸売業	15 9.0	92.33	18.90	40.00	110.00
	小売業	23 13.9	103.57	38.45	0.00	250.00
	金融・保険業	3 1.8	90.00	14.14	70.00	100.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 1.2	75.00	25.00	50.00	100.00
	宿泊業、飲食サービス業	18 10.8	98.17	8.74	80.00	112.00
	生活関連サービス業	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	娯楽業	4 2.4	100.00	0.00	100.00	100.00
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 3.6	531.33	982.49	60.00	2728.00
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	24 14.5	115.88	75.70	20.00	394.00
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00
～99人		31 18.7	92.26	59.62	20.00	394.00
100人～299人		34 20.5	93.09	23.24	1.00	120.00
300人～499人		24 14.5	103.75	46.24	49.00	300.00
500人～999人		23 13.9	97.57	22.54	0.00	126.00
1000人以上		54 32.5	149.59	355.11	59.00	2728.00
問5 に お け る 災 害 の 有 無	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	あった	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区 域 内 の 有 無	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 9.0	106.53	54.18	50.00	300.00
	なかった	150 90.4	114.25	216.99	0.00	2728.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	166 100.0	113.48	206.93	0.00	2728.00
	大きな影響を受けた事業所があった	52 31.3	92.29	16.45	50.00	120.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	93 56.0	130.89	274.69	0.00	2728.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 1.2	95.00	5.00	90.00	100.00
	とくに節電は実施しなかった	11 6.6	83.00	29.43	20.00	110.00
	どちらともいえない	5 3.0	91.40	15.62	67.00	110.00

		問5-7 事業所の縮小・停止による影響						
		調査数	当該事業所の事業活動の縮小をカバーするため、自社の他の事業所の事業活動を増大させた	事業連関(分業関係)を通じて自社の他の事業所の事業活動も縮小を余儀なくされた	企業間連関(サプライチェーン)を通じて他の企業の事業活動に相当の影響を与えた	その他	特に影響はなかった	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	農林業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	製造業	74 100.0	33 44.6	15 20.3	15 20.3	2 2.7	18 24.3	2 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	7 41.2	2 11.8	4 23.5	1 5.9	6 35.3	1 5.9
	卸売業	20 100.0	12 60.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
	小売業	27 100.0	12 44.4	1 3.7	-	-	13 48.1	1 3.7
	金融・保険業	4 100.0	2 50.0	-	-	-	2 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	3 12.0	-	1 4.0	2 8.0	16 64.0	3 12.0
	生活関連サービス業	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	-	3 50.0	1 16.7
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	11 33.3	9 27.3	2 6.1	2 6.1	10 30.3	1 3.0
	公務	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
問2 常用雇用者数	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	～99人	38 100.0	3 7.9	8 21.1	4 10.5	5 13.2	15 39.5	5 13.2
	100人～299人	41 100.0	16 39.0	10 24.4	4 9.8	1 2.4	11 26.8	1 2.4
	300人～499人	35 100.0	14 40.0	5 14.3	4 11.4	-	12 34.3	2 5.7
	500人～999人	33 100.0	16 48.5	7 21.2	4 12.1	1 3.0	7 21.2	1 3.0
	1000人以上	78 100.0	37 47.4	7 9.0	12 15.4	4 5.1	26 33.3	3 3.8
	問5 災害の自然有無	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6
あった		225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
なかった		-	-	-	-	-	-	-
問7 区域内の有無	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	23 100.0	12 52.2	3 13.0	3 13.0	2 8.7	4 17.4	1 4.3
	なかった	200 100.0	74 37.0	34 17.0	24 12.0	9 4.5	66 33.0	11 5.5
問9 影響および対応状況	全体	225 100.0	86 38.2	37 16.4	28 12.4	11 4.9	71 31.6	12 5.3
	大きな影響を受けた事業所があった	69 100.0	30 43.5	10 14.5	13 18.8	1 1.4	19 27.5	3 4.3
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	130 100.0	51 39.2	21 16.2	14 10.8	8 6.2	41 31.5	7 5.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	とくに節電は実施しなかった	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	1 7.1	9 64.3	1 7.1
	どちらともいえない	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-

		問5-8 従業員の余剰の発生状況						
		調査数	事業所の 復旧作業 などがあり、従業員 の余剰は生じな かった	一時的に 余剰が発生 したが、 現在余剰 は生じて いない	余剰が発 生し、現 在もその 状態が続 いている	どちらとも いえない	無回答	
問1 業種	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3	
	農林業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	製造業	74 100.0	37 50.0	28 37.8	6 8.1	2 2.7	1 1.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	12 70.6	-	-	-	
	卸売業	20 100.0	12 60.0	5 25.0	-	2 10.0	1 5.0	
	小売業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	-	3 11.1	-	
	金融・保険業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	
	宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	8 32.0	16 64.0	-	1 4.0	-	
	生活関連サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	15 45.5	16 48.5	-	2 6.1	-	
	公務	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用 者数	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
~99人		38 100.0	12 31.6	16 42.1	4 10.5	6 15.8	-	
100人~299人		41 100.0	18 43.9	21 51.2	1 2.4	1 2.4	-	
300人~499人		35 100.0	15 42.9	16 45.7	2 5.7	1 2.9	1 2.9	
500人~999人		33 100.0	19 57.6	13 39.4	-	-	1 3.0	
1000人以上		78 100.0	41 52.6	33 42.3	-	3 3.8	1 1.3	
に問 5 故 害 の 有 無		事業 所 の 有 無	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9
	あった	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3	
	なかった	-	-	-	-	-	-	
問7 区 域 内 の 有 無	原 発 事 故 による 避難 事業	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
		あった(現在も指定範囲内に ある場合を含む)	23 100.0	16 69.6	4 17.4	-	2 8.7	1 4.3
		なかった	200 100.0	89 44.5	94 47.0	7 3.5	8 4.0	2 1.0
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	昨 年 の 夏 季 の 節 電 による	全体	225 100.0	105 46.7	99 44.0	7 3.1	11 4.9	3 1.3
		大きな影響を受けた事業所が あった	69 100.0	29 42.0	34 49.3	1 1.4	3 4.3	2 2.9
		節電は実施したが、事業活動 には大きな影響はなかった	130 100.0	68 52.3	53 40.8	4 3.1	4 3.1	1 0.8
		自家発電または9つの電力会 社以外の供給会社からの電力 供給であり、影響はほとんどな かった	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
		とくに節電は実施しなかった	14 100.0	5 35.7	6 42.9	-	3 21.4	-
		どちらともいえない	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-

		問5-9 従業員の余剰への対応状況												
		調査数	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	
問1 業種	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	
	製造業	38 100.0	11 28.9	4 10.5	6 15.8	11 28.9	5 13.2	5 13.2	6 15.8	27 71.1	1 2.6	2 5.3	1 2.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	14 100.0	2 14.3	-	-	3 21.4	-	-	2 14.3	11 78.6	-	1 7.1	-	
	卸売業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-	1 12.5	-	3 37.5	-	-	1 12.5	
	小売業	20 100.0	-	3 15.0	1 5.0	6 30.0	-	1 5.0	3 15.0	8 40.0	-	1 5.0	1 5.0	
	金融・保険業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	3 15.8	5 26.3	2 10.5	6 31.6	-	-	-	9 47.4	-	2 10.5	1 5.3	
	生活関連サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	
	娯楽業	5 100.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	18 100.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	9 50.0	-	-	1 5.6	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	～99人	24 100.0	1 4.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3	-	1 4.2	1 4.2	13 54.2	1 4.2	1 4.2	2 8.3	
	100人～299人	24 100.0	5 20.8	5 20.8	4 16.7	2 8.3	-	3 12.5	1 4.2	14 58.3	-	-	1 4.2	
	300人～499人	24 100.0	7 29.2	4 16.7	2 8.3	11 45.8	4 16.7	1 4.2	3 12.5	14 58.3	1 4.2	3 12.5	-	
	500人～999人	17 100.0	2 11.8	3 17.6	2 11.8	7 41.2	1 5.9	1 5.9	2 11.8	8 47.1	-	1 5.9	2 11.8	
	1000人以上	47 100.0	10 21.3	6 12.8	2 4.3	16 34.0	1 2.1	2 4.3	6 12.8	25 53.2	-	2 4.3	2 4.3	
	問5 災害の有無	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1
あった		136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
なかった		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域の有無	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	13 100.0	2 15.4	2 15.4	2 15.4	4 30.8	-	1 7.7	-	2 15.4	-	1 7.7	2 15.4	
	なかった	121 100.0	23 19.0	19 15.7	10 8.3	34 28.1	6 5.0	6 5.0	13 10.7	71 58.7	2 1.7	6 5.0	5 4.1	
問9 影響および対応状況	全体	136 100.0	25 18.4	22 16.2	12 8.8	38 27.9	6 4.4	8 5.9	13 9.6	74 54.4	2 1.5	7 5.1	7 5.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	41 100.0	7 17.1	6 14.6	2 4.9	14 34.1	2 4.9	2 4.9	5 12.2	26 63.4	2 4.9	2 4.9	1 2.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	77 100.0	13 16.9	14 18.2	8 10.4	20 26.0	3 3.9	4 5.2	7 9.1	40 51.9	-	3 3.9	5 6.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	9 100.0	1 11.1	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	4 44.4	-	1 11.1	1 11.1	
	どちらともいえない	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	3 60.0	-	-	-	

		問5-9 従業員の余剰への対応状況				
		採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答
問1 業種	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	1 50.0
	製造業	2 5.3	-	-	1 2.6	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 7.1	-	-	-	1 7.1
	卸売業	2 25.0	-	-	-	2 25.0
	小売業	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0
	金融・保険業	-	-	-	-	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	1 5.3
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-
	娯楽業	2 40.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2
~99人		1 4.2	-	-	1 4.2	3 12.5
100人~299人		2 8.3	1 4.2	-	1 4.2	2 8.3
300人~499人		3 12.5	-	-	-	-
500人~999人		1 5.9	-	-	-	-
1000人以上		-	-	1 2.1	1 2.1	4 8.5
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2
	あった	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	なかった	-	-	-	-	-
問7 区域 内の 有無	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 7.7	-	1 7.7	-	3 23.1
	なかった	6 5.0	1 0.8	-	3 2.5	6 5.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	7 5.1	1 0.7	1 0.7	3 2.2	9 6.6
	大きな影響を受けた事業所があった	2 4.9	-	1 2.4	-	1 2.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	5 6.5	-	-	2 2.6	7 9.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	1 11.1	1 11.1
	どちらともいえない	-	1 20.0	-	-	-

		問5-10 一時的な休業や解雇を実施した際の助成・支援制度の活用状況					
		調査数	雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	その他	特に活用しなかった
問1 業種	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	農林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	製造業	26 100.0	18 69.2	2 7.7	1 3.8	1 3.8	6 23.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	9 100.0	4 44.4	-	-	1 11.1	4 44.4
	卸売業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	小売業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	-	-	4 66.7
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	4 44.4	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	娯楽業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	2 66.7
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	-	1 12.5
	公務	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
問2 常用雇用者数	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	~99人	13 100.0	10 76.9	-	1 7.7	-	2 15.4
	100人~299人	13 100.0	8 61.5	1 7.7	-	2 15.4	3 23.1
	300人~499人	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	4 33.3
	500人~999人	8 100.0	5 62.5	-	-	-	3 37.5
	1000人以上	21 100.0	9 42.9	2 9.5	4 19.0	-	10 47.6
	問5 災害の有無	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5
あった		67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
なかった		-	-	-	-	-	-
問7 区域の有無	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
	なかった	65 100.0	38 58.5	4 6.2	4 6.2	3 4.6	22 33.8
問9 影響および対応状況	全体	67 100.0	38 56.7	4 6.0	6 9.0	3 4.5	22 32.8
	大きな影響を受けた事業所があった	26 100.0	12 46.2	1 3.8	4 15.4	1 3.8	11 42.3
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	34 100.0	22 64.7	2 5.9	1 2.9	2 5.9	9 26.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0
	どちらともいえない	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-

		問6 自然災害による被害があった事業所への支援内容							
		調査数	食料や飲料水、その他生活用品の支援物資を被災事業所に送った	被害を受けた機械・設備の代替となるものを他の事業所から被災事業所へ移し替えた	復旧のために必要な人員を他の事業所から被災事業所へ応援派遣した	その他	特別なことをする必要はなかった	無回答	
問1 業種	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	農林業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	
	建設業	48 100.0	26 54.2	2 4.2	13 27.1	2 4.2	17 35.4	1 2.1	
	製造業	183 100.0	102 55.7	21 11.5	33 18.0	24 13.1	44 24.0	13 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	3 75.0	-	
	情報通信業	10 100.0	3 30.0	-	1 10.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	
	運輸業、郵便業	49 100.0	25 51.0	8 16.3	16 32.7	4 8.2	9 18.4	1 2.0	
	卸売業	86 100.0	51 59.3	9 10.5	16 18.6	6 7.0	18 20.9	7 8.1	
	小売業	66 100.0	28 42.4	6 9.1	16 24.2	7 10.6	24 36.4	2 3.0	
	金融・保険業	12 100.0	6 50.0	-	2 16.7	2 16.7	5 41.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	5 71.4	-	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	2 15.4	5 38.5	-	
	宿泊業、飲食サービス業	49 100.0	21 42.9	4 8.2	5 10.2	8 16.3	14 28.6	2 4.1	
	生活関連サービス業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	5 41.7	1 8.3	
	娯楽業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	2 25.0	-	2 25.0	-	
	教育、学習支援業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	-	-	2 15.4	7 53.8	3 23.1	
	複合サービス業(協同組合等)	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 40.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	84 100.0	38 45.2	8 9.5	18 21.4	9 10.7	29 34.5	5 6.0	
	公務	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	1 33.3	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0
		～99人	167 100.0	35 21.0	8 4.8	14 8.4	26 15.6	78 46.7	14 8.4
		100人～299人	113 100.0	45 39.8	14 12.4	19 16.8	13 11.5	39 34.5	9 8.0
300人～499人		95 100.0	58 61.1	9 9.5	13 13.7	14 14.7	21 22.1	3 3.2	
500人～999人		106 100.0	67 63.2	10 9.4	25 23.6	10 9.4	20 18.9	7 6.6	
1000人以上		184 100.0	122 66.3	25 13.6	64 34.8	12 6.5	36 19.6	7 3.8	
問5 災害の被害の有無		全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0
	あった	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	
問7 区域の内外の有無	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	56 100.0	39 69.6	11 19.6	21 37.5	5 8.9	7 12.5	3 5.4	
	なかった	602 100.0	288 47.8	55 9.1	114 18.9	70 11.6	186 30.9	31 5.1	
問9 影響および対応状況	全体	665 100.0	327 49.2	66 9.9	135 20.3	75 11.3	194 29.2	40 6.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	146 100.0	93 63.7	14 9.6	33 22.6	19 13.0	29 19.9	6 4.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	431 100.0	201 46.6	46 10.7	93 21.6	47 10.9	132 30.6	23 5.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	49 100.0	9 18.4	2 4.1	1 2.0	7 14.3	26 53.1	6 12.2	
	どちらともいえない	16 100.0	11 68.8	3 18.8	4 25.0	1 6.3	3 18.8	-	

		問7 原発事故による避難区域内の事業所の有無			
		調査数	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	なかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	農林業	9 100.0	-	9 100.0	-
	漁業	6 100.0	-	6 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	10 3.7	248 91.9	12 4.4
	製造業	636 100.0	16 2.5	608 95.6	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	18 90.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	-	68 98.6	1 1.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	3 1.2	243 96.8	5 2.0
	卸売業	352 100.0	9 2.6	325 92.3	18 5.1
	小売業	223 100.0	8 3.6	212 95.1	3 1.3
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	27 93.1	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	43 95.6	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	2 4.0	47 94.0	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	153 94.4	4 2.5
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	52 96.3	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	-	31 100.0	-
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	35 97.2	-
	医療、福祉	72 100.0	1 1.4	70 97.2	1 1.4
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	11 100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	9 2.4	359 94.2	13 3.4
	公務	4 100.0	-	4 100.0	-
	その他	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7
～99人		1435 100.0	12 0.8	1376 95.9	47 3.3
100人～299人		473 100.0	7 1.5	453 95.8	13 2.7
300人～499人		282 100.0	9 3.2	268 95.0	5 1.8
500人～999人		226 100.0	9 4.0	213 94.2	4 1.8
1000人以上		300 100.0	31 10.3	263 87.7	6 2.0
問5 災害における事業所の有無		全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7
	あった	665 100.0	56 8.4	602 90.5	7 1.1
	なかった	2038 100.0	12 0.6	1965 96.4	61 3.0
問7 区域内の事業所の有無	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	68 100.0	-	-
	なかった	2573 100.0	-	2573 100.0	-
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	68 2.5	2573 94.7	75 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	21 7.5	253 90.4	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	40 2.4	1573 94.9	44 2.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	21 100.0	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	5 1.1	439 96.3	12 2.6
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	115 95.8	4 3.3

		問7-1 避難区域内にあった事業所の自然災害による被害状況				
		調査数	地震、津波などによる被害はなかった	地震、津波などによる被害があったが、問5-1②で回答した事業所とは異なる	問5-1②で回答した事業所と同じである(地震、津波などによってもっとも重大な被害があった)	無回答
問1 業種	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	建設業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0
	製造業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7
	卸売業	9 100.0	5 55.6	-	1 11.1	3 33.3
	小売業	8 100.0	4 50.0	-	3 37.5	1 12.5
	金融・保険業	1 100.0	-	-	-	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-
	生活関連サービス業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0	5 55.6	2 22.2	-	2 22.2
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
問2 常用 雇用 者数	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	~99人	12 100.0	6 50.0	-	3 25.0	3 25.0
	100人~299人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	300人~499人	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	-
	500人~999人	9 100.0	6 66.7	-	2 22.2	1 11.1
	1000人以上	31 100.0	11 35.5	7 22.6	4 12.9	9 29.0
	問5 災害 の 有 無	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6
あった		56 100.0	21 37.5	9 16.1	14 25.0	12 21.4
なかった		12 100.0	9 75.0	-	-	3 25.0
問7 区 域 内 の 有 無	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	なかった	-	-	-	-	-
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	68 100.0	30 44.1	9 13.2	14 20.6	15 22.1
	大きな影響を受けた事業所があった	21 100.0	8 38.1	6 28.6	3 14.3	4 19.0
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	40 100.0	20 50.0	3 7.5	8 20.0	9 22.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	2 40.0
	どちらともいえない	1 100.0	-	-	1 100.0	-

		問7-2 避難区域内にあった事業所の活動状況							
		調査数	事業活動を再開し、ほぼ元の状態に戻っている、または事業活動の規模は拡大している	事業活動を再開したが、事業活動の規模が縮小している	現在は休止しているが、近いうちに再開の見込みである	現在も休止しており、再開の見込みは立っていない	事業所は廃止した、または廃止を決めている	その他	無回答
問1 業種	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	-	1 16.7	-
	製造業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	-	3 37.5	2 25.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	小売業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	3 42.9	2 28.6	-	1 14.3	-	-	1 14.3	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	～99人	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	2 33.3
	100人～299人	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0	-
	300人～499人	5 100.0	-	-	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	500人～999人	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	-	-	-
	1000人以上	18 100.0	7 38.9	4 22.2	-	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6
	に問5 災害の 有無	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
問7 区内の 有無	あった	30 100.0	11 36.7	9 30.0	-	5 16.7	3 10.0	2 6.7	-
	なかった	9 100.0	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	4 44.4
	なかった	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
問9 影響 および 対応 状況	全体	39 100.0	13 33.3	10 25.6	-	6 15.4	3 7.7	3 7.7	4 10.3
	大きな影響を受けた事業所があった	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	4 28.6	-	1 7.1	1 7.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	23 100.0	8 34.8	5 21.7	-	2 8.7	3 13.0	2 8.7	3 13.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

		問7-3 避難区域内にあった事業所の従業員への対応状況							
		調査数	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	整理解雇	その他	無回答
問1 業種	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	3 50.0	-
	製造業	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-	1 12.5	-	1 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業	5 100.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	1 20.0	2 40.0
	小売業	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1 33.3
	生活関連サービス業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	-	1 14.3	2 28.6
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5
~99人		6 100.0	2 33.3	-	2 33.3	-	-	-	4 66.7
100人~299人		4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0
300人~499人		5 100.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
500人~999人		6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7
1000人以上		18 100.0	11 61.1	-	4 22.2	-	1 5.6	2 11.1	1 5.6
問5 災害の有無		全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5
	あった	30 100.0	15 50.0	-	6 20.0	-	2 6.7	6 20.0	3 10.0
	なかった	9 100.0	2 22.2	-	1 11.1	-	-	2 22.2	5 55.6
問7 区域内の有無	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	39 100.0	17 43.6	-	7 17.9	-	2 5.1	8 20.5	8 20.5
	大きな影響を受けた事業所があった	14 100.0	7 50.0	-	3 21.4	-	1 7.1	3 21.4	1 7.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	23 100.0	10 43.5	-	3 13.0	-	1 4.3	5 21.7	6 26.1
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-
	なかった	-	-	-	-	-	-	-	-

		問7-4 活用した助成・支援制度の内容					特に活用しなかった
		調査数	雇用調整助成金制度(一時休業に係るもの)	雇用調整助成金制度(訓練の実施に係るもの)	雇用保険失業給付の特別給付(被災地に限って一時的な解雇も失業給付の対象とする制度)	その他	
問1 業種	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	農林業	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-
	製造業	3 100.0	-	-	2 66.7	-	1 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
	卸売業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	小売業	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業	-	-	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0
	公務	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-
~99人		2 100.0	-	-	2 100.0	-	-
100人~299人		1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
300人~499人		-	-	-	-	-	-
500人~999人		-	-	-	-	-	-
1000人以上		4 100.0	1 25.0	-	-	-	3 75.0
問5 災害の有無	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	あった	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	3 50.0
	なかった	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-
問7 事故の有無	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	なかった	-	-	-	-	-	-
問9 影響および対応状況	全体	7 100.0	2 28.6	-	2 28.6	-	3 42.9
	大きな影響を受けた事業所があった	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-

		問8 貴社の自然災害や原発による直接的な影響以外の間接的な影響							
		調査数	電力の計画停電や節電のために、事業活動を縮小せざるを得なかった	東日本大震災後の消費抑制によるものとのみられる売上の落ち込みが、かなりあった	「風評被害」によるものとのみられる売上の落ち込みが、かなりあった	その他	特になかった	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0	
	農林業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	6 66.7	-	
	漁業	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	2 40.0	
	建設業	270 100.0	6 2.2	26 9.6	1 0.4	21 7.8	186 68.9	34 12.6	
	製造業	636 100.0	108 17.0	128 20.1	29 4.6	58 9.1	319 50.2	58 9.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	3 15.0	-	3 15.0	12 60.0	2 10.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	12 17.4	-	8 11.6	44 63.8	3 4.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	19 7.6	74 29.5	20 8.0	19 7.6	129 51.4	14 5.6	
	卸売業	352 100.0	26 7.4	80 22.7	21 6.0	35 9.9	177 50.3	38 10.8	
	小売業	223 100.0	48 21.5	46 20.6	24 10.8	19 8.5	106 47.5	13 5.8	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	21 72.4	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	6 13.3	2 4.4	4 8.9	29 64.4	4 8.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	8 16.0	7 14.0	2 4.0	4 8.0	33 66.0	1 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	41 25.3	77 47.5	40 24.7	7 4.3	36 22.2	15 9.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	10 18.5	24 44.4	6 11.1	4 7.4	21 38.9	3 5.6	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	13 41.9	2 6.5	1 3.2	9 29.0	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	3 8.3	1 2.8	2 5.6	26 72.2	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	6 8.3	3 4.2	1 1.4	1 1.4	58 80.6	4 5.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	2 18.2	4 36.4	2 18.2	4 36.4	1 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	47 12.3	73 19.2	17 4.5	21 5.5	214 56.2	45 11.8	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
		～99人	1435 100.0	110 7.7	306 21.3	90 6.3	112 7.8	784 54.6	148 10.3
		100人～299人	473 100.0	64 13.5	114 24.1	29 6.1	30 6.3	248 52.4	40 8.5
300人～499人		282 100.0	45 16.0	55 19.5	23 8.2	22 7.8	141 50.0	29 10.3	
500人～999人		226 100.0	41 18.1	41 18.1	10 4.4	19 8.4	122 54.0	15 6.6	
1000人以上		300 100.0	82 27.3	66 22.0	21 7.0	27 9.0	141 47.0	13 4.3	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0
	あった	665 100.0	175 26.3	178 26.8	73 11.0	54 8.1	287 43.2	24 3.6	
	なかった	2038 100.0	167 8.2	404 19.8	99 4.9	156 7.7	1148 56.3	210 10.3	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	18 26.5	17 25.0	10 14.7	6 8.8	23 33.8	3 4.4	
	なかった	2573 100.0	322 12.5	562 21.8	162 6.3	203 7.9	1405 54.6	180 7.0	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	342 12.6	582 21.4	173 6.4	210 7.7	1436 52.9	245 9.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	148 52.9	111 39.6	29 10.4	29 10.4	62 22.1	9 3.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	180 10.9	399 24.1	110 6.6	130 7.8	932 56.2	51 3.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	1 4.8	2 9.5	1 4.8	18 85.7	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	8 1.8	48 10.5	23 5.0	41 9.0	325 71.3	21 4.6	
	どちらともいえない	120 100.0	6 5.0	20 16.7	9 7.5	8 6.7	79 65.8	6 5.0	

		問8-1 東日本大震災後の雇用面の対応状況													
		調査数	所定外労働時間の縮減	所定内労働時間の縮減	事業所内での配置転換	企業内の他の事業所への配置転換	他企業への出向、転籍	定年退職者や自己都合退職者の不補充	有期雇用者や派遣労働者の雇止め	一時的な休業(自宅待機、訓練の実施など)	一時的な解雇(復帰を前提とした解雇)	希望退職の募集	指名解雇・整理解雇	賞金、給与、賞与カット	
問1 業種	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	農林業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	50 100.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	-	3 6.0	1 2.0	5 10.0	-	-	1 2.0	5 10.0	
	製造業	259 100.0	70 27.0	44 17.0	20 7.7	11 4.2	3 1.2	17 6.6	14 5.4	95 36.7	-	5 1.9	4 1.5	22 8.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	-	-	-	-	-	6 27.3	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	108 100.0	16 14.8	10 9.3	6 5.6	10 9.3	2 1.9	2 1.9	7 6.5	22 20.4	1 0.9	1 0.9	1 0.9	9 8.3	
	卸売業	137 100.0	12 8.8	9 6.6	5 3.6	6 4.4	1 0.7	5 3.6	1 0.7	16 11.7	-	-	4 2.9	14 10.2	
	小売業	104 100.0	16 15.4	18 17.3	4 3.8	10 9.6	-	5 4.8	2 1.9	15 14.4	-	1 1.0	1 1.0	8 7.7	
	金融・保険業	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	1 6.3	2 12.5	3 18.8	2 12.5	1 6.3	-	-	5 31.3	-	-	-	2 12.5	
	宿泊業、飲食サービス業	111 100.0	25 22.5	21 18.9	12 10.8	7 6.3	-	8 7.2	4 3.6	20 18.0	1 0.9	-	2 1.8	18 16.2	
	生活関連サービス業	30 100.0	6 20.0	5 16.7	2 6.7	1 3.3	-	2 6.7	-	1 3.3	1 3.3	-	2 6.7	4 13.3	
	娯楽業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	-	2 10.5	-	-	-	4 21.1	-	1 5.3	-	1 5.3	
	教育、学習支援業	9 100.0	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	1 11.1	
	医療、福祉	10 100.0	-	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	2 20.0	-	-	1 10.0	-	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	122 100.0	20 16.4	19 15.6	7 5.7	9 7.4	1 0.8	4 3.3	6 4.9	32 26.2	2 1.6	1 0.8	3 2.5	11 9.0		
公務	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	～99人	503 100.0	64 12.7	57 11.3	18 3.6	5 1.0	3 0.6	21 4.2	10 2.0	96 19.1	3 0.6	7 1.4	12 2.4	58 11.5	
	100人～299人	185 100.0	33 17.8	23 12.4	12 6.5	5 2.7	1 0.5	12 6.5	9 4.9	43 23.2	1 0.5	-	1 0.5	13 7.0	
	300人～499人	112 100.0	20 17.9	21 18.8	12 10.7	17 15.2	4 3.6	4 3.6	7 6.3	29 25.9	-	1 0.9	-	13 11.6	
	500人～999人	89 100.0	23 25.8	19 21.3	3 3.4	9 10.1	-	3 3.4	4 4.5	15 16.9	-	-	3 3.4	3 3.4	
	1000人以上	146 100.0	39 26.7	16 11.0	17 11.6	24 16.4	1 0.7	6 4.1	6 4.1	42 28.8	1 0.7	1 0.7	3 2.1	8 5.5	
	に問5 災害の 有無	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2
問7 区内の 有無	あった	354 100.0	68 19.2	53 15.0	39 11.0	46 13.0	7 2.0	15 4.2	14 4.0	117 33.1	1 0.3	5 1.4	8 2.3	23 6.5	
	なかった	680 100.0	111 16.3	83 12.2	23 3.4	14 2.1	2 0.3	31 4.6	22 3.2	108 15.9	4 0.6	4 0.6	11 1.6	72 10.6	
	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
問9 影響 および 対応状況	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	42 100.0	7 16.7	7 16.7	8 19.0	11 26.2	1 2.4	2 4.8	1 2.4	14 33.3	-	3 7.1	2 4.8	6 14.3	
	なかった	988 100.0	171 17.3	128 13.0	54 5.5	49 5.0	8 0.8	44 4.5	35 3.5	211 21.4	5 0.5	6 0.6	17 1.7	88 8.9	
	全体	1035 100.0	179 17.3	136 13.1	62 6.0	60 5.8	9 0.9	46 4.4	36 3.5	225 21.7	5 0.5	9 0.9	19 1.8	95 9.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	209 100.0	61 29.2	45 21.5	18 8.6	23 11.0	4 1.9	11 5.3	15 7.2	66 31.6	1 0.5	2 1.0	6 2.9	21 10.0	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	674 100.0	105 15.6	77 11.4	39 5.8	33 4.9	5 0.7	29 4.3	20 3.0	137 20.3	3 0.4	5 0.7	10 1.5	62 9.2	
自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	1 33.3	
とくに節電は実施しなかった	110 100.0	7 6.4	10 9.1	5 4.5	3 2.7	-	2 1.8	1 0.9	16 14.5	1 0.9	2 1.8	3 2.7	9 8.2		
どちらともいえない	35 100.0	4 11.4	4 11.4	-	1 2.9	-	3 8.6	-	6 17.1	-	-	-	2 5.7		

		問8-1 東日本大震災後の雇用面への対応状況				
		採用内定者の入職延期(自宅待機など)	採用内定の取り消し	その他	特別なことはしなかった	無回答
問1 業種	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
	農林業	-	-	-	2 66.7	-
	漁業	-	-	-	1 100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	1 2.0	-	3 6.0	23 46.0	8 16.0
	製造業	6 2.3	-	14 5.4	73 28.2	20 7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1 16.7	5 83.3	-
	情報通信業	-	-	-	11 50.0	2 9.1
	運輸業、郵便業	1 0.9	-	1 0.9	40 37.0	15 13.9
	卸売業	3 2.2	-	6 4.4	56 40.9	25 18.2
	小売業	-	1 1.0	1 1.0	48 46.2	8 7.7
	金融・保険業	-	-	-	4 66.7	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	10 83.3	1 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	1 6.3	4 25.0	2 12.5
	宿泊業、飲食サービス業	2 1.8	-	2 1.8	40 36.0	7 6.3
	生活関連サービス業	1 3.3	-	2 6.7	13 43.3	1 3.3
	娯楽業	1 5.3	-	-	8 42.1	2 10.5
	教育、学習支援業	-	-	-	1 11.1	2 22.2
	医療、福祉	-	-	1 10.0	5 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	2 33.3	2 33.3
	サービス業(他に分類されないもの)	2 1.6	1 0.8	2 1.6	42 34.4	8 6.6
	公務	-	-	-	1 100.0	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7
~99人		4 0.8	1 0.2	20 4.0	194 38.6	66 13.1
100人~299人		4 2.2	-	4 2.2	76 41.1	18 9.7
300人~499人		4 3.6	1 0.9	4 3.6	43 38.4	5 4.5
500人~999人		3 3.4	-	2 2.2	34 38.2	5 5.6
1000人以上		2 1.4	-	5 3.4	43 29.5	11 7.5
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7
	あった	10 2.8	1 0.3	16 4.5	97 27.4	22 6.2
	なかった	7 1.0	1 0.1	19 2.8	293 43.1	82 12.1
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	1 2.4	-	1 2.4	6 14.3	3 7.1
	なかった	16 1.6	2 0.2	34 3.4	384 38.9	99 10.0
問9 影響 および 対応 状況	全体	17 1.6	2 0.2	35 3.4	390 37.7	105 10.1
	大きな影響を受けた事業所があった	4 1.9	-	11 5.3	50 23.9	18 8.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	12 1.8	2 0.3	23 3.4	264 39.2	66 9.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	1 33.3	-
	とくに節電は実施しなかった	1 0.9	-	1 0.9	54 49.1	16 14.5
	どちらともいえない	-	-	-	20 57.1	2 5.7

		問8-2 一時的な休業実施の際の雇用調整助成金活用状況				
		調査数	活用した	活用しな かった	わから ない	無回答
問1 業種	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	農林業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	-
	製造業	95 100.0	74 77.9	18 18.9	3 3.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-
	運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	-	-
	卸売業	16 100.0	8 50.0	7 43.8	1 6.3	-
	小売業	15 100.0	2 13.3	11 73.3	1 6.7	1 6.7
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	20 100.0	2 10.0	17 85.0	1 5.0	-
	生活関連サービス業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	1 100.0	-	-
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	32 100.0	17 53.1	14 43.8	1 3.1	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
問2 常用 雇用 者数	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	～99人	96 100.0	53 55.2	42 43.8	1 1.0	-
	100人～299人	43 100.0	29 67.4	13 30.2	1 2.3	-
	300人～499人	29 100.0	15 51.7	13 44.8	1 3.4	-
	500人～999人	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-	-
	1000人以上	42 100.0	22 52.4	14 33.3	5 11.9	1 2.4
	問5 に問 おけ る業 所 の有 無	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6
あった		117 100.0	66 56.4	44 37.6	6 5.1	1 0.9
なかった		108 100.0	64 59.3	42 38.9	2 1.9	-
問7 区 域 内 の 有 無	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	14 100.0	7 50.0	7 50.0	-	-
	なかった	211 100.0	123 58.3	79 37.4	8 3.8	1 0.5
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	225 100.0	130 57.8	86 38.2	8 3.6	1 0.4
	大きな影響を受けた事業所があった	66 100.0	41 62.1	22 33.3	2 3.0	1 1.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	137 100.0	74 54.0	57 41.6	6 4.4	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	16 100.0	11 68.8	5 31.3	-	-
	どちらともいえない	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-

		問9 昨年の夏季の節電による影響および対応状況							
		調査数	大きな影響を受けた事業所があった	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	とくに節電は実施しなかった	どちらともいえない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	-	3 33.3	1 11.1	-	
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	-	3 50.0	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	3 60.0	-	-	-	2 40.0	
	建設業	270 100.0	7 2.6	141 52.2	3 1.1	74 27.4	18 6.7	27 10.0	
	製造業	636 100.0	118 18.6	343 53.9	4 0.6	98 15.4	28 4.4	45 7.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	14 70.0	-	3 15.0	2 10.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	53 76.8	-	9 13.0	1 1.4	3 4.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	17 6.8	157 62.5	2 0.8	55 21.9	8 3.2	12 4.8	
	卸売業	352 100.0	30 8.5	217 61.6	2 0.6	67 19.0	11 3.1	25 7.1	
	小売業	223 100.0	21 9.4	154 69.1	2 0.9	23 10.3	13 5.8	10 4.5	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	-	1 3.4	-	1 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	33 73.3	1 2.2	9 20.0	1 2.2	1 2.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	37 74.0	-	7 14.0	2 4.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	29 17.9	98 60.5	2 1.2	16 9.9	8 4.9	9 5.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	9 16.7	29 53.7	-	12 22.2	2 3.7	2 3.7	
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	18 58.1	-	-	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	28 77.8	-	4 11.1	-	2 5.6	
	医療、福祉	72 100.0	2 2.8	46 63.9	-	18 25.0	2 2.8	4 5.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	7 63.6	-	2 18.2	1 9.1	1 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	27 7.1	245 64.3	5 1.3	51 13.4	20 5.2	33 8.7	
	公務	4 100.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7
		～99人	1435 100.0	69 4.8	806 56.2	10 0.7	374 26.1	74 5.2	102 7.1
		100人～299人	473 100.0	52 11.0	307 64.9	4 0.8	52 11.0	24 5.1	34 7.2
300人～499人		282 100.0	34 12.1	199 70.6	1 0.4	17 6.0	9 3.2	22 7.8	
500人～999人		226 100.0	44 19.5	153 67.7	3 1.3	10 4.4	5 2.2	11 4.9	
1000人以上		300 100.0	81 27.0	192 64.0	3 1.0	3 1.0	8 2.7	13 4.3	
問5 災害の 有無 事業所		全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7
	あった	665 100.0	146 22.0	431 64.8	2 0.3	49 7.4	16 2.4	21 3.2	
	なかった	2038 100.0	133 6.5	1223 60.0	19 0.9	406 19.9	103 5.1	154 7.6	
問7 区域 の有無 原 発 事 業	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	21 30.9	40 58.8	-	5 7.4	1 1.5	1 1.5	
	なかった	2573 100.0	253 9.8	1573 61.1	21 0.8	439 17.1	115 4.5	172 6.7	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	280 10.3	1657 61.0	21 0.8	456 16.8	120 4.4	182 6.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	280 100.0	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	-	1657 100.0	-	-	-	-	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	21 100.0	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	-	-	-	456 100.0	-	-	
	どちらともいえない	120 100.0	-	-	-	-	120 100.0	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	

		問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容						
		調査数	売上高の減少	操業・営業時間の短縮	操業・営業時間帯の変更	操業・営業する曜日の変更	その他	無回答
問1 業種	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	農林業	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	-	-
	製造業	118 100.0	19 16.1	23 19.5	54 45.8	79 66.9	3 2.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	2 66.7	3 100.0	-	-
	運輸業、郵便業	17 100.0	5 29.4	2 11.8	9 52.9	8 47.1	-	1 5.9
	卸売業	30 100.0	7 23.3	10 33.3	14 46.7	8 26.7	3 10.0	2 6.7
	小売業	21 100.0	11 52.4	14 66.7	4 19.0	3 14.3	1 4.8	-
	金融・保険業	2 100.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	21 72.4	20 69.0	9 31.0	3 10.3	1 3.4	-
	生活関連サービス業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	4 44.4	1 11.1	2 22.2	-
	娯楽業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-
	教育、学習支援業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	27 100.0	6 22.2	6 22.2	11 40.7	14 51.9	2 7.4	1 3.7
	公務	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7
～99人		69 100.0	26 37.7	23 33.3	27 39.1	22 31.9	3 4.3	5 7.2
100人～299人		52 100.0	15 28.8	21 40.4	24 46.2	22 42.3	2 3.8	-
300人～499人		34 100.0	12 35.3	11 32.4	14 41.2	15 44.1	1 2.9	-
500人～999人		44 100.0	10 22.7	8 18.2	19 43.2	23 52.3	2 4.5	-
1000人以上		81 100.0	16 19.8	26 32.1	28 34.6	46 56.8	8 9.9	-
問5 災害の 有無 事業所		全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7
	あった	146 100.0	28 19.2	51 34.9	69 47.3	66 45.2	11 7.5	1 0.7
	なかった	133 100.0	51 38.3	38 28.6	43 32.3	62 46.6	5 3.8	3 2.3
問7 区内の 有無 事業所	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	21 100.0	4 19.0	8 38.1	8 38.1	6 28.6	1 4.8	1 4.8
	なかった	253 100.0	74 29.2	80 31.6	102 40.3	119 47.0	15 5.9	3 1.2
問9 影響 および 対応 状況	全体	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	79 28.2	89 31.8	112 40.0	128 45.7	16 5.7	5 1.8
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-

		問9-2 操業・営業時間の変更状況									
		調査数	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる「サマータイム」を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-
	製造業	114 100.0	23 20.2	16 14.0	18 15.8	23 20.2	10 8.8	86 75.4	11 9.6	7 6.1	2 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	3 100.0	1 33.3	-	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	5 33.3	2 13.3	8 53.3	-	2 13.3	-
	卸売業	23 100.0	9 39.1	6 26.1	8 34.8	12 52.2	-	8 34.8	-	1 4.3	1 4.3
	小売業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	11 61.1	3 16.7	1 5.6	1 5.6	1 5.6	3 16.7	-
	金融・保険業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	2 8.7	7 30.4	15 65.2	2 8.7	-	1 4.3	2 8.7	3 13.0	-
	生活関連サービス業	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	-
	娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	3 60.0	1 20.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	4 17.4	3 13.0	4 17.4	4 17.4	1 4.3	15 65.2	4 17.4	2 8.7	-	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	～99人	53 100.0	16 30.2	11 20.8	16 30.2	15 28.3	3 5.7	24 45.3	7 13.2	7 13.2	-
	100人～299人	48 100.0	8 16.7	8 16.7	12 25.0	8 16.7	1 2.1	21 43.8	5 10.4	6 12.5	1 2.1
	300人～499人	32 100.0	8 25.0	7 21.9	9 28.1	6 18.8	2 6.3	17 53.1	2 6.3	4 12.5	-
	500人～999人	39 100.0	4 10.3	2 5.1	6 15.4	9 23.1	4 10.3	24 61.5	3 7.7	1 2.6	-
	1000人以上	74 100.0	12 16.2	12 16.2	25 33.8	15 20.3	8 10.8	43 58.1	9 12.2	5 6.8	2 2.7
	問5 災害の有無	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3
あった		133 100.0	33 24.8	30 22.6	41 30.8	39 29.3	11 8.3	66 49.6	16 12.0	12 9.0	2 1.5
なかった		113 100.0	15 13.3	10 8.8	27 23.9	14 12.4	7 6.2	63 55.8	10 8.8	11 9.7	1 0.9
問7 区域内の有無	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	4 22.2	2 11.1	4 22.2	4 22.2	3 16.7	8 44.4	6 33.3	1 5.6	-
	なかった	224 100.0	44 19.6	38 17.0	64 28.6	49 21.9	15 6.7	118 52.7	20 8.9	21 9.4	3 1.3
問9 影響および対応状況	全体	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	48 19.5	40 16.3	68 27.6	53 21.5	18 7.3	129 52.4	26 10.6	23 9.3	3 1.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

		問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応							
		調査数	家族との時間が増えて概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いてしまいい、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をすようになり、効率が上がった	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	農林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	-
	製造業	114 100.0	-	53 46.5	17 14.9	3 2.6	23 20.2	34 29.8	4 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	2 13.3	5 33.3	9 60.0	1 6.7	-	3 20.0	-
	卸売業	23 100.0	-	6 26.1	13 56.5	1 4.3	3 13.0	4 17.4	1 4.3
	小売業	18 100.0	-	3 16.7	3 16.7	1 5.6	2 11.1	10 55.6	-
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	1 4.3	2 8.7	2 8.7	1 4.3	4 17.4	12 52.2	3 13.0
	生活関連サービス業	8 100.0	-	1 12.5	1 12.5	-	3 37.5	4 50.0	-
	娯楽業	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	医療、福祉	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	2 8.7	9 39.1	7 30.4	2 8.7	3 13.0	7 30.4	1 4.3
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6
～99人		53 100.0	-	15 28.3	15 28.3	-	6 11.3	19 35.8	3 5.7
100人～299人		48 100.0	-	13 27.1	9 18.8	1 2.1	5 10.4	21 43.8	3 6.3
300人～499人		32 100.0	1 3.1	11 34.4	8 25.0	-	5 15.6	9 28.1	1 3.1
500人～999人		39 100.0	2 5.1	14 35.9	12 30.8	3 7.7	8 20.5	12 30.8	-
1000人以上		74 100.0	4 5.4	32 43.2	12 16.2	5 6.8	17 23.0	24 32.4	2 2.7
問5 災害の有無		全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6
	あった	133 100.0	4 3.0	41 30.8	36 27.1	7 5.3	26 19.5	47 35.3	2 1.5
	なかった	113 100.0	3 2.7	44 38.9	20 17.7	2 1.8	15 13.3	38 33.6	7 6.2
問7 区域内の有無	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	2 11.1	8 44.4	7 38.9	1 5.6	3 16.7	5 27.8	1 5.6
	なかった	224 100.0	5 2.2	74 33.0	49 21.9	8 3.6	38 17.0	79 35.3	8 3.6
問9 影響および対応状況	全体	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	7 2.8	85 34.6	56 22.8	9 3.7	41 16.7	85 34.6	9 3.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

		問9-4 今後の電力使用制限令による対応 (問9-2同様の措置を取るか)				
		調査数	とると思う	とらないと 思う	どちらとも いえない	無回答
問1 業種	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	農林業	-	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	-
	製造業	114 100.0	59 51.8	16 14.0	38 33.3	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	3 100.0	-
	運輸業、郵便業	15 100.0	9 60.0	1 6.7	5 33.3	-
	卸売業	23 100.0	17 73.9	1 4.3	3 13.0	2 8.7
	小売業	18 100.0	9 50.0	1 5.6	8 44.4	-
	金融・保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	13 56.5	1 4.3	9 39.1	-
	生活関連サービス業	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	-
	娯楽業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-
	医療、福祉	2 100.0	2 100.0	-	-	-
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	13 56.5	6 26.1	4 17.4	-
	公務	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5
~99人		53 100.0	30 56.6	5 9.4	17 32.1	1 1.9
100人~299人		48 100.0	29 60.4	6 12.5	12 25.0	1 2.1
300人~499人		32 100.0	18 56.3	4 12.5	10 31.3	-
500人~999人		39 100.0	22 56.4	5 12.8	12 30.8	-
1000人以上		74 100.0	35 47.3	9 12.2	29 39.2	1 1.4
問5 災害 に お け る 有 無 の 自 然 所		全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5
	あった	133 100.0	74 55.6	12 9.0	45 33.8	2 1.5
	なかった	113 100.0	60 53.1	17 15.0	35 31.0	1 0.9
問7 区 域 内 の 有 無 の 事 業 原 発 事 故 による 避 難 事	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	18 100.0	11 61.1	2 11.1	5 27.8	-
	なかった	224 100.0	121 54.0	26 11.6	74 33.0	3 1.3
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況 昨 年 の 夏 季 の 節 電 による	全体	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	大きな影響を受けた事業所があった	246 100.0	134 54.5	29 11.8	80 32.5	3 1.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	-	-	-	-	-
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-1 もっとも影響を受けた事業所の影響内容						
		調査数	売上高の減少	操業・営業時間の短縮	操業・営業時間帯の変更	操業・営業する曜日の変更	その他	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	5 100.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	-	-	-	-	2 1.4	139 98.6
	製造業	343 100.0	4 1.2	4 1.2	2 0.6	7 2.0	1 0.3	328 95.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	14 100.0
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	-	-	-	-	52 98.1
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	-	3 1.9	1 0.6	153 97.5
	卸売業	217 100.0	6 2.8	2 0.9	-	-	-	210 96.8
	小売業	154 100.0	7 4.5	4 2.6	3 1.9	2 1.3	1 0.6	145 94.2
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	33 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	-	-	3 8.1	-	34 91.9
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	2 2.0	-	-	2 2.0	91 92.9
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	-	1 3.4	28 96.6
	娯楽業	18 100.0	1 5.6	-	-	-	-	17 94.4
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	-	-	-	46 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	6 85.7
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	4 1.6	-	-	-	1 0.4	240 98.0
公務	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	~99人	806 100.0	19 2.4	5 0.6	1 0.1	7 0.9	6 0.7	776 96.3
	100人~299人	307 100.0	5 1.6	4 1.3	1 0.3	3 1.0	1 0.3	294 95.8
	300人~499人	199 100.0	2 1.0	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	194 97.5
	500人~999人	153 100.0	1 0.7	-	1 0.7	-	-	152 99.3
	1000人以上	192 100.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	4 2.1	1 0.5	185 96.4
	問5 災害に おける 事業所 の有無	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5
あった		431 100.0	9 2.1	6 1.4	3 0.7	5 1.2	3 0.7	412 95.6
なかった		1223 100.0	19 1.6	6 0.5	2 0.2	10 0.8	6 0.5	1186 97.0
問7 区域 内 の有無	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	1 2.5	-	36 90.0
	なかった	1573 100.0	26 1.7	11 0.7	4 0.3	14 0.9	9 0.6	1521 96.7
問9 影響 および 対応 状況	全体	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	28 1.7	12 0.7	5 0.3	15 0.9	9 0.5	1601 96.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-

問9-2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-2 操業・営業時間の変更状況										
		調査数	午前の操業・営業の開始時間を早くした	午前の操業・営業の開始時間を遅くした	午後の操業・営業の終了時間を早くした	午後の操業・営業の終了時間を遅くした	いわゆる「サマータイム」を導入した	従来休日だった土曜・日曜に操業・営業した	新たに休日を追加した	いずれも該当しない	無回答	
問1 業種	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 100.0	
	建設業	141 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 0.7	140 99.3	
	製造業	343 100.0	3 0.9	-	-	-	-	1 0.3	11 3.2	5 1.5	9 2.6	316 92.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 100.0
	情報通信業	53 100.0	-	-	1 1.9	-	-	-	-	1 1.9	2 3.8	50 94.3
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	-	-	-	-	2 1.3	-	7 4.5	148 94.3
	卸売業	217 100.0	-	-	3 1.4	1 0.5	1 0.5	1 0.5	1 0.5	-	9 4.1	203 93.5
	小売業	154 100.0	1 0.6	2 1.3	5 3.2	-	-	-	-	-	2 1.3	146 94.8
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.0	32 97.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	-	-	-	-	-	2 5.4	-	2 5.4	33 89.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	-	-	2 2.0	-	-	-	-	-	2 2.0	94 95.9
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.4	28 96.6
	娯楽業	18 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	1 2.2	-	-	-	-	-	2 4.3	43 93.5
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 100.0
サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	-	-	-	-	-	1 0.4	1 0.4	-	6 2.4	237 96.7	
公務	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	~99人	806 100.0	3 0.4	1 0.1	6 0.7	-	1 0.1	7 0.9	2 0.2	30 3.7	759 94.2	
	100人~299人	307 100.0	1 0.3	-	2 0.7	-	-	4 1.3	3 1.0	7 2.3	290 94.5	
	300人~499人	199 100.0	-	-	1 0.5	1 0.5	1 0.5	2 1.0	-	3 1.5	192 96.5	
	500人~999人	153 100.0	-	-	2 1.3	-	-	-	1 0.7	1 0.7	150 98.0	
	1000人以上	192 100.0	-	1 0.5	1 0.5	-	1 0.5	4 2.1	-	6 3.1	180 93.8	
	に問5 災害の 有無	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8
あった	431 100.0	1 0.2	-	5 1.2	-	1 0.2	6 1.4	1 0.2	13 3.0	404 93.7		
なかった	1223 100.0	3 0.2	2 0.2	7 0.6	1 0.1	2 0.2	11 0.9	5 0.4	32 2.6	1166 95.3		
問7 区域内の 有無	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	-	-	1 2.5	-	1 2.5	2 5.0	-	1 2.5	35 87.5	
	なかった	1573 100.0	4 0.3	2 0.1	11 0.7	1 0.1	2 0.1	15 1.0	6 0.4	45 2.9	1493 94.9	
問9 影響および 対応状況	全体	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	4 0.2	2 0.1	12 0.7	1 0.1	3 0.2	17 1.0	6 0.4	47 2.8	1571 94.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-3 操業・営業時間の変更による従業員の反応							
		調査数	家族との時間が増えて概ね好評だった	保育園への送迎など急な生活時間の変更への対応が困難な従業員がいた	従来の時間帯も働いてしまいい、総じて残業時間が増えた	限られた時間に集中して仕事をすようになり、効率が増した	その他	特になかった	無回答
問1 業種	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	農林業	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0
	漁業	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0
	建設業	141 100.0	-	-	2 1.4	-	1 0.7	8 5.7	130 92.2
	製造業	343 100.0	-	6 1.7	4 1.2	4 1.2	1 0.3	21 6.1	308 89.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	-	-	-	-	1 7.1	13 92.9
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	-	-	-	4 7.5	48 90.6
	運輸業、郵便業	157 100.0	-	-	1 0.6	-	-	11 7.0	145 92.4
	卸売業	217 100.0	2 0.9	2 0.9	1 0.5	2 0.9	1 0.5	13 6.0	197 90.8
	小売業	154 100.0	-	2 1.3	1 0.6	-	-	12 7.8	139 90.3
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	25 100.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	-	-	-	-	-	1 3.0	32 97.0
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	-	1 2.7	-	-	-	4 10.8	32 86.5
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	-	-	-	-	-	10 10.2	88 89.8
	生活関連サービス業	29 100.0	-	-	-	1 3.4	-	1 3.4	27 93.1
	娯楽業	18 100.0	-	-	-	-	-	2 11.1	16 88.9
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	-	-	-	28 100.0
	医療、福祉	46 100.0	-	-	-	-	-	5 10.9	41 89.1
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	-	-	-	7 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	1 0.4	2 0.8	1 0.4	3 1.2	-	15 6.1	224 91.4
	公務	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6
~99人		806 100.0	1 0.1	4 0.5	3 0.4	5 0.6	1 0.1	68 8.4	724 89.8
100人~299人		307 100.0	1 0.3	2 0.7	3 1.0	-	1 0.3	20 6.5	281 91.5
300人~499人		199 100.0	-	3 1.5	1 0.5	4 2.0	-	6 3.0	186 93.5
500人~999人		153 100.0	1 0.7	1 0.7	-	-	-	5 3.3	147 96.1
1000人以上		192 100.0	1 0.5	4 2.1	3 1.6	1 0.5	1 0.5	10 5.2	173 90.1
問5 災害の被害の有無		全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6
	あった	431 100.0	3 0.7	3 0.7	4 0.9	2 0.5	3 0.7	26 6.0	392 91.0
	なかった	1223 100.0	1 0.1	11 0.9	6 0.5	8 0.7	-	83 6.8	1116 91.3
問7 事故の発生有無	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	-	1 2.5	2 5.0	-	-	6 15.0	32 80.0
	なかった	1573 100.0	4 0.3	13 0.8	7 0.4	10 0.6	3 0.2	99 6.3	1440 91.5
問9 影響および対応状況	全体	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	-	-	-
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	4 0.2	14 0.8	10 0.6	10 0.6	3 0.2	109 6.6	1511 91.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	-	-	-
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	-	-	-

問9=2の場合/問9-1~問9-4(参考資料)

		問9-4 今後の電力使用制限令による対応 (問9-2同様の措置を取るか)					
		調査数	とると思う	とらないと 思う	どちらとも いえない	無回答	
問1 業種	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	農林業	5 100.0	-	-	1 20.0	4 80.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	2 100.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	-	-	-	3 100.0	
	建設業	141 100.0	5 3.5	3 2.1	6 4.3	127 90.1	
	製造業	343 100.0	16 4.7	6 1.7	27 7.9	294 85.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	-	1 7.1	-	13 92.9	
	情報通信業	53 100.0	1 1.9	1 1.9	2 3.8	49 92.5	
	運輸業、郵便業	157 100.0	3 1.9	4 2.5	8 5.1	142 90.4	
	卸売業	217 100.0	13 6.0	5 2.3	10 4.6	189 87.1	
	小売業	154 100.0	8 5.2	-	10 6.5	136 88.3	
	金融・保険業	25 100.0	-	-	-	25 100.0	
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	1 3.0	30 90.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	37 100.0	4 10.8	1 2.7	2 5.4	30 81.1	
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	4 4.1	5 5.1	5 5.1	84 85.7	
	生活関連サービス業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	25 86.2	
	娯楽業	18 100.0	-	-	2 11.1	16 88.9	
	教育、学習支援業	28 100.0	-	-	-	28 100.0	
	医療、福祉	46 100.0	1 2.2	5 10.9	1 2.2	39 84.8	
	複合サービス業(協同組合等)	7 100.0	-	-	-	7 100.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	245 100.0	7 2.9	6 2.4	13 5.3	219 89.4	
	公務	2 100.0	-	-	-	2 100.0	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用者数	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
		~99人	806 100.0	40 5.0	26 3.2	51 6.3	689 85.5
		100人~299人	307 100.0	10 3.3	6 2.0	18 5.9	273 88.9
300人~499人		199 100.0	8 4.0	3 1.5	4 2.0	184 92.5	
500人~999人		153 100.0	3 2.0	1 0.7	3 2.0	146 95.4	
1000人以上		192 100.0	3 1.6	3 1.6	14 7.3	172 89.6	
問5 災害 おける 事業所 の有無		全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4
	あった	431 100.0	11 2.6	9 2.1	30 7.0	381 88.4	
	なかった	1223 100.0	53 4.3	30 2.5	59 4.8	1081 88.4	
問7 区域 内 の有無	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	40 100.0	5 12.5	2 5.0	4 10.0	29 72.5	
	なかった	1573 100.0	57 3.6	37 2.4	81 5.1	1398 88.9	
問9 影響 および 対応 状況	全体	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	-	-	-	-	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	64 3.9	39 2.4	90 5.4	1464 88.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	-	-	-	-	-	
	どちらともいえない	-	-	-	-	-	

		問10 一般的な震災救援、復旧・復興支援の取り組み状況							
		調査数	被災地に支援物資を送った	従業員を組織して災害ボランティアとして現地へ派遣した	従業員が災害ボランティアとして支援活動に参加するときに、休暇を認めた	企業として義援金の寄付を行った	その他	企業としては、特別の取組みはしていない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	農林業	9 100.0	1 11.1	-	-	6 66.7	-	2 22.2	1 11.1
	漁業	6 100.0	6 100.0	-	-	5 83.3	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	-	3 60.0	-
	建設業	270 100.0	62 23.0	18 6.7	18 6.7	159 58.9	8 3.0	62 23.0	11 4.1
	製造業	636 100.0	171 26.9	37 5.8	57 9.0	418 65.7	25 3.9	155 24.4	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	-	15 75.0	-	4 20.0	-
	情報通信業	69 100.0	17 24.6	2 2.9	6 8.7	37 53.6	3 4.3	23 33.3	1 1.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	76 30.3	7 2.8	18 7.2	146 58.2	11 4.4	60 23.9	5 2.0
	卸売業	352 100.0	90 25.6	11 3.1	11 3.1	213 60.5	10 2.8	87 24.7	9 2.6
	小売業	223 100.0	80 35.9	17 7.6	12 5.4	156 70.0	8 3.6	39 17.5	4 1.8
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	2 6.9	5 17.2	27 93.1	-	2 6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	9 20.0	-	2 4.4	25 55.6	-	19 42.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	12 24.0	4 8.0	11 22.0	35 70.0	2 4.0	9 18.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	43 26.5	10 6.2	9 5.6	109 67.3	12 7.4	32 19.8	2 1.2
	生活関連サービス業	54 100.0	12 22.2	9 16.7	2 3.7	41 75.9	4 7.4	9 16.7	1 1.9
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	7 22.6	-	24 77.4	2 6.5	2 6.5	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	10 27.8	3 8.3	19 52.8	3 8.3	6 16.7	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	15 20.8	13 18.1	10 13.9	32 44.4	6 8.3	25 34.7	-
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	3 27.3	-	8 72.7	-	2 18.2	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	71 18.6	21 5.5	23 6.0	232 60.9	23 6.0	96 25.2	11 2.9
公務	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	～99人	1435 100.0	247 17.2	36 2.5	37 2.6	775 54.0	57 4.0	464 32.3	37 2.6
	100人～299人	473 100.0	115 24.3	16 3.4	29 6.1	330 69.8	19 4.0	93 19.7	5 1.1
	300人～499人	282 100.0	87 30.9	27 9.6	24 8.5	199 70.6	12 4.3	43 15.2	7 2.5
	500人～999人	226 100.0	80 35.4	25 11.1	35 15.5	173 76.5	12 5.3	23 10.2	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	175 58.3	70 23.3	65 21.7	234 78.0	18 6.0	15 5.0	7 2.3
	問5 災害の被害の有無	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5
あった		665 100.0	283 42.6	91 13.7	80 12.0	427 64.2	26 3.9	132 19.8	11 1.7
なかった		2038 100.0	419 20.6	82 4.0	110 5.4	1278 62.7	92 4.5	502 24.6	44 2.2
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	35 51.5	13 19.1	11 16.2	51 75.0	2 2.9	11 16.2	-
	なかった	2573 100.0	655 25.5	159 6.2	178 6.9	1623 63.1	113 4.4	612 23.8	43 1.7
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	704 25.9	174 6.4	190 7.0	1711 63.0	118 4.3	638 23.5	58 2.1
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	109 38.9	31 11.1	36 12.9	207 73.9	14 5.0	45 16.1	1 0.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	466 28.1	123 7.4	129 7.8	1092 65.9	79 4.8	343 20.7	27 1.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	3 14.3	2 9.5	2 9.5	11 52.4	2 9.5	6 28.6	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	80 17.5	10 2.2	11 2.4	230 50.4	11 2.4	166 36.4	6 1.3
	どちらともいえない	120 100.0	14 11.7	2 1.7	1 0.8	68 56.7	4 3.3	38 31.7	5 4.2

		問10-1 取組み行なった理由								
		調査数	社長など経営層が発意した	労働組合や従業員組織からの提案があった	以前からそのような取組みをする内規や慣行があった	加盟している経営者団体などからの呼びかけに応じた	事業活動などで被災地とは関係が深かった	その他	どちらともいえない(誰となくそのような声があった)	無回答
問1 業種	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	農林業	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	-
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	建設業	197 100.0	120 60.9	40 20.3	28 14.2	65 33.0	23 11.7	10 5.1	4 2.0	16 8.1
	製造業	471 100.0	325 69.0	137 29.1	65 13.8	92 19.5	81 17.2	13 2.8	15 3.2	29 6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0	12 75.0	2 12.5	1 6.3	7 43.8	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3
	情報通信業	45 100.0	32 71.1	7 15.6	4 8.9	6 13.3	6 13.3	2 4.4	3 6.7	3 6.7
	運輸業、郵便業	186 100.0	110 59.1	42 22.6	23 12.4	62 33.3	29 15.6	10 5.4	5 2.7	15 8.1
	卸売業	256 100.0	168 65.6	35 13.7	37 14.5	55 21.5	43 16.8	7 2.7	4 1.6	22 8.6
	小売業	180 100.0	117 65.0	39 21.7	29 16.1	58 32.2	34 18.9	5 2.8	6 3.3	7 3.9
	金融・保険業	27 100.0	12 44.4	6 22.2	9 33.3	8 29.6	3 11.1	1 3.7	-	2 7.4
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	21 80.8	5 19.2	5 19.2	8 30.8	4 15.4	1 3.8	-	2 7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	26 63.4	8 19.5	12 29.3	5 12.2	9 22.0	5 12.2	2 4.9	2 4.9
	宿泊業、飲食サービス業	128 100.0	81 63.3	20 15.6	20 15.6	34 26.6	19 14.8	2 1.6	5 3.9	5 3.9
	生活関連サービス業	44 100.0	18 40.9	6 13.6	4 9.1	23 52.3	2 4.5	3 6.8	1 2.3	4 9.1
	娯楽業	28 100.0	12 42.9	-	6 21.4	9 32.1	5 17.9	-	4 14.3	2 7.1
	教育、学習支援業	28 100.0	16 57.1	3 10.7	5 17.9	10 35.7	3 10.7	-	2 7.1	1 3.6
	医療、福祉	47 100.0	27 57.4	6 12.8	7 14.9	14 29.8	2 4.3	7 14.9	4 8.5	2 4.3
	複合サービス業(協同組合等)	9 100.0	4 44.4	-	-	4 44.4	-	1 11.1	-	2 22.2
サービス業(他に分類されないもの)	274 100.0	157 57.3	45 16.4	39 14.2	72 26.3	36 13.1	14 5.1	17 6.2	21 7.7	
公務	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	～99人	934 100.0	515 55.1	123 13.2	81 8.7	298 31.9	88 9.4	36 3.9	45 4.8	88 9.4
	100人～299人	375 100.0	237 63.2	73 19.5	52 13.9	88 23.5	57 15.2	19 5.1	12 3.2	22 5.9
	300人～499人	232 100.0	175 75.4	63 27.2	37 15.9	45 19.4	36 15.5	9 3.9	6 2.6	15 6.5
	500人～999人	201 100.0	142 70.6	55 27.4	39 19.4	39 19.4	46 22.9	8 4.0	6 3.0	4 2.0
	1000人以上	278 100.0	198 71.2	89 32.0	88 31.7	70 25.2	77 27.7	10 3.6	4 1.4	7 2.5
	問5 災害の 被害の有無	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6
あった		522 100.0	363 69.5	123 23.6	108 20.7	110 21.1	161 30.8	18 3.4	11 2.1	17 3.3
なかった		1492 100.0	902 60.5	279 18.7	189 12.7	429 28.8	143 9.6	64 4.3	62 4.2	117 7.8
問7 区域内 の有無	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	57 100.0	41 71.9	13 22.8	15 26.3	13 22.8	24 42.1	1 1.8	1 1.8	3 5.3
	なかった	1918 100.0	1195 62.3	384 20.0	278 14.5	518 27.0	274 14.3	79 4.1	71 3.7	130 6.8
問9 影響および対応状況	全体	2020 100.0	1267 62.7	403 20.0	297 14.7	540 26.7	304 15.0	82 4.1	73 3.6	136 6.7
	大きな影響を受けた事業所があった	234 100.0	161 68.8	66 28.2	50 21.4	55 23.5	59 25.2	11 4.7	11 4.7	6 2.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1287 100.0	830 64.5	266 20.7	208 16.2	325 25.3	203 15.8	51 4.0	46 3.6	84 6.5
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	15 100.0	8 53.3	3 20.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	-	-	2 13.3
	とくに節電は実施しなかった	284 100.0	155 54.6	29 10.2	15 5.3	106 37.3	21 7.4	14 4.9	6 2.1	25 8.8
	どちらともいえない	77 100.0	43 55.8	13 16.9	9 11.7	20 26.0	5 6.5	1 1.3	6 7.8	7 9.1

		問11 被災者の採用状況						
		調査数	被災者等を優先して採用した	被災者等を優先して採用しようとしたが、結果として採用できなかった	特にそうしなかった	東日本大震災以降、従業員の採用はしていない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6	
	農林業	9 100.0	-	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1	
	漁業	6 100.0	1 16.7	-	4 66.7	1 16.7	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	
	建設業	270 100.0	5 1.9	9 3.3	178 65.9	52 19.3	26 9.6	
	製造業	636 100.0	36 5.7	45 7.1	438 68.9	78 12.3	39 6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	14 70.0	5 25.0	-	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	1 1.4	53 76.8	4 5.8	9 13.0	
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	36 14.3	166 66.1	24 9.6	13 5.2	
	卸売業	352 100.0	12 3.4	16 4.5	233 66.2	64 18.2	27 7.7	
	小売業	223 100.0	11 4.9	12 5.4	167 74.9	23 10.3	10 4.5	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	1 3.4	25 86.2	-	1 3.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	2 4.4	30 66.7	9 20.0	4 8.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	2 4.0	35 70.0	6 12.0	3 6.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	8 4.9	18 11.1	116 71.6	13 8.0	7 4.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	2 3.7	7 13.0	36 66.7	5 9.3	4 7.4	
	娯楽業	31 100.0	1 3.2	2 6.5	24 77.4	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	1 2.8	3 8.3	25 69.4	3 8.3	4 11.1	
	医療、福祉	72 100.0	4 5.6	4 5.6	56 77.8	5 6.9	3 4.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	11 100.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	24 6.3	23 6.0	278 73.0	32 8.4	24 6.3	
	公務	4 100.0	-	-	3 75.0	-	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
		～99人	1435 100.0	26 1.8	66 4.6	934 65.1	289 20.1	120 8.4
		100人～299人	473 100.0	33 7.0	35 7.4	354 74.8	28 5.9	23 4.9
300人～499人		282 100.0	13 4.6	31 11.0	213 75.5	6 2.1	19 6.7	
500人～999人		226 100.0	15 6.6	25 11.1	175 77.4	5 2.2	6 2.7	
1000人以上		300 100.0	38 12.7	26 8.7	224 74.7	2 0.7	10 3.3	
問5 災害の 有無 自然所		全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6
	あった	665 100.0	74 11.1	66 9.9	442 66.5	43 6.5	40 6.0	
	なかった	2038 100.0	51 2.5	117 5.7	1453 71.3	285 14.0	132 6.5	
問7 区域内の 有無 原発 避難 事業	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	4 5.9	10 14.7	49 72.1	2 2.9	3 4.4	
	なかった	2573 100.0	119 4.6	167 6.5	1817 70.6	317 12.3	153 5.9	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	125 4.6	183 6.7	1900 70.0	330 12.2	178 6.6	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	24 8.6	43 15.4	179 63.9	23 8.2	11 3.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	83 5.0	108 6.5	1187 71.6	178 10.7	101 6.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	2 9.5	15 71.4	2 9.5	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	8 1.8	13 2.9	313 68.6	94 20.6	28 6.1	
	どちらともいえない	120 100.0	4 3.3	4 3.3	86 71.7	18 15.0	8 6.7	

		問11-1 被災者の採用分類					
		調査数	新規学卒採用	中途採用	両方とも	無回答	
問1 業種	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3	
	農林業	-	-	-	-	-	
	漁業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	1 100.0	-	-	
	建設業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	7 50.0	-	
	製造業	81 100.0	21 25.9	35 43.2	24 29.6	1 1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	
	運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	35 72.9	9 18.8	1 2.1	
	卸売業	28 100.0	9 32.1	11 39.3	8 28.6	-	
	小売業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8	-	
	金融・保険業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	-	2 100.0	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	-	
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	1 3.8	15 57.7	9 34.6	1 3.8	
	生活関連サービス業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	5 55.6	-	
	娯楽業	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	
	医療、福祉	8 100.0	-	4 50.0	4 50.0	-	
	複合サービス業(協同組合等)	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	47 100.0	5 10.6	29 61.7	12 25.5	1 2.1	
	公務	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
		～99人	92 100.0	8 8.7	50 54.3	31 33.7	3 3.3
		100人～299人	68 100.0	5 7.4	44 64.7	19 27.9	-
300人～499人		44 100.0	9 20.5	23 52.3	12 27.3	-	
500人～999人		40 100.0	11 27.5	19 47.5	9 22.5	1 2.5	
1000人以上		64 100.0	19 29.7	21 32.8	24 37.5	-	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3
	あった	140 100.0	29 20.7	53 37.9	56 40.0	2 1.4	
	なかった	168 100.0	23 13.7	104 61.9	39 23.2	2 1.2	
問7 区域内 の有無	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	14 100.0	3 21.4	4 28.6	7 50.0	-	
	なかった	286 100.0	48 16.8	150 52.4	84 29.4	4 1.4	
問9 影響 および 対応 状況	全体	308 100.0	52 16.9	157 51.0	95 30.8	4 1.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	67 100.0	15 22.4	29 43.3	23 34.3	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	191 100.0	34 17.8	91 47.6	64 33.5	2 1.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	2 100.0	-	2 100.0	-	-	
	とくに節電は実施しなかった	21 100.0	1 4.8	15 71.4	4 19.0	1 4.8	
	どちらともいえない	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	-	

		問12 東日本大震災後の取組みについて							
		調査数	大地震など自然災害の発生時の対応マニュアルなどを整備した	大地震など自然災害の発生を想定した避難訓練を実施した	部品や原材料、商品の調達先を多様化した	自家発電など電力の自力確保に努めた	その他	特に取組みはしなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	農林業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	4 44.4	-
	漁業	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	3 50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-
	建設業	270 100.0	59 21.9	28 10.4	28 10.4	14 5.2	16 5.9	143 53.0	19 7.0
	製造業	636 100.0	207 32.5	135 21.2	136 21.4	59 9.3	45 7.1	266 41.8	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0	7 35.0	-
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	14 20.3	2 2.9	2 2.9	10 14.5	22 31.9	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	68 27.1	31 12.4	6 2.4	16 6.4	14 5.6	138 55.0	7 2.8
	卸売業	352 100.0	104 29.5	40 11.4	36 10.2	21 6.0	26 7.4	178 50.6	6 1.7
	小売業	223 100.0	83 37.2	30 13.5	15 6.7	6 2.7	20 9.0	102 45.7	5 2.2
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	11 37.9	-	9 31.0	3 10.3	3 10.3	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	16 35.6	7 15.6	2 4.4	-	4 8.9	23 51.1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	18 36.0	11 22.0	4 8.0	3 6.0	6 12.0	23 46.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	60 37.0	34 21.0	25 15.4	7 4.3	7 4.3	70 43.2	7 4.3
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	5 9.3	3 5.6	7 13.0	4 7.4	22 40.7	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	12 38.7	4 12.9	1 3.2	5 16.1	1 3.2	17 54.8	-
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	13 36.1	-	3 8.3	2 5.6	15 41.7	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	21 29.2	17 23.6	6 8.3	10 13.9	5 6.9	32 44.4	2 2.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	-	-	-	1 9.1	7 63.6	1 9.1
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	153 40.2	67 17.6	15 3.9	25 6.6	28 7.3	154 40.4	13 3.4	
公務	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	～99人	1435 100.0	243 16.9	114 7.9	114 7.9	57 4.0	85 5.9	903 62.9	47 3.3
	100人～299人	473 100.0	174 36.8	83 17.5	66 14.0	31 6.6	42 8.9	171 36.2	9 1.9
	300人～499人	282 100.0	137 48.6	63 22.3	24 8.5	33 11.7	23 8.2	79 28.0	11 3.9
	500人～999人	226 100.0	135 59.7	82 36.3	32 14.2	27 11.9	16 7.1	44 19.5	4 1.8
	1000人以上	300 100.0	209 69.7	113 37.7	49 16.3	50 16.7	28 9.3	36 12.0	8 2.7
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4
問7 区内の 有無	あった	665 100.0	360 54.1	188 28.3	102 15.3	104 15.6	62 9.3	146 22.0	21 3.2
	なかった	2038 100.0	538 26.4	267 13.1	181 8.9	94 4.6	132 6.5	1081 53.0	53 2.6
	問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	898 33.1	455 16.8	285 10.5	198 7.3	194 7.1	1233 45.4	79 2.9
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	152 54.3	90 32.1	60 21.4	43 15.4	26 9.3	49 17.5	9 3.2
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	620 37.4	300 18.1	173 10.4	129 7.8	139 8.4	663 40.0	43 2.6
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	9 42.9	5 23.8	5 23.8	2 9.5	1 4.8	7 33.3	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	47 10.3	22 4.8	20 4.4	10 2.2	15 3.3	341 74.8	10 2.2
	どちらともいえない	120 100.0	21 17.5	16 13.3	11 9.2	3 2.5	3 2.5	76 63.3	5 4.2

		問13 業況の推移							
		調査数	ほぼ横ばい	減少基調	減少後横ばい	減少から回復	増加後減少	増加基調	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	農林業	9 100.0	3 33.3	-	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-
	漁業	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-
	建設業	270 100.0	125 46.3	41 15.2	28 10.4	29 10.7	10 3.7	25 9.3	12 4.4
	製造業	636 100.0	170 26.7	82 12.9	83 13.1	170 26.7	55 8.6	61 9.6	15 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	14 70.0	-	-	4 20.0	2 10.0	-	-
	情報通信業	69 100.0	21 30.4	8 11.6	8 11.6	23 33.3	2 2.9	5 7.2	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	71 28.3	28 11.2	42 16.7	83 33.1	10 4.0	11 4.4	6 2.4
	卸売業	352 100.0	101 28.7	42 11.9	48 13.6	90 25.6	26 7.4	37 10.5	8 2.3
	小売業	223 100.0	64 28.7	23 10.3	15 6.7	65 29.1	26 11.7	23 10.3	7 3.1
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	1 3.4	1 3.4	4 13.8	2 6.9	2 6.9	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	23 51.1	3 6.7	4 8.9	9 20.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	25 50.0	7 14.0	3 6.0	8 16.0	4 8.0	3 6.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	24 14.8	14 8.6	30 18.5	63 38.9	14 8.6	13 8.0	4 2.5
	生活関連サービス業	54 100.0	15 27.8	8 14.8	8 14.8	17 31.5	1 1.9	2 3.7	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	9 29.0	1 3.2	5 16.1	15 48.4	-	-	1 3.2
	教育、学習支援業	36 100.0	26 72.2	5 13.9	1 2.8	3 8.3	-	-	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	48 66.7	2 2.8	5 6.9	4 5.6	1 1.4	11 15.3	1 1.4
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	168 44.1	31 8.1	53 13.9	68 17.8	12 3.1	34 8.9	15 3.9
	公務	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	1 25.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5
～99人		1435 100.0	513 35.7	198 13.8	218 15.2	272 19.0	92 6.4	99 6.9	43 3.0
100人～299人		473 100.0	153 32.3	48 10.1	57 12.1	139 29.4	29 6.1	36 7.6	11 2.3
300人～499人		282 100.0	103 36.5	14 5.0	19 6.7	86 30.5	18 6.4	33 11.7	9 3.2
500人～999人		226 100.0	85 37.6	11 4.9	24 10.6	63 27.9	10 4.4	26 11.5	7 3.1
1000人以上		300 100.0	90 30.0	26 8.7	22 7.3	98 32.7	21 7.0	36 12.0	7 2.3
問5 災害の有無		全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5
	あった	665 100.0	169 25.4	46 6.9	78 11.7	217 32.6	52 7.8	86 12.9	17 2.6
	なかった	2038 100.0	771 37.8	248 12.2	261 12.8	441 21.6	117 5.7	143 7.0	57 2.8
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	14 20.6	9 13.2	8 11.8	20 29.4	5 7.4	12 17.6	-
	なかった	2573 100.0	902 35.1	284 11.0	320 12.4	628 24.4	164 6.4	215 8.4	60 2.3
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	944 34.8	297 10.9	340 12.5	658 24.2	170 6.3	230 8.5	77 2.8
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	52 18.6	24 8.6	39 13.9	118 42.1	19 6.8	21 7.5	7 2.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	554 33.4	170 10.3	218 13.2	413 24.9	105 6.3	151 9.1	46 2.8
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	14 66.7	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	3 14.3	-
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	203 44.5	62 13.6	49 10.7	72 15.8	29 6.4	32 7.0	9 2.0
	どちらともいえない	120 100.0	47 39.2	19 15.8	16 13.3	20 16.7	4 3.3	9 7.5	5 4.2

		問14 ①正社員の人数(6区分)							
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	1 11.1	-	-	-	2 22.2
	漁業	6 100.0	4 66.7	-	-	-	-	-	2 33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-
	建設業	270 100.0	120 44.4	25 9.3	27 10.0	10 3.7	2 0.7	14 5.2	72 26.7
	製造業	636 100.0	174 27.4	45 7.1	88 13.8	32 5.0	31 4.9	42 6.6	224 35.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	10 50.0	2 10.0	1 5.0	-	1 5.0	-	6 30.0
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	5 7.2	11 15.9	4 5.8	5 7.2	3 4.3	15 21.7
	運輸業、郵便業	251 100.0	69 27.5	30 12.0	36 14.3	25 10.0	16 6.4	10 4.0	65 25.9
	卸売業	352 100.0	150 42.6	28 8.0	30 8.5	31 8.8	12 3.4	9 2.6	92 26.1
	小売業	223 100.0	60 26.9	18 8.1	19 8.5	25 11.2	20 9.0	22 9.9	59 26.5
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	4 13.8	4 13.8	4 13.8	4 13.8	6 20.7
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	5 11.1	6 13.3	4 8.9	2 4.4	2 4.4	6 13.3
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	2 4.0	4 8.0	3 6.0	5 10.0	6 12.0	8 16.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	52 32.1	18 11.1	26 16.0	10 6.2	6 3.7	4 2.5	46 28.4
	生活関連サービス業	54 100.0	24 44.4	6 11.1	6 11.1	3 5.6	2 3.7	1 1.9	12 22.2
	娯楽業	31 100.0	10 32.3	4 12.9	4 12.9	2 6.5	2 6.5	1 3.2	8 25.8
	教育、学習支援業	36 100.0	11 30.6	2 5.6	3 8.3	4 11.1	-	5 13.9	11 30.6
	医療、福祉	72 100.0	27 37.5	9 12.5	3 4.2	5 6.9	3 4.2	4 5.6	21 29.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	2 18.2	-	1 9.1	5 45.5
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	127 33.3	32 8.4	60 15.7	32 8.4	20 5.2	13 3.4	97 25.5
公務	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	～99人	1435 100.0	883 61.5	149 10.4	-	-	-	-	403 28.1
	100人～299人	473 100.0	31 6.6	70 14.8	242 51.2	-	-	-	130 27.5
	300人～499人	282 100.0	3 1.1	10 3.5	56 19.9	133 47.2	-	-	80 28.4
	500人～999人	226 100.0	5 2.2	4 1.8	18 8.0	49 21.7	84 37.2	-	66 29.2
	1000人以上	300 100.0	-	1 0.3	14 4.7	16 5.3	48 16.0	141 47.0	80 26.7
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2
あった	665 100.0	111 16.7	44 6.6	82 12.3	81 12.2	62 9.3	96 14.4	189 28.4	
なかった	2038 100.0	807 39.6	188 9.2	248 12.2	117 5.7	70 3.4	45 2.2	563 27.6	
問7 区域内の 有無	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	7 10.3	4 5.9	6 8.8	4 5.9	7 10.3	17 25.0	23 33.8
	なかった	2573 100.0	887 34.5	222 8.6	315 12.2	191 7.4	122 4.7	123 4.8	713 27.7
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	922 33.9	234 8.6	330 12.2	198 7.3	132 4.9	141 5.2	759 27.9
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	44 15.7	17 6.1	42 15.0	31 11.1	22 7.9	41 14.6	83 29.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	509 30.7	165 10.0	220 13.3	135 8.1	97 5.9	93 5.6	438 26.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	5 23.8	-	4 19.0	1 4.8	-	2 9.5	9 42.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	255 55.9	33 7.2	30 6.6	12 2.6	4 0.9	1 0.2	121 26.5
	どちらともいえない	120 100.0	46 38.3	8 6.7	14 11.7	6 5.0	3 2.5	1 0.8	42 35.0

		問14 ①正社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	農林業	7 0.4	46.86	75.56	2.00	230.00
	漁業	4 0.2	19.75	8.58	10.00	31.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 0.3	133.20	158.02	15.00	420.00
	建設業	198 10.1	249.22	880.14	1.00	8500.00
	製造業	412 21.1	531.29	2484.66	1.00	45725.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 0.7	74.50	149.79	2.00	590.00
	情報通信業	54 2.8	249.70	449.91	5.00	2063.00
	運輸業、郵便業	186 9.5	462.27	2726.05	4.00	36861.00
	卸売業	260 13.3	194.38	566.83	1.00	7632.00
	小売業	164 8.4	378.98	504.22	3.00	2418.00
	金融・保険業	23 1.2	549.35	619.45	6.00	2300.00
	不動産業、物品賃貸業	39 2.0	216.77	506.51	1.00	3000.00
	学術研究、専門・技術サービス業	42 2.1	1657.81	7193.51	5.00	47000.00
	宿泊業、飲食サービス業	116 5.9	184.52	315.72	2.00	1898.00
	生活関連サービス業	42 2.1	147.57	272.65	0.00	1497.00
	娯楽業	23 1.2	222.74	371.42	1.00	1680.00
	教育、学習支援業	25 1.3	513.52	984.78	5.00	4588.00
	医療、福祉	51 2.6	241.80	485.89	1.00	2500.00
	複合サービス業(協同組合等)	6 0.3	353.33	463.87	2.00	1335.00
	サービス業(他に分類されないもの)	284 14.5	235.88	491.86	1.00	3980.00
公務	2 0.1	541.50	128.50	413.00	670.00	
その他	- -	-	-	-	-	
問2 常用 雇用者数	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	～99人	1032 52.7	27.04	20.41	0.00	95.00
	100人～299人	343 17.5	128.92	61.19	5.00	299.00
	300人～499人	202 10.3	299.71	103.09	15.00	496.00
	500人～999人	160 8.2	492.71	214.37	1.00	969.00
	1000人以上	220 11.2	2226.42	5103.08	95.00	47000.00
問5 災害 おける 有無 事業所	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	あった	476 24.3	957.58	3612.27	3.00	47000.00
	なかった	1475 75.4	166.31	373.65	0.00	4588.00
問7 区 域 内 の 有無 事業 原 発 事 業	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	45 2.3	2061.53	6929.51	13.00	47000.00
	なかった	1860 95.0	321.92	1526.63	0.00	45725.00
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	1957 100.0	358.36	1842.41	0.00	47000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	197 10.1	912.48	3388.44	1.00	45725.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1219 62.3	382.53	1867.37	1.00	47000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	12 0.6	306.83	465.03	1.00	1400.00
	とくに節電は実施しなかった	335 17.1	61.55	145.24	0.00	2016.00
	どちらともいえない	78 4.0	121.77	197.31	1.00	1047.00

		問14 ①正社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	農林業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	4 44.4	-	-	-	1 11.1	
	漁業	6 100.0	-	-	4 66.7	-	-	-	-	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	1 20.0	4 80.0	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	2 0.7	45 16.7	134 49.6	40 14.8	6 2.2	2 0.7	19 7.0	22 8.1	
	製造業	636 100.0	17 2.7	116 18.2	307 48.3	93 14.6	22 3.5	5 0.8	36 5.7	40 6.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	5 25.0	8 40.0	-	-	-	4 20.0	3 15.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	16 23.2	30 43.5	11 15.9	3 4.3	-	2 2.9	5 7.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	2 0.8	39 15.5	123 49.0	47 18.7	9 3.6	1 0.4	8 3.2	22 8.8	
	卸売業	352 100.0	10 2.8	58 16.5	175 49.7	50 14.2	7 2.0	4 1.1	20 5.7	28 8.0	
	小売業	223 100.0	8 3.6	33 14.8	107 48.0	40 17.9	5 2.2	2 0.9	11 4.9	17 7.6	
	金融・保険業	29 100.0	-	5 17.2	17 58.6	4 13.8	1 3.4	-	-	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	12 26.7	22 48.9	4 8.9	-	-	3 6.7	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	10 20.0	27 54.0	8 16.0	-	-	2 4.0	2 4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	4 2.5	38 23.5	74 45.7	28 17.3	2 1.2	1 0.6	5 3.1	10 6.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	9 16.7	30 55.6	7 13.0	-	1 1.9	2 3.7	4 7.4	
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	14 45.2	8 25.8	3 9.7	-	2 6.5	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	5 13.9	22 61.1	6 16.7	1 2.8	-	1 2.8	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	3 4.2	12 16.7	45 62.5	5 6.9	-	-	4 5.6	3 4.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	1 9.1	8 72.7	-	-	-	-	2 18.2	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	11 2.9	53 13.9	207 54.3	76 19.9	1 0.3	4 1.0	6 1.6	23 6.0		
公務	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	～99人	1435 100.0	17 1.2	190 13.2	742 51.7	210 14.6	23 1.6	16 1.1	118 8.2	119 8.3	
	100人～299人	473 100.0	15 3.2	105 22.2	225 47.6	83 17.5	14 3.0	1 0.2	5 1.1	25 5.3	
	300人～499人	282 100.0	10 3.5	60 21.3	138 48.9	47 16.7	9 3.2	1 0.4	-	17 6.0	
	500人～999人	226 100.0	10 4.4	45 19.9	115 50.9	34 15.0	6 2.7	1 0.4	2 0.9	13 5.8	
	1000人以上	300 100.0	12 4.0	61 20.3	142 47.3	58 19.3	8 2.7	1 0.3	-	18 6.0	
	問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1
あった		665 100.0	24 3.6	138 20.8	307 46.2	120 18.0	20 3.0	3 0.5	11 1.7	42 6.3	
なかった		2038 100.0	40 2.0	323 15.8	1052 51.6	312 15.3	40 2.0	16 0.8	112 5.5	143 7.0	
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	9 13.2	35 51.5	12 17.6	7 10.3	-	-	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	61 2.4	438 17.0	1298 50.4	411 16.0	51 2.0	18 0.7	123 4.8	173 6.7	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	64 2.4	461 17.0	1362 50.1	432 15.9	60 2.2	20 0.7	125 4.6	192 7.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	9 3.2	55 19.6	138 49.3	55 19.6	5 1.8	1 0.4	5 1.8	12 4.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	47 2.8	297 17.9	827 49.9	267 16.1	41 2.5	12 0.7	63 3.8	103 6.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	4 19.0	9 42.9	4 19.0	-	-	1 4.8	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	7 1.5	59 12.9	235 51.5	66 14.5	11 2.4	5 1.1	31 6.8	42 9.2	
	どちらともいえない	120 100.0	-	18 15.0	57 47.5	17 14.2	1 0.8	-	15 12.5	12 10.0	

		問14 ②パートタイムの人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	121 44.8	-	-	-	-	-	149 55.2	
	製造業	636 100.0	302 47.5	20 3.1	16 2.5	1 0.2	4 0.6	3 0.5	290 45.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	1 5.0	-	-	-	-	11 55.0	
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	3 4.3	2 2.9	-	-	-	31 44.9	
	運輸業、郵便業	251 100.0	110 43.8	14 5.6	12 4.8	-	7 2.8	2 0.8	106 42.2	
	卸売業	352 100.0	173 49.1	5 1.4	12 3.4	4 1.1	1 0.3	2 0.6	155 44.0	
	小売業	223 100.0	84 37.7	6 2.7	11 4.9	5 2.2	12 5.4	25 11.2	80 35.9	
	金融・保険業	29 100.0	11 37.9	1 3.4	3 10.3	-	2 6.9	-	12 41.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	30 66.7	2 4.4	-	-	2 4.4	-	11 24.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	25 50.0	2 4.0	-	1 2.0	-	-	22 44.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	46 28.4	16 9.9	17 10.5	9 5.6	13 8.0	14 8.6	47 29.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	23 42.6	3 5.6	4 7.4	2 3.7	4 7.4	2 3.7	16 29.6	
	娯楽業	31 100.0	11 35.5	1 3.2	7 22.6	-	1 3.2	-	11 35.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	15 41.7	1 2.8	-	7 19.4	-	2 5.6	11 30.6	
	医療、福祉	72 100.0	38 52.8	1 1.4	4 5.6	1 1.4	1 1.4	-	27 37.5	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	-	6 54.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	148 38.8	24 6.3	26 6.8	10 2.6	14 3.7	6 1.6	153 40.2	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3
		～99人	1435 100.0	717 50.0	16 1.1	6 0.4	1 0.1	2 0.1	-	693 48.3
		100人～299人	473 100.0	231 48.8	39 8.2	28 5.9	4 0.8	4 0.8	1 0.2	166 35.1
300人～499人		282 100.0	127 45.0	10 3.5	29 10.3	9 3.2	4 1.4	4 1.4	99 35.1	
500人～999人		226 100.0	58 25.7	19 8.4	26 11.5	15 6.6	17 7.5	7 3.1	84 37.2	
1000人以上		300 100.0	59 19.7	17 5.7	26 8.7	12 4.0	35 11.7	44 14.7	107 35.7	
問5 災害の 被害の有無 自然所		全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3
	あった	665 100.0	262 39.4	27 4.1	41 6.2	17 2.6	29 4.4	32 4.8	257 38.6	
	なかった	2038 100.0	927 45.5	73 3.6	73 3.6	24 1.2	33 1.6	24 1.2	884 43.4	
問7 区域の 内での 有無 原発 事故 による 避難 事業	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	20 29.4	2 2.9	4 5.9	1 1.5	5 7.4	5 7.4	31 45.6	
	なかった	2573 100.0	1144 44.5	95 3.7	107 4.2	39 1.5	55 2.1	49 1.9	1084 42.1	
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	2716 100.0	1192 43.9	101 3.7	115 4.2	41 1.5	62 2.3	56 2.1	1149 42.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	106 37.9	13 4.6	18 6.4	8 2.9	10 3.6	16 5.7	109 38.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	747 45.1	65 3.9	76 4.6	26 1.6	48 2.9	32 1.9	663 40.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	-	2 9.5	-	-	-	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	218 47.8	12 2.6	4 0.9	5 1.1	2 0.4	1 0.2	214 46.9	
	どちらともいえない	120 100.0	47 39.2	7 5.8	6 5.0	1 0.8	2 1.7	-	57 47.5	

		問14 ②パートタイムの人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	農林業	6 0.4	9.67	14.54	0.00	40.00
	漁業	3 0.2	10.33	14.61	0.00	31.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.1	0.00	0.00	0.00	0.00
	建設業	121 7.7	3.05	6.08	0.00	40.00
	製造業	346 22.1	64.57	438.52	0.00	7021.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 0.6	10.67	26.32	0.00	85.00
	情報通信業	38 2.4	15.97	32.37	0.00	150.00
	運輸業、郵便業	145 9.2	105.23	404.29	0.00	4015.00
	卸売業	197 12.6	47.96	199.60	0.00	1900.00
	小売業	143 9.1	690.24	1812.62	0.00	15000.00
	金融・保険業	17 1.1	138.00	271.70	0.00	900.00
	不動産業、物品賃貸業	34 2.2	39.35	126.24	0.00	580.00
	学術研究、専門・技術サービス業	29 1.8	9679.79	51085.77	0.00	280000.00
	宿泊業、飲食サービス業	115 7.3	587.71	1355.27	1.00	8000.00
	生活関連サービス業	38 2.4	230.63	463.71	0.00	2414.00
	娯楽業	20 1.3	90.95	132.28	4.00	580.00
	教育、学習支援業	25 1.6	372.48	913.13	1.00	4441.00
	医療、福祉	45 2.9	49.80	94.82	1.00	503.00
	複合サービス業(協同組合等)	5 0.3	169.00	242.34	14.00	650.00
	サービス業(他に分類されないもの)	228 14.5	136.87	327.86	0.00	2379.00
	公務	2 0.1	161.50	141.50	20.00	303.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00
～99人		742 47.3	10.78	38.92	0.00	700.00
100人～299人		307 19.6	55.30	195.68	0.00	3000.00
300人～499人		183 11.7	112.78	290.35	0.00	2500.00
500人～999人		142 9.1	319.64	779.05	0.00	7021.00
1000人以上		194 12.4	2383.54	20067.32	0.00	280000.00
問5 災害 の 有 無	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	あった	409 26.1	1044.48	13853.54	0.00	280000.00
	なかった	1154 73.6	109.20	590.38	0.00	15000.00
問7 区 域 内 の 有 無	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	38 2.4	7992.26	44741.31	0.00	280000.00
	なかった	1489 95.0	163.07	739.18	0.00	15000.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	1568 100.0	352.94	7105.37	0.00	280000.00
	大きな影響を受けた事業所があった	171 10.9	347.36	985.11	0.00	8000.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	995 63.5	465.59	8905.30	0.00	280000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	9 0.6	33.33	44.98	0.00	128.00
	とくに節電は実施しなかった	242 15.4	40.19	267.53	0.00	4015.00
	どちらともいえない	63 4.0	62.27	142.42	0.00	903.00

		問14 ②パートタイムの増減								
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	農林業	9 100.0	-	1 11.1	3 33.3	-	-	-	2 22.2	3 33.3
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0
	建設業	270 100.0	1 0.4	8 3.0	88 32.6	5 1.9	-	3 1.1	47 17.4	118 43.7
	製造業	636 100.0	5 0.8	52 8.2	306 48.1	45 7.1	9 1.4	9 1.4	69 10.8	141 22.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	6 30.0	-	-	-	4 20.0	9 45.0
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	2 2.9	19 27.5	3 4.3	1 1.4	-	22 31.9	21 30.4
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	17 6.8	111 44.2	22 8.8	3 1.2	2 0.8	24 9.6	72 28.7
	卸売業	352 100.0	4 1.1	24 6.8	155 44.0	10 2.8	6 1.7	2 0.6	50 14.2	101 28.7
	小売業	223 100.0	9 4.0	30 13.5	102 45.7	21 9.4	4 1.8	1 0.4	19 8.5	37 16.6
	金融・保険業	29 100.0	-	4 13.8	10 34.5	1 3.4	-	-	2 6.9	12 41.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	2 4.4	2 4.4	26 57.8	-	-	-	6 13.3	9 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	2 4.0	17 34.0	5 10.0	1 2.0	-	10 20.0	15 30.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	30 18.5	78 48.1	28 17.3	3 1.9	1 0.6	3 1.9	14 8.6
	生活関連サービス業	54 100.0	-	6 11.1	29 53.7	3 5.6	2 3.7	2 3.7	2 3.7	10 18.5
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	14 45.2	7 22.6	2 6.5	-	1 3.2	5 16.1
	教育、学習支援業	36 100.0	-	6 16.7	24 66.7	4 11.1	-	-	1 2.8	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	-	12 16.7	39 54.2	4 5.6	-	-	6 8.3	11 15.3
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	6 54.5	2 18.2	-	-	1 9.1	2 18.2
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	8 2.1	41 10.8	165 43.3	35 9.2	6 1.6	4 1.0	41 10.8	81 21.3
公務	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	～99人	1435 100.0	5 0.3	102 7.1	528 36.8	65 4.5	12 0.8	16 1.1	215 15.0	492 34.3
	100人～299人	473 100.0	9 1.9	38 8.0	256 54.1	51 10.8	5 1.1	2 0.4	41 8.7	71 15.0
	300人～499人	282 100.0	6 2.1	30 10.6	156 55.3	20 7.1	5 1.8	3 1.1	23 8.2	39 13.8
	500人～999人	226 100.0	6 2.7	17 7.5	121 53.5	29 12.8	10 4.4	1 0.4	14 6.2	28 12.4
	1000人以上	300 100.0	9 3.0	54 18.0	138 46.0	31 10.3	5 1.7	2 0.7	20 6.7	41 13.7
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5
あった		665 100.0	13 2.0	79 11.9	323 48.6	59 8.9	16 2.4	3 0.5	58 8.7	114 17.1
なかった		2038 100.0	22 1.1	162 7.9	873 42.8	137 6.7	21 1.0	20 1.0	255 12.5	548 26.9
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	4 5.9	8 11.8	33 48.5	10 14.7	1 1.5	1 1.5	3 4.4	8 11.8
	なかった	2573 100.0	31 1.2	229 8.9	1138 44.2	183 7.1	33 1.3	21 0.8	304 11.8	634 24.6
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	35 1.3	241 8.9	1199 44.1	196 7.2	37 1.4	24 0.9	313 11.5	671 24.7
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	5 1.8	34 12.1	143 51.1	27 9.6	10 3.6	2 0.7	21 7.5	38 13.6
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	23 1.4	143 8.6	773 46.7	127 7.7	24 1.4	15 0.9	187 11.3	365 22.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	8 38.1	2 9.5	-	-	2 9.5	9 42.9
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	5 1.1	33 7.2	155 34.0	23 5.0	2 0.4	4 0.9	68 14.9	166 36.4
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	8 6.7	46 38.3	9 7.5	-	-	17 14.2	39 32.5

		問14 ③フルタイム有期社員の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	農林業	9 100.0	7 77.8	-	-	-	-	-	2 22.2	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	80 29.6	5 1.9	5 1.9	-	1 0.4	-	179 66.3	
	製造業	636 100.0	203 31.9	16 2.5	12 1.9	4 0.6	5 0.8	4 0.6	392 61.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	5 25.0	-	-	-	-	-	15 75.0	
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	1 1.4	1 1.4	-	2 2.9	-	39 56.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	69 27.5	8 3.2	18 7.2	-	2 0.8	1 0.4	153 61.0	
	卸売業	352 100.0	107 30.4	7 2.0	6 1.7	4 1.1	-	-	228 64.8	
	小売業	223 100.0	71 31.8	12 5.4	10 4.5	4 1.8	1 0.4	3 1.3	122 54.7	
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	-	13 44.8	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	23 51.1	1 2.2	1 2.2	-	-	-	20 44.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	2 4.0	2 4.0	-	-	-	23 46.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	46 28.4	5 3.1	9 5.6	1 0.6	1 0.6	-	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	19 35.2	3 5.6	3 5.6	-	-	-	29 53.7	
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	2 6.5	3 9.7	1 3.2	-	-	17 54.8	
	教育、学習支援業	36 100.0	12 33.3	1 2.8	4 11.1	1 2.8	2 5.6	-	16 44.4	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	2 2.8	3 4.2	1 1.4	-	-	53 73.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	1 9.1	-	-	1 9.1	-	7 63.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	132 34.6	11 2.9	15 3.9	10 2.6	8 2.1	3 0.8	202 53.0	
	公務	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6
		～99人	1435 100.0	407 28.4	1 0.1	-	1 0.1	-	-	1026 71.5
		100人～299人	473 100.0	205 43.3	12 2.5	7 1.5	1 0.2	-	-	248 52.4
300人～499人		282 100.0	119 42.2	20 7.1	17 6.0	-	-	-	126 44.7	
500人～999人		226 100.0	67 29.6	18 8.0	29 12.8	6 2.7	3 1.3	-	103 45.6	
1000人以上		300 100.0	65 21.7	28 9.3	40 13.3	20 6.7	21 7.0	11 3.7	115 38.3	
に問5 災害の 影響の有無		全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6
あった	665 100.0	224 33.7	39 5.9	41 6.2	13 2.0	11 1.7	8 1.2	329 49.5		
なかった	2038 100.0	639 31.4	40 2.0	52 2.6	15 0.7	13 0.6	3 0.1	1276 62.6		
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	12 17.6	7 10.3	5 7.4	4 5.9	1 1.5	-	39 57.4	
	なかった	2573 100.0	837 32.5	72 2.8	87 3.4	23 0.9	23 0.9	11 0.4	1520 59.1	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	863 31.8	79 2.9	93 3.4	28 1.0	24 0.9	11 0.4	1618 59.6	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	91 32.5	20 7.1	17 6.1	8 2.9	5 1.8	3 1.1	136 48.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	566 34.2	45 2.7	67 4.0	17 1.0	15 0.9	8 0.5	939 56.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	1 4.8	-	-	-	-	13 61.9	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	144 31.6	-	3 0.7	-	-	-	309 67.8	
	どちらともいえない	120 100.0	30 25.0	4 3.3	1 0.8	1 0.8	3 2.5	-	81 67.5	

		問14 ③フルタイム有期社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	農林業	7 0.6	7.57	7.21	0.00	20.00
	漁業	3 0.3	3.67	5.19	0.00	11.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.2	10.00	10.00	0.00	20.00
	建設業	91 8.3	29.32	104.11	0.00	900.00
	製造業	244 22.2	63.93	229.21	0.00	2176.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 0.5	4.80	8.63	0.00	22.00
	情報通信業	30 2.7	49.20	145.32	0.00	649.00
	運輸業、郵便業	98 8.9	160.68	1045.75	0.00	10412.00
	卸売業	124 11.3	28.38	77.00	0.00	425.00
	小売業	101 9.2	98.33	267.31	0.00	1784.00
	金融・保険業	16 1.5	84.19	174.32	0.00	580.00
	不動産業、物品賃貸業	25 2.3	12.60	27.25	0.00	107.00
	学術研究、専門・技術サービス業	27 2.5	27.93	51.87	0.00	200.00
	宿泊業、飲食サービス業	62 5.6	55.15	122.25	0.00	800.00
	生活関連サービス業	25 2.3	35.36	68.21	0.00	288.00
	娯楽業	14 1.3	82.43	99.66	0.00	338.00
	教育、学習支援業	20 1.8	119.15	181.45	0.00	645.00
	医療、福祉	19 1.7	57.21	93.43	0.00	350.00
	複合サービス業(協同組合等)	4 0.4	249.50	373.87	9.00	895.00
	サービス業(他に分類されないもの)	179 16.3	108.56	320.98	0.00	3400.00
	公務	2 0.2	188.00	122.00	66.00	310.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00
～99人		409 37.2	4.69	24.14	0.00	470.00
100人～299人		225 20.5	16.29	34.04	0.00	300.00
300人～499人		156 14.2	31.98	43.12	0.00	184.00
500人～999人		123 11.2	92.20	133.25	0.00	722.00
1000人以上		185 16.8	320.45	857.14	0.00	10412.00
問5 災害の 有無 自然	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	あった	336 30.6	142.16	639.09	0.00	10412.00
	なかった	762 69.4	43.88	133.94	0.00	1310.00
問7 区域 の有無 原	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	29 2.6	127.59	182.82	0.00	900.00
	なかった	1053 95.9	73.01	379.86	0.00	10412.00
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	1098 100.0	73.95	373.48	0.00	10412.00
	大きな影響を受けた事業所があった	144 13.1	109.31	241.07	0.00	1728.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	718 65.4	80.71	443.83	0.00	10412.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.7	16.13	31.15	0.00	96.00
	とくに節電は実施しなかった	147 13.4	7.20	21.41	0.00	162.00
	どちらともいえない	39 3.6	79.72	182.97	0.00	710.00

		問14 ③フルタイム有期社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	2 22.2	-	-	2 22.2	3 33.3	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	3 60.0	
	建設業	270 100.0	3 1.1	11 4.1	52 19.3	3 1.1	2 0.7	2 0.7	54 20.0	143 53.0	
	製造業	636 100.0	5 0.8	31 4.9	176 27.7	33 5.2	8 1.3	4 0.6	131 20.6	248 39.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	2 10.0	-	-	-	5 25.0	12 60.0	
	情報通信業	69 100.0	2 2.9	4 5.8	12 17.4	3 4.3	1 1.4	-	22 31.9	25 36.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	2 0.8	13 5.2	55 21.9	14 5.6	2 0.8	1 0.4	45 17.9	119 47.4	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	11 3.1	80 22.7	8 2.3	-	-	80 22.7	172 48.9	
	小売業	223 100.0	1 0.4	14 6.3	74 33.2	10 4.5	2 0.9	-	36 16.1	86 38.6	
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	-	10 34.5	4 13.8	-	-	-	14 48.3	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	1 2.2	18 40.0	-	-	-	8 17.8	18 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	6 12.0	13 26.0	3 6.0	-	-	10 20.0	18 36.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	9 5.6	41 25.3	9 5.6	2 1.2	-	20 12.3	81 50.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	3 5.6	11 20.4	2 3.7	1 1.9	-	13 24.1	24 44.4	
	娯楽業	31 100.0	-	2 6.5	10 32.3	3 9.7	1 3.2	1 3.2	2 6.5	12 38.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	9 25.0	10 27.8	-	-	-	3 8.3	12 33.3	
	医療、福祉	72 100.0	-	5 6.9	10 13.9	1 1.4	2 2.8	-	19 26.4	35 48.6	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	7 63.6	-	-	-	1 9.1	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	5 1.3	29 7.6	124 32.5	22 5.8	8 2.1	-	47 12.3	146 38.3	
公務	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	～99人	1435 100.0	4 0.3	34 2.4	199 13.9	26 1.8	9 0.6	4 0.3	318 22.2	841 58.6	
	100人～299人	473 100.0	5 1.1	31 6.6	158 33.4	24 5.1	5 1.1	-	91 19.2	159 33.6	
	300人～499人	282 100.0	2 0.7	19 6.7	123 43.6	20 7.1	6 2.1	2 0.7	51 18.1	59 20.9	
	500人～999人	226 100.0	2 0.9	27 11.9	95 42.0	22 9.7	3 1.3	2 0.9	12 5.3	63 27.9	
	1000人以上	300 100.0	9 3.0	40 13.3	134 44.7	25 8.3	6 2.0	-	28 9.3	58 19.3	
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4
あった	665 100.0	13 2.0	67 10.1	244 36.7	42 6.3	10 1.5	2 0.3	90 13.5	197 29.6		
なかった	2038 100.0	9 0.4	84 4.1	464 22.8	75 3.7	19 0.9	6 0.3	410 20.1	971 47.6		
問7 区内の有無	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	8 11.8	22 32.4	4 5.9	2 2.9	-	9 13.2	20 29.4	
	なかった	2573 100.0	19 0.7	141 5.5	674 26.2	112 4.4	27 1.0	8 0.3	478 18.6	1114 43.3	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	22 0.8	151 5.6	709 26.1	117 4.3	29 1.1	8 0.3	500 18.4	1180 43.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	5 1.8	25 8.9	100 35.7	21 7.5	7 2.5	3 1.1	37 13.2	82 29.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	15 0.9	95 5.7	474 28.6	82 4.9	13 0.8	3 0.2	317 19.1	658 39.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	4 19.0	1 4.8	-	-	5 23.8	11 52.4	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	2 0.4	19 4.2	68 14.9	3 0.7	7 1.5	-	94 20.6	263 57.7	
	どちらともいえない	120 100.0	-	4 3.3	28 23.3	4 3.3	2 1.7	-	20 16.7	62 51.7	

		問14 ④定年後嘱託社員の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	103 38.1	5 1.9	5 1.9	-	1 0.4	1 0.4	155 57.4	
	製造業	636 100.0	264 41.5	15 2.4	13 2.0	3 0.5	1 0.2	1 0.2	339 53.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	-	-	-	-	-	12 60.0	
	情報通信業	69 100.0	31 44.9	1 1.4	-	-	-	-	37 53.6	
	運輸業、郵便業	251 100.0	115 45.8	6 2.4	10 4.0	1 0.4	-	-	119 47.4	
	卸売業	352 100.0	177 50.3	-	4 1.1	-	-	-	171 48.6	
	小売業	223 100.0	104 46.6	4 1.8	1 0.4	-	-	-	114 51.1	
	金融・保険業	29 100.0	15 51.7	2 6.9	1 3.4	-	-	-	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	27 60.0	-	-	-	-	-	18 40.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	-	-	24 48.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	60 37.0	-	2 1.2	-	-	-	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	27 50.0	-	-	1 1.9	-	-	26 48.1	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	2 6.5	-	-	-	-	23 74.2	
	教育、学習支援業	36 100.0	18 50.0	-	1 2.8	-	-	-	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	22 30.6	-	-	-	-	-	50 69.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	-	7 63.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	164 43.0	7 1.8	8 2.1	1 0.3	-	-	201 52.8	
	公務	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用 者数	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7
		～99人	1435 100.0	529 36.9	-	-	-	-	-	906 63.1
		100人～299人	473 100.0	260 55.0	2 0.4	3 0.6	-	-	-	208 44.0
300人～499人		282 100.0	160 56.7	5 1.8	4 1.4	-	-	-	113 40.1	
500人～999人		226 100.0	122 54.0	9 4.0	3 1.3	-	-	-	92 40.7	
1000人以上		300 100.0	113 37.7	27 9.0	36 12.0	7 2.3	2 0.7	2 0.7	113 37.7	
問5 災害 の 有無 自然 所		全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7
	あった	665 100.0	299 45.0	23 3.5	24 3.6	4 0.6	2 0.3	2 0.3	311 46.8	
	なかった	2038 100.0	883 43.3	20 1.0	22 1.1	3 0.1	-	-	1110 54.5	
問7 区 域 内 の 有無 原 発 事 業 所	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	25 36.8	4 5.9	3 4.4	-	-	1 1.5	35 51.5	
	なかった	2573 100.0	1134 44.1	38 1.5	43 1.7	7 0.3	2 0.1	1 0.0	1348 52.4	
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況 昨 年 の 夏 季 の 節 電 に よ る	全体	2716 100.0	1184 43.6	43 1.6	46 1.7	7 0.3	2 0.1	2 0.1	1432 52.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	124 44.3	13 4.6	13 4.6	3 1.1	1 0.4	1 0.4	125 44.6	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	777 46.9	26 1.6	31 1.9	3 0.2	1 0.1	1 0.1	818 49.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	10 47.6	-	-	-	-	-	11 52.4	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	171 37.5	3 0.7	-	-	-	-	282 61.8	
	どちらともいえない	120 100.0	43 35.8	1 0.8	1 0.8	-	-	-	75 62.5	

		問14 ④定年後嘱託社員の人数				
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値
問1 業種	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	農林業	6 0.5	0.67	0.94	0.00	2.00
	漁業	3 0.2	0.67	0.94	0.00	2.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 0.4	9.40	10.74	1.00	30.00
	建設業	115 9.0	27.88	113.30	0.00	1000.00
	製造業	297 23.1	25.84	81.71	0.00	1025.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 0.6	3.13	4.48	0.00	14.00
	情報通信業	32 2.5	6.84	15.26	0.00	73.00
	運輸業、郵便業	132 10.3	25.59	49.78	0.00	355.00
	卸売業	181 14.1	9.49	25.94	0.00	194.00
	小売業	109 8.5	12.38	18.11	0.00	114.00
	金融・保険業	18 1.4	22.17	33.69	0.00	131.00
	不動産業、物品賃貸業	27 2.1	3.59	5.01	0.00	24.00
	学術研究、専門・技術サービス業	26 2.0	25.38	62.04	0.00	304.00
	宿泊業、飲食サービス業	62 4.8	10.32	28.71	0.00	197.00
	生活関連サービス業	28 2.2	16.61	55.03	0.00	300.00
	娯楽業	8 0.6	20.38	30.87	0.00	91.00
	教育、学習支援業	19 1.5	13.74	25.42	0.00	111.00
	医療、福祉	22 1.7	8.14	10.86	0.00	40.00
	複合サービス業(協同組合等)	4 0.3	5.25	4.82	0.00	13.00
	サービス業(他に分類されないもの)	180 14.0	18.06	45.16	0.00	379.00
	公務	2 0.2	1.00	0.00	1.00	1.00
	その他	- -	-	-	-	-
	問2 常用 雇 用 者 数	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00
～99人		529 41.2	2.26	3.58	0.00	48.00
100人～299人		265 20.6	8.60	14.76	0.00	120.00
300人～499人		169 13.2	16.30	25.94	0.00	212.00
500人～999人		134 10.4	20.84	23.51	0.00	130.00
1000人以上		187 14.6	78.81	138.29	0.00	1025.00
問5 災 害 の 有 無	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	あった	354 27.6	35.84	101.29	0.00	1025.00
	なかった	928 72.3	11.93	31.08	0.00	379.00
問7 区 域 内 の 有 無	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	33 2.6	57.06	169.75	0.00	1000.00
	なかった	1225 95.4	17.69	54.72	0.00	1025.00
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	1284 100.0	18.50	60.34	0.00	1025.00
	大きな影響を受けた事業所があった	155 12.1	43.55	111.22	0.00	1025.00
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	839 65.3	17.48	53.73	0.00	1000.00
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	10 0.8	7.50	8.19	0.00	24.00
	とくに節電は実施しなかった	174 13.6	4.66	11.57	0.00	90.00
	どちらともいえない	45 3.5	11.27	23.44	0.00	145.00

		問14 ④定年後嘱託社員の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	1 11.1	-	-	2 22.2	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	-	-	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	1 0.4	27 10.0	61 22.6	13 4.8	4 1.5	1 0.4	31 11.5	132 48.9	
	製造業	636 100.0	4 0.6	82 12.9	254 39.9	23 3.6	6 0.9	7 1.1	62 9.7	198 31.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	1 5.0	4 20.0	-	-	-	6 30.0	9 45.0	
	情報通信業	69 100.0	-	3 4.3	20 29.0	-	-	-	23 33.3	23 33.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	1 0.4	25 10.0	100 39.8	11 4.4	2 0.8	1 0.4	23 9.2	88 35.1	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	30 8.5	145 41.2	13 3.7	2 0.6	2 0.6	37 10.5	122 34.7	
	小売業	223 100.0	2 0.9	33 14.8	78 35.0	7 3.1	-	1 0.4	24 10.8	78 35.0	
	金融・保険業	29 100.0	-	8 27.6	8 27.6	-	-	-	2 6.9	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	3 6.7	18 40.0	-	-	-	4 8.9	19 42.2	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	7 14.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0	-	9 18.0	17 34.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	10 6.2	43 26.5	7 4.3	-	2 1.2	17 10.5	83 51.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	1 1.9	6 11.1	14 25.9	2 3.7	1 1.9	1 1.9	8 14.8	21 38.9	
	娯楽業	31 100.0	-	-	9 29.0	-	-	-	6 19.4	16 51.6	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	7 19.4	10 27.8	2 5.6	1 2.8	-	4 11.1	12 33.3	
	医療、福祉	72 100.0	-	5 6.9	23 31.9	-	-	-	10 13.9	34 47.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	6 54.5	-	1 9.1	-	1 9.1	3 27.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	-	47 12.3	130 34.1	16 4.2	1 0.3	1 0.3	51 13.4	135 35.4	
	公務	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3
～99人		1435 100.0	2 0.1	80 5.6	333 23.2	31 2.2	7 0.5	6 0.4	234 16.3	742 51.7	
100人～299人		473 100.0	3 0.6	69 14.6	219 46.3	20 4.2	3 0.6	3 0.6	36 7.6	120 25.4	
300人～499人		282 100.0	1 0.4	38 13.5	144 51.1	19 6.7	3 1.1	2 0.7	25 8.9	50 17.7	
500人～999人		226 100.0	2 0.9	37 16.4	110 48.7	12 5.3	2 0.9	2 0.9	13 5.8	48 21.2	
1000人以上		300 100.0	3 1.0	70 23.3	139 46.3	17 5.7	4 1.3	3 1.0	12 4.0	52 17.3	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3
	あった	665 100.0	3 0.5	100 15.0	276 41.5	28 4.2	10 1.5	6 0.9	60 9.0	182 27.4	
	なかった	2038 100.0	8 0.4	194 9.5	668 32.8	71 3.5	9 0.4	10 0.5	259 12.7	819 40.2	
問7 区域内の有無	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	18 26.5	24 35.3	5 7.4	1 1.5	1 1.5	4 5.9	15 22.1	
	なかった	2573 100.0	11 0.4	268 10.4	905 35.2	91 3.5	18 0.7	15 0.6	308 12.0	957 37.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	11 0.4	294 10.8	945 34.8	99 3.6	19 0.7	16 0.6	320 11.8	1012 37.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	2 0.7	46 16.4	130 46.4	16 5.7	2 0.7	3 1.1	20 7.1	61 21.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	8 0.5	183 11.0	618 37.3	63 3.8	13 0.8	9 0.5	200 12.1	563 34.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	3 14.3	4 19.0	2 9.5	-	-	2 9.5	10 47.6	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	-	30 6.6	105 23.0	11 2.4	4 0.9	1 0.2	65 14.3	240 52.6	
	どちらともいえない	120 100.0	-	13 10.8	34 28.3	3 2.5	-	-	14 11.7	56 46.7	

		問14 ⑤派遣労働者の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	3 33.3	
	漁業	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	3 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	2 40.0	
	建設業	270 100.0	74 27.4	2 0.7	3 1.1	-	2 0.7	2 0.7	187 69.3	
	製造業	636 100.0	208 32.7	18 2.8	21 3.3	2 0.3	4 0.6	-	383 60.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	6 30.0	-	-	-	-	-	14 70.0	
	情報通信業	69 100.0	28 40.6	-	2 2.9	3 4.3	-	-	36 52.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	81 32.3	6 2.4	5 2.0	-	-	1 0.4	158 62.9	
	卸売業	352 100.0	113 32.1	3 0.9	4 1.1	-	1 0.3	-	231 65.6	
	小売業	223 100.0	88 39.5	1 0.4	1 0.4	-	-	-	133 59.6	
	金融・保険業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	2 6.9	-	-	-	12 41.4	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	2 4.4	2 4.4	-	-	-	21 46.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	3 6.0	1 2.0	-	1 2.0	-	23 46.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	57 35.2	-	1 0.6	-	-	-	104 64.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	-	-	-	-	-	37 68.5	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	-	-	-	-	-	25 80.6	
	教育、学習支援業	36 100.0	18 50.0	1 2.8	-	-	-	-	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	16 22.2	2 2.8	-	-	-	-	54 75.0	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	-	8 72.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	142 37.3	4 1.0	6 1.6	2 0.5	2 0.5	-	225 59.1	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
		～99人	1435 100.0	373 26.0	1 0.1	-	1 0.1	-	-	1060 73.9
		100人～299人	473 100.0	215 45.5	5 1.1	-	-	-	-	253 53.5
300人～499人		282 100.0	143 50.7	8 2.8	3 1.1	-	-	-	128 45.4	
500人～999人		226 100.0	94 41.6	14 6.2	10 4.4	2 0.9	-	-	106 46.9	
1000人以上		300 100.0	101 33.7	15 5.0	35 11.7	4 1.3	10 3.3	3 1.0	132 44.0	
災害に おける 有無 自然所		全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8
あった	665 100.0	242 36.4	21 3.2	31 4.7	4 0.6	6 0.9	3 0.5	358 53.8		
なかった	2038 100.0	684 33.6	22 1.1	17 0.8	3 0.1	4 0.2	-	1308 64.2		
問7 区域内 の有無 原発事 業	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	14 20.6	3 4.4	7 10.3	-	-	1 1.5	43 63.2	
	なかった	2573 100.0	897 34.9	40 1.6	40 1.6	7 0.3	10 0.4	2 0.1	1577 61.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	926 34.1	43 1.6	48 1.8	7 0.3	10 0.4	3 0.1	1679 61.8	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	95 33.9	13 4.6	19 6.8	1 0.4	3 1.1	1 0.4	148 52.9	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	627 37.8	26 1.6	24 1.4	5 0.3	7 0.4	2 0.1	966 58.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	6 28.6	1 4.8	1 4.8	-	-	-	13 61.9	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	121 26.5	2 0.4	1 0.2	1 0.2	-	-	331 72.6	
	どちらともいえない	120 100.0	32 26.7	-	2 1.7	-	-	-	86 71.7	

		問14 ⑤派遣労働者の人数					
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値	
問1 業種	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00	
	農林業	6 0.6	0.83	1.21	0.00	3.00	
	漁業	3 0.3	9.67	13.67	0.00	29.00	
	鉱業、採石業、砂利採取業	3 0.3	0.33	0.47	0.00	1.00	
	建設業	83 8.0	88.31	402.64	0.00	3000.00	
	製造業	253 24.4	37.67	92.42	0.00	612.00	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 0.6	6.33	12.87	0.00	35.00	
	情報通信業	33 3.2	45.61	104.21	0.00	383.00	
	運輸業、郵便業	93 9.0	41.68	248.77	0.00	2399.00	
	卸売業	121 11.7	17.98	85.40	0.00	900.00	
	小売業	90 8.7	7.77	20.82	0.00	167.00	
	金融・保険業	17 1.6	35.71	67.02	0.00	237.00	
	不動産業、物品賃貸業	24 2.3	16.83	34.35	0.00	116.00	
	学術研究、専門・技術サービス業	27 2.6	41.00	99.85	0.00	500.00	
	宿泊業、飲食サービス業	58 5.6	5.48	22.32	0.00	165.00	
	生活関連サービス業	17 1.6	3.24	8.54	0.00	35.00	
	娯楽業	6 0.6	10.67	17.11	0.00	46.00	
	教育、学習支援業	19 1.8	10.11	15.62	0.00	54.00	
	医療、福祉	18 1.7	9.44	16.06	0.00	50.00	
	複合サービス業(協同組合等)	3 0.3	5.33	7.54	0.00	16.00	
	サービス業(他に分類されないもの)	156 15.0	28.05	90.46	0.00	720.00	
	公務	1 0.1	10.00	0.00	10.00	10.00	
	その他	- -	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用者数	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00
		～99人	375 36.2	3.00	23.04	0.00	430.00
		100人～299人	220 21.2	7.06	12.28	0.00	60.00
300人～499人		154 14.9	12.96	28.28	0.00	265.00	
500人～999人		120 11.6	35.28	63.67	0.00	383.00	
1000人以上		168 16.2	140.48	357.60	0.00	3000.00	
問5 災害 の 有無 自然 事業所	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00	
	あった	307 29.6	70.14	266.87	0.00	3000.00	
	なかった	730 70.4	15.03	56.03	0.00	612.00	
問7 区域 内 の有 無 原 発 事 業 所 による 避難 事業	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	25 2.4	181.64	580.39	0.00	3000.00	
	なかった	996 96.0	27.79	125.89	0.00	2399.00	
問9 影響 および 対応 状況 による	全体	1037 100.0	31.35	154.68	0.00	3000.00	
	大きな影響を受けた事業所があった	132 12.7	67.58	197.81	0.00	2020.00	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	691 66.6	30.89	165.95	0.00	3000.00	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.8	29.63	42.07	0.00	116.00	
	とくに節電は実施しなかった	125 12.1	7.80	40.46	0.00	430.00	
	どちらともいえない	34 3.3	18.09	52.78	0.00	234.00	

		問14 ⑤派遣労働者の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当時も現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	農林業	9 100.0	-	-	2 22.2	-	-	-	3 33.3	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	2 40.0	2 40.0	
	建設業	270 100.0	3 1.1	11 4.1	38 14.1	5 1.9	1 0.4	2 0.7	58 21.5	152 56.3	
	製造業	636 100.0	18 2.8	48 7.5	145 22.8	46 7.2	21 3.3	4 0.6	121 19.0	233 36.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	3 15.0	-	-	-	4 20.0	13 65.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	4 5.8	19 27.5	5 7.2	-	-	17 24.6	23 33.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	5 2.0	49 19.5	7 2.8	7 2.8	2 0.8	58 23.1	123 49.0	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	15 4.3	72 20.5	6 1.7	3 0.9	-	81 23.0	174 49.4	
	小売業	223 100.0	3 1.3	12 5.4	41 18.4	10 4.5	2 0.9	1 0.4	52 23.3	102 45.7	
	金融・保険業	29 100.0	1 3.4	2 6.9	8 27.6	2 6.9	2 6.9	-	3 10.3	11 37.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	1 2.2	1 2.2	10 22.2	1 2.2	-	-	11 24.4	21 46.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	-	4 8.0	10 20.0	7 14.0	1 2.0	1 2.0	9 18.0	18 36.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	4 2.5	18 11.1	4 2.5	2 1.2	1 0.6	43 26.5	90 55.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	3 5.6	3 5.6	-	-	1 1.9	15 27.8	32 59.3	
	娯楽業	31 100.0	-	1 3.2	2 6.5	-	-	-	9 29.0	19 61.3	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	3 8.3	12 33.3	2 5.6	-	1 2.8	7 19.4	11 30.6	
	医療、福祉	72 100.0	-	4 5.6	7 9.7	2 2.8	1 1.4	-	20 27.8	38 52.8	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	3 27.3	1 9.1	-	-	2 18.2	5 45.5	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	4 1.0	20 5.2	83 21.8	16 4.2	8 2.1	-	79 20.7	171 44.9		
公務	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	～99人	1435 100.0	4 0.3	36 2.5	144 10.0	19 1.3	10 0.7	2 0.1	346 24.1	874 60.9	
	100人～299人	473 100.0	9 1.9	36 7.6	111 23.5	21 4.4	8 1.7	-	113 23.9	175 37.0	
	300人～499人	282 100.0	7 2.5	21 7.4	91 32.3	23 8.2	5 1.8	4 1.4	65 23.0	66 23.4	
	500人～999人	226 100.0	7 3.1	16 7.1	73 32.3	24 10.6	8 3.5	2 0.9	35 15.5	61 27.0	
	1000人以上	300 100.0	5 1.7	28 9.3	108 36.0	27 9.0	18 6.0	6 2.0	36 12.0	72 24.0	
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9
あった		665 100.0	12 1.8	49 7.4	176 26.5	45 6.8	26 3.9	7 1.1	123 18.5	227 34.1	
なかった		2038 100.0	20 1.0	88 4.3	351 17.2	69 3.4	22 1.1	7 0.3	472 23.2	1009 49.5	
問7 区内の有無	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	3 4.4	5 7.4	16 23.5	5 7.4	3 4.4	1 1.5	10 14.7	25 36.8	
	なかった	2573 100.0	29 1.1	130 5.1	505 19.6	105 4.1	44 1.7	13 0.5	571 22.2	1176 45.7	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	32 1.2	137 5.0	527 19.4	114 4.2	49 1.8	14 0.5	595 21.9	1248 45.9	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	7 2.5	31 11.1	71 25.4	22 7.9	16 5.7	3 1.1	44 15.7	86 30.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	21 1.3	82 4.9	370 22.3	71 4.3	27 1.6	8 0.5	372 22.5	706 42.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	3 14.3	2 9.5	-	-	4 19.0	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	1 0.2	11 2.4	40 8.8	6 1.3	3 0.7	2 0.4	108 23.7	285 62.5	
	どちらともいえない	120 100.0	-	3 2.5	19 15.8	4 3.3	-	-	30 25.0	64 53.3	

		問14 ⑥請負労働者の人数(6区分)								
		調査数	～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人～999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5	
	農林業	9 100.0	5 55.6	-	-	-	-	-	4 44.4	
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	-	4 66.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	-	-	-	3 60.0	
	建設業	270 100.0	75 27.8	2 0.7	-	2 0.7	-	-	191 70.7	
	製造業	636 100.0	175 27.5	6 0.9	2 0.3	1 0.2	3 0.5	2 0.3	447 70.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	-	-	-	-	-	13 65.0	
	情報通信業	69 100.0	25 36.2	-	3 4.3	-	-	-	41 59.4	
	運輸業、郵便業	251 100.0	75 29.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4	-	1 0.4	172 68.5	
	卸売業	352 100.0	89 25.3	2 0.6	2 0.6	-	1 0.3	-	258 73.3	
	小売業	223 100.0	81 36.3	1 0.4	-	-	-	-	141 63.2	
	金融・保険業	29 100.0	12 41.4	-	-	-	-	-	17 58.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	20 44.4	-	1 2.2	-	-	-	24 53.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	20 40.0	1 2.0	2 4.0	-	-	-	27 54.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	44 27.2	2 1.2	1 0.6	-	-	-	115 71.0	
	生活関連サービス業	54 100.0	13 24.1	-	2 3.7	-	-	-	39 72.2	
	娯楽業	31 100.0	5 16.1	-	-	-	-	-	26 83.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	11 30.6	2 5.6	1 2.8	-	-	-	22 61.1	
	医療、福祉	72 100.0	11 15.3	2 2.8	3 4.2	-	-	-	56 77.8	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	-	-	-	-	-	8 72.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	121 31.8	2 0.5	6 1.6	1 0.3	1 0.3	-	250 65.6	
	公務	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	3 75.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
		～99人	1435 100.0	328 22.9	2 0.1	2 0.1	1 0.1	-	-	1102 76.8
		100人～299人	473 100.0	173 36.6	3 0.6	3 0.6	-	-	-	294 62.2
300人～499人		282 100.0	114 40.4	6 2.1	3 1.1	1 0.4	-	-	158 56.0	
500人～999人		226 100.0	82 36.3	6 2.7	7 3.1	-	1 0.4	-	130 57.5	
1000人以上		300 100.0	100 33.3	4 1.3	9 3.0	3 1.0	4 1.3	3 1.0	177 59.0	
災害に おける 有無 自然所		全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5
あった	665 100.0	207 31.1	7 1.1	12 1.8	3 0.5	5 0.8	3 0.5	428 64.4		
なかった	2038 100.0	590 28.9	14 0.7	12 0.6	2 0.1	-	-	1420 69.7		
問7 区域内 の有無 原発事 業避難 所	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	13 19.1	-	1 1.5	-	1 1.5	-	53 77.9	
	なかった	2573 100.0	771 30.0	21 0.8	23 0.9	5 0.2	4 0.2	3 0.1	1746 67.9	
問9 影響および対応状況 昨年の夏季の節電による	全体	2716 100.0	797 29.3	21 0.8	24 0.9	5 0.2	5 0.2	3 0.1	1861 68.5	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	85 30.4	2 0.7	4 1.4	2 0.7	3 1.1	2 0.7	182 65.0	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	532 32.1	14 0.8	16 1.0	3 0.2	2 0.1	1 0.1	1089 65.7	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	8 38.1	-	-	-	-	-	13 61.9	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	116 25.4	3 0.7	2 0.4	-	-	-	335 73.5	
	どちらともいえない	120 100.0	24 20.0	1 0.8	2 1.7	-	-	-	93 77.5	

		問14 ⑥請負労働者の人数					
		調査数	平均	標準偏差	最小値	最大値	
問1 業種	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	農林業	5 0.6	0.20	0.40	0.00	1.00	
	漁業	2 0.2	0.00	0.00	0.00	0.00	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2 0.2	0.00	0.00	0.00	0.00	
	建設業	79 9.2	15.29	69.74	0.00	450.00	
	製造業	189 22.1	50.13	333.72	0.00	4198.00	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 0.8	2.14	5.25	0.00	15.00	
	情報通信業	28 3.3	20.96	46.26	0.00	200.00	
	運輸業、郵便業	79 9.2	35.86	253.76	0.00	2252.00	
	卸売業	94 11.0	13.04	83.95	0.00	796.00	
	小売業	82 9.6	1.84	7.47	0.00	54.00	
	金融・保険業	12 1.4	0.83	1.34	0.00	4.00	
	不動産業、物品賃貸業	21 2.5	6.38	25.31	0.00	119.00	
	学術研究、専門・技術サービス業	23 2.7	20.78	49.98	0.00	210.00	
	宿泊業、飲食サービス業	47 5.5	8.21	32.08	0.00	200.00	
	生活関連サービス業	15 1.8	18.20	47.57	0.00	170.00	
	娯楽業	5 0.6	4.60	9.20	0.00	23.00	
	教育、学習支援業	14 1.6	19.21	36.01	0.00	118.00	
	医療、福祉	16 1.9	44.00	78.18	0.00	280.00	
	複合サービス業(協同組合等)	3 0.4	0.00	0.00	0.00	0.00	
	サービス業(他に分類されないもの)	131 15.3	16.01	67.91	0.00	500.00	
	公務	1 0.1	10.00	0.00	10.00	10.00	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00
		～99人	333 38.9	4.04	28.40	0.00	450.00
		100人～299人	179 20.9	4.87	21.30	0.00	190.00
300人～499人		124 14.5	10.88	38.45	0.00	300.00	
500人～999人		96 11.2	24.52	88.64	0.00	800.00	
1000人以上		123 14.4	113.49	458.70	0.00	4198.00	
問5 災害の 有無 自然所	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	あった	237 27.7	65.94	338.29	0.00	4198.00	
	なかった	618 72.3	6.88	32.46	0.00	490.00	
問7 区内の 有無 原発事 業	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	15 1.8	43.20	127.07	0.00	500.00	
	なかった	827 96.7	23.25	184.38	0.00	4198.00	
問9 影響 および 対応 状況	全体	855 100.0	23.25	182.16	0.00	4198.00	
	大きな影響を受けた事業所があった	98 11.5	95.08	456.60	0.00	4198.00	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	568 66.4	16.43	112.77	0.00	2252.00	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	8 0.9	1.75	2.28	0.00	5.00	
	とくに節電は実施しなかった	121 14.2	5.43	23.32	0.00	190.00	
	どちらともいえない	27 3.2	16.70	45.91	0.00	200.00	

		問14 ⑥請負労働者の増減									
		調査数	かなり増えた	やや増えた	ほぼ横ばい	やや減った	かなり減った	わからない	当ても現在も雇用していない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	農林業	9 100.0	-	-	1 11.1	-	-	-	3 33.3	5 55.6	
	漁業	6 100.0	-	-	-	-	-	-	1 16.7	5 83.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	
	建設業	270 100.0	1 0.4	9 3.3	32 11.9	4 1.5	1 0.4	2 0.7	73 27.0	148 54.8	
	製造業	636 100.0	4 0.6	12 1.9	82 12.9	9 1.4	6 0.9	12 1.9	194 30.5	317 49.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	1 5.0	-	-	-	9 45.0	10 50.0	
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	2 2.9	16 23.2	1 1.4	2 2.9	1 1.4	22 31.9	24 34.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	1 0.4	-	21 8.4	3 1.2	1 0.4	4 1.6	84 33.5	137 54.6	
	卸売業	352 100.0	-	1 0.3	35 9.9	1 0.3	2 0.6	1 0.3	115 32.7	197 56.0	
	小売業	223 100.0	-	3 1.3	29 13.0	-	-	1 0.4	82 36.8	108 48.4	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	4 13.8	-	-	1 3.4	7 24.1	17 58.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	-	1 2.2	6 13.3	1 2.2	-	-	14 31.1	23 51.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	1 2.0	1 2.0	7 14.0	2 4.0	-	-	17 34.0	22 44.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	1 0.6	7 4.3	4 2.5	2 1.2	3 1.9	45 27.8	100 61.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	2 3.7	2 3.7	-	-	-	17 31.5	33 61.1	
	娯楽業	31 100.0	-	-	1 3.2	1 3.2	-	-	9 29.0	20 64.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	1 2.8	8 22.2	-	-	2 5.6	8 22.2	17 47.2	
	医療、福祉	72 100.0	-	1 1.4	8 11.1	2 2.8	-	-	22 30.6	39 54.2	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	2 18.2	-	-	-	3 27.3	6 54.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	3 0.8	4 1.0	51 13.4	3 0.8	3 0.8	3 0.8	116 30.4	198 52.0	
公務	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	～99人	1435 100.0	2 0.1	16 1.1	94 6.6	5 0.3	7 0.5	2 0.1	393 27.4	916 63.8	
	100人～299人	473 100.0	3 0.6	4 0.8	49 10.4	10 2.1	1 0.2	2 0.4	187 39.5	217 45.9	
	300人～499人	282 100.0	5 1.8	2 0.7	44 15.6	4 1.4	1 0.4	7 2.5	124 44.0	95 33.7	
	500人～999人	226 100.0	1 0.4	6 2.7	53 23.5	7 3.1	4 1.8	5 2.2	58 25.7	92 40.7	
	1000人以上	300 100.0	-	10 3.3	75 25.0	5 1.7	4 1.3	15 5.0	81 27.0	110 36.7	
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7
あった	665 100.0	4 0.6	13 2.0	113 17.0	12 1.8	6 0.9	16 2.4	216 32.5	285 42.9		
なかった	2038 100.0	7 0.3	25 1.2	201 9.9	19 0.9	11 0.5	15 0.7	627 30.8	1133 55.6		
問7 区域内の 有無	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	2 2.9	9 13.2	2 2.9	-	3 4.4	19 27.9	33 48.5	
	なかった	2573 100.0	11 0.4	35 1.4	300 11.7	29 1.1	17 0.7	28 1.1	808 31.4	1345 52.3	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	11 0.4	38 1.4	315 11.6	31 1.1	17 0.6	31 1.1	843 31.0	1430 52.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	2 0.7	7 2.5	54 19.3	5 1.8	2 0.7	6 2.1	87 31.1	117 41.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	7 0.4	24 1.4	203 12.3	18 1.1	12 0.7	21 1.3	542 32.7	830 50.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	1 4.8	3 14.3	-	-	-	5 23.8	12 57.1	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	2 0.4	2 0.4	30 6.6	5 1.1	1 0.2	1 0.2	125 27.4	290 63.6	
	どちらともいえない	120 100.0	-	2 1.7	8 6.7	1 0.8	1 0.8	1 0.8	38 31.7	69 57.5	

		問15-1 新規学卒者の採用状況(平成23年3月新卒者)					
		調査数	採用した	募集をし、 応募もあつたが、 採用しなかつた	募集をし たが、応 募がな かつた	募集しな かつた	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	農林業	9 100.0	2 22.2	-	-	6 66.7	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	4 80.0	-
	建設業	270 100.0	97 35.9	-	14 5.2	147 54.4	12 4.4
	製造業	636 100.0	331 52.0	8 1.3	11 1.7	270 42.5	16 2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	9 45.0	-	-	10 50.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	40 58.0	1 1.4	-	25 36.2	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	64 25.5	1 0.4	8 3.2	170 67.7	8 3.2
	卸売業	352 100.0	136 38.6	4 1.1	3 0.9	199 56.5	10 2.8
	小売業	223 100.0	126 56.5	4 1.8	2 0.9	84 37.7	7 3.1
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	-	-	10 34.5	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	22 48.9	2 4.4	-	20 44.4	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	-	2 4.0	25 50.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	82 50.6	1 0.6	3 1.9	68 42.0	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	19 35.2	1 1.9	3 5.6	27 50.0	4 7.4
	娯楽業	31 100.0	15 48.4	1 3.2	1 3.2	14 45.2	-
	教育、学習支援業	36 100.0	19 52.8	1 2.8	1 2.8	15 41.7	-
	医療、福祉	72 100.0	33 45.8	-	5 6.9	31 43.1	3 4.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	148 38.8	6 1.6	3 0.8	203 53.3	21 5.5
	公務	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用 雇用 者数	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2
～99人		1435 100.0	294 20.5	18 1.3	46 3.2	1009 70.3	68 4.7
100人～299人		473 100.0	260 55.0	4 0.8	7 1.5	189 40.0	13 2.7
300人～499人		282 100.0	207 73.4	5 1.8	1 0.4	67 23.8	2 0.7
500人～999人		226 100.0	182 80.5	3 1.3	1 0.4	37 16.4	3 1.3
1000人以上		300 100.0	255 85.0	-	1 0.3	34 11.3	10 3.3
問5 災害 の 有 無		全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2
	あつた	665 100.0	425 63.9	1 0.2	7 1.1	210 31.6	22 3.3
	なかつた	2038 100.0	771 37.8	29 1.4	48 2.4	1117 54.8	73 3.6
問7 区 域 内 の 有 無	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	44 64.7	1 1.5	-	22 32.4	1 1.5
	なかつた	2573 100.0	1132 44.0	27 1.0	51 2.0	1273 49.5	90 3.5
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	2716 100.0	1198 44.1	30 1.1	56 2.1	1336 49.2	96 3.5
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	190 67.9	3 1.1	4 1.4	75 26.8	8 2.9
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	787 47.5	24 1.4	27 1.6	774 46.7	45 2.7
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	9 42.9	-	-	9 42.9	3 14.3
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	100 21.9	2 0.4	16 3.5	320 70.2	18 3.9
	どちらともいえない	120 100.0	36 30.0	1 0.8	4 3.3	71 59.2	8 6.7

		問15-1 新規卒者の採用状況(平成24年3月新卒者)						
		調査数	採用した	募集をし、 応募も あったが、 採用しな かった	募集をし たが、応 募がな かった	募集しな かった	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4	
	農林業	9 100.0	2 22.2	-	-	5 55.6	2 22.2	
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	3 50.0	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	2 40.0	2 40.0	
	建設業	270 100.0	86 31.9	2 0.7	12 4.4	136 50.4	34 12.6	
	製造業	636 100.0	306 48.1	6 0.9	5 0.8	254 39.9	65 10.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	3 15.0	-	1 5.0	11 55.0	5 25.0	
	情報通信業	69 100.0	39 56.5	-	-	23 33.3	7 10.1	
	運輸業、郵便業	251 100.0	57 22.7	1 0.4	11 4.4	162 64.5	20 8.0	
	卸売業	352 100.0	142 40.3	3 0.9	4 1.1	166 47.2	37 10.5	
	小売業	223 100.0	119 53.4	3 1.3	3 1.3	76 34.1	22 9.9	
	金融・保険業	29 100.0	16 55.2	-	-	8 27.6	5 17.2	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	17 37.8	2 4.4	-	21 46.7	5 11.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	24 48.0	1 2.0	1 2.0	20 40.0	4 8.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	2 1.2	5 3.1	64 39.5	14 8.6	
	生活関連サービス業	54 100.0	22 40.7	1 1.9	2 3.7	23 42.6	6 11.1	
	娯楽業	31 100.0	16 51.6	-	1 3.2	12 38.7	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	20 55.6	1 2.8	-	13 36.1	2 5.6	
	医療、福祉	72 100.0	30 41.7	1 1.4	5 6.9	31 43.1	5 6.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	6 54.5	-	-	5 45.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	141 37.0	6 1.6	5 1.3	184 48.3	45 11.8	
	公務	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用 者数	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
		～99人	1435 100.0	276 19.2	20 1.4	45 3.1	930 64.8	164 11.4
		100人～299人	473 100.0	242 51.2	5 1.1	5 1.1	170 35.9	51 10.8
300人～499人		282 100.0	199 70.6	2 0.7	2 0.7	59 20.9	20 7.1	
500人～999人		226 100.0	171 75.7	1 0.4	1 0.4	34 15.0	19 8.4	
1000人以上		300 100.0	242 80.7	1 0.3	2 0.7	26 8.7	29 9.7	
問5 災害 の 有 無		全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4
	あった	665 100.0	410 61.7	5 0.8	9 1.4	177 26.6	64 9.6	
	なかった	2038 100.0	718 35.2	24 1.2	46 2.3	1033 50.7	217 10.6	
問7 区 域 内 の 有 無	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	43 63.2	1 1.5	-	16 23.5	8 11.8	
	なかった	2573 100.0	1068 41.5	27 1.0	52 2.0	1166 45.3	260 10.1	
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	2716 100.0	1130 41.6	29 1.1	55 2.0	1219 44.9	283 10.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	176 62.9	2 0.7	2 0.7	79 28.2	21 7.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	750 45.3	21 1.3	31 1.9	696 42.0	159 9.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	7 33.3	-	-	11 52.4	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	101 22.1	5 1.1	16 3.5	288 63.2	46 10.1	
	どちらともいえない	120 100.0	29 24.2	1 0.8	4 3.3	65 54.2	21 17.5	

		付問15-1 ①高卒(技能・現業系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	14 18.9	19 25.7	5 6.8	28 37.8	8 10.8	
	製造業	260 100.0	62 23.8	102 39.2	38 14.6	39 15.0	19 7.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3	-	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	-	22 66.7	8 24.2	
	運輸業、郵便業	48 100.0	6 12.5	17 35.4	4 8.3	15 31.3	6 12.5	
	卸売業	115 100.0	9 7.8	19 16.5	2 1.7	67 58.3	18 15.7	
	小売業	106 100.0	6 5.7	13 12.3	7 6.6	63 59.4	17 16.0	
	金融・保険業	14 100.0	-	1 7.1	-	13 92.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	-	1 6.3	13 81.3	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	2 9.5	2 9.5	-	15 71.4	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	13 18.3	15 21.1	9 12.7	21 29.6	13 18.3	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	4 22.2	7 38.9	2 11.1	
	娯楽業	14 100.0	3 21.4	5 35.7	1 7.1	2 14.3	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	-	-	15 88.2	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	4 14.8	1 3.7	13 48.1	6 22.2	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	17 15.2	16 14.3	5 4.5	61 54.5	13 11.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
		～99人	182 100.0	34 18.7	25 13.7	17 9.3	61 33.5	45 24.7
		100人～299人	204 100.0	35 17.2	56 27.5	16 7.8	74 36.3	23 11.3
300人～499人		179 100.0	28 15.6	37 20.7	13 7.3	84 46.9	17 9.5	
500人～999人		164 100.0	24 14.6	33 20.1	18 11.0	77 47.0	12 7.3	
1000人以上		234 100.0	19 8.1	70 29.9	14 6.0	106 45.3	25 10.7	
問5 災害の 有無 自然所		全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7
	あった	372 100.0	41 11.0	100 26.9	30 8.1	156 41.9	45 12.1	
	なかった	589 100.0	98 16.6	121 20.5	48 8.1	246 41.8	76 12.9	
問7 区域 の有無 原 避難 事業	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	4 10.3	8 20.5	1 2.6	22 56.4	4 10.3	
	なかった	908 100.0	134 14.8	212 23.3	77 8.5	369 40.6	116 12.8	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	140 14.5	221 22.9	78 8.1	402 41.7	122 12.7	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	30 18.1	42 25.3	21 12.7	59 35.5	14 8.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	85 13.3	135 21.2	46 7.2	293 45.9	79 12.4	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	14 19.4	18 25.0	6 8.3	18 25.0	16 22.2	
	どちらともいえない	24 100.0	2 8.3	6 25.0	1 4.2	10 41.7	5 20.8	

		付問15-1 ②高卒(事務系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	5 6.8	3 4.1	1 1.4	49 66.2	16 21.6	
	製造業	260 100.0	18 6.9	37 14.2	8 3.1	156 60.0	41 15.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	2 6.1	-	22 66.7	8 24.2	
	運輸業、郵便業	48 100.0	1 2.1	7 14.6	4 8.3	25 52.1	11 22.9	
	卸売業	115 100.0	7 6.1	8 7.0	4 3.5	71 61.7	25 21.7	
	小売業	106 100.0	5 4.7	3 2.8	2 1.9	74 69.8	22 20.8	
	金融・保険業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	9 64.3	1 7.1	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	1 6.3	-	-	14 87.5	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	2 9.5	-	17 81.0	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	1 1.4	9 12.7	4 5.6	39 54.9	18 25.4	
	生活関連サービス業	18 100.0	-	2 11.1	1 5.6	11 61.1	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	2 14.3	1 7.1	8 57.1	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	-	-	15 88.2	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	1 3.7	2 7.4	1 3.7	17 63.0	6 22.2	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	3 50.0	-	2 33.3	-	1 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	7 6.3	5 4.5	1 0.9	76 67.9	23 20.5	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3
		～99人	182 100.0	18 9.9	6 3.3	2 1.1	86 47.3	70 38.5
		100人～299人	204 100.0	11 5.4	13 6.4	7 3.4	130 63.7	43 21.1
300人～499人		179 100.0	11 6.1	11 6.1	7 3.9	123 68.7	27 15.1	
500人～999人		164 100.0	5 3.0	12 7.3	8 4.9	121 73.8	18 11.0	
1000人以上		234 100.0	7 3.0	43 18.4	5 2.1	151 64.5	28 12.0	
問5 災害の有無		全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3
	あった	372 100.0	14 3.8	43 11.6	16 4.3	238 64.0	61 16.4	
	なかった	589 100.0	38 6.5	42 7.1	13 2.2	372 63.2	124 21.1	
問7 区域の有無	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	1 2.6	4 10.3	1 2.6	28 71.8	5 12.8	
	なかった	908 100.0	51 5.6	81 8.9	27 3.0	572 63.0	177 19.5	
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	52 5.4	85 8.8	29 3.0	611 63.4	186 19.3	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	3 1.8	17 10.2	7 4.2	120 72.3	19 11.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	40 6.3	52 8.2	19 3.0	407 63.8	120 18.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	3 50.0	-	2 33.3	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	5 6.9	4 5.6	3 4.2	35 48.6	25 34.7	
	どちらともいえない	24 100.0	-	1 4.2	-	16 66.7	7 29.2	

		付問15-1 ③短大卒の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	農林業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	漁業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	5 6.8	2 2.7	1 1.4	49 66.2	17 23.0	
	製造業	260 100.0	12 4.6	38 14.6	13 5.0	155 59.6	42 16.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	4 12.1	-	19 57.6	9 27.3	
	運輸業、郵便業	48 100.0	3 6.3	4 8.3	1 2.1	30 62.5	10 20.8	
	卸売業	115 100.0	9 7.8	14 12.2	6 5.2	60 52.2	26 22.6	
	小売業	106 100.0	13 12.3	36 34.0	4 3.8	33 31.1	20 18.9	
	金融・保険業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	2 14.3	7 50.0	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	2 12.5	1 6.3	12 75.0	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	3 14.3	-	16 76.2	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	14 19.7	23 32.4	4 5.6	19 26.8	11 15.5	
	生活関連サービス業	18 100.0	4 22.2	3 16.7	1 5.6	7 38.9	3 16.7	
	娯楽業	14 100.0	-	5 35.7	2 14.3	3 21.4	4 28.6	
	教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	2 11.8	9 52.9	-	
	医療、福祉	27 100.0	3 11.1	10 37.0	-	10 37.0	4 14.8	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	9 8.0	23 20.5	8 7.1	50 44.6	22 19.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1
		～99人	182 100.0	22 12.1	18 9.9	9 4.9	71 39.0	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	11 5.4	27 13.2	8 3.9	113 55.4	45 22.1
300人～499人		179 100.0	16 8.9	32 17.9	12 6.7	93 52.0	26 14.5	
500人～999人		164 100.0	12 7.3	32 19.5	6 3.7	98 59.8	16 9.8	
1000人以上		234 100.0	17 7.3	67 28.6	11 4.7	114 48.7	25 10.7	
問5 災害の 有無 事業所		全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1
	あった	372 100.0	29 7.8	82 22.0	15 4.0	188 50.5	58 15.6	
	なかった	589 100.0	49 8.3	94 16.0	30 5.1	301 51.1	115 19.5	
問7 区域 の有無 事業所	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	3 7.7	8 20.5	2 5.1	21 53.8	5 12.8	
	なかった	908 100.0	75 8.3	166 18.3	43 4.7	459 50.6	165 18.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	78 8.1	176 18.3	46 4.8	489 50.8	174 18.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	12 7.2	35 21.1	8 4.8	93 56.0	18 10.8	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	51 8.0	115 18.0	30 4.7	327 51.3	115 18.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	1 16.7	1 16.7	-	4 66.7	-	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	6 8.3	7 9.7	3 4.2	32 44.4	24 33.3	
	どちらともいえない	24 100.0	4 16.7	6 25.0	1 4.2	9 37.5	4 16.7	

		付問15-1 ④高専卒の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	農林業	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	6 8.1	16 21.6	3 4.1	35 47.3	14 18.9	
	製造業	260 100.0	13 5.0	45 17.3	11 4.2	145 55.8	46 17.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	2 66.7	1 33.3	
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	6 18.2	2 6.1	15 45.5	9 27.3	
	運輸業、郵便業	48 100.0	-	5 10.4	-	32 66.7	11 22.9	
	卸売業	115 100.0	4 3.5	6 5.2	2 1.7	78 67.8	25 21.7	
	小売業	106 100.0	7 6.6	29 27.4	3 2.8	52 49.1	15 14.2	
	金融・保険業	14 100.0	-	-	1 7.1	13 92.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	-	-	-	15 93.8	1 6.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	-	6 28.6	-	13 61.9	2 9.5	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	3 4.2	16 22.5	-	35 49.3	17 23.9	
	生活関連サービス業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	3 16.7	8 44.4	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	1 7.1	-	9 64.3	4 28.6	
	教育、学習支援業	17 100.0	-	1 5.9	2 11.8	12 70.6	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	5 18.5	2 7.4	-	15 55.6	5 18.5	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	7 6.3	13 11.6	4 3.6	66 58.9	22 19.6	
	公務	4 100.0	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0
		～99人	182 100.0	9 4.9	11 6.0	8 4.4	87 47.8	67 36.8
		100人～299人	204 100.0	10 4.9	19 9.3	3 1.5	129 63.2	43 21.1
300人～499人		179 100.0	12 6.7	27 15.1	2 1.1	110 61.5	28 15.6	
500人～999人		164 100.0	3 1.8	25 15.2	7 4.3	111 67.7	18 11.0	
1000人以上		234 100.0	13 5.6	67 28.6	11 4.7	116 49.6	27 11.5	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0
	あった	372 100.0	19 5.1	74 19.9	14 3.8	202 54.3	63 16.9	
	なかった	589 100.0	28 4.8	75 12.7	17 2.9	350 59.4	119 20.2	
問7 区域に よる 事業 の有無	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	4 10.3	11 28.2	1 2.6	19 48.7	4 10.3	
	なかった	908 100.0	43 4.7	138 15.2	30 3.3	522 57.5	175 19.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	47 4.9	149 15.5	31 3.2	553 57.4	183 19.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	9 5.4	32 19.3	6 3.6	98 59.0	21 12.7	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	32 5.0	101 15.8	22 3.4	366 57.4	117 18.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	4 5.6	4 5.6	1 1.4	38 52.8	25 34.7	
	どちらともいえない	24 100.0	1 4.2	2 8.3	-	15 62.5	6 25.0	

		付問15-1 ⑤大卒・院卒(理工系)の増減						
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答	
問1 業種	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	
	漁業	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	74 100.0	24 32.4	28 37.8	4 5.4	9 12.2	9 12.2	
	製造業	260 100.0	53 20.4	108 41.5	34 13.1	42 16.2	23 8.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	
	情報通信業	33 100.0	7 21.2	17 51.5	3 9.1	2 6.1	4 12.1	
	運輸業、郵便業	48 100.0	5 10.4	14 29.2	3 6.3	17 35.4	9 18.8	
	卸売業	115 100.0	18 15.7	30 26.1	8 7.0	35 30.4	24 20.9	
	小売業	106 100.0	20 18.9	29 27.4	4 3.8	38 35.8	15 14.2	
	金融・保険業	14 100.0	2 14.3	7 50.0	-	5 35.7	-	
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	2 12.5	4 25.0	4 25.0	6 37.5	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	5 23.8	9 42.9	2 9.5	5 23.8	-	
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	7 9.9	16 22.5	2 2.8	31 43.7	15 21.1	
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	3 16.7	6 33.3	4 22.2	
	娯楽業	14 100.0	-	4 28.6	2 14.3	5 35.7	3 21.4	
	教育、学習支援業	17 100.0	4 23.5	8 47.1	1 5.9	2 11.8	2 11.8	
	医療、福祉	27 100.0	5 18.5	9 33.3	1 3.7	7 25.9	5 18.5	
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	-	-	-	3 50.0	3 50.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	14 12.5	42 37.5	8 7.1	31 27.7	17 15.2	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1
		～99人	182 100.0	27 14.8	25 13.7	9 4.9	59 32.4	62 34.1
		100人～299人	204 100.0	32 15.7	58 28.4	19 9.3	64 31.4	31 15.2
300人～499人		179 100.0	28 15.6	60 33.5	19 10.6	53 29.6	19 10.6	
500人～999人		164 100.0	36 22.0	74 45.1	12 7.3	35 21.3	7 4.3	
1000人以上		234 100.0	47 20.1	113 48.3	21 9.0	36 15.4	17 7.3	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1
	あった	372 100.0	67 18.0	164 44.1	32 8.6	68 18.3	41 11.0	
	なかった	589 100.0	103 17.5	166 28.2	47 8.0	179 30.4	94 16.0	
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	12 30.8	19 48.7	1 2.6	4 10.3	3 7.7	
	なかった	908 100.0	153 16.9	308 33.9	79 8.7	239 26.3	129 14.2	
問9 影響 および 対応 状況	全体	963 100.0	170 17.7	330 34.3	80 8.3	247 25.6	136 14.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	37 22.3	65 39.2	16 9.6	39 23.5	9 5.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	113 17.7	220 34.5	55 8.6	163 25.5	87 13.6	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	9 12.5	17 23.6	2 2.8	25 34.7	19 26.4	
	どちらともいえない	24 100.0	4 16.7	7 29.2	1 4.2	9 37.5	3 12.5	

		付問15-1 ⑥大卒・院卒(文科系)の増減					
		調査数	増えた	ほぼ同じ	減った	当該学歴採用なし	無回答
問1 業種	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
	農林業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	漁業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	74 100.0	15 20.3	28 37.8	4 5.4	15 20.3	12 16.2
	製造業	260 100.0	47 18.1	94 36.2	26 10.0	63 24.2	30 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	情報通信業	33 100.0	5 15.2	19 57.6	3 9.1	3 9.1	3 9.1
	運輸業、郵便業	48 100.0	7 14.6	21 43.8	7 14.6	8 16.7	5 10.4
	卸売業	115 100.0	23 20.0	47 40.9	14 12.2	9 7.8	22 19.1
	小売業	106 100.0	26 24.5	49 46.2	6 5.7	14 13.2	11 10.4
	金融・保険業	14 100.0	3 21.4	9 64.3	2 14.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	3 18.8	8 50.0	4 25.0	-	1 6.3
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	3 14.3	9 42.9	1 4.8	7 33.3	1 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	12 16.9	27 38.0	6 8.5	15 21.1	11 15.5
	生活関連サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	3 16.7	4 22.2
	娯楽業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	1 7.1	4 28.6	3 21.4
	教育、学習支援業	17 100.0	1 5.9	10 58.8	4 23.5	-	2 11.8
	医療、福祉	27 100.0	4 14.8	11 40.7	1 3.7	7 25.9	4 14.8
	複合サービス業(協同組合等)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	112 100.0	21 18.8	34 30.4	12 10.7	25 22.3	20 17.9
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4
～99人		182 100.0	34 18.7	32 17.6	10 5.5	44 24.2	62 34.1
100人～299人		204 100.0	34 16.7	58 28.4	17 8.3	62 30.4	33 16.2
300人～499人		179 100.0	38 21.2	80 44.7	15 8.4	33 18.4	13 7.3
500人～999人		164 100.0	30 18.3	79 48.2	26 15.9	22 13.4	7 4.3
1000人以上		234 100.0	43 18.4	133 56.8	28 12.0	16 6.8	14 6.0
問5 災害の被害の有無		全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4
	あった	372 100.0	60 16.1	188 50.5	36 9.7	46 12.4	42 11.3
	なかった	589 100.0	119 20.2	194 32.9	60 10.2	130 22.1	86 14.6
問7 区域内の有無	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	39 100.0	7 17.9	25 64.1	1 2.6	5 12.8	1 2.6
	なかった	908 100.0	167 18.4	354 39.0	93 10.2	170 18.7	124 13.7
問9 影響および対応状況	全体	963 100.0	179 18.6	382 39.7	96 10.0	177 18.4	129 13.4
	大きな影響を受けた事業所があった	166 100.0	31 18.7	79 47.6	19 11.4	28 16.9	9 5.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	638 100.0	124 19.4	253 39.7	68 10.7	115 18.0	78 12.2
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	とくに節電は実施しなかった	72 100.0	14 19.4	13 18.1	6 8.3	17 23.6	22 30.6
	どちらともいえない	24 100.0	3 12.5	8 33.3	-	7 29.2	6 25.0

		問15-2 平成23年3月以降の中途採用状況					
		調査数	採用した	募集をし、応募もあつたが、採用しなかった	募集をし、たが、応募がなかった	募集しなかった	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	農林業	9 100.0	5 55.6	-	-	3 33.3	1 11.1
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-
	建設業	270 100.0	144 53.3	5 1.9	12 4.4	93 34.4	16 5.9
	製造業	636 100.0	399 62.7	8 1.3	8 1.3	210 33.0	11 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	7 35.0	-	2 10.0	10 50.0	1 5.0
	情報通信業	69 100.0	42 60.9	4 5.8	-	20 29.0	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	180 71.7	1 0.4	3 1.2	62 24.7	5 2.0
	卸売業	352 100.0	190 54.0	5 1.4	7 2.0	137 38.9	13 3.7
	小売業	223 100.0	143 64.1	5 2.2	6 2.7	64 28.7	5 2.2
	金融・保険業	29 100.0	17 58.6	1 3.4	-	9 31.0	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	27 60.0	-	-	16 35.6	2 4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	34 68.0	3 6.0	-	13 26.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	97 59.9	5 3.1	8 4.9	43 26.5	9 5.6
	生活関連サービス業	54 100.0	35 64.8	2 3.7	-	14 25.9	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	18 58.1	-	-	11 35.5	2 6.5
	教育、学習支援業	36 100.0	22 61.1	-	-	12 33.3	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	51 70.8	1 1.4	-	17 23.6	3 4.2
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	-	-	4 36.4	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	252 66.1	4 1.0	13 3.4	97 25.5	15 3.9
	公務	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9
～99人		1435 100.0	709 49.4	31 2.2	48 3.3	577 40.2	70 4.9
100人～299人		473 100.0	342 72.3	7 1.5	7 1.5	106 22.4	11 2.3
300人～499人		282 100.0	217 77.0	2 0.7	3 1.1	59 20.9	1 0.4
500人～999人		226 100.0	172 76.1	2 0.9	1 0.4	48 21.2	3 1.3
1000人以上		300 100.0	238 79.3	2 0.7	1 0.3	50 16.7	9 3.0
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9
	あつた	665 100.0	456 68.6	10 1.5	9 1.4	171 25.7	19 2.9
	なかつた	2038 100.0	1216 59.7	34 1.7	51 2.5	663 32.5	74 3.6
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	あつた(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	48 70.6	1 1.5	1 1.5	17 25.0	1 1.5
	なかつた	2573 100.0	1585 61.6	41 1.6	58 2.3	803 31.2	86 3.3
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	1678 61.8	44 1.6	60 2.2	840 30.9	94 3.5
	大きな影響を受けた事業所があつた	280 100.0	206 73.6	2 0.7	3 1.1	62 22.1	7 2.5
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかつた	1657 100.0	1064 64.2	27 1.6	26 1.6	490 29.6	50 3.0
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかつた	21 100.0	12 57.1	-	-	8 38.1	1 4.8
	とくに節電は実施しなかつた	456 100.0	224 49.1	8 1.8	18 3.9	187 41.0	19 4.2
	どちらともいえない	120 100.0	69 57.5	2 1.7	7 5.8	37 30.8	5 4.2

		問16 今後5年の雇用面の見通し							
		調査数	正社員、 非正社員 それぞれ の活用を 図りなが ら雇用を 増やして いく	正社員数 は現状程 度にとど め、必要 な増員は 非正社員 やアウト ソーシング の活用を 増やして いく	正社員数 を絞り込 みながら、 非正社員 やアウト ソーシング の活用を 増やして いく	全般的に 人員削減 を図らざ るを得な い	見通しは 立ってい ない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4	
	農林業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	
	漁業	6 100.0	2 33.3	-	-	-	-	3 50.0	1 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	3 60.0	1 20.0	-
	建設業	270 100.0	115 42.6	51 18.9	5 1.9	16 5.9	73 27.0	10 3.7	
	製造業	636 100.0	208 32.7	158 24.8	37 5.8	80 12.6	134 21.1	19 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	8 40.0	5 25.0	-	1 5.0	6 30.0	-	
	情報通信業	69 100.0	33 47.8	13 18.8	-	1 1.4	19 27.5	3 4.3	
	運輸業、郵便業	251 100.0	113 45.0	45 17.9	11 4.4	19 7.6	59 23.5	4 1.6	
	卸売業	352 100.0	151 42.9	65 18.5	12 3.4	30 8.5	78 22.2	16 4.5	
	小売業	223 100.0	98 43.9	39 17.5	18 8.1	17 7.6	45 20.2	6 2.7	
	金融・保険業	29 100.0	10 34.5	6 20.7	1 3.4	5 17.2	7 24.1	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	26 57.8	8 17.8	-	-	9 20.0	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	22 44.0	10 20.0	5 10.0	5 10.0	8 16.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	69 42.6	32 19.8	12 7.4	18 11.1	25 15.4	6 3.7	
	生活関連サービス業	54 100.0	20 37.0	17 31.5	4 7.4	4 7.4	7 13.0	2 3.7	
	娯楽業	31 100.0	11 35.5	8 25.8	3 9.7	3 9.7	4 12.9	2 6.5	
	教育、学習支援業	36 100.0	10 27.8	12 33.3	4 11.1	2 5.6	5 13.9	3 8.3	
	医療、福祉	72 100.0	31 43.1	18 25.0	2 2.8	4 5.6	17 23.6	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	3 27.3	4 36.4	-	1 9.1	2 18.2	1 9.1	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	157 41.2	97 25.5	12 3.1	25 6.6	75 19.7	15 3.9	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用 雇用 者数	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
		～99人	1435 100.0	490 34.1	306 21.3	54 3.8	118 8.2	415 28.9	52 3.6
		100人～299人	473 100.0	213 45.0	108 22.8	21 4.4	40 8.5	81 17.1	10 2.1
300人～499人		282 100.0	137 48.6	63 22.3	15 5.3	26 9.2	34 12.1	7 2.5	
500人～999人		226 100.0	105 46.5	52 23.0	15 6.6	27 11.9	21 9.3	6 2.7	
1000人以上		300 100.0	146 48.7	63 21.0	23 7.7	24 8.0	28 9.3	16 5.3	
問5 災害 の 有 無		全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4
	あった	665 100.0	310 46.6	149 22.4	36 5.4	50 7.5	93 14.0	27 4.1	
	なかった	2038 100.0	780 38.3	441 21.6	91 4.5	183 9.0	481 23.6	62 3.0	
問7 区 域 内 の 有 無	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	27 39.7	12 17.6	2 2.9	8 11.8	14 20.6	5 7.4	
	なかった	2573 100.0	1037 40.3	567 22.0	123 4.8	221 8.6	547 21.3	78 3.0	
問9 影 響 お よ び 対 応 状 況	全体	2716 100.0	1091 40.2	592 21.8	128 4.7	235 8.7	579 21.3	91 3.4	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	115 41.1	72 25.7	25 8.9	29 10.4	33 11.8	6 2.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	710 42.8	370 22.3	79 4.8	136 8.2	312 18.8	50 3.0	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	4 19.0	4 19.0	-	4 19.0	6 28.6	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	154 33.8	85 18.6	12 2.6	43 9.4	148 32.5	14 3.1	
	どちらともいえない	120 100.0	37 30.8	22 18.3	2 1.7	9 7.5	45 37.5	5 4.2	

		問17 今後の貴社の事業上の課題														
		調査数	自社ブランドの確立と維持	新商品・新サービスの開発	技術革新への対応	国内販路の維持・拡大	海外販路の維持・拡大	国内事業活動拠点の再編・合理化	海外進出	電力等エネルギーの確保	原材料、資材などの調達先の多様化	人件体制の合理化	人件費の抑制	その他	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	農林業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	4 44.4	1 11.1	-	-	-	1 11.1	2 22.2	4 44.4	-	-	2 22.2
	漁業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	-	1 16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	-	3 60.0	3 60.0	-	-
	建設業	270 100.0	65 24.1	54 20.0	85 31.5	106 39.3	13 4.8	6 2.2	6 2.2	6 2.2	3 1.1	64 23.7	121 44.8	70 25.9	9 3.3	10 3.7
	製造業	636 100.0	169 26.6	277 43.6	186 29.2	267 42.0	145 22.8	29 4.6	66 10.4	66 10.4	44 6.9	133 20.9	180 28.3	102 16.0	14 2.2	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	8 40.0	-	-	-	-	2 10.0	4 20.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	-
	情報通信業	69 100.0	30 43.5	34 49.3	34 49.3	31 44.9	6 8.7	2 2.9	6 8.7	6 8.7	1 1.4	1 1.4	17 24.6	8 11.6	2 2.9	2 2.9
	運輸業、郵便業	251 100.0	56 22.3	51 20.3	16 6.4	80 31.9	16 6.4	10 4.0	8 3.2	8 3.2	14 5.6	23 9.2	138 55.0	104 41.4	15 6.0	10 4.0
	卸売業	352 100.0	84 23.9	154 43.8	29 8.2	217 61.6	61 17.3	11 3.1	16 4.5	16 4.5	3 0.9	56 15.9	108 30.7	66 18.8	8 2.3	10 2.8
	小売業	223 100.0	85 38.1	67 30.0	13 5.8	103 46.2	6 2.7	9 4.0	5 2.2	5 2.2	4 1.8	17 7.6	109 48.9	71 31.8	11 4.9	5 2.2
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	1 3.4	13 44.8	1 3.4	2 6.9	1 3.4	1 3.4	1 3.4	-	13 44.8	9 31.0	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	17 37.8	16 35.6	4 8.9	19 42.2	2 4.4	1 2.2	-	-	1 2.2	3 6.7	20 44.4	9 20.0	2 4.4	1 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	13 26.0	24 48.0	17 34.0	20 40.0	8 16.0	2 4.0	5 10.0	5 10.0	1 2.0	-	15 30.0	13 26.0	-	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	84 51.9	73 45.1	3 1.9	49 30.2	8 4.9	2 1.2	4 2.5	4 2.5	7 4.3	30 18.5	64 39.5	58 35.8	1 0.6	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	17 31.5	25 46.3	4 7.4	16 29.6	2 3.7	-	-	-	4 7.4	2 3.7	28 51.9	21 38.9	-	2 3.7
	娯楽業	31 100.0	14 45.2	9 29.0	1 3.2	4 12.9	-	-	-	-	8 25.8	1 3.2	21 67.7	10 32.3	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	13 36.1	4 11.1	-	4 11.1	-	-	-	-	1 2.8	-	20 55.6	23 63.9	4 11.1	1 2.8
	医療、福祉	72 100.0	12 16.7	8 11.1	6 8.3	5 6.9	-	1 1.4	-	-	10 13.9	4 5.6	40 55.6	31 43.1	8 11.1	4 5.6
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	4 36.4	7 63.6	1 9.1	5 45.5	-	1 9.1	-	-	-	-	7 63.6	1 9.1	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	99 26.0	139 36.5	61 16.0	120 31.5	15 3.9	6 1.6	6 1.6	6 1.6	14 3.7	17 4.5	180 47.2	136 35.7	17 4.5	15 3.9
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	～99人	1435 100.0	377 26.3	452 31.5	272 19.0	587 40.9	92 6.4	16 1.1	27 1.9	60 4.2	219 15.3	576 40.1	355 24.7	48 3.3	55 3.8	
	100人～299人	473 100.0	128 27.1	190 40.2	73 15.4	196 41.4	58 12.3	11 2.7	27 4.9	23 5.7	58 12.3	192 40.6	143 30.2	21 4.4	10 2.1	
	300人～499人	282 100.0	102 36.2	108 38.3	42 14.9	108 38.3	41 14.5	15 5.3	16 5.7	18 6.4	25 8.9	119 42.2	95 33.7	4 1.4	4 1.4	
	500人～999人	226 100.0	67 29.6	94 41.6	37 16.4	84 37.2	38 16.8	18 8.0	18 8.0	6 2.7	24 10.6	99 43.8	63 27.9	11 4.9	4 1.8	
	1000人以上	300 100.0	102 34.0	122 40.7	47 15.7	97 32.3	55 18.3	22 7.3	35 11.7	15 5.0	33 11.0	115 38.3	85 28.3	10 3.3	13 4.3	
	問5 災害の有無	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2
あった		665 100.0	204 30.7	273 41.1	109 16.4	263 39.5	106 15.9	41 6.2	54 8.1	31 4.7	83 12.5	244 36.7	158 23.8	20 3.0	26 3.9	
なかった		2038 100.0	571 28.0	687 33.7	357 17.5	804 39.5	177 8.7	41 2.0	69 3.4	91 4.5	275 13.5	851 41.8	579 28.4	74 3.6	59 2.9	
問7 事故の有無	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	22 32.4	24 35.3	17 25.0	28 41.2	12 17.6	2 2.9	6 8.8	4 5.9	7 10.3	22 32.4	15 22.1	2 2.9	3 4.4	
	なかった	2573 100.0	744 28.9	921 35.8	439 17.1	1014 39.4	265 10.3	77 3.0	114 4.4	114 4.4	342 13.3	1053 40.9	705 27.4	88 3.4	76 3.0	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	776 28.6	966 35.6	471 17.3	1072 39.5	284 10.5	82 3.0	123 4.5	122 4.5	359 13.2	1101 40.5	741 27.3	94 3.5	86 3.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	88 31.4	118 42.1	56 20.0	102 36.4	51 18.2	22 7.9	32 11.4	27 9.6	46 16.4	101 36.1	67 23.9	5 1.8	7 2.5	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	496 29.9	620 37.4	284 17.1	699 42.2	183 11.0	46 2.8	71 4.3	66 4.0	191 11.5	685 41.3	434 26.2	59 3.6	38 2.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	6 28.6	4 19.0	1 4.8	8 38.1	2 9.5	-	-	-	-	7 33.3	10 47.6	9 42.9	1 4.8	1 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	117 25.7	138 30.3	75 16.4	158 34.6	18 3.9	6 1.3	9 2.0	19 4.2	19 15.1	69 38.4	175 28.3	129 28.3	15 3.3	20 4.4
	どちらともいえない	120 100.0	32 26.7	43 35.8	21 17.5	45 37.5	9 7.5	3 2.5	2 1.7	2 1.7	5 4.2	22 18.3	51 42.5	38 31.7	4 3.3	6 5.0

		問17-1 もっとも重要な事業上の課題対策への計画策定状況			
		調査数	具体的な計画があり、実行段階になっている	具体的な計画を検討している	検討の準備中であり、具体的な計画を策定するまでにはなっていない
問1 業種	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	農林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7
	製造業	85 100.0	48 56.5	22 25.9	15 17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
	運輸業、郵便業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	7 41.2
	卸売業	26 100.0	8 30.8	5 19.2	13 50.0
	小売業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3
	金融・保険業	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0
	生活関連サービス業	-	-	-	-
	娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1 100.0	-	-	1 100.0
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	1 100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3
	公務	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
問2 常用 雇用者数	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	～99人	41 100.0	13 31.7	8 19.5	20 48.8
	100人～299人	36 100.0	14 38.9	7 19.4	15 41.7
	300人～499人	29 100.0	13 44.8	8 27.6	8 27.6
	500人～999人	34 100.0	18 52.9	10 29.4	6 17.6
	1000人以上	51 100.0	33 64.7	14 27.5	4 7.8
	問5 災害に おける 事業所 の有無	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6
あった		86 100.0	46 53.5	21 24.4	19 22.1
なかった		105 100.0	45 42.9	26 24.8	34 32.4
問7 区域に よる 事業所 の有無	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6
	なかった	178 100.0	84 47.2	45 25.3	49 27.5
問9 影響 および 対応 状況	全体	191 100.0	91 47.6	47 24.6	53 27.7
	大きな影響を受けた事業所があった	49 100.0	31 63.3	9 18.4	9 18.4
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	109 100.0	50 45.9	28 25.7	31 28.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-
	とくに節電は実施しなかった	15 100.0	4 26.7	3 20.0	8 53.3
	どちらともいえない	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0

		問18 経営上に影響のある事項												
		調査数	日本経済のデフレ傾向	海外の競合製品の流入	新興国企業の競争力の増強	突発的な自然災害	進出国の政情不安	円高の進展	円安の進展	日本の人口構造の少子高齢化の進展	理科系教育の後退	その他	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	農林業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	-	6 66.7	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	
	漁業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	2 33.3	-	3 50.0	-	-	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	177 65.6	3 1.1	10 3.7	86 31.9	5 1.9	24 8.9	8 3.0	79 29.3	22 8.1	18 6.7	18 6.7	
	製造業	636 100.0	366 57.5	189 29.7	153 24.1	146 23.0	31 4.9	284 44.7	38 6.0	155 24.4	32 5.0	37 5.8	19 3.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	3 15.0	1 5.0	-	14 70.0	-	1 5.0	6 30.0	6 30.0	-	4 20.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	42 60.9	4 5.8	10 14.5	13 18.8	-	6 8.7	1 1.4	14 20.3	12 17.4	5 7.2	4 5.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	140 55.8	14 5.6	10 4.0	85 33.9	10 4.0	89 35.5	23 9.2	79 31.5	1 0.4	33 13.1	11 4.4	
	卸売業	352 100.0	230 65.3	75 21.3	25 7.1	91 25.9	8 2.3	96 27.3	38 10.8	134 38.1	7 2.0	19 5.4	15 4.3	
	小売業	223 100.0	140 62.8	17 7.6	4 1.8	66 29.6	-	35 15.7	15 6.7	124 55.6	-	22 9.9	6 2.7	
	金融・保険業	29 100.0	19 65.5	1 3.4	1 3.4	10 34.5	3 10.3	8 27.6	3 10.3	12 41.4	-	2 6.9	2 6.9	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	30 66.7	-	-	16 35.6	-	1 2.2	2 4.4	28 62.2	-	3 6.7	2 4.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	23 46.0	6 12.0	8 16.0	14 28.0	3 6.0	10 20.0	1 2.0	12 24.0	6 12.0	6 12.0	3 6.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	115 71.0	1 0.6	5 3.1	75 46.3	1 0.6	31 19.1	8 4.9	62 38.3	-	6 3.7	7 4.3	
	生活関連サービス業	54 100.0	33 61.1	-	1 1.9	20 37.0	2 3.7	9 16.7	1 1.9	36 66.7	-	2 3.7	3 5.6	
	娯楽業	31 100.0	22 71.0	1 3.2	-	15 48.4	-	1 3.2	-	12 38.7	-	3 9.7	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	5 13.9	1 2.8	-	7 19.4	-	1 2.8	-	34 94.4	4 11.1	1 2.8	-	
	医療、福祉	72 100.0	13 18.1	1 1.4	-	17 23.6	1 1.4	3 4.2	-	43 59.7	2 2.8	11 15.3	10 13.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	9 81.8	-	2 18.2	-	4 36.4	1 9.1	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	216 56.7	9 2.4	18 4.7	130 34.1	6 1.6	65 17.1	15 3.9	118 31.0	22 5.8	32 8.4	28 7.3	
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	-	-	2 50.0		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	～99人	1435 100.0	841 58.6	160 11.1	99 6.9	404 28.2	26 1.8	313 21.8	79 5.5	468 32.6	45 3.1	108 7.5	82 5.7	
	100人～299人	473 100.0	284 60.0	59 12.5	55 11.6	146 30.9	14 3.0	129 27.3	27 5.7	166 35.1	21 4.4	40 8.5	22 4.7	
	300人～499人	282 100.0	160 56.7	34 12.1	24 8.5	102 36.2	10 3.5	72 25.5	15 5.3	102 36.2	16 5.7	21 7.4	7 2.5	
	500人～999人	226 100.0	132 58.4	40 17.7	23 10.2	69 30.5	6 2.7	68 30.1	6 7.5	90 39.8	10 4.4	15 6.6	8 3.5	
	1000人以上	300 100.0	174 58.0	38 12.7	47 15.7	101 33.7	14 4.7	89 29.7	22 7.3	134 44.7	18 6.0	20 6.7	17 5.7	
問5 災害の有無	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	あった	665 100.0	395 59.4	97 14.6	80 12.0	220 33.1	28 4.2	180 27.1	48 7.2	275 41.4	28 4.2	48 7.2	34 5.1	
	なかった	2038 100.0	1188 58.3	232 11.4	167 8.2	601 29.5	42 2.1	487 23.9	112 5.5	681 33.4	82 4.0	156 7.7	100 4.9	
問7 区内の有無	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	40 58.8	11 16.2	11 16.2	20 29.4	3 4.4	17 25.0	8 11.8	24 35.3	5 7.4	7 10.3	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	1515 58.9	313 12.2	233 9.1	779 30.3	65 2.5	639 24.8	144 5.6	915 35.6	102 4.0	190 7.4	126 4.9	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	1591 58.6	331 12.2	248 9.1	822 30.3	70 2.6	671 24.7	160 5.9	960 35.3	110 4.1	204 7.5	136 5.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	167 59.6	59 21.1	59 21.1	94 33.6	15 5.4	113 40.4	19 6.8	107 38.2	10 3.6	14 5.0	9 3.2	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	979 59.1	204 12.3	137 8.3	522 31.5	43 2.6	397 24.0	108 6.5	606 36.6	89 5.4	127 7.7	69 4.2	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	13 61.9	2 9.5	2 9.5	4 19.0	-	6 28.6	1 4.8	7 33.3	-	2 9.5	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	257 56.4	44 9.6	27 5.9	119 26.1	6 1.3	88 19.3	18 3.9	145 31.8	6 1.3	42 9.2	30 6.6	
	どちらともいえない	120 100.0	72 60.0	10 8.3	9 7.5	30 25.0	3 2.5	24 20.0	6 5.0	38 31.7	3 2.5	7 5.8	10 8.3	

		問19 雇用・労働方面における課題で重要な事項													
		調査数	学卒定期採用対象の重点化(絞り込み)	海外展開を担う人材の確保・育成	高度技術人材の確保・育成	中核的技術人材の確保・育成	従業員の能力の全般的な底上げ	社内資格制度・処遇体系の見直し	賞金や退職金水準の見直し	若年者の定着促進	高齢者の雇用確保	高齢者の活用体制の整備	女性従業員の活躍促進	その他	無回答
問1 業種	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	農林業	9 100.0	1 11.1	-	3 33.3	4 44.4	5 55.6	-	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1
	漁業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	4 66.7	-	-	-	-	1 16.7
	鉱業・採石業・砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	3 60.0	4 80.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-
	建設業	270 100.0	37 13.7	15 5.6	74 27.4	109 40.4	180 66.7	22 8.1	22 8.1	105 38.9	21 7.8	42 15.6	24 8.9	2 0.7	7 2.6
	製造業	636 100.0	72 11.3	174 27.4	212 33.3	272 42.8	401 63.1	94 14.8	66 10.4	149 23.4	36 5.7	102 16.0	84 13.2	5 0.8	12 1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	8 40.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	-	4 20.0	2 10.0	-	-
	情報通信業	69 100.0	16 23.2	7 10.1	31 44.9	27 39.1	51 73.9	8 11.6	7 10.1	14 20.3	3 4.3	12 17.4	11 15.9	-	3 4.3
	運輸業、郵便業	251 100.0	16 6.4	16 6.4	13 5.2	76 30.3	154 61.4	14 5.6	33 13.1	112 44.6	27 10.8	51 20.3	40 15.9	5 2.0	8 3.2
	卸売業	352 100.0	46 13.1	55 15.6	42 11.9	76 21.6	258 73.3	25 7.1	38 10.8	99 28.1	15 4.3	68 19.3	53 15.1	1 0.3	9 2.6
	小売業	223 100.0	38 17.0	6 2.7	15 6.7	48 21.5	176 78.9	36 16.1	32 14.3	72 32.3	7 3.1	53 23.8	57 25.6	2 0.9	3 1.3
	金融・保険業	29 100.0	6 20.7	2 6.9	2 6.9	4 13.8	25 86.2	5 17.2	3 10.3	5 17.2	5 17.2	9 31.0	9 31.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	6 13.3	1 2.2	4 8.9	7 15.6	29 64.4	7 15.6	7 15.6	19 42.2	3 6.7	11 24.4	8 17.8	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	6 12.0	12 24.0	21 42.0	17 34.0	26 52.0	7 14.0	6 12.0	5 10.0	2 4.0	10 20.0	8 16.0	-	1 2.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	22 13.6	4 2.5	13 8.0	40 24.7	116 71.6	18 11.1	20 12.3	77 47.5	3 1.9	30 18.5	45 27.8	6 3.7	8 4.9
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	-	7 13.0	21 38.9	44 81.5	1 1.9	3 5.6	18 33.3	4 7.4	8 14.8	20 37.0	-	3 5.6
	娯楽業	31 100.0	8 25.8	-	3 9.7	9 29.0	20 64.5	3 9.7	2 6.5	16 51.6	1 3.2	3 9.7	11 35.5	-	-
	教育、学習支援業	36 100.0	4 11.1	2 5.6	4 11.1	5 13.9	20 55.6	4 11.1	12 33.3	7 19.4	-	7 19.4	8 22.2	3 8.3	2 5.6
	医療、福祉	72 100.0	8 11.1	-	20 27.8	19 26.4	37 51.4	7 9.7	7 9.7	28 38.9	7 9.7	7 9.7	16 22.2	3 4.2	2 2.8
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	7 63.6	1 9.1	-	4 36.4	-	2 18.2	2 18.2	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	47 12.3	19 5.0	86 22.6	122 32.0	257 67.5	40 10.5	42 11.0	136 35.7	32 8.4	62 16.3	64 16.8	7 1.8	9 2.4
公務	4 100.0	-	-	1 25.0	2 50.0	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	～99人	1435 100.0	99 6.9	78 5.4	280 19.5	428 29.8	984 68.6	52 3.6	96 6.7	470 32.8	68 4.7	171 11.9	195 13.6	23 1.6	48 3.3
	100人～299人	473 100.0	81 17.1	57 12.1	94 19.9	182 38.5	328 69.3	69 14.6	66 14.0	164 34.7	28 5.9	92 19.5	69 14.6	2 0.4	8 1.7
	300人～499人	282 100.0	64 22.7	48 17.0	49 17.4	98 34.8	190 67.4	57 20.2	52 18.4	103 36.5	20 7.1	58 20.6	52 18.4	3 1.1	3 1.1
	500人～999人	226 100.0	40 17.7	45 19.9	56 24.8	80 35.4	150 66.4	48 21.2	33 14.6	64 28.3	21 9.3	73 32.3	50 22.1	1 0.4	2 0.9
	1000人以上	300 100.0	57 19.0	87 29.0	78 26.0	88 29.3	178 59.3	68 22.7	55 18.3	80 26.7	30 10.0	91 30.3	99 33.0	5 1.7	9 3.0
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3
あった	665 100.0	121 18.2	134 20.2	145 21.8	229 34.4	444 66.8	120 18.0	105 15.8	185 27.8	37 5.6	157 23.6	148 22.3	6 0.9	17 2.6	
なかった	2038 100.0	220 10.8	180 8.8	408 20.0	645 31.6	1379 67.7	174 8.5	197 9.7	691 33.9	127 6.2	327 16.0	314 15.4	28 1.4	52 2.6	
問7 区内の 事業所 の有無	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	10 14.7	22 32.4	15 22.1	20 29.4	44 64.7	8 11.8	9 13.2	21 30.9	3 4.4	17 25.0	19 27.9	2 2.9	3 4.4
	なかった	2573 100.0	325 12.6	287 11.2	527 20.5	832 32.3	1737 67.5	279 10.8	285 11.1	839 32.6	162 6.3	454 17.6	440 17.1	30 1.2	63 2.4
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	341 12.6	315 11.6	557 20.5	876 32.3	1830 67.4	294 10.8	302 11.1	881 32.4	167 6.1	485 17.9	465 17.1	34 1.3	70 2.6
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	48 17.1	78 27.9	74 26.4	103 36.8	182 65.0	56 20.0	44 15.7	70 25.0	21 7.5	72 25.7	70 25.0	2 0.7	6 2.1
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	234 14.1	199 12.0	342 20.6	555 33.5	1141 68.9	197 11.9	196 11.8	538 32.5	93 5.6	309 18.6	299 18.0	23 1.4	31 1.9
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	2 9.5	-	-	8 38.1	14 66.7	3 14.3	3 14.3	7 33.3	4 19.0	5 23.8	3 14.3	-	1 4.8
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	32 7.0	16 3.5	81 17.8	120 26.3	304 66.7	16 3.5	36 7.9	154 33.8	27 5.9	49 10.7	50 11.0	6 1.3	17 3.7
	どちらともいえない	120 100.0	11 9.2	6 5.0	23 19.2	35 29.2	83 69.2	8 6.7	13 10.8	46 38.3	6 5.0	20 16.7	14 11.7	1 0.8	7 5.8

		問19-1 労働組合との協議状況							
		調査数	具体的な見直し案を労働組合に提示して、協議している	一般的な課題として労働組合と意見交換はしているが、具体的な見直し案までできていない	企業で検討中であり、労働組合にはまだもたけていない	今後の検討課題と考えている段階で、企業においても検討に着手してはいない	把握していない	労働組合はない	無回答
問1 業種	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	農林業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	31 100.0	2 6.5	-	3 9.7	7 22.6	-	19 61.3	-
	製造業	123 100.0	14 11.4	23 18.7	22 17.9	14 11.4	-	49 39.8	1 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-
	情報通信業	11 100.0	-	-	2 18.2	1 9.1	-	8 72.7	-
	運輸業、郵便業	36 100.0	7 19.4	6 16.7	5 13.9	8 22.2	-	10 27.8	-
	卸売業	47 100.0	3 6.4	2 4.3	10 21.3	9 19.1	-	23 48.9	-
	小売業	48 100.0	8 16.7	6 12.5	5 10.4	9 18.8	-	19 39.6	1 2.1
	金融・保険業	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	-	-	-	2 20.0	-	8 80.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	6 54.5	-
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	1 3.6	5 17.9	2 7.1	4 14.3	-	15 53.6	1 3.6
	生活関連サービス業	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	3 75.0	-
	娯楽業	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
	教育、学習支援業	12 100.0	4 33.3	-	3 25.0	1 8.3	-	4 33.3	-
	医療、福祉	9 100.0	-	-	-	2 22.2	-	7 77.8	-
	複合サービス業(協同組合等)	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	59 100.0	4 6.8	4 6.8	10 16.9	8 13.6	-	32 54.2	1 1.7	
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
問2 常用雇用者数	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	～99人	119 100.0	6 5.0	-	10 8.4	21 17.6	-	82 68.9	-
	100人～299人	99 100.0	6 6.1	9 9.1	8 8.1	15 15.2	-	59 59.6	2 2.0
	300人～499人	80 100.0	5 6.3	10 12.5	17 21.3	17 21.3	-	30 37.5	1 1.3
	500人～999人	59 100.0	10 16.9	11 18.6	15 25.4	5 8.5	-	17 28.8	1 1.7
	1000人以上	84 100.0	19 22.6	19 22.6	15 17.9	12 14.3	-	19 22.6	-
	問5 災害の被害の有無	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9
あった		162 100.0	14 8.6	28 17.3	25 15.4	25 15.4	-	69 42.6	1 0.6
なかった		279 100.0	32 11.5	21 7.5	40 14.3	45 16.1	-	138 49.5	3 1.1
問7 区域内の事業所による避難の有無	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	13 100.0	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	-	5 38.5	1 7.7
	なかった	419 100.0	42 10.0	47 11.2	64 15.3	66 15.8	-	197 47.0	3 0.7
問9 影響および対応状況	全体	441 100.0	46 10.4	49 11.1	65 14.7	70 15.9	-	207 46.9	4 0.9
	大きな影響を受けた事業所があった	73 100.0	8 11.0	13 17.8	19 26.0	10 13.7	-	21 28.8	2 2.7
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	282 100.0	32 11.3	31 11.0	43 15.2	43 15.2	-	132 46.8	1 0.4
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	4 100.0	-	-	-	-	-	4 100.0	-
	とくに節電は実施しなかった	45 100.0	2 4.4	3 6.7	-	12 26.7	-	28 62.2	-
	どちらともいえない	16 100.0	2 12.5	-	3 18.8	2 12.5	-	8 50.0	1 6.3

		問20 被災3県への設備投資意向(したいと思うか)					
		調査数	したいと思う	困難であると思う	どちらともいえない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	農林業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	2 22.2	
	漁業	6 100.0	-	2 33.3	3 50.0	1 16.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-	-	
	建設業	270 100.0	15 5.6	129 47.8	111 41.1	15 5.6	
	製造業	636 100.0	34 5.3	370 58.2	195 30.7	37 5.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	1 5.0	14 70.0	4 20.0	1 5.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	40 58.0	22 31.9	4 5.8	
	運輸業、郵便業	251 100.0	12 4.8	151 60.2	75 29.9	13 5.2	
	卸売業	352 100.0	9 2.6	183 52.0	139 39.5	21 6.0	
	小売業	223 100.0	18 8.1	111 49.8	82 36.8	12 5.4	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	16 55.2	11 37.9	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	5 11.1	25 55.6	15 33.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	27 54.0	18 36.0	1 2.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	14 8.6	74 45.7	56 34.6	18 11.1	
	生活関連サービス業	54 100.0	4 7.4	32 59.3	13 24.1	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	2 6.5	12 38.7	14 45.2	3 9.7	
	教育、学習支援業	36 100.0	2 5.6	20 55.6	13 36.1	1 2.8	
	医療、福祉	72 100.0	3 4.2	35 48.6	25 34.7	9 12.5	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	6 54.5	5 45.5	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	23 6.0	205 53.8	127 33.3	26 6.8	
	公務	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2
		～99人	1435 100.0	54 3.8	868 60.5	398 27.7	115 8.0
		100人～299人	473 100.0	28 5.9	270 57.1	159 33.6	16 3.4
300人～499人		282 100.0	22 7.8	140 49.6	111 39.4	9 3.2	
500人～999人		226 100.0	12 5.3	90 39.8	112 49.6	12 5.3	
1000人以上		300 100.0	36 12.0	94 31.3	153 51.0	17 5.7	
問5 災害の被害の有無		全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2
	あった	665 100.0	103 15.5	201 30.2	331 49.8	30 4.5	
	なかった	2038 100.0	49 2.4	1253 61.5	600 29.4	136 6.7	
問7 事故による有無	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	19 27.9	12 17.6	35 51.5	2 2.9	
	なかった	2573 100.0	130 5.1	1421 55.2	871 33.9	151 5.9	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	152 5.6	1462 53.8	933 34.4	169 6.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	25 8.9	126 45.0	111 39.6	18 6.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	103 6.2	882 53.2	597 36.0	75 4.5	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	14 66.7	4 19.0	3 14.3	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	16 3.5	286 62.7	113 24.8	41 9.0	
	どちらともいえない	120 100.0	3 2.5	53 44.2	52 43.3	12 10.0	

		【結果概要の送付希望】				
		調査数	希望する	希望しない	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	
	建設業	270 100.0	55 20.4	181 67.0	34 12.6	
	製造業	636 100.0	165 25.9	386 60.7	85 13.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	
	情報通信業	69 100.0	12 17.4	47 68.1	10 14.5	
	運輸業、郵便業	251 100.0	44 17.5	179 71.3	28 11.2	
	卸売業	352 100.0	74 21.0	226 64.2	52 14.8	
	小売業	223 100.0	46 20.6	150 67.3	27 12.1	
	金融・保険業	29 100.0	5 17.2	15 51.7	9 31.0	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	14 31.1	28 62.2	3 6.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	16 32.0	30 60.0	4 8.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	37 22.8	102 63.0	23 14.2	
	生活関連サービス業	54 100.0	11 20.4	38 70.4	5 9.3	
	娯楽業	31 100.0	7 22.6	20 64.5	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	14 38.9	18 50.0	4 11.1	
	医療、福祉	72 100.0	11 15.3	56 77.8	5 6.9	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	84 22.0	246 64.6	51 13.4	
	公務	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2
		～99人	1435 100.0	269 18.7	964 67.2	202 14.1
		100人～299人	473 100.0	107 22.6	306 64.7	60 12.7
300人～499人		282 100.0	62 22.0	189 67.0	31 11.0	
500人～999人		226 100.0	70 31.0	126 55.8	30 13.3	
1000人以上		300 100.0	96 32.0	169 56.3	35 11.7	
問5 災害の 有無 自然所		全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2
	あった	665 100.0	207 31.1	370 55.6	88 13.2	
	なかった	2038 100.0	395 19.4	1378 67.6	265 13.0	
問7 区内の 有無 原発 事業 避難所	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	27 39.7	37 54.4	4 5.9	
	なかった	2573 100.0	567 22.0	1665 64.7	341 13.3	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	604 22.2	1754 64.6	358 13.2	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	86 30.7	149 53.2	45 16.1	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	415 25.0	1039 62.7	203 12.3	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	5 23.8	15 71.4	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	60 13.2	334 73.2	62 13.6	
	どちらともいえない	120 100.0	7 5.8	91 75.8	22 18.3	

		【ヒアリングへの対応可否】				
		調査数	対応してもよい	対応するのは難しい	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	農林業	9 100.0	-	5 55.6	4 44.4	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	4 80.0	1 20.0	
	建設業	270 100.0	16 5.9	199 73.7	55 20.4	
	製造業	636 100.0	35 5.5	458 72.0	143 22.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	16 80.0	4 20.0	
	情報通信業	69 100.0	3 4.3	50 72.5	16 23.2	
	運輸業、郵便業	251 100.0	22 8.8	183 72.9	46 18.3	
	卸売業	352 100.0	15 4.3	258 73.3	79 22.4	
	小売業	223 100.0	13 5.8	161 72.2	49 22.0	
	金融・保険業	29 100.0	2 6.9	19 65.5	8 27.6	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	4 8.9	35 77.8	6 13.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	4 8.0	39 78.0	7 14.0	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	7 4.3	124 76.5	31 19.1	
	生活関連サービス業	54 100.0	3 5.6	43 79.6	8 14.8	
	娯楽業	31 100.0	1 3.2	26 83.9	4 12.9	
	教育、学習支援業	36 100.0	7 19.4	21 58.3	8 22.2	
	医療、福祉	72 100.0	4 5.6	54 75.0	14 19.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	1 9.1	8 72.7	2 18.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	22 5.8	291 76.4	68 17.8	
	公務	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	
	その他	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5
		～99人	1435 100.0	78 5.4	1010 70.4	347 24.2
		100人～299人	473 100.0	37 7.8	357 75.5	79 16.7
		300人～499人	282 100.0	9 3.2	230 81.6	43 15.2
500人～999人		226 100.0	11 4.9	176 77.9	39 17.3	
1000人以上		300 100.0	24 8.0	228 76.0	48 16.0	
問5 災害に おける 事業所 の有無		全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5
	あった	665 100.0	51 7.7	495 74.4	119 17.9	
	なかった	2038 100.0	108 5.3	1498 73.5	432 21.2	
問7 区域 内 の有 無	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	7 10.3	49 72.1	12 17.6	
	なかった	2573 100.0	150 5.8	1897 73.7	526 20.4	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	159 5.9	2001 73.7	556 20.5	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	20 7.1	203 72.5	57 20.4	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	107 6.5	1238 74.7	312 18.8	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	1 4.8	18 85.7	2 9.5	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	25 5.5	321 70.4	110 24.1	
	どちらともいえない	120 100.0	1 0.8	88 73.3	31 25.8	

		業種(発送時分類)														
		調査数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱供 給・水道業	G 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産業、 物品買 賃業	L 学術研 究・専門・ 技術サー ビス業	M 宿泊業、 飲食サ ービス業	
問1 業種	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	農林業	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁業	6 100.0	-	4 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	1 20.0	-	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	270 100.0	1 0.4	-	1 0.4	239 88.5	5 1.9	-	-	2 0.7	9 3.3	-	3 1.1	6 2.2	-	
	製造業	636 100.0	-	-	-	16 2.5	553 86.9	-	5 0.8	2 0.3	42 6.6	-	-	4 0.6	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	-	-	-	9 45.0	-	4 20.0	-	-	7 35.0	-	-	-	-	
	情報通信業	69 100.0	-	-	-	3 4.3	2 2.9	-	56 81.2	-	4 5.8	-	1 1.4	1 1.4	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	-	-	-	-	-	-	-	243 96.8	3 1.2	-	-	-	-	
	卸売業	352 100.0	1 0.3	-	-	4 1.1	18 5.1	-	-	1 0.3	324 92.0	-	-	-	1 0.3	
	小売業	223 100.0	-	-	-	-	11 4.9	-	2 0.9	-	197 88.3	-	1 0.4	2 0.9	3 1.3	
	金融・保険業	29 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 89.7	-	2 6.9	-	
	不動産業、物品買賃業	45 100.0	-	-	-	2 4.4	-	-	-	1 2.2	-	1 2.2	39 86.7	-	-	
	学術研究・専門・技術サービス業	50 100.0	-	-	-	-	1 2.0	-	5 10.0	2 4.0	1 2.0	-	-	36 72.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	-	-	-	-	2 1.2	-	-	-	2 1.2	-	-	1 0.6	152 93.8	
	生活関連サービス業	54 100.0	-	-	-	1 1.9	-	-	-	-	-	-	1 1.9	1 1.9	-	
	娯楽業	31 100.0	-	-	-	-	-	-	1 3.2	-	1 3.2	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	72 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 9.7	-	-	2 2.8	1 1.4	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	1 0.3	-	-	3 0.8	2 0.5	-	30 7.9	12 3.1	9 2.4	3 0.8	18 4.7	38 10.0	5 1.3		
公務	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
問2 常用 雇用者数	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	～99人	1435 100.0	8 0.6	3 0.2	2 0.1	207 14.4	291 20.3	3 0.2	58 4.0	122 8.5	333 23.2	9 0.6	33 2.3	57 4.0	80 5.6	
	100人～299人	473 100.0	1 0.2	1 0.2	-	32 6.8	123 26.0	1 0.2	14 3.0	58 12.3	79 16.7	4 0.8	11 2.3	12 2.5	32 6.8	
	300人～499人	282 100.0	-	-	-	9 3.2	62 22.0	-	10 3.5	37 13.1	70 24.8	4 1.4	6 2.1	11 3.9	18 6.4	
	500人～999人	226 100.0	-	-	-	8 3.5	55 24.3	-	10 4.4	22 9.7	51 22.6	5 2.2	7 3.1	4 1.8	13 5.8	
	1000人以上	300 100.0	-	-	-	21 7.0	66 22.0	-	7 2.3	25 8.3	73 24.3	8 2.7	6 2.0	9 3.0	19 6.3	
	に問5 災害の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0
あった	665 100.0	3 0.5	-	-	48 7.2	181 27.2	1 0.2	10 1.5	49 7.4	151 22.7	12 1.8	14 2.1	23 3.5	51 7.7		
なかった	2038 100.0	6 0.3	4 0.2	2 0.1	226 11.1	413 20.3	3 0.1	88 4.3	215 10.5	452 22.2	18 0.9	48 2.4	70 3.4	111 5.4		
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	-	-	-	9 13.2	16 23.5	-	-	4 5.9	19 27.9	1 1.5	1 4.4	3 4.8	6 8.8	
	なかった	2573 100.0	9 0.3	4 0.2	2 0.1	256 9.9	567 22.0	4 0.2	99 3.8	255 9.9	568 22.1	28 1.1	59 2.3	86 3.3	150 5.8	
問9 影響 および 対応 状況	全体	2716 100.0	9 0.3	4 0.1	2 0.1	277 10.2	597 22.0	4 0.1	99 3.6	264 9.7	606 22.3	30 1.1	63 2.3	93 3.4	162 6.0	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	-	-	-	7 2.5	113 40.4	-	5 1.8	20 7.1	56 20.0	2 0.7	1 0.4	6 2.1	26 9.3	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	5 0.3	2 0.1	-	138 8.3	324 19.6	4 0.2	73 4.4	165 10.0	395 23.8	26 1.6	48 2.9	62 3.7	98 5.9	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	-	-	-	3 14.3	5 23.8	-	1 4.8	2 9.5	3 14.3	-	1 4.8	-	1 4.8	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	4 0.9	2 0.4	1 0.2	85 18.6	90 19.7	-	11 2.4	54 11.8	89 19.5	1 0.2	10 2.2	17 3.7	19 4.2	
	どちらともいえない	120 100.0	-	-	-	19 15.8	25 20.8	-	4 3.3	9 7.5	24 20.0	-	1 0.8	6 5.0	8 6.7	

		業種(発送時分類)						無回答
		N 生活 関連サー ビス業、 娯楽業	O 教育、 学習支援 業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービ ス業(他に 分類され ない)		
問 1 業 種	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	農林業	-	-	-	2 22.2	1 11.1	-	
	漁業	-	-	-	2 33.3	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	1 20.0	-	
	建設業	-	-	-	-	4 1.5	-	
	製造業	3 0.5	-	-	-	9 1.4	2 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	2 2.9	-	
	運輸業、郵便業	1 0.4	-	-	-	4 1.6	-	
	卸売業	1 0.3	-	-	-	2 0.6	-	
	小売業	1 0.4	1 0.4	-	-	5 2.2	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	1 3.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	2 4.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	5 10.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	4 2.5	-	-	-	1 0.6	-	
	生活関連サービス業	40 74.1	-	-	-	11 20.4	-	
	娯楽業	29 93.5	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	35 97.2	-	-	1 2.8	-	
	医療、福祉	-	2 2.8	53 73.6	-	7 9.7	-	
	複合サービス業(協同組合等)	1 9.1	-	-	8 72.7	1 9.1	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	49 12.9	7 1.8	2 0.5	-	200 52.5	2 0.5	
	公務	-	-	-	-	4 100.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	問 2 常 用 雇 用 者 数	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1
		～99人	70 4.9	25 1.7	35 2.4	6 0.4	92 6.4	1 0.1
		100人～299人	22 4.7	3 0.6	11 2.3	3 0.6	65 13.7	1 0.2
300人～499人		12 4.3	2 0.7	5 1.8	2 0.7	34 12.1	-	
500人～999人		10 4.4	5 2.2	1 0.4	-	34 15.0	1 0.4	
1000人以上		15 5.0	10 3.3	3 1.0	1 0.3	36 12.0	1 0.3	
問 5 災 害 に お け る 有 無 の 自 然 所		全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1
	あった	32 4.8	11 1.7	11 1.7	5 0.8	63 9.5	-	
	なかった	96 4.7	34 1.7	44 2.2	7 0.3	197 9.7	4 0.2	
問 7 区 域 内 の 有 無 の 事 業 難 事	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	2 2.9	1 1.5	-	-	6 8.8	-	
	なかった	125 4.9	44 1.7	53 2.1	12 0.5	248 9.6	4 0.2	
問 9 影 響 お よ び 対 応 状 況 に よ る	全 体	129 4.7	45 1.7	55 2.0	12 0.4	261 9.6	4 0.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	21 7.5	2 0.7	2 0.7	-	19 6.8	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	73 4.4	33 2.0	36 2.2	6 0.4	167 10.1	2 0.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	-	-	-	-	5 23.8	-	
	とくに節電は実施しなかった	18 3.9	7 1.5	14 3.1	3 0.7	31 6.8	-	
	どちらともいえない	7 5.8	-	-	1 0.8	16 13.3	-	

		常用雇用者数(発送時分類)							
		調査数	10~29人	30人~99人	100人~299人	300人~999人	1000人以上	無回答	
問1 業種	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	農林業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-	-	-	
	漁業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	
	建設業	270 100.0	121 44.8	79 29.3	33 12.2	20 7.4	17 6.3	-	
	製造業	636 100.0	150 23.6	165 25.9	130 20.4	125 19.7	64 10.1	2 0.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	-	-	
	情報通信業	69 100.0	15 21.7	22 31.9	13 18.8	13 18.8	6 8.7	-	
	運輸業、郵便業	251 100.0	47 18.7	74 29.5	48 19.1	62 24.7	20 8.0	-	
	卸売業	352 100.0	126 35.8	113 32.1	43 12.2	57 16.2	13 3.7	-	
	小売業	223 100.0	54 24.2	40 17.9	23 10.3	72 32.3	34 15.2	-	
	金融・保険業	29 100.0	4 13.8	3 10.3	4 13.8	10 34.5	8 27.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	45 100.0	19 42.2	10 22.2	8 17.8	6 13.3	2 4.4	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	50 100.0	14 28.0	12 24.0	6 12.0	11 22.0	7 14.0	-	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	42 25.9	46 28.4	30 18.5	37 22.8	7 4.3	-	
	生活関連サービス業	54 100.0	14 25.9	18 33.3	7 13.0	11 20.4	4 7.4	-	
	娯楽業	31 100.0	6 19.4	9 29.0	6 19.4	8 25.8	2 6.5	-	
	教育、学習支援業	36 100.0	9 25.0	8 22.2	3 8.3	8 22.2	8 22.2	-	
	医療、福祉	72 100.0	24 33.3	20 27.8	8 11.1	15 20.8	5 6.9	-	
	複合サービス業(協同組合等)	11 100.0	2 18.2	4 36.4	1 9.1	2 18.2	2 18.2	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	381 100.0	80 21.0	88 23.1	70 18.4	108 28.3	33 8.7	2 0.5	
	公務	4 100.0	-	-	-	3 75.0	1 25.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	
	問2 常用雇用者数	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1
		~99人	1435 100.0	735 51.2	655 45.6	33 2.3	10 0.7	1 0.1	1 0.1
		100人~299人	473 100.0	9 1.9	62 13.1	359 75.9	40 8.5	2 0.4	1 0.2
300人~499人		282 100.0	2 0.7	3 1.1	29 10.3	248 87.9	-	-	
500人~999人		226 100.0	-	1 0.4	10 4.4	202 89.4	12 5.3	1 0.4	
1000人以上		300 100.0	-	1 0.3	9 3.0	71 23.7	218 72.7	1 0.3	
問5 災害の 有無		全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1
	あった	665 100.0	82 12.3	92 13.8	108 16.2	241 36.2	142 21.4	-	
	なかった	2038 100.0	665 32.1	628 30.8	330 16.2	330 16.2	91 4.5	4 0.2	
問7 区内の 有無	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	あった(現在も指定範囲内にある場合を含む)	68 100.0	5 7.4	10 14.7	4 5.9	27 39.7	22 32.4	-	
	なかった	2573 100.0	708 27.5	693 26.9	429 16.7	532 20.7	207 8.0	4 0.2	
問9 影響および対応状況	全体	2716 100.0	746 27.5	722 26.6	440 16.2	571 21.0	233 8.6	4 0.1	
	大きな影響を受けた事業所があった	280 100.0	25 8.9	55 19.6	41 14.6	93 33.2	66 23.6	-	
	節電は実施したが、事業活動には大きな影響はなかった	1657 100.0	370 22.3	452 27.3	301 18.2	385 23.2	147 8.9	2 0.1	
	自家発電または9つの電力会社以外の供給会社からの電力供給であり、影響はほとんどなかった	21 100.0	3 14.3	7 33.3	5 23.8	4 19.0	2 9.5	-	
	とくに節電は実施しなかった	456 100.0	245 53.7	133 29.2	44 9.6	32 7.0	2 0.4	-	
	どちらともいえない	120 100.0	43 35.8	29 24.2	22 18.3	20 16.7	6 5.0	-	

JILPT 調査シリーズ No. 113

「東日本大震災と企業行動に関する調査」結果
—結果データと回答企業ヒアリング調査結果—

発行年月日 2013年8月20日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2013 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)